

令和6年度各決算に係る 主要な施策の成果報告書

魚 津 市

令和 6 年度各決算に係る 主要な施策の成果報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、
令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る主要な施策
の成果を次のとおり報告します。

令和7年9月

魚津市長 村 椿 晃

目 次

1	概要	P	1
2	令和6年度実績に関する施策・基本事業評価表		
施策No.1	市民参画・協働の推進	P	10
施策No.2	情報の発信と共有	P	15
施策No.3	多様な交流と連携の推進	P	21
施策No.4	定住対策の充実	P	25
施策No.5	災害等危機管理体制の充実	P	30
施策No.6	日常生活の安全確保	P	35
施策No.7	水と緑の保全と活用	P	40
施策No.8	快適な生活環境の保全	P	44
施策No.9	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	P	48
施策No.10	持続可能な行財政経営の推進	P	52
施策No.11	切れ目のない子育て支援の推進	P	58
施策No.12	子育て環境の整備	P	63
施策No.13	学校教育の充実	P	68
施策No.14	生涯学習の推進	P	74
施策No.15	芸術文化・スポーツの振興	P	79
施策No.16	高齢者の生活支援の充実	P	83
施策No.17	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	P	87
施策No.18	地域で支えあう福祉社会の推進	P	93
施策No.19	社会保障制度の適切な運営	P	97
施策No.20	健康づくりの推進	P	102
施策No.21	いきいきとしたライフスタイルの実現	P	107
施策No.22	観光の振興	P	111
施策No.23	農業の振興	P	117
施策No.24	林業の振興	P	122
施策No.25	水産業の振興	P	127
施策No.26	工業・商業の振興	P	132
施策No.27	雇用・労働環境の充実	P	137
施策No.28	うるおいと緑のあるまちの形成	P	141
施策No.29	中心市街地のにぎわいの創出	P	146
施策No.30	災害に強いまちの形成	P	150
施策No.31	快適な道路機能の強化	P	155
施策No.32	住宅対策の推進	P	160
施策No.33	水道水の安定的な供給	P	164
施策No.34	下水道の安定的な運営	P	168
施策No.35	総合交通体系の整備	P	172

1 令和6年度決算の概要

令和6年度の各会計別歳入歳出決算等の状況は別表第1から第6までのとおりです。
また、令和6年度一般会計決算の状況については、以下のとおりです。

歳入総額は、前年度に比べて2,099百万円（+9.6%）の増となりました。これは、国の施策で実施された定額減税や固定資産の評価替え等の影響により市税が216百万円（△3.3%）の減となったほか、繰越金が276百万円（△15.1%）の減となったものの、定額減税の実施に伴い地方交付税が519百万円（+14.0%）、地方特例交付金が186百万円（+555.3%）増となったことに加え、ふるさと納税の増加により寄附金が413百万円（+53.1%）、室内温水プール整備等に係る借入の増額により市債が607百万円（+42.4%）の増となったことなどによるものです。

歳出について、目的別では、総務費が定額減税調整給付金事業やふるさと納税への返礼や積立ての増加などにより828百万円（+21.4%）の増、民生費が私立保育所・認定こども園への運営支援の増や児童手当の拡充などにより158百万円（+2.6%）の増、農林水産業費が漁港荷捌き施設改修補助などにより128百万円（+16.5%）の増、教育費が学校給食の公会計化や室内温水プールの整備などにより516百万円（+19.5%）の増となり、総額で1,683百万円（+8.3%）の増となりました。性質別では、人事院勧告に伴う給与改定などにより、人件費が107百万円（+4.1%）の増、定額減税調整給付金事業や私立保育所・認定こども園への運営支援の増などにより、扶助費が158百万円（+4.3%）の増、学校給食の公会計化やふるさと納税の増加などにより、物件費が471百万円（+14.9%）の増、除排雪関係費の増加などにより、維持補修費が187百万円（+66.2%）となったほか、室内温水プールの整備などにより、普通建設事業費が634百万円（+25.2%）の増となっています。

主な財政指標の状況については、以下のとおりです。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や物件費の増加により91.0%となり、前年度比0.1ポイント上昇し、2年連続で90%を上回りました。

また、財政状況の健全度を示す実質公債費比率は11.0%（前年度比0.3ポイント低下）、将来負担比率は77.1%（前年度比3.6ポイント上昇）となり、いずれも健全であるとされる数値ではありますが、全国平均や類似団体と比較すると高い数値となっています。

2 主要な施策の成果

魚津市総合計画では、本市が目指す将来都市像「ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち魚津」の実現に向け、3つのまちづくり目標を掲げ、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたかを測るため「成果指標」を設定し、成果を数値で表すことで、総合計画の進捗状況や事業の成果を客観的に把握・分析し、次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策・基本事業評価表は、こうした施策及び基本事業について、成果指標の推移を踏まえた成果の状況や課題の認識等の評価結果を示すものです。

さらに令和6年度は、行政経営方針で本市の喫緊の課題である人口減少の克服と地域経済の活性化を図るため、「魅力あるしごとの創出と人材育成」、「新たな人の流れの創出」、「にぎわいある空間の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「子育て環境・教育の充実」、「誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり」の6つの重点施策における取組みを加速化させる施策に重点を置き成果の維持・向上に努めました。

令和6年度実績に関する施策・基本事業評価表は、次のとおりです。

令和 6 年度会計別決算額一覽表

(単位：円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額			歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 対 比			備 考
		歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額		歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	
一 般 会 計	25,121,918,261	23,947,549,948	21,981,097,628	1,966,452,320	1,966,452,320	△1,174,368,313	△3,140,820,633	翌年度繰越額 1,461,402,948	
国民健康保険事業会計	3,961,292,000	3,843,234,719	3,746,736,552	96,498,167	96,498,167	△118,057,281	△214,555,448		
後期高齢者医療事業会計	1,400,267,000	1,406,248,831	1,395,778,289	10,470,542	10,470,542	5,981,831	△4,488,711		
介護保険事業会計	5,420,844,000	5,138,210,417	4,939,493,518	198,716,899	198,716,899	△282,633,583	△481,350,482		
水族館事業会計	316,028,000	309,064,555	306,563,812	2,500,743	2,500,743	△6,963,445	△9,464,188		
合 計	36,220,349,261	34,644,308,470	32,369,669,799	2,274,638,671	2,274,638,671	△1,576,040,791	△3,850,679,462		

令和6年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 市 税	6,388,251	26.7%	6,604,743	30.2%	△ 216,492	△ 3.3%	
2. 地方譲与税	159,472	0.7%	155,368	0.7%	4,104	2.6%	
3. 利子割交付金	3,161	0.0%	2,171	0.0%	990	45.6%	
4. 配当割交付金	55,407	0.2%	40,714	0.2%	14,693	36.1%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	71,158	0.3%	44,249	0.2%	26,909	60.8%	
6. 法人事業税交付金	114,857	0.5%	104,908	0.5%	9,949	9.5%	
7. 地方消費税交付金	1,071,409	4.5%	1,058,847	4.8%	12,562	1.2%	
8. ゴルフ場利用税交付金	8,228	0.0%	10,610	0.1%	△ 2,382	△ 22.5%	
9. 環境性能割交付金	18,584	0.1%	16,590	0.1%	1,994	12.0%	
10. 地方特例交付金	219,939	0.9%	33,563	0.2%	186,376	555.3%	
11. 地方交付税	4,219,787	17.6%	3,701,155	16.9%	518,632	14.0%	
12. 交通安全対策特別交付金	2,807	0.0%	3,300	0.0%	△ 493	△ 14.9%	
13. 分担金及び負担金	13,935	0.1%	17,123	0.1%	△ 3,188	△ 18.6%	
14. 使用料及び手数料	195,606	0.8%	201,716	0.9%	△ 6,110	△ 3.0%	
15. 国庫支出金	3,137,799	13.1%	3,093,025	14.2%	44,774	1.4%	
16. 果支出金	1,458,640	6.1%	1,319,279	6.0%	139,361	10.6%	
17. 財産収入	106,094	0.4%	89,373	0.4%	16,721	18.7%	
18. 寄附金	1,191,903	5.0%	778,560	3.6%	413,343	53.1%	
19. 繰入金	852,626	3.5%	548,872	2.5%	303,754	55.3%	
20. 繰越金	1,550,407	6.5%	1,826,435	8.4%	△ 276,028	△ 15.1%	
21. 諸収入	1,070,164	4.5%	767,230	3.5%	302,934	39.5%	
22. 市債	2,037,316	8.5%	1,430,233	6.5%	607,083	42.4%	
合 計	23,947,550	100.0%	21,848,064	100.0%	2,099,486	9.6%	

令和6年度一般会計歳出目的別決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 議 会 費	191,474	0.9%	179,023	0.9%	12,451	7.0%	
2. 総 務 費	4,693,444	21.4%	3,865,400	19.0%	828,044	21.4%	
3. 民 生 費	6,266,413	28.5%	6,108,176	30.1%	158,237	2.6%	
4. 衛 生 費	943,285	4.3%	913,388	4.5%	29,897	3.3%	
5. 労 働 費	49,552	0.2%	50,251	0.2%	△ 699	△ 1.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	906,742	4.1%	778,359	3.8%	128,383	16.5%	
7. 商 工 費	780,708	3.5%	791,239	3.9%	△ 10,531	△ 1.3%	
8. 土 木 費	2,189,412	10.0%	2,125,999	10.5%	63,413	3.0%	
9. 消 防 費	601,190	2.7%	597,316	2.9%	3,874	0.6%	
10. 教 育 費	3,164,838	14.4%	2,649,179	13.1%	515,659	19.5%	
11. 災 害 復 旧 費	63,677	0.3%	27,437	0.2%	36,240	132.1%	
12. 公 債 費	1,598,391	7.3%	1,731,861	8.5%	△ 133,470	△ 7.7%	
13. 諸 支 出 金	531,972	2.4%	480,030	2.4%	51,942	10.8%	
合 計	21,981,098	100.0%	20,297,658	100.0%	1,683,440	8.3%	

令和6年度一般会計歳出性質別決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 人 件 費	2,717,020	12.4%	2,609,558	12.9%	107,462	4.1%	
2. 物 件 費	3,631,210	16.5%	3,160,589	15.6%	470,621	14.9%	
3. 維持補修費	469,456	2.1%	282,483	1.4%	186,973	66.2%	
4. 扶 助 費	3,797,509	17.3%	3,639,317	17.9%	158,192	4.3%	
5. 補助費等	2,568,906	11.7%	2,664,152	13.1%	△ 95,246	△ 3.6%	
6. 普通建設事業費	3,143,793	14.3%	2,510,189	12.4%	633,604	25.2%	
7. 災害復旧事業費	87,126	0.4%	44,029	0.2%	43,097	97.9%	
8. 公 債 費	1,598,391	7.3%	1,731,861	8.5%	△ 133,470	△ 7.7%	
9. 投資及び出資金	204,916	0.9%	188,902	0.9%	16,014	8.5%	
10. 繰 出 金	1,866,170	8.5%	1,797,473	8.9%	68,697	3.8%	
11. 貸 付 金	549,326	2.5%	546,900	2.7%	2,426	0.4%	
12. 積 立 金	1,347,275	6.1%	1,122,205	5.5%	225,070	20.1%	
合 計	21,981,098	100.0%	20,297,658	100.0%	1,683,440	8.3%	

令和 6 年度市税徴収実績

(単位：円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			徴 収 率		
	現年度分	滞 納 分	計	現年度分	滞 納 分	計	現年度分	滞 納 分	計
1. 市 民 税	2,483,438,474	69,312,881	2,552,751,355	2,467,906,851	21,626,479	2,489,533,330	99.4%	31.2%	97.5%
(1) 個 人 分	2,066,178,274	66,959,381	2,133,137,655	2,052,864,851	20,511,079	2,073,375,930	99.4%	30.6%	97.2%
(2) 法 人 分	417,260,200	2,353,500	419,613,700	415,042,000	1,115,400	416,157,400	99.5%	47.4%	99.2%
2. 固 定 資 産 税	3,448,173,500	174,132,616	3,622,306,116	3,408,723,710	34,177,862	3,442,901,572	98.9%	19.6%	95.0%
(1) 純 固 定 資 産 税	3,445,406,000	174,132,616	3,619,538,616	3,405,956,210	34,177,862	3,440,134,072	98.9%	19.6%	95.0%
(2) 交 付 金	2,767,500		2,767,500	2,767,500		2,767,500	100.0%		100.0%
3. 軽 自 動 車 税	161,388,300	5,745,564	167,133,864	159,700,500	1,372,297	161,072,797	99.0%	23.9%	96.4%
(1) 環 境 性 能 割	12,663,100		12,663,100	12,663,100		12,663,100	100.0%		100.0%
(2) 種 別 割	148,725,200	5,745,564	154,470,764	147,037,400	1,372,297	148,409,697	98.9%	23.9%	96.1%
4. 市 た ば こ 税	287,458,500		287,458,500	287,458,500		287,458,500	100.0%		100.0%
5. 入 湯 税	7,285,200		7,285,200	7,285,200		7,285,200	100.0%		100.0%
合 計	6,387,743,974	249,191,061	6,636,935,035	6,331,074,761	57,176,638	6,388,251,399	99.1%	22.9%	96.3%

令和6年度税外収入未済額内訳

(単位：円)

科 款	目 区 分		予算額	調定額	収入済額	収入割合	不 納 欠損額	収入未済額	備 考
分担金及び負担金	社会福祉費負担金		450,000	516,502	439,912	85.17%		76,590	
	児童福祉費負担金		2,908,000	660,180	554,180	83.94%		106,000	
使用料及び手数料	駐車場使用料		15,901,000	16,584,410	16,168,820	97.49%		415,590	
	住宅使用料		67,344,000	74,529,094	65,201,894	87.49%		9,327,200	
	霊園管理料		5,730,000	5,834,980	5,695,400	97.61%		139,580	
	し尿手数料		6,590,000	6,058,740	5,987,470	98.82%	7,470	63,800	
	総務管理費補助金		1,030,420,200	974,354,035	687,174,585	70.53%		287,179,450	繰越事業に係る特定財源
国庫支出金	道路橋りょう費補助金		278,313,472	351,101,622	251,499,208	71.63%		99,602,414	繰越事業に係る特定財源
	住宅費補助金		99,960,000	81,104,000	79,231,000	97.69%		1,873,000	繰越事業に係る特定財源
	都市計画費補助金		266,156,084	200,048,084	137,371,950	68.67%		62,676,134	繰越事業に係る特定財源
	教育総務費補助金		10,956,000	11,035,000	3,000,000	27.19%		8,035,000	繰越事業に係る特定財源
	体育施設費補助金		187,560,000	187,560,000	36,292,000	19.35%		151,268,000	繰越事業に係る特定財源
県支出金	農業費補助金		161,384,000	147,723,081	135,823,081	91.94%		11,900,000	繰越事業に係る特定財源
	林業費補助金		39,088,000	39,151,625	37,701,625	96.30%		1,450,000	繰越事業に係る特定財源
	水産業費補助金		180,650,915	180,518,000	138,520,000	76.73%		41,998,000	繰越事業に係る特定財源
	農林水産業施設災害復旧費補助金		30,492,567	30,003,658	25,581,428	85.26%		4,422,230	繰越事業に係る特定財源
	教育費貸付金元利収入		8,251,000	10,070,300	9,509,000	94.43%		561,300	
諸 収 入	雑 入		595,365,000	602,679,694	479,067,123	79.49%		123,612,571	繰越事業に係る特定財源
合 計			2,987,520,238	2,919,533,005	2,114,818,676	72.44%	7,470	804,706,859	

令和6年度実績に関する 施策・基本事業評価表

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	市民が主人公のまちづくり						
施 策 №	1	施 策 名	市民参画・協働の推進						
主管課名	地域協働課								
関係課名	企画政策課、総務課、市民課								
10年後の 目指す姿	市民が主役となったまちづくりが進められています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・多様化する地域のニーズを市民自らが解決できるよう地域のリーダーの育成支援に取り組んでいます。 ・市内13地区の地域振興会を中心に協働体制の強化と地域の活性化に取り組んでいます。 ・人権の尊重と、平和に対する意識向上に努めています。							
	課 題	・市民一人一人が市政運営に参画する意識の高揚と広い分野への参加の促進に取り組むとともに、地域のリーダーの発掘、育成が求められています。 ・地域課題解決のため、地域振興会を中心とした地域づくりと、市民としての役割を自覚するとともに、あらゆる分野における男女共同参画意識の啓発を行う必要があります。 ・市民が人権尊重の理念を正しく理解し、他人への思いやりの心を育むとともに、平和に対する意識を高める必要があります。							
施策を進めるための 役割分担	行 政	・市民が主役となって活躍できる環境を整えます。 ・地域の課題解決に自ら取り組む各種団体の支援と、男女共同参画社会の実現を推進します。 ・人権の尊重と恒久平和のため、人権擁護と非核・平和事業を推進します。							
	市 民 ・ 事 業 所	・世代を問わず、お互いに助け合い、地域の課題解決に主体的に取り組めます。 ・自らの長所を活かせる地域活動への積極的な参加と男女共同参画の目的を理解し実践します。 ・人権の大切さを理解し、平和な社会の一員となります。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	市民参画の環境づくり							
	基本事業	市民協働活動・男女共同参画の推進							
	基本事業	人権の尊重と非核・平和							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	16 (14)	17 (14)	17 (14)	17 (13)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (5)	8 (5)	9 (6)	9 (5)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	168,623	198,034	197,636	359,415		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	140,088	152,313	139,306	183,356		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	28,209	44,815	58,009	175,733		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	326	906	321	326		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	32	44	52	66		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	12,100	12,070	12,650	15,100		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	47,468	46,783	50,043	61,970			
F. トータルコスト (B+E)		千円	216,091	244,817	247,679	421,385			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	4,166	4,961	5,032	9,307		
	同 上		円	1,173	1,172	1,274	1,605		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
	同 上		円	5,339	6,133	6,306	10,912		
		.トータルコスト (定義式 : F / 人口)							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策 №	1	施策 名	市民参画・協働の推進
基本事業名	市民参画の環境づくり		
基本事業の目的(意図)	市民自治の一層の進展のために、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責任を明確にし、市民が市政に意見を反映できる参画機会の充実に図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【コミュニティセンター管理費】(再掲) ・地域振興会の会長で組織される「魚津市自治振興会連合会」と市との意見・情報交換等を役員会・定例会として11回行いました。 ・自治振興会連合会でコミュニティセンターの指定管理者制度導入を見据えて、先進自治体の施設管理運営や地域活動等を学ぶため、滋賀県野洲市と草津市へ視察研修を実施しました。 ・魚津市市民自治推進会議を3回開催し、魚津市自治基本条例の見直しに関する協議を行いました。また、地域を代表して地域づくりに取り組む地域振興会の組織の位置づけや役割を明確化するため、魚津市地域振興会組織条例の制定に向けた協議を行い、令和7年3月議会の議決を経て令和7年4月1日に施行しました。 ・コミュニティセンターで勤務する地域振興事務員で地域雇用に移行した村木地域振興会(令和4年度)、上野方地域振興会(令和5年度)、下中島地域振興会及び上中島地域振興会(令和6年度)に対して、事務処理等のサポートを行いました。 【うおづまちづくりふれあい講座事業】 ・うおづまちづくりふれあい講座として、「魚津市の防災対策」等の講座を57回開催し、1,353名が受講しました。 【まちづくり交付金事業】 ・地域が主体的に行う地域コミュニティ活動を支援し、もって市民自治及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、従来から市内13地区の地域振興会に交付している「まちづくり交付金」について、上乘せ応援加算を創設するなど交付金を増額して交付しました。 【地域拠点施設整備事業】 ・(仮称)上野方地域複合施設(旧上野方小学校敷地内に上野方コミュニティセンター、消防分団詰所、地域福祉拠点施設の複合施設)の整備に向け、業務委託による基本設計・実施設計を行いました。 ・松倉コミュニティセンターの建替えに向け地域や関係機関と協議を行いました。 ・上中島コミュニティセンターのもくもくホールへの機能集約について地元と協議を行いました。R7年度もくもくホール増築、R8年度移転、供用開始予定。 ・大町コミュニティセンターの移転・新築に向け、地元とともに整備方針の大枠について協議を進めました。 ・統合により閉校となった小学校跡地の利活用について、各地域振興会と協議を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
魚津市審議会等の委員のうち 公募委員の割合	%	1.1	1.1	1.8 1.4	2.6 1.5	3.4 1.4	4.2 2.5	5.0	10.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	予算なし	企画政策課所管助成制度申請事務	0	0	0	0	-	企画政策課
2	一般会計	上中島多目的交流センター管理事務	7,800,000	7,800,000	0	0	-	地域協働課
3	予算なし	○ うおづまちづくりふれあい講座事業	0	0	0	0	A	地域協働課
4	一般会計	○ まちづくり交付金事業(地域振興事業)	69,346,000	66,964,000	2,382,000	0	A	地域協働課
5	一般会計	○ 地域拠点施設整備事業	75,000,000	51,720,890	23,279,110	0	A	地域協働課
6	一般会計	選挙管理委員会事務	487,000	353,123	133,877	0	-	総務課
7	一般会計	○ 魚津市議会議員選挙及び魚津市長選挙	43,768,509	29,972,727	13,795,782	0	B	総務課
8	一般会計	○ 富山県知事選挙執行事務	19,163,000	15,257,786	3,905,214	0	B	総務課
9	一般会計	○ 衆議院議員総選挙執行事務	21,267,491	11,287,411	9,980,080	0	B	総務課
10	一般会計	○ コミュニティセンター管理費(施策1 再掲)	(174,041,000)	(167,822,952)	(6,218,048)	(0)	A	地域協働課
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			236,832,000	183,355,937	53,476,063	0		

基本事業概要シート									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

施策№	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名		市民協働活動・男女共同参画の推進	
基本事業の目的(意図)		地域振興会による地域課題解決のため協働の主体となる多様な団体への支援を行うとともに、すべての人が互いを認め、尊重し合う社会を形成するため、男女共同参画意識の醸成に努めます。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【男女共同参画推進事業】(施策4 再掲) ・魚津市男女共同参画推進市民委員会会議を1回開催し、第4次男女共同参画プランの事業報告と情報交換を行いました。 ・男女共同参画地域推進員による定例会・学習会を10回開催し、広報誌を1回発行しました。 ・男女共同参画の普及啓発活動として、パンフレット「男女共同参画の視点で考える地域の防災」を作成し、市内全戸に配布しました。 ・男性の育児休業取得率の向上を目的に、「男性の育児休業取得促進補助金」を育児休業取得者40名と事業所8社に対し、各5万円を交付しました。 ・女性たちの市政懇談会を開催し、ワークショップ形式により市と女性団体等との意見交換を行いました。 【NPO・ボランティア活動促進事業】 ・市内のNPO・ボランティア団体における情報の把握と共有に努めるとともに、魚津市ボランティア連絡協議会へ助言を行いました。 ・市民が主体となったまちづくりを進めるため、市と協働して団体が実施する地域課題解決事業等のほか、複数の団体が連携、協働して地域活性化や課題解決に取り組む事業に対し、「ともにつくるまち促進事業補助金」を2団体に交付しました。 ・若者を主体とした市民団体が実施する課題解決事業、関係人口創出事業のほか、若者同士の仲間づくりや交流事業、市の魅力発信事業等に取り組む事業に対し、「若者のまちづくり活動応援事業補助金」を3団体に交付しました。 【市民協働推進事業】 ・市と魚津市自治振興会連合会が主催となり、各地域振興会、社会福祉協議会、市内の高校や大学と協働して、「若者の声を届けよう！地域づくりを楽しもう！」をテーマにまちづくりフォーラムを開催し、約300名が参加しました。各団体の活動パネル展示や7団体が活動発表を行ったほか、オンデマンド交通「チョイソコ魚津」に関する講演会を行い、地域公共交通の考え方などについて理解を深めました。 ・また、まちづくりフォーラムで掲示した18団体の活動パネルは、市内ショッピングセンター等(4か所)に掲示し、地域活性化の活動を広く市民へ周知しました。 【住民自治・市民協働推進事業】 ・市広報を自治会長宅へ配達するため、随時折込業者や配達業者と打ち合わせを行い、円滑な配送を行いました。 【コミュニティセンター管理費】(施策1 再掲) ・大町及び片貝コミュニティセンターの指定管理者を更新し、大町コミュニティセンター及び片貝地域振興会を指定管理者として、適正な施設の管理運営を行いました。(指定期間:令和6年度から3年間)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
公的な委員会、審議会等の 女性委員の比率	%	27.7	27.9	28.0 27.8	31.0 27.7	34.0 26.7	37.0 31.3	40.0	40.0
ボランティア団体・NPO法人の 団体数の人口割合	‰	2.0	1.8	2.0 1.9	2.1 1.9	2.1 1.9	2.1 2.0	2.1	2.2
	団体	85	76	85 77	85 77	85 77	85 79	85	85

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	魚津市表彰事業	683,000	645,039	37,961	0	-	企画政策課
2	一般会計	○ 男女共同参画推進事業	4,888,000	2,896,207	1,991,793	0	B	地域協働課
3	一般会計	○ NPO・ボランティア活動促進事業	1,010,000	977,315	32,685	0	B	地域協働課
4	一般会計	○ 市民協働推進事業	486,000	231,966	254,034	0	A	地域協働課
5	一般会計	○ 住民自治・市民協働推進事業	3,228,000	3,159,659	68,341	0	B	地域協働課
6	一般会計	○ コミュニティセンター管理費	174,041,000	167,822,952	6,218,048	0	A	地域協働課
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			184,336,000	175,733,138	8,602,862	0		

基本事業概要シート										
施策 №	1	施策 名	市民参画・協働の推進							
基本事業名		人権の尊重と非核・平和								
基本事業の目的(意図)		人権尊重の理念を普及啓発する活動や人権教育を推進するとともに、人類が恒久に平和であるよう非核・平和に対する意識向上を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【非核・平和事業】 ・市内小中学校での「戦争と平和についてのおはなし会」の開催、市広報等による黙とうの呼びかけ、図書館において広島の高校生が描いた「原爆の絵」展の開催など、非核平和の重要性について市民への啓発を図りました。 【人権啓発事業】 ・法務局、人権擁護委員及び魚津保護区保護司会と連携し、小学校での「人権教室」の開催などを通じて人権擁護の啓発を図りました。 ・「社会を明るくする運動」に取り組み、小学校等での啓発など、犯罪・非行のない安全・安心の社会づくり構築も含め、人権教育に努めました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
戦争と平和についてのお話会の開催回数		回	1	2	3	3	3	3	3	5
					7	8	6	7		
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 非核・平和事業	12,000	5,470	6,530	0	A	企画政策課		
2	一般会計	○ 人権啓発事業	351,000	320,950	30,050	0	B	市民課		
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			363,000	326,420	36,580	0				

施 策 №	1	施 策 名	市民参画・協働の推進
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 市民参画の環境づくり】 「審議会等の委員に対する公募委員の割合」は、2.5% (前年度比1.1ポイント増) で、目標値の4.2%を下回っています。 「まちづくりふれあい講座の実施回数」は、57回 (前年度比19回増) 実施されています。		
	【 市民協働活動・男女共同参画の推進】 「ボランティア団体・NPO法人登録数」は、79団体 (前年度 + 2 団体) となっており、目標値の85団体を下回っています。 「ボランティア団体・NPO法人の団体数の人口割合」は、2.0% (前年度比0.1ポイント増) で、目標値の2.1%を下回っています。 「公的な委員会、審議会等の女性委員の比率」は、31.3% (前年度比4.6ポイント増) で、目標値の37.0%を下回っています。		
	【 人権の尊重と非核・平和】 「戦争と平和についてのお話し会の開催回数」は、7回となっており、目標値の3回を上回っています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 市民参画の環境づくり】 ＜住民自治推進事業＞ 魚津市市民自治推進会議を開催し、魚津市自治基本条例の見直しに関する協議を行いました。また、魚津市地域振興会組織条例の制定に向けた協議を行い、令和7年3月議会の議決を経て令和7年4月1日に施行し、地域を代表して地域づくりに取り組む地域振興会の組織の位置づけや役割を明確にすることができました。 ＜まちづくり交付金事業＞ まちづくり交付金事業について、公民館のコミュニティセンター化を契機とした地域づくり活動のさらなる支援のため、上乗せ応援加算の創設など交付金を増額して交付したことにより、地域振興会の主体的かつ創意工夫を凝らした地域活動の推進につながりました。 各地区の運動会や敬老会等の行事のほか、複数の地域が連携して行う地域活性化に資する地域イベント(大町VS村木綱引き合戦)が新たに開催されるなど、地域資源等の活用や地域特性を活かした各種イベント・行事が行われました。 ＜地域拠点整備事業＞ (仮称)上野方地域複合施設(旧上野方小学校敷地内に上野方コミュニティセンター、消防分団詰所、地域福祉拠点施設の複合施設)の整備に向け、業務委託による基本設計・実施設計を行い、次年度の建設工事に向けた諸準備が整いました。 松倉コミュニティセンターの建替えに向け地域や関係機関と協議を行い、新たなコミュニティセンター整備の基本方針が固まりました。 上中島コミュニティセンターのもくもくホールへの機能集約について地元と協議を行い、令和8年度のもくもくホールの増築及び移転・供用開始に向けた合意形成が図られました。 大町コミュニティセンターの移転・新築に向け、地元とともに整備方針の大枠について協議を進め、よりよいコミセン整備に向けた機運が高まりました。		
	【 市民協働活動・男女共同参画の推進】 ＜男女共同参画推進事業＞ 各種事業を開催することにより、市民の男女共同参画意識の高揚が図られました。 「男性の育児休業取得促進補助金」は、企業要件を設定しており、「イクボス企業同盟とやま」に新たに1団体が登録を行い、全体で22団体となりました。 ＜NPO・ボランティア団体促進事業＞ ともにつくるまち促進事業では、2団体を採用し事業を実施しました。実施事業の富山国際ダンスコンペティション、TOYAMAウイスキーフェスvol.2 in UOZU AQUARIUMには、市内外から多数の来場があり、地域の活性化に繋がりました。 若者のまちづくり活動応援事業では、3団体を採択し、事業を実施しました。事業を実施した魚津高校、魚津工業高校、新川高校は、地場産材を活用した食品開発・販売、フィールドワークを通じた地域課題解決策の提案、ものづくり体験会等を行い、地域資源の活用、関係人口創出、市の魅力発信に繋がりました。 ＜市民協働推進事業＞ 魚津市自治基本条例が目指す市民が主体となった自治の実現に向けての先進事例の紹介や今後の進め方についてのまちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働のまちづくりを進める意識の醸成が図られました。		
	【 人権の尊重と非核平和】 ＜人権啓発事業＞ 人権擁護委員による人権相談や啓発活動、保護司会を中心とした社会を明るくする運動等の活動を行うことにより、人権に対する意識啓発を促しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 市民参画の環境づくり】 (仮称)上野方地域複合施設整備事業について、上野方地域振興会や魚津市社会福祉協議会とともに、複合施設を拠点とした地域づくりについて協議を進めていきます。 松倉コミュニティセンターの建替えに向け、業務委託による基本設計・実施設計を地元との連携により進めていきます。 上中島コミュニティセンターのもくもくホールへの機能集約に向け、もくもくホールの一部改修と上中島地域振興会による指定管理者制度導入について、より具体的な協議を進めていきます。 大町コミュニティセンターの移転・新築に向け、引き続き地元との協議を進めるとともに、財源確保に向けた手続きに取り組みます。 市民参画協働の推進のため、地域を代表して地域づくりに取り組む地域振興会に係る魚津市地域振興会組織条例の地域への説明をはじめ、市民が魚津市自治基本条例をより身近に感じてもらえるよう、条例のさらなる周知に努めます。 まちづくり交付金の「上乗せ応援加算枠」を継続して設けるなど、地域の自主性及び特性を活かした活動をさらに支援していきます。 令和9年4月を目標とした、各地区コミュニティセンターの指定管理者制度導入について、地域が主体的、効果的に施設管理及び地域運営が行える体制を整えるため、地域振興会役員に対する意見交換会や説明会を開催するとともに、地域振興事務員に対する研修や説明会等を通じて、指定管理者制度導入に関する知見と理解の向上に努めます。 コミュニティセンターへの指定管理者制度導入に向け、広く市民の皆様はその意図と期待される効果を説明できるよう、分かりやすい説明資料の作成とその周知に取り組めます。 自治振興会連合会では、先進的事例を学ぶ視察研修を通じて、各地域の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取り組みなど、各地域振興会等における今後の方向性を検討していきます。		
	【 市民協働活動・男女共同参画の推進】 市民等と市が協働して地域課題の解決や若者同士の交流事業等への取り組みに対する補助事業「ともにつくるまち促進事業」と「若者のまちづくり活動応援事業」を実施し、市民が主体となったまちづくりを進めていきます。 男女共同参画地域推進員の各種活動や「男性の育児休業取得促進補助金」の実施を通じ、市民へ男女共同参画の必要性、重要性の周知を行います。 魚津市男女共同参画プランの事業展開及び指標を達成するため、「魚津市男女共同参画推進市民委員会」を開催して、現状の把握と実施状況を報告していきます。 公的な委員会、審議会等の女性委員の比率は徐々に増えているものの目標値には届いておらず、職員をはじめ市民の意識改革に取り組む必要があります。 【 人権の尊重と非核・平和】 人権に関する相談は、DVやいじめといった関係部署との連携が欠かせない事例が多いため、今後も関係部署と情報共有を行い、支援体制強化に努めます。 性の多様性について、市ホームページや広報紙等により情報提供し、市民の理解を深めていきます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	市民が主人公のまちづくり						
施 策 №	2	施 策 名	情報の発信と共有						
主管課名	情報広報課								
関係課名	総務課								
10年後の 目指す姿	市に関する情報が広く伝えられ、市民の声が市政に反映されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・広報うおづや市ホームページ、ケーブルテレビ等のメディア、あるいはSNSなどを通じて、市政に関する情報及び市の魅力を発信しています。 ・様々な機会やツールを利用して幅広い方々から意見・要望を聴いています。また、タウンミーティングなどを通じて市民から直接意見・要望を聴く機会を設けています。 ・行政の透明性・信頼性の向上のため、市が保有する情報の公開に努めています。							
	課 題	・市の魅力を内外に発信するとともに、市民が市政に関心を示し、市政への参画意欲が高まるような情報発信を行うことが必要です。 ・市民の意見や要望を積極的に聴き、必要とされる行政サービスを把握する必要があります。 ・市民協働の推進、行政の効率化を進めるため、個人情報保護などに配慮しつつ、市が保有する情報について積極的に公開していく必要があります。							
施策を進めるための 役割分担	行 政	・市政に関する情報と本市の魅力を積極的に発信します。 ・様々な機会を通じて市民の声を聴き、市政に反映していきます。 ・情報公開の総合的な推進と個人情報の適正な管理に努めます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・市のPRや広報の一翼を担い、積極的に魚津市のPRや情報発信に協力します。 ・様々な機会を通じて、積極的に市政への提案を行います。 ・市政に対する理解と関心を深めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	シティプロモーションの充実							
	基本事業	広報の充実							
	基本事業	広聴の充実							
	基本事業	情報公開の推進と個人情報の保護							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	17 (17)	17 (17)	17 (17)	17 (17)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	10 (10)	10 (10)	10 (10)	11 (11)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	36,927	42,014	43,066	42,546		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,368	3,404	3,084	951		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	31,901	35,029	39,496	41,122		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	61	98	13	0		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	597	3,483	473	473		
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	31	31	30	31		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	14,800	14,100	13,600	13,620		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	58,060	54,652	53,802	55,896			
F. トータルコスト (B+E)		千円	94,987	96,666	96,868	98,442			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	912	1,052	1,097	1,102		
	同 上		円	1,434	1,369	1,370	1,447		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
	同 上		円	2,347	2,422	2,466	2,549		
		I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口 (各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施 策 №	2	施 策 名	情報の発信と共有
基本事業名		シティプロモーションの充実	
基本事業の目的(意図)		市が有する様々な地域資源を効果的にアピールし、本市の魅力を市内外へ発信するシティプロモーションの取組を推進します。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[シティプロモーション事業](施策22 再掲) ・イベント時やSNSを活用し、シティプロモーション動画(魚津四季)によるPRを実施しました。 ・昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、総合的に市のプロモーションを実施しました。 ・魚津の情報を掲載したリーフレット(UOペーパー)を発行(8月及び2月の2回)し、県外の魚津ゆかりの方々や企業へ配布するとともに、専用ホームページの掲載しました。 ・市民に、市の魅力を感じてもらうとともに、魚津市政について知ってもらうことを目的とする市政バス事業(7月及び8月の2回)を実施しました。 [SNS広報事業] ・市フェイスブックページに取材記事、市からのお知らせ等の記事を投稿しました。 ・市X(旧Twitter)に市政をはじめとする市の情報を投稿しました。 ・市Instagramに市政をはじめとする市の情報、日常の風景等を投稿しました。 ・市LINEに市からのお知らせを投稿しました。	

[illegible]

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		評価結果
1	予算なし	○ SNS広報事業	0	0	0	0	A	情報広報課
2	一般会計	○ シティプロモーション事業	952,000	950,622	1,378	0	B	情報広報課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			952,000	950,622	1,378	0		

基本事業概要シート

施 策 №	2	施 策 名	情報の発信と共有
基本事業名		広報の充実	
基本事業の目的(意図)		広報紙や市ホームページなどで市民へ情報発信するにあたっては、分かりやすく、かつ速やかに情報提供し、市政への参加意欲が高まる広報活動を行います。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【広報うおづ発行事業】 ・月1回、年12回広報紙を発行しました。(15,500部/月) ・LINE公式アカウント、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramで、発行と同時に配信しました。 ・必要に応じて特集記事を編集・掲載しました。 ・市ホームページ及びマイチロ(スマートフォン向けアプリ)にて、PDF版の広報紙を配信しました。 【メディア広報事業】 ・NICE TVで、行政番組「まちかど魚津」、市議会中継等を放送しました。 ・(株)新川コミュニティ放送で、ラジオ番組「マイシティにいかわ」を毎週金曜日午前7時45分から15分間放送しました。 ・富山エフエム(株)で、ラジオ番組「シティインフォメーション」を毎週木曜日午前8時25分から5分間放送しました。 【インターネットホームページ事業】 ・公開系サーバ並びにホームページ管理システムの管理、バナー広告の掲載及び圧気楼等の映像のライブ配信しました。 【議会だより発行事業】 ・定例会での代表・個別質問については、ケーブルテレビ及びインターネットにおいて生中継で放送し、その後録画配信を実施しました。 ・常任委員会については、審議模様の録画配信を実施しました。 ・その他に議会だよりを4回発行し、議会に関する情報提供を実施しました。 【広報広聴一般管理事務】 ・市内の公共施設等をめぐり、魚津市政や魚津市の魅力を感じてもらうことも目的とする市政バス事業を2回実施しました。	

[illegible]

№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	広報広聴一般管理事務	752,000	529,612	222,388	0	-	情報広報課
2	一般会計	○ 広報うおづ発行事業	9,710,000	9,524,786	185,214	0	B	情報広報課
3	一般会計	○ メディア広報事業	11,729,000	11,728,860	140	0	B	情報広報課
4	予算なし	定例記者会見事務	0	0	0	0	-	情報広報課
5	一般会計	○ インターネットホームページ事業	700,000	699,600	400	0	B	情報広報課
6	一般会計	本会議・委員会等運営事業	8,844,000	6,473,269	2,370,731	0	-	議会事務局議事課
7	一般会計	政務活動費関係事務	5,950,000	5,232,851	717,149	0	-	議会事務局議事課
8	一般会計	議会だより発行事業	2,731,000	2,730,200	800	0	-	議会事務局議事課
9	一般会計	議長秘書事務(議長交際費)等	3,770,000	2,435,763	1,334,237	0	-	議会事務局議事課
10	一般会計	議長会関連事業	2,228,000	1,725,700	502,300	0	-	議会事務局議事課
11	一般会計	友好親善都市交流事業	84,000	41,464	42,536	0	-	議会事務局議事課
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			46,498,000	41,122,105	5,375,895	0		

基本事業概要シート										
施策 №	2	施策 名	情報の発信と共有							
基本事業名		広聴の充実								
基本事業の目的(意図)		タウンミーティングや各種団体との意見交換、市長への手紙や市民アンケート調査の実施など、様々な機会を通じて市民から情報収集し、市民の声を市政に反映させます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[市民・団体からの声事業] ・市内各地区、各種団体などからの市への要望、市民から市長への手紙、計102件を受け付け、必要な対応を実施しました。 [総合計画推進費](再掲) ・第5次魚津市総合計画及び第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標に対する令和5年度の達成度を把握するとともに、次年度以降の事業実施に活用しました。 ・次期総合計画基本計画の策定に向け、市民の意識やニーズの把握を行うため、市民意識調査、団体意向調査、高校生アンケートを実施しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市長への手紙等受理件数		件	46	192	100 172	100 121	100 112	100 102	100	150
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	予算なし	○ 市民・団体からの声事業	0	0	0	0	B	情報広報課		
2	一般会計	○ 総合計画推進費(施策10 再掲)	(8,040,000)	(7,196,050)	(843,950)	(0)	A	企画政策課		
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			0	0	0	0				

基本事業概要シート

施策 №	2	施策 名	情報の発信と共有
基本事業名		情報公開の推進と個人情報の保護	
基本事業の目的(意図)		行政文書の開示のほか、行政の透明性・信頼性の向上を図るため、情報公開の総合的な推進に努めます。また、市が保有する個人情報については、情報管理体制を強化し適正に取扱います。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【情報公開制度運営事務、個人情報保護制度運営事務】 ・情報公開条例、個人情報保護法施行条例に基づき、円滑な制度運用を実施しました。 ・特定個人情報の適切な取扱いを確保するため、業務フローの見直し、特定個人情報を含む情報資産のリスク評価等を実施しました。 ・特定個人情報の適切な取扱い及び安全管理措置の徹底のため、監査計画に基づき所管課の監査を実施しました。また、各課の取り扱う個人情報の整理・把握のため、個人情報取扱事務の再点検を実施しました。 ・個人情報の適正な取扱いに資するため、職員を対象とした個人情報(特定個人情報含む。)保護研修を実施しました。 ・個人情報の保護・マイナンバー制度について、職員(一部の会計年度任用職員を含む。)を対象に情報セキュリティ研修を行うなどを徹底しました。 ・情報セキュリティポリシーを、総務省が示す「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和6年10月2日版)」の内容に準じ、改訂しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
不服申し立て及び審査請求の件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0

基本事業を構成する事務事業の実績（○：評価対象事業（総合計画の主な事業など） -：評価対象外事業）								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額（円）	決 算 額（円）	予算残額（円）	うち次年度繰越額（円）	評価結果	
1	一般会計	○ 情報公開制度運営事務	102,000	0	102,000	0	B	総務課
2	一般会計	○ 個人情報保護制度運営事務	513,000	473,000	40,000	0	B	総務課
3	一般会計	○ 行政不服審査事務	100,000	0	100,000	0	B	総務課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			715,000	473,000	242,000	0		

施 策 №	2	施 策 名	情報の発信と共有
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 シティプロモーションの充実】 市フェイスブック、X(旧Twitter)、インスタグラムの投稿数を維持し、投稿内容についても生活に身近な内容や旬な出来事を投稿するなど工夫した結果、各フォロワー数が増加しました。 SNS閲覧件数(市フェイスブックと市X(旧Twitter)の閲覧件数の合計)は、前年度と比較し、減少しているが、フェイスブックの機能として閲覧件数として数えることができないようにする機能が追加されたことによる影響が大きいものと推測しています。 市政バス事業については、関係機関と調整の上、行程や募集対象者の見直しを行ったところ、参加者が29人となり、前年度の22名から7人増加しました。 【 広報の充実】 市ホームページのアクセス件数は486,675件(R5:493,390件)と昨年に比べて若干減少しました。 【 広聴の充実】 市長への手紙等受件件数は、102件と前年度の112件から10件から減少しました。 【 情報公開の推進と個人情報の保護】 行政文書開示請求の件数は22件で前年度の23件から1件減となりました。また、保有個人情報の開示請求は1件で前年度の7件から大きく減少しました。 令和元年度以降、情報公開及び個人情報保護に関して不服申し立て等がない適正な状況です。 【共通】 近隣他市の広報、広聴、情報公開の制度や方法等に特に大きな違いはないと考えております。また、同内容の成果水準は、特に把握していないことから、比較することは困難と考えております。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 シティプロモーションの充実】 市公式X(旧Twitter)等SNSを通じ、市民の情報へのアクセス方法を充実しました。 関係人口の増加を図るため、シティプロモーション動画(魚津四季)をSNS等で発信しました。 令和5年度から、市政バス事業を年2回実施し、参加者(計29人(R5年度:22人))に市の魅力を感じてもらうとともに、魚津市政について知ってもらうことができました。 【 広報の充実】 < 広報うおづ発行事業、メディア広報事業、インターネットホームページ事業 > 市公式SNSへの投稿等及び市公式ホームページの閲覧数は減っていますが、各媒体での利用者ニーズを捉えた情報発信を継続しました。 【 広聴の充実】 各種団体からの要望、パブリックコメントなど、幅広く市民、団体等の方から意見・要望を聴く機会を設け、得られた意見や要望を市の各種計画の策定、事業等の実施に反映させました。広報うおづ6月号に市長への手紙の封筒を同封したことにより市民からの意見を広く聴くことができました。 【 情報公開の推進と個人情報の保護】 魚津市情報公開条例及び魚津市個人情報保護条例の規定に基づき、行政文書及び保有個人情報の開示状況を市公式ホームページで公表しました。 情報管理の徹底と情報漏えいの注意喚起を行うとともに、会計年度任用職員の一部を含む全職員を対象にeラーニングによる研修を行い、専門知識の習得や情報管理体制の強化を図りました。 個人情報保護法及び魚津市個人情報保護法施行条例の規定に基づき、市が保有する個人情報の適切な管理に努めました。 総務省において、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和6年10月2日版)」が見直されたことに伴い、魚津市情報セキュリティポリシーの見直し、関係規程、要綱等の整理を実施するとともに、職員に周知しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 シティプロモーションの充実】 各SNSの特性を活かし、情報を必要としている人に対し、その人がアクセスしやすい方法で情報を発信します。 UOペーパーの作成・配布を継続して実施し、市内外に向け、魚津の魅力を発信します。 市政に関連する施設や場所をめぐり、市政を身近に感じてもらうとともに、市内の素晴らしい地域資源を再認識してもらうことにより、シビックプライドを醸成し、市民による情報発信に繋げていくため、引き続き、市政バス事業を実施します。 【 広報の充実】 市ホームページ、LINE公式アカウント、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramなどにより、市政に関する情報発信を効果的かつタイムリーに実施します。また、SNSによる情報発信の更なる充実を図るとともに、市政に関する情報(移住・定住に関する情報、イベント関係の情報等)以外の情報について、発信します。 更なる効果的な情報発信ができるよう、関係部局と連携に努めます。 広報うおづのレイアウトについて、他自治体の広報誌等を研究の上、見る方がより興味を持つよう、また、分かりやすい内容となるよう改善に努めます。 市ホームページのアクセシビリティがJISに適合していないことから、次期JIS改訂(令和8年度中改訂見込)に適合させることを見据えて、調査・研究します。 【 広聴の充実】 タウンミーティングについては、総合計画基本計画(案)の策定内容を説明し、市民との意見交換を実施し、市政に反映します。 引き続き、広報誌に「市長への手紙」を折り込み広く意見を集めます。 【 情報公開の推進と個人情報の保護】 行政文書の開示請求には適切に対応し、情報公開を引き続き推進します。 個人情報(特定個人情報を含む)の適切な取扱いのための安全管理措置に関する自己点検及び監査による管理状況の確認や評価を定期的に行うことにより、情報漏洩防止等の危機管理に努めます。 個人情報保護法及び魚津市個人情報保護法施行条例の規定に基づき、市が保有する個人情報を適切に管理します。 地方自治法の改正に伴い、「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定」を令和8年4月までに行う必要があることから、情報収集を行い、情報セキュリティポリシーの見直しを含めて、調査・研究を行い、方針の策定に努めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	人と人とがつながるまちづくり						
施 策 №	3	施 策 名	多様な交流と連携の推進						
主管課名	地域協働課								
関係課名	商工観光課、企画政策課、生涯学習・スポーツ課								
10年後の 目指す姿	産官学連携の交流・体験イベントに市外から多くの人を訪れています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・全国に発信できるスポーツや芸術文化などのイベントと市民や地域レベルでの国際交流サロンの開催により、交流人口・関係人口の拡大に努めています。 ・企業・大学との協働により、様々な包括連携協定を締結し、地域の活性化とより良い市民サービスの提供に向けて課題解決に取り組んでいます。							
	課 題	・豊かな地域資源を活用した体験型・滞在型メニューの充実や国際化の進展により外国人が安心して過ごせる環境を整備することにより多様な交流を推進することが必要です。 ・多様化する住民ニーズに対応するため、企業・大学との連携により、地域課題の解決とより良い市民サービスの提供に努めることが必要です。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・スポーツや芸術文化の各種イベントへの参加者と市民・企業が多様な交流が行えるよう支援します。 ・企業や大学との協働を進め、協定締結や連携により、地域課題の解決に努めます。							
	市 民 事 業 所	・来訪者や観光客に対し、おもてなしの心で接し、各種イベントをサポートします。 ・企業や大学との連携事業に積極的に参画し、地域課題の解決に努めます。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	関係人口の拡大							
	基本事業	産官学連携の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	9 (9)	9 (9)	9 (9)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	5 (5)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	4 (4)	5 (5)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	448,118	501,463	685,128	459,471		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	435,314	495,599	682,485	459,471		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,804	5,864	2,643	0		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	16	15	12	8		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,300	7,200	4,710	4,410			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	28,638	27,907	18,633	18,099			
F. トータルコスト (B+E)		千円	476,756	529,370	703,761	477,570			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式： B / 人口)		円	11,071	12,562	17,445	11,898		
	同 上		円	708	699	474	469		
	H. 人件費 (定義式： E / 人口)		円	11,778	13,261	17,919	12,367		
	同 上 ・トータルコスト (定義式： F / 人口)		円						
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	3	施策名	多様な交流と連携の推進						
基本事業名		関係人口の拡大							
基本事業の目的(意図)		各種コンベンションの誘致やスポーツや芸術文化のイベントの開催に対する支援を行い、市外からの来訪者や観光客の増加に取り組み、来訪者との交流を通して関係人口の拡大に努めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【ふるさと納税推進事業】(施策22 再掲) ・寄附の受付サイトなどを19から24に、また、返礼品を791品から922品に増やすなど寄附者の利便性の向上やニーズに合わせた商品の開発、地域産業の活性化に努めました。 ・魚津水族館をテーマとしたガバメントクラウドファンディングを実施しました。 【国際交流・多文化共生推進事業】 ・国際交流サロンを3回、国際理解事業を1回開催し、交流の機会を設けました。 ・在住外国人に日本語ボランティア教室を延べ222回実施し、日常生活で使う日本語や生活習慣を学んでもらい、地域における対応力を高めました。 ・日本語ボランティア講師による定例会を隔月(計5回)開催し、事業の問題点・課題点の情報共有を図りました。 【関係人口創出・拡大事業】 ・県外在住のテレワーカーを募集し、「たてもん祭り」町内会活動及び「うおづキャンドルロード」運営支援の地域貢献活動を目的とした「Uozu well-being week」に、50名の参加がありました。 ・ファミリーワーケーションを通年実施し、12家族39名の参加がありました。 ・UOZU体験アクティビティを実施し、延べ83名の参加がありました。 ・博物館ワーケーションを3回実施し、26名の参加がありました。 ・首都圏在住者向け広報イベントを2回実施し、103名の参加がありました。 【コンベンション開催支援事業】(施策22 再掲) ・富山県内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、大会、合宿等)を主催した2団体に対し、県外宿泊者1人につき1,000円を支援しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
観光客入込数	千人	1,536	881	1,557	1,536	1,567	1,598	1,630	1,700
				923	1,144	1,289	1,315		(8年度1,663)
国際交流推進員登録者数	人	24	20	21	21	20	20	20	20
				16	16	15	15		
魚津市ふるさと寄附の件数	件	4,321	9,544	14,000	20,000	24,000	28,000	32,000	40,000
				11,684	11,936	12,718	13,921		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ ふるさと納税推進事業	500,012,000	453,988,599	46,023,401	0	A	企画政策課
2	一般会計	○ 国際交流・多文化共生推進事業	301,000	215,275	85,725	0	A	地域協働課
3	一般会計	○ 関係人口創出・拡大事業	7,000,000	4,420,141	2,579,859	0	A	地域協働課
4	一般会計	○ コンベンション開催事業	3,500,000	847,000	2,653,000	0	B	商工観光課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			510,813,000	459,471,015	51,341,985	0		

基本事業概要シート

施 策 №	3	施 策 名	多様な交流と連携の推進
基本事業名		産官学連携の推進	
基本事業の目的(意図)		課題解決や地域の活性化のために企業や大学等との連携事業に取り組みます。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【能開大との共同研究】 ・埋没林博物館と連携し、屋気楼自動判定システムの開発に取り組みました。 【地域人教育推進事業】 ・地域資源や地域が抱える課題などについての講義を行ったほか、地域課題解決の考え方のレクチャーやインターンシップへの協力を行いました。また、地域の事業者と地域課題解決に資する商品の開発を行い、ふるさと納税の返礼品としたほか、情報誌出版社と協定を締結し、地域パンフレットの作成等を行いました。 【官民連携事業】 ・企業等との連携協定を新たに3者と協定締結し、連携事業に取り組んでいくこととしました。	

[illegible]

№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 能開大との共同研究	443,576	0	443,576	0	A	企画政策課
2	予算なし	○ 地域人教育推進事業(富大、新川高校、新川創生プロジェクト)	0	0	0	0	A	企画政策課
3	予算なし	官民連携事業	0	0	0	0	-	企画政策課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			443,576	0	443,576	0		

施策 №	3	施策 名	多様な交流と連携の推進
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)			1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述) 【 関係人口の拡大】 令和6年度の「観光客入込数」は、1,315千人(昨年比26千人増)と増加してありますが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると221千人の減少となっており、目標値の1,598千人を大きく下回っています。 「国際交流推進員登録者数」は、15人(前年度比増減なし)となり、目標値の20人を下回っています。 ふるさと納税については、寄附金額が1,179,195千円(433,563千円増)、寄附件数が13,921件(1,203件増)と過去最高の実績となりました。 日本語教室の外国人受講者が13名(前年度比2名増)となっています。 【 産官学連携の推進】 企業等との連携協定については、新たに3者と協定締結し、合計で25件となりました。 「企業・学校・団体等との協働による事業数」は、66件(前年度比1件増)となり、目標値の34件を大きく上回っています。
			2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 【 関係人口の拡大】 ＜ふるさと納税推進事業＞ ふるさと納税については、寄附の受付サイトなどを19から24に、また、返礼品を791品から922品に増やすなど、寄附者の利便性の向上やニーズに合わせた商品の開発に努めたことにより寄附額の増加につながりました。 ＜国際交流推進事業＞ 日本語ボランティアは、隔月に一度定例会を開催し、各クラスの情報を交換・共有しながら活動し、在住外国人の暮らしやすい生活環境の整備に努めました。 ＜関係人口創出・拡大事業＞ Uozu well-being week事業は地域貢献活動を通じて、参加者と地域住民との関係性の深化を図ることができました。 保育園留学が行える親子ワーケーションを通年開催し、11家族39名が参加し、魚津の魅力を感じ、関係人口の拡大に繋がりました。 富山県と自治体(魚津市)が連携して東京大学生を中山間地域に受け入れて、地域活性化策等を導き出すプログラム「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム事業」に魚津市松倉地区で実施し、中山間地域の地域課題解決に向けて学生から提案いただくとともに、関係人口の構築に努めました。 【 産官学連携の推進】 ＜官民連携事業＞ 新川高校、魚津酒造、MK農産と連携し、「高校生による魚津の酒造り」を実施。一般販売商品となったほか、ふるさと納税返礼品にもなり、魅力ある地域資源の活用と多様な主体との連携につながりました。 市内高等学校において、地域探求に関する講義やアドバイスをを行い、若者によるまちづくりや地域課題解決を進めました。 パナソニック㈱スポーツ事業センター(現 パナソニックスポーツ㈱)との連携協定に伴うクリニック(バレーボール、野球、ラグビー)を引き続き開催し、スポーツ少年団や中学・高校部活動の競技レベルの向上に努めました。 ソフトバンク㈱の社会貢献活動の一環として、初心者・高齢者を対象にしたスマホ教室が開催され、計154名の方が受講し、市民のITリテラシーの向上及びデジタルデバйд(情報格差)の解消につながりました。 明治安田生命との連携による「ベジチェック測定」により、市民の野菜摂取量の増加に向けた取組を推進することができました。
			3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【 関係人口の拡大】 ふるさと納税については、今後も寄附者の利便性の向上や新たな地域産品を掘り起こし、ニーズに合わせた商品の開発に努め、寄附金額の増加や魚津市の魅力発信につなげていきます。 県との連携を図りながら、ワーケーションポータルサイト「ふらっとuozu.」からワーケーション、関係人口創出イベント、テレワーク施設等の関連情報を掲載し、市外から多くの方がワーケーション等で訪れてもらえるよう魅力発信につなげていきます。 地域貢献活動や就業体験、地域住民との交流による関係性の深化を図れる事業に取り組んでいきます。 日本語ボランティアや国際交流推進員と連携し、在住外国人が地域活動に参加できる環境を整えます。 幅広い団体が連携したスポーツコミッション組織により、スポーツを通じた地域活性化を図ります。 【 産官学連携の推進】 今後も、地域課題の解決やより良い市民サービスの提供、市の活性化につながることを目指し、企業等との更なる連携強化を図り、事業に取り組んでいきます。

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	人と人とがつながるまちづくり						
施 策 №	4	施 策 名	定住対策の充実						
主管課名	地域協働課								
関係課名	都市計画課、教育総務課								
10年後の 目指す姿	人と人のつながりを大切にしたい力強く輝くまちで市民が生活しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・ふるさと教育の実施や地域資源を活用したイベントの開催を通じて、魚津の魅力を再発見してもらい、住み続けたいまちづくりに取り組んでいます。 ・様々な手法により、女性の視点から見た魚津の魅力を発信するとともに、子育て支援に取り組んでいます。 ・転入者や市外在住者を対象とした住宅取得支援に努め、定住人口の拡大に取り組んでいます。							
	課 題	・市民に魚津の魅力を再発見してもらい、人と人のつながりを感じてもらい、魚津のファンを増やし定住人口を拡大させる必要があります。 ・結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支え、守っていく仕組みを作る必要があります。 ・定住人口が増加するよう、転入者や市外在住者への住宅取得支援制度の充実を図る必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・豊かな自然や人と人のつながりを活かした誰もが住みたくなるまちづくりに取り組みます。 ・賑わい創出や子育て支援など若者が住み続けたいまちづくりに取り組みます。 ・定住者を増加させるため、転入者や市外在住者に対する各種住宅対策に取り組めます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・ふるさと魚津に誇りと愛着を持ち、その魅力を内外に発信します。 ・地域の活性化や子どもたちがのびやかに育つ環境整備に努め、地域力の向上を図ります。 ・遊休資産(空家・空地)を活用した住環境整備に努めます。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	定住人口の拡大							
	基本事業	若者が住みたくなるまちづくりの推進							
	基本事業	住宅対策の推進							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	9 (9)	7 (7)	9 (9)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	1 (1)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	35,213	59,771	51,088	64,254		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,569	28,306	26,858	27,698		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,144	3,465	1,730	456		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	20,500	28,000	22,500	36,100		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	18	14	17	15		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,200	6,500	5,340	5,940		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	28,246	25,194	21,125	24,378			
F. トータルコスト (B+E)		千円	63,459	84,965	72,213	88,632			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)	円	870	1,497	1,301	1,664			
	同 上	円	698	631	538	631			
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
	同 上	円	1,568	2,128	1,839	2,295			
	トータルコスト (定義式 : F / 人口)								
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	4	施策 名	定住対策の充実							
基本事業名		定住人口の拡大								
基本事業の目的(意図)		ふるさと教育、地域資源を活用した賑わい創出のイベント等の実施により、魚津ファンを増やし定住人口の拡大に努めます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[地域おこし協力隊事業] ・第7期隊員は、令和7年2月から農事組合法人長引野でりんご農家として就農をめざし活動を開始しました。 [定住・交流促進事業](施策29 再掲) ・移住セミナー(オンライン3回、リアル4回)に参加し、移住を希望している方に市の魅力や暮らしについて周知するとともに、移住希望者のアテンドを積極的に行いました。 ・移住者交流会を3回実施し、移住者同士の交流の機会を創出し、移住者に本市の魅力を伝えるとともに生活支援を行いました。 ・子育て新婚世帯移住促進事業として、転入してきた新婚世帯14件1,700千円、子育て世帯17件2,900千円、転入2年目子育て世帯19件1,900千円、転入3年目子育て世帯9件900千円を電子地域通貨ミラベイで助成しました。 ・若年世帯の定住促進を目的として、市内在住の新婚世帯を対象に、引越費用及び賃貸住宅の初期費用を9件1,617千円を助成しました。 ・市営住宅の空室4室を「おためし移住住宅」として活用し、14名の移住希望者が利用しました。 [ふるさとワーキングホリデー推進事業] ・都市部在住の17名の参加者が、短期間市内事業所において働きながら、自然体験や地域住民との交流活動を行いました。 [ふるさとキャリア教育推進事業](施策13 再掲) ・「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1、2、4、5、6学年に実施しました。 ・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3学年に実施しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
人口動態における社会動態		人	179	260	145 167	110 216	75 196	40 10月に公表予定	±0	+20
県外からの移住者数		人	29	19	30 41	35 36	40 49	45 54	50	70
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 地域おこし協力隊事業	15,987,000	6,077,258	9,909,742	0	B	地域協働課		
2	一般会計	○ 定住・交流促進事業	18,979,000	16,601,699	2,377,301	0	B	地域協働課		
3	一般会計	○ ふるさとワーキングホリデー推進事業	2,323,000	1,473,400	849,600	0	A	地域協働課		
4	一般会計	○ ふるさとキャリア教育推進事業	4,393,000	3,545,927	847,073	0	A	教育総務課		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			41,682,000	27,698,284	13,983,716	0				

基本事業概要シート

施策 №	4	施策 名	定住対策の充実
基本事業名	若者が住みたくなるまちづくりの推進		
基本事業の目的(意図)	あらゆる人が、結婚や子育てに対して積極的に行動できるよう、出産・育児にやさしい企業の育成や独身者が交流しやすい環境づくりに取り組みます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【このとりプロジェクト婚活支援事業】 ・滑川市と合同で独身男女向け婚活セミナー4回(参加者31名)、婚活イベント2回(参加者19名)を開催しました。 ・「このとりマリッジサポート制度」(このとりサポーターによる登録者のマッチング)を継続して実施しました。 【男女共同参画推進事業】(再掲) ・魚津市男女共同参画推進市民委員会会議を1回開催し、第4次男女共同参画プランの事業報告と情報交換を行いました。 ・男女共同参画地域推進員による定例会・学習会を10回開催し、広報誌を1回発行しました。 ・男女共同参画の普及啓発活動として、パンフレット「男女共同参画の視点で考える地域の防災」を作成し、市内全戸に配布しました。 ・男性の育児休業取得率の向上を目的に「男性の育児休業取得促進補助金」を育児休業取得者40名と事業所8社に対し、各5万円を交付しました。 ・女性たちの市政懇談会を開催し、ワークショップ形式により市と女性団体等との意見交換を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
イクボス宣言をしている行政、企業等の 団体数	団体	15	15	16	18	22	26	30	50
				16	19	22	22		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ このとりプロジェクト婚活支援事業	896,000	455,690	440,310	0	B	地域協働課
2	一般会計	○ 男女共同参画推進事業(施策1 再掲)	(4,888,000)	(2,896,207)	(1,991,793)	0	B	地域協働課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			896,000	455,690	440,310	0		

基本事業概要シート

施策№	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名	住宅対策の推進		
基本事業の目的(意図)	転入者や市外在住者に対し、魚津に住んでもらえるきっかけとなる住宅取得支援に取り組みます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】(施策29 再掲) ・移住・定住促進策として、居住誘導区域内(18件:前年度比2件増)や子育て新婚世帯(70件:前年度比25件増)の住宅取得者に対し、住宅取得に要する費用の一部の支援を行いました。これらの補助対象者の内、市外からの転入は、17世帯(前年度比2世帯増)となっています。 (改正建築基準法が令和7年4月に施行されることに伴い、改正前の駆け込み需要により申請件数が増加となった可能性あり。令和7年度は件数が減少と転じる可能性あり。) 【居住誘導区域住宅団地造成支援事業】(再掲) ・居住誘導区域内の定住を促進するため、3区画以上の住宅団地の造成を行う事業者に住居用区画面積に対し4,000円/㎡の補助金を交付することとしており、1件申請がありました(前年度申請0件)。 【空家対策支援事業】(再掲) ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が27件(前年度17件)成立しました。 ・空き家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業3件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業10件(前年度6件)、100円空き家利活用支援事業4組について支援しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が5件成立しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
転入世帯のうち住宅支援事業により 転入した世帯の割合	%	1.7%	2.9%	1.7% 2.3%	1.8% 2.1%	1.8% 2.1%	1.9% 2.2%	2.0%	3.0%

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 子育て新婚世帯住宅取得支援事業	40,100,000	36,100,000	4,000,000	0	A	都市計画課
2	一般会計	○ 居住誘導区域住宅取得支援事業(施策29 再掲)	(17,460,000)	(11,600,000)	(5,860,000)	(1,000,000)	A	都市計画課
3	一般会計	○ 居住誘導区域住宅団地造成支援事業(施策29 再掲)	(14,000,000)	(3,264,000)	(10,736,000)	(10,000,000)	A	都市計画課
4	一般会計	○ 空家対策支援事業(施策32 再掲)	(22,357,000)	(5,790,234)	(16,566,766)	(0)	A	都市計画課
5	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策32 再掲)	(12,400,000)	(8,950,000)	(3,450,000)	(0)	A	都市計画課
6	予算なし	○ 住宅関連情報提供事業(施策32 再掲)	(0)	(0)	(0)	(0)	A	都市計画課
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			40,100,000	36,100,000	4,000,000	0		

施 策 №	4	施 策 名	定住対策の充実
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 定住人口の拡大】 「県外からの移住者数」は、54人(前年度比5人増)となり、目標の45人を上回っています。 令和4年度から新規事業として39歳以下の新婚世帯と子育て世帯が賃貸住宅に入居した際に「子育て新婚世帯移住促進事業」として電子地域通貨ミラペイを子育て世帯と新婚世帯に助成しています。令和5年度に年齢要件の拡充と令和6年度に助成金の見直しを行いました。また、市内在住の新婚世帯の定住促進を図るために、「新婚ライフわくわく応援事業」として賃貸住宅への引越費用や入居初期費用の補助を令和5年度から実施しています。 ふるさとワーキングホリデー事業において、17名(前年度比6名増)の参加がありました。 【 若者が住みたくなるまちづくりの推進】 イクボス宣言をしている行政、企業等の団体数は、22団体(昨年度比1団体増、1団体減)となり、目標値を下回っています。 このとりマリッジサポート登録者数が70名(昨年度比7名減)となっています。 【 住宅対策の推進】 「転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合」は、2.2%(前年度比0.1ポイント増)で目標値を上回っています。 空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多い状況です。(利用者登録件数平成27年度:13件、平成28年度:27件、平成29年度:73件、平成30年度:67件、令和元年度:67件、令和2年度:69件、令和3年度:76件、令和4年度92件、令和5年度:51件、令和6年度:83件) 本市では、平成19年度から空家空地情報バンク制度を実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。 令和6年度から新たに100円空き家バンク事業を開始しました。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 定住人口の拡大】 < 地域おこし協力隊事業 > 令和6年度において、第2期・第4期・第5期隊員3名が活動を終了し、令和6年度現在も引き続き定住しています。 令和7年2月より、新たに地域おこし協力隊員1名が着任し、本市の定住人口の拡大につながりました。 < 定住・交流促進事業 > 転入してきた子育て世帯(夫婦の合計年齢が89歳以下・ひとり親44歳以下)に対し、民間賃貸住宅に入居した際の支援を行うために電子地域通貨ミラペイを助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。 市内に在住する新婚世帯を対象に賃貸住宅への引越費用・初期入居費用を補助し、子育て世帯の定住を促進しました。 < ふるさとキャリア教育推進事業 > (施策13 再掲) ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、理解を深めました。 【 若者が住みたくなるまちづくりの推進】 < このとりプロジェクト婚活支援事業 > マインドアップ・スキルアップセミナーを開催するとともに、このとりサポーターがこのとりマリッジサポート会員のマッチングを行い、独身者の出会いの場を創出しました。 < 男女共同参画推進事業 > (施策1 再掲) 各種事業を開催することにより、男女共同参画の必要性を周知した結果、市民の意識の高揚が図られました。 【 住宅対策の推進】 < 子育て新婚世帯住宅取得支援事業 > (施策29 再掲) 居住誘導区域内や子育て新婚世帯の住宅取得に対し、住宅取得費の一部を支援することにより、子育て新婚世帯の移住・定住を促進しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 定住人口の拡大】 地域おこし協力隊の受け入れを希望している団体の募集を継続して実施するとともに、新たに地域おこし協力隊とともに地域活性化や地域課題の解決を目指す団体と協議を行います。 現在、地域おこし協力隊事業を推進し、任期終了後も定住できるように継続してサポートを行いながらまちの活性化に努めます。 魚津の魅力や暮らしやすさについて、移住希望者への周知・広報活動を強化します。 移住相談や移住希望者のアテンドを積極的に行い、魚津の魅力を知っていただけるよう努めます。 将来的に市外へ転出して、ふるさと魚津を思い出してもらえるよう、幼少期から魚津の魅力をすり込めるよう、関係機関と連携し、ふるさとキャリア教育を推進します。 高校生合同動画制作プロジェクトで制作した「ただいま魚津」の動画を魚津市出身の県外在住者に見てもらう機会を増やし、ふるさと魚津へのUターン意識を促します。 市内在住の若者に住み続けてもらえるよう支援策の拡充に努めます。 【 若者が住みたくなるまちづくりの推進】 このとりマリッジサポート会員の増加を目指すとともに参加してみたいと思われる婚活イベントの企画に努めます。 ふるさと魚津発県外学生応援事業により住所を把握している学生に対し、定期的にイベント情報や就職情報を送付することにより、ふるさと魚津の魅力伝え、Uターン就職を促します。 まちづくりに精力的に活動している方々と連携し、若者が楽しめるイベントを実施し、賑わいを創出し、住み続けたいと思えるようなまちづくりに努めます。 【 住宅対策の推進】 子育て世帯や新婚世帯の魚津市内での住宅取得や賃貸住宅の入居支援を行い、移住定住を促進します。 市営住宅の空室の有効活用を図る「移住お試し住宅事業」を実施し、移住希望者が魚津の生活を体験することや住居を取得するまでの期間の仮住まい先とすることにより移住定住を促進します。 空家・空地情報バンクへの登録を促進し、市内の空家や空地の情報を全国に発信するとともに空家空地情報バンクのホームページを更新し、魚津市定住応援サイトと連携しながら、移住を検討している方に魚津での生活をイメージできるような情報発信に努めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり						
施 策 №	5	施 策 名	災害等危機管理体制の充実						
主管課名	総務課								
関係課名	(富山県東部消防組合)								
10年後の 目指す姿	災害や火災のほか、新たな危機の発生時に迅速・的確な対応ができています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・防災に関する様々な情報について、防災行政無線、CATV、メール配信等による迅速な周知・伝達に努めています。 ・災害時における高齢者等の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て自主防災組織等に情報提供しています。 ・自主防災組織等の地域住民と連携し、迅速な避難所開設と適切な避難所運営ができるような体制づくりに努めています。							
	課 題	・防災情報について、メール配信や戸別受信機などによる、迅速かつ確実な伝達が求められます。 ・自然災害はもとより、感染症等の新たな危機が発生した場合に、迅速かつ的確な対応・対策が求められます。 ・災害発生時等における避難行動に配慮を要する高齢者等について、個別に支援できる体制整備が必要です。 ・避難者の心身の健康が保持されるよう、感染症対策も踏まえた避難所の環境整備や備蓄品の確保が必要です。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・自然災害、感染症等に関する情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・新たな危機に備えた体制を整備し、感染症等を踏まえた防災対策に取り組みます。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織を強化するために必要な支援を行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・災害の危険性に関する情報を自ら積極的に収集し、速やかな避難を心がけます。 ・各種ハザードマップを活用し、避難場所や経路等を日頃から家庭や地域で話し合います。 ・地域の自主防災組織や消防団活動に積極的に協力・参加します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	危機管理体制の整備							
	基本事業	地域防災力の向上							
	基本事業	消防体制の充実							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	13 (13)	12 (12)	12 (12)	14 (14)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	6 (6)	6 (6)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	617,358	622,507	654,192	627,571		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	28,768	19,238	53,023	17,754		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,222	2,891	3,853	8,627		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	585,368	600,378	597,316	601,190		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	16	18	18	35		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,550	5,820	5,820	7,820			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	17,850	22,558	23,024	32,093			
F. トータルコスト (B+E)		千円	635,208	645,065	677,216	659,664			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	15,252	15,594	16,657	16,251		
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)								
	同 上		円	441	565	586	831		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
同 上		円	15,693	16,159	17,243	17,082			
トータルコスト (定義式 : F / 人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

施策 №	5	施策 名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名		危機管理体制の整備	
基本事業の目的(意図)		自然災害、新型感染症等に関する正確な情報を迅速かつ確実に伝達できる体制を構築します。また、災害及び危機発生時等に必要な備蓄品を確保・整備します。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務】【防災・国民保護事務】 ・防災対策庁内検討会を開催し「魚津市地域防災計画」及び「魚津市水防計画」の見直しについて検討・調整を行ったうえ市防災会議に諮りました。 ・避難行動要支援者名簿を作成するとともに、各地域振興会や民生委員、自主防災組織等に協力いただきながら、要支援者が災害時に迅速に避難できるよう個別避難計画の策定に取り組みました(R7.3末時点策定数:209件)。 【災害備蓄用品整備事業】 ・発災時における迅速な避難所の開設体制の整備として、避難所開設担当職員及び各地区自主防災組織代表者へ避難所の鍵の配備を行いました。併せて、1次避難所へのキーボックス等の設置を行いました。 ・食料、飲料水、毛布を各地区に備蓄しておく、分散備蓄を行いました。 ・避難所の衛生環境改善に向けた備蓄品等を購入しました。また期限切れとなる備蓄品を更新しました。 ・「届出避難所登録制度(R4.9.1施行)」に基づき、認定した類似公民館等に救援物資(食料・毛布等)を配置しました。 【防災情報配信事業】 ・防災行政無線や緊急情報配信サービス(すぐメールplus、すぐ参集)、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な情報伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務、防災行政無線屋外拡声子局とみ里局制御盤の修繕を行いました。 ・魚津市緊急情報配信サービス及びYahoo!防災速報への登録を促進するためのチラシを作成し、朝刊新聞折込にて配布しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合	%	6.0%	8.4%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	100.0%
				9.3%	33.6%	35.7%	37.2%		

基本事業を構成する事務事業の実績（○：評価対象事業（総合計画の主な事業など） -：評価対象外事業）								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額（円）	決 算 額（円）	予算残額（円）	うち次年度繰越額（円）	評価結果	
1	一般会計	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	34,620	121,380	0	-	総務課
2	一般会計	防災・国民保護事務	3,570,775	3,066,662	504,113	0	-	総務課
3	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	89,774,885	5,234,169	84,540,716	78,000,000	A	総務課
4	一般会計	○ 防災情報配信事業	9,656,000	9,418,583	237,417	0	A	総務課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			103,157,660	17,754,034	85,403,626	78,000,000		

基本事業概要シート										
施策 №	5	施策 名	災害等危機管理体制の充実							
基本事業名		地域防災力の向上								
基本事業の目的(意図)		災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(近隣住民が互いに助け合う)の防災意識の高揚を図ります。地域を守る自主防災組織の強化による地域防災力の向上を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[総合防災訓練事業] ・魚津市総合防災訓練を、本江地域交流センターをメイン会場に、その他西部地区を中心とするサテライト会場で実施しました。 ・西部地区の自主防災組織が、魚津市総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、魚津防災士連絡協議会に支援を委託しました。 ・県や自治総合センターの補助制度を活用し、本江・上中島・上野方の各地区自主防災会で防災資機材を整備しました。 ・防災士養成講座の受講費用を助成し、地域の共助の担い手としての防災士の育成を図りました。 [避難場所周知看板更新事業] ・地区のゴミステーションに設置するため避難場所及び海拔を表示した看板を1,000枚作成しました。 [魚津市防災講演会開催事務] ・魚津市防災講演会を令和6年6月と令和7年1月の2回開催しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
避難所運営計画作成済み 自主防災組織の割合		%	15.4%	30.8%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
					30.8%	38.5%	38.5%	38.5%		
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 総合防災訓練事業	4,107,600	3,726,500	381,100	0	A	総務課		
2	一般会計	○ 避難場所周知看板更新事業	5,957,740	4,887,740	1,070,000	0	A	総務課		
3	一般会計	魚津市防災講演会開催事務	107,000	12,660	94,340	0	-	総務課		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			10,172,340	8,626,900	1,545,440	0				

基本事業概要シート										
施策 №	5	施策 名	災害等危機管理体制の充実							
基本事業名		消防体制の充実								
基本事業の目的(意図)		広域消防(富山県東部消防組合)の機能充実に支援します。また、消防団員の確保及び消防活動に必要な施設整備により、消防団活動を強化します。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【広域消防推進事業】 ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 【非常備消防一般管理費】 ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 ・消防団員確保のため、魚津市消防団入団促進ポスターを作成し、市内の61施設に配布し、掲示を依頼しました。 【消防施設等維持管理費】 ・各分団消防ポンプ自動車等の修繕を実施しました。 ・諏訪町地内防火水槽解体工事を行いました。 【防火意識啓発事業】 ・小学生防火ポスターコンクールを実施し、防火意識の啓発を図りました。また、市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 【消防音楽隊事業】 ・消防団消防音楽隊が出初式や〇〇魚津で演奏を披露しました。また、「魚津市消防団消防音楽隊結成10周年記念コンサート」を新川文化ホールで開催しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
各地区消防団の分団員充足率		%	90.1%	88.1%	92.0% 89.1%	94.0% 89.2%	96.0% 86.8%	98.0% 84.4%	100.0%	100.0%
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	529,792,000	529,792,000	0	0	A	総務課		
2	一般会計	消防関係機関連携事業	6,585,000	5,456,105	1,128,895	0	-	総務課		
3	一般会計	非常備消防一般管理費	43,018,000	36,373,978	6,644,022	0	-	総務課		
4	一般会計	消防施設等維持管理費	15,860,000	13,051,330	2,808,670	0	-	総務課		
5	一般会計	○ 消防施設等整備事業	22,305,000	13,064,590	9,240,410	0	A	総務課		
6	一般会計	防火意識啓発事業	100,000	99,523	477	0	-	総務課		
7	一般会計	消防音楽隊事業	4,046,000	3,352,175	693,825	0	-	総務課		
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			621,706,000	601,189,701	20,516,299	0				

施 策 №	5	施 策 名	災害等危機管理体制の充実
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 危機管理体制の整備】 「緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合」は、37.2%と前年度に比べ、1.5ポイント増加しましたが、目標値を下回っています。 (令和4年度からYahoo!防災速報アプリとの自動連携が可能となったことにより集計に追加) 【 地域防災力の向上】 「避難所運営計画作成済み自主防災組織の割合」は、38.5%(前年度比増減なし)で、目標値を下回っています。 【 消防体制の充実】 各地区消防団の分団員充足率は、84.4%(前年度比2.4ポイント減少)で、目標値を下回っています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 危機管理体制の整備】 ＜魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務＞＜防災・国民保護事務＞ 令和6年能登半島地震の被災地支援対応の調整や地震の経験を活かし「魚津市地域防災計画」における災害対策本部の設置基準など見直すため、令和6年7月に防災対策庁内検討会、防災会議を開催しました。さらに令和7年1月に定例の庁内検討会、令和7年2月に防災会議を開催し、「魚津市地域防災計画」における避難行動要支援者の要件の見直しや「魚津市水防計画」の見直しにあわせ重要水防箇所について修正を行いました。 避難行動要支援者名簿を作成するとともに、各地域振興会や民生委員、自主防災組織等に協力いただきながら、要支援者が災害時に迅速に避難できるように個別避難計画の策定に取り組みました(R7.3末時点策定数:209件)。 ＜災害備蓄用品整備事業＞ 発災時における迅速な避難所の開設体制の整備として、避難所開設担当職員及び各地区自主防災組織代表者へ避難所の鍵の配備を行いました。併せて、1次避難所へのキーボックス等の設置を行いました。 食料、飲料水、毛布を各地区に備蓄しておく、分散備蓄を行いました。 避難所の衛生環境改善に向けた備蓄品等を購入しました。また、期限切れ備蓄品を更新しました。 令和4年9月から開始した「届出避難所登録制度」(R4新規事業)に基づき、指定した類似公民館等に救援物資(食料・毛布等)を配置しました。 (R7.3末時点:33カ所) ＜防災情報配信事業＞ 防災行政無線や緊急情報配信サービス(すぐメールplus、すぐ参集)、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な情報伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務、防災行政無線屋外拡声子局とみり局制御盤の修繕を行いました。 【 地域防災力の向上】 ＜総合防災訓練事業＞ 魚津市総合防災訓練を、本江地域交流センターをメイン会場に、その他西部地区を中心とするサテライト会場で実施しました。 西部地区の自主防災組織が、魚津市総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、魚津防災士連絡協議会に支援を委託しました。 県や自治総合センターの補助制度を活用し、本江・上中島・上野方の各地区自主防災会で防災資機材を整備しました。 防災士養成講座の受講費用に対して助成を行うなど防災士の育成に努めたことで、防災士の資格取得者が16名増となりました。 ＜避難場所周知看板更新事業＞ 地区のゴミステーションに設置するため避難場所及び海拔を表示した看板を1,000枚作成しました。 ＜魚津市防災講演会開催事務＞ 魚津市防災講演会を令和6年6月と令和7年1月の2回開催し自助・共助の意識向上を図りました。 【 消防体制の充実】 ＜広域消防推進事業＞ 火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう、富山県東部消防組合による消防体制の充実を図りました。 ＜防火意識啓発事業＞ 小学生防火ポスターコンクールを実施し、防火意識の啓発を図りました。また、事業所での消防訓練、高齢者宅等への防火訪問を実施し、市民の防火意識向上につなげました。 ＜消防音楽隊事業＞ 出初式や〇〇魚津で消防団消防音楽隊が演奏披露し、市民の防火意識向上につなげました。また、「魚津市消防団消防音楽隊結成10周年記念コンサート」を新川文化ホールで開催しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末に残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 危機管理体制の整備】 令和6年能登半島地震を踏まえた「魚津市地域防災計画」の見直しについて、令和6年7月に開催した魚津市防災会議に諮りました。 より多くの情報配信媒体に気象防災情報や火災情報などの緊急情報を迅速に情報提供できるサービスを導入していきます。 魚津市緊急情報配信サービスや、Yahoo!防災アプリ等への登録者の増加を促進します。 デジタル対応の戸別受信機よりも安価な情報配信機器について、研究を進め、早期導入に努めます。 災害時の備蓄品の更新や、感染症の拡大防止に必要な物品の整備を引き続き実施します。 先進地の取り組みなどを研究し、大規模災害に備えた行政事務(避難所運営など)のデジタル化・効率化を目指します。 ふれあい講座等を活用し、災害の種類によって異なる避難行動・平常時の備えなどについて、普及・啓発を行い、減災を図ります 地域の関係団体と連携しながら、個別避難計画の策定を推進します。 【 地域防災力の向上】 届出避難所制度の浸透を図り、各地区の類似公民館等、市民にとって身近な施設を避難所として確保します。 県や自治総合センターの補助制度を活用しながら、各地区での避難所運営計画等の策定や必要な資機材の整備を推進します。 各地区で防災訓練を継続して実施できるよう、引き続き支援していきます。 引き続き、防災士養成講座受講費用を助成し、防災士の育成を図ります。併せて、防災士スキルアップ研修の受講を促し、防災士の更なる知識技能の向上を図ります。 【 消防体制の充実】 消防団員の処遇改善や分団運営の支援により、消防団、女性消防団や女性防火防災クラブの加入促進を図り、地域防災力の中核となる消防団の強化につなげます。また、消防団員用活動服を高性能なものに更新し、より安全で魅力的な消防団をアピールし、団員確保に努めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり						
施 策 №	6	施 策 名	日常生活の安全確保						
主管課名	生活環境課								
関係課名	市民課、建設課								
10年後の 目指す姿	安全で住みよい地域社会が実現し、市民が安心して生活を送っています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・生活道路や通学路等において、交通事故防止のための交通安全施設の設置や既存施設の修繕を行うとともに、広報活動を実施し、交通安全意識の高揚を図っています。 ・防犯灯の設置や修繕及び防犯カメラの設置を行うとともに、防犯協会（地区防犯組合）、警察などと連携し、防犯パトロールや被害防止啓発活動を行っています。 ・消費生活相談等への相談体制を整え、消費者保護に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、消費者保護対策に取り組んでいます。 ・犯罪被害者等を支援する体制を整え、犯罪被害者等への支援について、市広報等で情報提供し啓発に取り組んでいます。							
	課 題	・高齢者と子どもの交通事故被害が多いことから、交通安全意識の啓発に取り組むとともに、地域ぐるみで交通安全対策に努める必要があります。 ・犯罪を未然に防ぐため、防犯カメラ等防犯設備を整備するとともに、各地区防犯組合と連携し、自主防犯パトロールなどを実施する必要があります。 ・複雑・多様化する消費生活トラブルについて、消費者保護対策を推進する必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・交通安全設備の整備を行います。 ・市民に対する交通安全教育や意識の高揚を図るための啓発活動を行います。 ・防犯対策設備を整備するとともに、防犯協会をはじめとした防犯組織の強化及び活動の充実、市民の防犯意識の高揚のための啓発活動を行います。 ・消費者保護のための相談体制整備と消費生活等に関する啓発活動を行います。 ・犯罪被害者等の相談に応じ、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・交通法規を遵守し、交通事故防止に努めます。 ・犯罪に遭わないよう、「カギかけ」などの防犯対策を徹底します。 ・地域ぐるみで交通安全や防犯活動を行います。 ・市民自らが正しい知識を身につけ、消費トラブル等に巻き込まれないようにします。 ・犯罪被害者等への支援の必要性についての理解を深め、二次的被害が生じないよう十分配慮します。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	安全な交通環境の充実							
	基本事業	防犯対策の推進							
	基本事業	相談体制の充実							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	8 (8)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	42,810	34,115	35,336	29,417		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	15,546	16,467	18,002	16,996		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	25,318	16,467	17,122	11,177		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,946	1,181	212	1,244		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	10	11	12	13		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,200	3,860	4,000	4,400			
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	16,477	14,961	15,824	18,058			
F. トータルコスト（B+E）		千円	59,287	49,076	51,160	47,475			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	1,058	855	900	762		
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	407	375	403	468		
	同 上		円						
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	1,465	1,229	1,303	1,229		
同 上		円							
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口（各年度12月末時点）		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名	安全な交通環境の充実		
基本事業の目的(意図)	交通安全に対する意識の高揚を図るための啓発活動に努め、通学路等交通の安全を確保する必要がある道路を中心に、安全な交通環境を構築します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	[交通安全対策事業] ・市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日(毎月1日、15日)」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動」において交通安全広報活動を行い、交通安全意識の高揚に努めました。また、交通センターに保育園、小中学校、高齢者等を対象とした交通安全教育、講習会等を委託して開催し、交通安全に関する知識等の普及啓発や安全行動の徹底に努めました。 ・交通安全ドライバーズコンテストを実施し、収集した走行データを活用し「交通安全マップ」を作成し、関係機関に配付しました。 ・高齢者等の運転免許の返納を促進させるため、運転免許返納者(年齢不問)に対して、魚津市民バス無料乗車証(1年間有効)を交付しました。(返納者:令和元年度:215名、令和2年度:191名、令和3年度:176名、令和4年度:180名、令和5年度:163名、R6年度:200名) [交通安全施設維持整備事業] ・市民生活や通学路等の道路において、交通事故防止のための交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)の設置や既存施設の修理を迅速、適切に行いました。 [生活道路整備事業](再掲) ・通学路の安全対策として、市道杉野印田線他3路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。 [市営自転車等駐車場管理事業] ・魚津駅・電鉄魚津駅周辺事業として、魚津駅南側駐輪場の整備を行いました。 ・市営自転車等駐車場(5か所)のうち、魚津駅南、北、西側駐輪場の整理業務等を魚津市シルバー人材センターに委託し、利用サービスの向上と周辺環境の保全に努めました。 [市営駐車場維持管理事業](施策35 再掲) ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、トラブル対応等)を適切に行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
交通事故発生件数	件	60	51	56 53	52 53	48 28	44 38	40	20
交通事故死亡件数	件	4	3	0 2	0 2	0 1	0 1	0	0
通学路安全対策箇所数	箇所	2	2	3 3	4 3	4 4	5 4	5	8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 交通安全対策事業	5,560,000	5,287,444	272,556	0	A	生活環境課
2	一般会計	○ 交通安全施設維持整備事業	8,780,000	8,044,680	735,320	0	A	生活環境課
3	一般会計	市営自転車等駐車場管理事業	1,365,000	1,012,545	352,455	0	-	生活環境課
4	一般会計	市営駐車場維持管理事業	2,982,000	2,651,453	330,547	0	-	生活環境課
5	一般会計	○ 生活道路整備事業(施策31 再掲)	(253,453,841)	(169,992,845)	(83,460,996)	(53,957,555)	A	建設課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			18,687,000	16,996,122	1,690,878	0		

基本事業概要シート

施策 №	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名	防犯対策の推進		
基本事業の目的(意図)	市民の安全確保のため、防犯協会(地区防犯組合)、警察などの関係機関と一体になった防犯活動を推進し、防犯対策設備を整備します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【防犯対策事業】 ・防犯関係団体(「防犯協会」「暴力追放運動推進協議会」「安全なまちづくり推進センター」)や警察と連携し、防犯パトロールの実施や啓発キャンペーン、広報誌の発行等による被害防止対策や啓発活動を行いました。 【防犯対策施設維持整備事業】 ・夜間における安全・安心の確保のため、市が所有する防犯灯等の修繕等、維持管理を迅速、適切に行いました。また、必要な箇所へ防犯灯(9灯)や防犯カメラ(2台:駅前・駅南駐輪場)を新設しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
刑法犯発生件数	件	161	117	150 129	140 131	130 170	120 172	110	60
凶悪犯罪発生件数	件	1	1	0 1	0 0	0 0	0 1	0	0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 防犯対策事業	848,000	684,049	163,951	0	A	生活環境課
2	一般会計	○ 防犯対策施設維持整備事業	10,972,000	10,492,728	479,272	0	A	生活環境課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			11,820,000	11,176,777	643,223	0		

基本事業概要シート

施策№	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名	相談体制の充実		
基本事業の目的(意図)	消費生活相談に対応するほか、関係機関と連携を図り、啓発活動、情報提供に努め、消費者保護対策を推進します。犯罪被害者の相談体制の充実に努めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	〔市民相談事業〕 ・複雑な消費生活相談や苦情に対応するための相談体制を整え、消費者保護に努めました。 ・消費者トラブルは年々複雑・多様化しており、被害を未然防止するため、消費生活に関する知識の普及・啓発を行うとともに、関係機関と連携し情報提供を行いました。 〔犯罪被害者等支援事業〕 ・犯罪被害者等支援を総合的に行うために、犯罪被害者等支援条例等を制定し、犯罪被害者等を支援する体制を整備しました。また、事業を開始するにあたって市ホームページへの掲載及び市民等向けの犯罪被害者等支援講演会を開催しその周知に努めました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
消費生活相談の解決率 (他機関送致を含む)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 市民相談事業	3,845,000	1,051,759	2,793,241	0	B	市民課
2	一般会計	犯罪被害者等支援事業	616,000	192,448	423,552	0	-	市民課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			4,461,000	1,244,207	3,216,793	0		

施策 №	6	施策 名	日常生活の安全確保
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 安全な交通環境の充実】 交通事故発生件数(人身事故)は、令和6年は前年比10件増の38件でした。富山県全体を見ると令和5年の1,878件に対し、令和6年は1,858件と減少しています。(交通事故発生件数 参照「富山県交通事故白書」(カッコ内は令和5年):魚津市38件(28件)、滑川市63件(32件)、黒部市29件(33件)、氷見市32件(41件)、砺波市86件(119件)) 交通死亡事故については、令和2年中は3件、令和3年中は2件、令和4年中は2件、令和5年中は1件、令和6年中は1件と減少傾向にあります。(交通死亡事故死者数 参照「富山県交通事故白書」(カッコ内は令和5年)魚津市1名(1名)、滑川市1名(1名)、黒部市1名(1名)、氷見市2名(0名)、砺波市4名(3名)) 本市における事故全体を見ると、65歳以上の高齢運転者が第一当事者となる事故の割合が高いことが大きな特徴となっています。(令和6年魚津市交通安全事故白書より抜粋) 【 防犯対策の推進】 刑法犯発生件数は、令和6年は前年比2件増の172件でした。富山県全体を見ると令和5年の4,501件に対し、令和6年は4,991件と増加しています。(刑法犯罪認知件数 参照「富山県警HP」(カッコ内は令和5年):魚津市172件(170件)、滑川市131件(141件)、黒部市125件(84件)、氷見市112件(132件)、砺波市151件(168件)) 本市では、自転車盗や器物破損、オートバイ盗等の主要街頭犯罪は、減少又は同数でしたが、万引き64件(前年比+6件)、侵入盗15件(前年比+6件)が増加しています。 県内における特殊詐欺等の令和6年の認知件数は586件(令和5年390件)であり、前年比196件増加しています。本市の令和6年の認知件数は4件(令和5年5件)となっています。今後も幅広い年齢層を対象にした被害防止対策、鍵かけの呼びかけなど犯罪抑止対策を講ずる必要があります。 【 相談体制の充実】 消費生活相談件数は、令和5年度は80件(対前年108.1%)、令和6年度は75件(対前年93.8%)となっております。相談内容は複雑・多様化しており、特にネット通販トラブルに関する相談が多くなっています。 犯罪被害者等に係る相談実績はありませんでした。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	【 安全な交通環境の充実】 <交通安全対策事業> 市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日(毎月1日、15日)」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動(期間:各10日間)」において交通安全広報活動を行い、交通安全意識を高揚することができました。 交通安全ドライバーズコンテストを実施した結果、自らの危険運転を認識し、安全運転の意識を高めることができました。 運転に不安のある高齢者等が免許を返納しやすくするよう、返納者に市民バス無料乗車証(1年間有効)を交付しました。また、希望される場合は配偶者にも交付しました。 サボカー体験会を開催し、サボカーに乗車体験することにより、最先端の安全装置の知識を深めることができました。 <交通安全施設維持整備事業> 交通事故防止のための交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)の設置や既存施設の修理を適切・迅速に行いました。 <市道改良舗装事業、各市道改良事業>(再掲) 通学路の安全対策として、市道杉野印田線他3路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。 【 防犯対策の推進】 <防犯対策事業> 警察、地区防犯組合等と犯罪等の発生が予測される危険箇所のパトロールを行い、被害の防止に努めました。 特殊詐欺被害防止の啓発活動やキャンペーンを重点的に実施することで、市内のコンビニエンスストアにおいて、特殊詐欺被害を未然に防ぐことができたなど、特殊詐欺被害の防止対策の強化につながりました。 <防犯対策施設維持整備事業> 夜間における安全・安心の確保のため、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行いました。 【 相談体制の充実】 <市民相談・消費生活相談事業> 専任の消費生活相談員の配置や職員の専門研修会への参加により、相談体制の充実を図りました。また、出前講座の開催による啓発活動を実施しました。 <犯罪被害者支援事業> 犯罪被害者等支援条例等を制定しました。犯罪被害者等支援講演会を開催しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	【 安全な交通環境の充実】 令和6年9月に死亡事故が発生しました。教育施設や高齢者への交通安全教育を強化し、目標とする「交通死亡事故ゼロ500日」、さらには「1000日」を目指します。 車の運転に不安のある高齢者等が運転免許証を返納した場合に、市民バス無料乗車証(1年間有効)を交付するほか、希望される場合は配偶者にも交付するなど、運転免許証を返納しやすい環境整備に努めます。また、オンデマンド交通の導入による支援策について、関係機関と協議、検討を進めます。 通学路合同安全点検を基に危険箇所の対策を行うとともに、各小学校周辺の生活道路対策エリア(5地区)を合わせた、通学路、生活道路の安全対策を重点的に進めます。 【 防犯対策の推進】 防犯関係団体や警察と連携して防犯パトロールや啓発キャンペーンなどを行い、被害の防止に努めます。また、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行っていきます。 防犯カメラが正常に作動するよう点検・修繕を定期的に行います。 魚津駅南自転車等駐車場に防犯カメラを設置し、自転車の盗難防止に努めます。 特殊詐欺の被害防止についても、引き続き警察や防犯関係団体及び金融機関等と連携し、啓発活動の強化を図っていきます。 【 相談体制の充実】 相談体制の充実や県消費生活センター等との連携の強化を図っていきます。 犯罪被害者等支援事業について啓発を図ります。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	環境に配慮したまちづくり						
施 策 №	7	施 策 名	水と緑の保全と活用						
主管課名	生活環境課								
関係課名	農林水産課、水族博物館、埋没林博物館								
10年後の 目指す姿	豊かな自然を体験できる自然環境が保全されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・植物、地質、気象や生物に関する調査研究や休耕田等を利用した地下水涵養事業をはじめとする水資源調査研究を行っています。 ・僧ヶ岳県立自然公園内の林業施設、松倉城跡県定公園、片貝県定公園等の維持管理や里山再生整備を行っています。 ・企業・団体等による環境美化・保全活動を紹介するとともに、市民の環境保全に関する意識の啓発に努めています。							
	課 題	・宅地化の進行や地球温暖化による生態系への影響が懸念されるため、自然公園や自然環境保全地域等の適正な保護・管理等生態系のバランスを保つための取組が必要です。 ・市民や訪れた人々が、本市の良好な水循環や自然公園などを体感し、親しみ、学び、保全について考える機会を増やしていくことが必要です。 ・手入れ不足となっている里山が多く、野生鳥獣による農作物被害の一因になっていることから、里山再生整備、みどりの森再生等を引き続き実施していく必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・森林の保全など生態系のバランスを保つための施策を行います。 ・水と緑の保全のための啓発を行います。 ・豊かな水と緑の恵みを産業や観光に活かします。							
	市 民 ・ 事 業 所	・「魚津の水循環」と生物多様性について学びます。 ・水と緑を守る活動に参加し、協力をします。 ・豊かな水と緑の恵みを体感し、自ら情報発信します。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	水循環・生態系等の保全							
	基本事業	豊かな自然の活用の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	15 (15)	15 (15)	16 (16)	16 (16)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	7 (7)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	33,138	24,572	26,618	20,269		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,531	7,553	14,151	5,349		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	25,607	17,019	12,467	14,920		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	29	31	35	36		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,220	4,130	5,490	5,100			
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	16,555	16,008	21,718	20,930			
F. トータルコスト（B＋E）		千円	49,693	40,580	48,336	41,199			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B／人口）		円	819	616	678	525		
	同 上 H. 人件費（定義式：E／人口）		円	409	401	553	542		
	同 上		円	1,228	1,017	1,231	1,067		
	.トータルコスト（定義式：F／人口）								
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	7	施策名	水と緑の保全と活用
基本事業名	水循環・生態系等の保全		
基本事業の目的(意図)	適正な里山・森林整備により、健全な水循環を保全するとともに、野生生物や生態系の保全を進め、生物多様性を確保します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	[水資源調査研究事業] ・休耕田等を利用した地下水涵養事業を東蔵・平沢地内において令和5年度と同様の3.98haにて実施しました。 [水と緑の森づくり事業](施策9 再掲) ・人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む。)や小規模な風雪被害林などで、整備及び管理並びに利用について、地域の合意形成が図られている森林を対象として地域や生活に密着した里山の再生整備を実施しました。 [森林病害虫等防除事業](再掲) ・魚津市の歴史的価値を有する天神山において、松林の保全活動(松11本への薬剤注入)を実施しました。 [自然保護関係事業] ・池の尻自然環境保全地域の巡視を3回実施しましたが、林道の崩落により危険なため、池尻の池の巡視は行えませんでした。 [生物多様性地域戦略推進事業] ・図書館で関連図書コーナーを設けたブックフェアを開催するとともに、パネル展示を実施し、市民等に生物多様性について、周知を行いました。また、「緑の学び舎」事業を1回開催し、8名が参加しました。 [水族館博物館事業](再掲) ・魚津市を中心に富山県内の生物(魚類・両生類・爬虫類・無脊椎動物等)の調査を行いました。 ・市民等が参加するうおづ水辺の調査隊活動を3回実施しました。 [埋没林博物館調査研究事業](再掲) ・魚津市の植物、地質、気象等に関する調査研究を行いました。 ・南又谷のマイカー自粛解除試行に伴う自然環境モニタリング調査を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
地下水涵養事業実施面積	ha	1.93	1.93	2.0 3.96	2.3 3.98	2.5 3.98	2.8 3.98	3	5
森林整備面積	ha	141.3	142.3	144.1 157.3	145.5 137.5	146.9 131.4	148.3 121.7	149	156

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	ジオパーク構想事業	605,000	605,000	0	0	-	企画政策課
2	一般会計	○ 片貝川流域水循環遺産活用事業	108,000	107,800	200	0	B	企画政策課
3	一般会計	○ 水資源調査研究事業	518,000	460,875	57,125	0	B	生活環境課
4	一般会計	環境基本計画推進事業	135,000	85,000	50,000	0	-	生活環境課
5	一般会計	○ 自然保護関係事業	67,000	20,000	47,000	0	C	生活環境課
6	一般会計	○ 生物多様性地域戦略推進事業	548,000	104,424	443,576	0	B	生活環境課
7	一般会計	○ 水と緑の森づくり事業	4,339,000	3,966,000	373,000	0	B	農林水産課
8	一般会計	森林病害虫等防除事業(施策7 再掲)	(394,000)	(392,000)	(2,000)	(0)	-	農林水産課
9	水族館事業特別会計	○ 水族館博物館事業(施策14 再掲)	(3,375,000)	(2,754,991)	(620,009)	(0)	A	水族博物館
10	一般会計	○ 埋没林博物館調査研究事業(施策14 再掲)	(722,000)	(604,011)	(117,989)	(0)	A	埋没林博物館
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			6,320,000	5,349,099	970,901	0		

基本事業概要シート

施策№	7	施策名	水と緑の保全と活用
基本事業名	豊かな自然の活用の推進		
基本事業の目的(意図)	自然環境の大切さを学び、その価値を認め、豊かな環境の恵みを活用するとともに、市民等が協働して保全活動を行う仕組みや体制づくりを推進します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【環境保全啓発事業】(施策8 再掲) ・環境フェスティバル(〇〇 魚津と同時開催)を10/19(土)・20(日)の2日間開催しました。企業や団体の環境保全に係る様々な取組を紹介し、環境保全に対する意識の啓発に努めました。 【県立・県定公園施設維持管理事業】 ・僧ヶ岳県立自然公園内の林業施設、松倉城跡県定公園(入城門広場や升方緑地施設など)、片貝県定公園(パイオトイレなど)等に関する維持管理を実施しました。また、僧ヶ岳県立自然公園内の道路舗装整備を行いました。 【里山林オーナー事業】 ・里山(約42,000㎡)を市で借り入れ、約1,000～3,000㎡の区画に小分けにし、森林浴などの自然とのふれあいを希望する人に貸し出しました。令和6年度は14区画(前年比1区画増)を貸し出しました。 【魚津の水循環事業】 ・「魚津の水循環」の理解を深めるため、市民ガイドと共に、一般市民を対象とした「水の学び舎」ツアーを8回開催し、87名が参加しました。 ・沱瀧の滝内及び通路の倒木処理を実施しました。 ・うおづのうまい水を更にPRするため、県外のアンテナショップや飲食店(魚津市出身者経営)等での販路拡大に努めました。 【ジオパーク普及事業】 ・魚津埋没林博物館では、ジオパーク普及講座を5件実施し、市内の生物や地質等の自然環境を学ぶ機会を提供しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
片貝山ノ守キャンプ場利用者数	人	10,100	6,507	10,300	10,400	10,500	10,600	10,700	11,200
				7,183	11,151	9,109	7,945		
「水の学び舎」「緑の学び舎」参加者数	人	155	51	160	160	165	165	170	180
				46	69	38	95		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 環境保全啓発事業	613,000	595,316	17,684	0	B	生活環境課
2	一般会計	○ 魚津の水循環事業	1,876,000	817,065	1,058,935	0	B	生活環境課
3	一般会計	東山円筒分水槽周辺整備事業	520,000	492,005	27,995	0	-	生活環境課
4	一般会計	○ 県立・県定公園施設維持管理事業	7,104,000	5,021,420	2,082,580	0	B	農林水産課
5	一般会計	○ 片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	16,750,000	6,055,679	10,694,321	9,600,000	B	農林水産課
6	一般会計	森林病虫害等防除事業	394,000	392,000	2,000	0	-	農林水産課
7	予算なし	里山林オーナー事業	0	0	0	0	-	農林水産課
8	水道事業会計(収益的支出)	ボトルウォーター事業	2,000,000	1,347,125	652,875	0	-	上下水道課
9	一般会計	ジオパーク普及事業	272,000	199,778	72,222	0	-	埋没林博物館
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			29,529,000	14,920,388	14,608,612	9,600,000		

施 策 №	7	施 策 名	水と緑の保全と活用
令和6年度の 評価結果（基本事 業の成果を考 慮し記載）	1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景 （成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述） 〔 水循環・生態系等の保全〕 休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施面積は、令和3年度3.96haから、令和4年度3.98haと拡大し、令和6度も同じ面積となっています。 森林整備面積は、令和元年度141.3ha、令和2年度142.3ha、令和3年度157.3haと年々増加していましたが、ウッドショックの関係で令和4年度は137.5haと減少し、令和5年度は人工林の長期伐採制度（伐期を50年→80年に移行）となり、131.4haと減少、令和6年度も121.7haにとどまり、目標には到達していません。 〔 豊かな自然の活用の推進〕 令和6年度における片貝山ノ守キャンプ場利用者は7,945人と前年度より減少しましたが、水の学び舎ツアーの参加者は87人と増加しています。 うおづのうまい水のペットボトルを県外のアンテナショップや飲食店（魚津市出身者経営）等での販路を拡大し、魚津の水循環遺産をPRしました。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括 （令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述） 〔 水循環・生態系等の保全〕 < 水資源調査研究事業 > 休耕田等を利用した地下水涵養事業については、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会との共同により、東蔵地内において農閑期（10月～3月）の水張りを3.98haにて実施した結果、地下水保全につながりました。 < 水と緑の森づくり事業、森林病害虫等防除事業（再掲） > 市内10地区、2.65haの里山について整備を行い、野生動物との棲み分けや水源涵養・山地災害防止等に貢献しました。また、天神山の松11本に対し、松くい虫防除の薬剤樹幹注入を行うことにより、周囲への被害木の拡大が減少しました。 < 埋没林博物館調査研究事業 >（再掲） 魚津市の植物、地質、気象等に関する調査研究を行いました。 < 水族館博物館事業 > 展示や普及活動の基礎となる生物調査を継続的に行いました。 〔 豊かな自然の活用の推進〕 < 環境保全啓発事業 > 環境フェスティバル（〇〇魚津と同時開催）を10/19（土）～20（日）の2日間開催し、企業や団体の環境保全に係る取組を紹介することで、環境保全に対する意識を啓発することができました。 < 県立・県定公園施設維持管理事業 > レンタサイクルの貸出等により、車両の乗り入れの抑制に努めたほか、片貝山ノ守キャンプ場を適切に管理し、豊かな自然とのふれあいや観察等の機会の提供に努め、7,945人の利用がありました。また、僧ヶ岳登山道の整備を行いました。 < 魚津の水循環事業 > 「水の学び舎ツアー」を8回開催し、延べ87人が参加しました。参加者は、魚津の水循環を知り、理解を深めることができました。 ・水守ガイドを養成することで、魚津の水循環の魅力をより多くの方に発信することができるようになりました。 ・沌滝の遊歩道を整備し、案内看板を更新することで、沌滝を訪れた方が安全かつ快適に散策することができます。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 （前年度末に残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述） 〔 水循環・生態系等の保全〕 来場者調査の結果、東山円筒分水槽とポケットパークに多くの見学者が訪れていることが判明しています。その周辺区域も含めての活用法を地元と引き続き協議していきます。 市民、事業所等への水の利用や地下水の保全等の啓発に努めるとともに、水の学び舎事業を引き続き実施していきます。 自然の中での遊びや様々な体験活動を通じて、子どもたちの自然環境への保全意識の醸成や利用促進を図ります。 カシノナガキクイムシによる被害の報告はありませんが、多くの枯損木が残存しており、景観を損ねたり林道の通行の支障になったりしています。また、手入れ不足となっている里山が多く、野生鳥獣による農作物被害の一因となっていることから、引き続き「水と緑の森づくり税」等を活用した事業を推進していきます。 魚津市を中心に富山県内の生物調査（魚類・両生類・爬虫類・無脊椎動物等）の調査・研究活動を積極的に進め、結果を水族館の展示や普及活動に反映し、市民や来館者等に情報提供します。また、別又谷涵養田（ピオトープ）の生物（両生類・昆虫類等）・植物調査を継続的にを行い、結果を発信していきます。 富山県池の尻自然環境保全地域（ミズバショウ純群落）の巡視管理を行うにあたり、林道が崩土・倒木等により車両通行が困難な状況にあります。今後の巡視管理につきましては、県と協議の上決定します。 南又谷のマイカー自粛解除による自然環境への影響についてモニタリングを継続し、変化の有無や状況の把握に努めます。 〔 豊かな自然の活用の推進〕 環境フェスティバルを継続して実施し、環境保全の啓発・意識の高揚を図っていきます。 今後も継続的に、県立自然公園や県定公園などの整備・保全や景観・美観の保全に努めていきます。 生物多様性うおづ戦略に定めた各種施策や重点的取組を実施し、生物多様性に対する理解と連携、協力を得るための普及・啓発に努めていきます。 本市の自然と歴史の関わりを明らかにした魚津市史（自然編）を活用し普及講座等を開催することで、市民の地域に対する愛着や理解を深め市民自ら行うまちづくりに役立てます。 魚津の水循環で育まれたおいしいミネラルウォーターを全国に発信し、魚津の水循環遺産をPRします。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	環境に配慮したまちづくり						
施 策 №	8	施 策 名	快適な生活環境の保全						
主管課名	生活環境課								
関係課名	都市計画課								
10年後の 目指す姿	公害のない安全で快適な生活環境が維持され、まちの美観が保たれています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・事業所の排水検査、河川水質調査、地下水水質調査、自動車騒音常時監視調査等を実施し、環境基準等が守られ、生活環境が良好に保たれているかを確認しています。 ・魚津市空家等対策の推進に関する条例に基づき、魚津市空家等対策計画を策定し、空家対策に取り組み、付近住民が安心できる環境を整備しています。							
	課 題	・公害が発生すると、人の健康や生活環境に悪影響を及ぼす恐れがあるので、環境の状況を把握し注視していく必要性があります。 ・日常生活に密着した悪臭、近隣騒音、生活排水による水質汚濁、害虫被害など近隣公害が増加しており、市民一人ひとりが周囲の環境に対する意識を高めていく必要があります。							
施策を進めるための 役割分担	行 政	・環境監視体制の充実、指導、パトロールの強化と環境保全や啓発活動を行います。 ・空家等の予防の促進、適正管理の喚起や利活用の推進を行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・環境問題に配慮し、近隣の迷惑にならないように悪臭、騒音、害虫の発生などに留意します。 ・空家等の管理を適切に行います。 ・地域住民が協力して、美しい街並みを維持します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	快適な住環境の整備							
	基本事業	環境美化・保全活動の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (4)	7 (4)	7 (4)	7 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	4,077	4,847	4,464	7,321		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,709	4,553	4,112	6,940		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	368	294	352	381		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	9	9	10	8		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	1,800	1,440	1,480	900			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	7,061	5,581	5,855	3,694			
F. トータルコスト (B+E)		千円	11,138	10,428	10,319	11,015			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式： B / 人口)		円	101	121	114	190		
	同 上		円	174	140	149	96		
	H. 人件費 (定義式： E / 人口)								
	同 上		円	275	261	263	285		
		トータルコスト (定義式： F / 人口)							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口 (各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

施 策 №	8	施 策 名	快適な生活環境の保全
基本事業名		快適な住環境の整備	
基本事業の目的(意図)		大気汚染、水質汚染、騒音などを監視し、衛生的な住環境を整えるとともに、空家・空地対策等を進め、快適な生活環境をつくり出す。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【公害防止対策事業】 ・日本カーバイド工業(株)魚津工場及びメグヴォンテクノロジージャパン(株)魚津工場の排水検査を実施しました。また、地下水位常時観測(5か所)、河川水質調査(鴨川、角川、片貝川)、地下水水質調査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査等を実施し、環境基準等が守られ、生活環境が良好に保たれていることを確認しました。 ・市民からの公害苦情等があった時には、現地調査を行うとともに改善等の指導を行いました。 ・北陸新幹線の騒音に係る「環境基準の類型」「測定」等について協議する「北陸新幹線環境基準連絡会議」(県生活環境文化部主催)に参加し、調査結果等について情報共有しました。 ・PM2.5や光化学オキシダントの注意報等の発生に備え、県や関係各課等との伝達訓練を実施しました。 【空家対策支援事業】(再掲) ・第2次魚津市空家等対策計画(R3～R7)で定めた取組方針に基づき、空家発生抑制を目的としたセミナーを開催し、合わせて個別相談会を行いました。また、空家の実態を把握するための空家実態調査を実施しました。 ・空家等対策審議会を2回開催し、管理不全空家への対応方針について協議しました。 ・特定空家3件について、改善に向けた指導を継続して行いました。 ・管理不全な空家の除去を促進するため、1件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が27件(前年度17件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が5件成立しました。 ・空き家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業3件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業10件(前年度6件)、100円空き家利活用支援事業4組について支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
典型7公害の苦情受付件数	件	26	23	23 27	22 20	21 15	20 18	19	13
河川の水質調査結果が環境基準を達成している割合	%	100	100	100 100	100 100	100 100	100 100	100	100
管理不全な空家数 (魚津市空家実態調査)	戸	248	-	248 270	248 287	248 212	248 241	248	248

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	狂犬病予防対策事業	617,000	554,309	62,691	0	-	生活環境課
2	一般会計	公衆浴場衛生設備改善補助事業	2,383,000	2,370,000	13,000	0	-	生活環境課
3	一般会計	○ 公害防止対策事業	4,213,000	4,007,173	205,827	0	A	生活環境課
4	一般会計	衛生害虫駆除事業	112,000	8,857	103,143	0	-	生活環境課
5	一般会計	環境衛生推進事業(施策9 再掲)	(1,781,000)	(1,620,560)	(160,400)	(0)	-	生活環境課
6	一般会計	し尿収集事業(施策9 再掲)	(26,603,000)	(26,415,922)	(187,078)	(0)	-	生活環境課
7	一般会計	○ 空家対策支援事業(施策32 再掲)	(22,357,000)	(5,790,234)	(16,566,766)	(0)	A	都市計画課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			7,325,000	6,940,339	384,661	0		

基本事業概要シート

施策 №	8	施策 名	快適な生活環境の保全
基本事業名	環境美化・保全活動の推進		
基本事業の目的(意図)	市民や事業者が主体的、自主的に快適な生活環境や美しい景観を保全するための取組が行われるよう啓発します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【環境保全活動推進事業】 ・地区清掃等に取り組むボランティア団体に対し、ごみ袋を配布し、集積されたごみの回収を行いました。 ・市内の環境保全活動に取り組む団体に対し、「環境保全活動支援事業補助金」を交付しました。(2団体に200千円) 【環境保全啓発事業】(再掲) ・環境フェスティバル(〇〇魚津と同時開催)を10/19(土)・20(日)の2日間開催しました。企業や団体の環境保全に係る様々な取組を紹介し、環境保全に対する意識の啓発に努めました。 - また、環境教育として、環境保全ポスターコンクール、エコライフ指導等を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
ボランティア清掃件数 (市へのごみ収集依頼件数)	件	218	194	210 198	215 206	220 209	225 201	230	250

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	予算なし	墓地経営許可・改葬許可事務	0	0	0	0	-	市民課
2	一般会計	○ 環境保全活動推進事業	501,000	381,057	119,943	0	B	生活環境課
3	一般会計	○ 電子地域通貨事業	200,000	0	200,000	0	B	生活環境課
4	一般会計	○ 環境保全啓発事業(施策7 再掲)	(613,000)	(595,316)	(17,684)	(0)	B	生活環境課
5	一般会計	○ 空家対策支援事業(施策32 再掲)	(22,357,000)	(5,790,234)	(16,566,766)	(0)	A	都市計画課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			701,000	381,057	319,943	0		

施策 №	8	施策 名	快適な生活環境の保全
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)			1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述) 【 快適な住環境の整備】 近年、典型7公害の苦情件数は概ね20～30件前後で推移しています。令和6年度(5年度)の公害苦情件数は18(15)件であり、大気汚染が5(5)件、水質汚濁が9(5)件、騒音・振動が2(3)件、悪臭が2(2)件、土壌汚染0(0)件となっています。 河川の水質については、下水道や合併処理浄化槽が整備、普及されたことや、市民団体等による環境保全活動が行われていることなどから、環境基準を満たし、水質は保全されています。 近年、光化学オキシダントの発生や微小粒子状物質(PM2.5)の飛散が問題となっています。 し尿収集事業については、水洗化率の向上に伴い、し尿収集量は減少傾向にあり、令和6年度は、939,240リットルで前年度より5.0%減少しています。 令和6年度の空家実態調査の結果、令和5年度から113戸の空家が解消され、新たに223戸の空家が発生しており、令和5年度から110戸の空家が増加しています。 まちなかでは人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。 空家・空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多い状況です。(利用者登録件数 令和元年度:67件、令和2年度:69件、令和3年度:76件、令和4年度:92件、令和5年度:51件、令和6年度83件) 令和5年度に減少に転じた管理不全な空家数が再び増加しています。(令和元年度:248戸、令和3年度270戸、令和4年度287戸、令和5年度212戸、令和6年度241戸) 【 環境美化・保全活動の推進】 環境保全基金を活用した補助金の交付を受けて環境保全活動に取り組む団体は、令和2、3年度は2団体、令和4年度及び令和5年度は1団体、令和6年度は2団体に留まっています。 2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 【 快適な住環境の整備】 < 公害防止対策事業 > 事業所や北陸新幹線の騒音等について、申立人・発生源・関係者・関係機関等と対応・対策について協議を重ね、早期解決を図りました。 < 空家対策支援事業 > (再掲) 特定空家3件について、早期の改善に向けた所有者や相続人等との協議を継続して行いました。 危険老朽空家の所有者1名に対し解体工事費用の一部を助成し、管理不全な空家を削減しました。 空家・空地情報バンク登録物件の購入者3名に対しリフォーム工事費用の一部を助成し、空家の利活用を進めました。 空家・空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家対策支援制度に関するチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに43件の登録があり、27件の契約が成立しました。 令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が5件成立しました。 【 環境美化・保全活動の推進】 < 環境保全活動推進事業 > 地区清掃等に取り組むボランティア団体に対し、ごみ袋の配布や、集積されたごみの回収を行うことで、継続的な清掃活動の推進につながりました。 環境保全活動に取り組む団体に対し環境保全基金を活用した補助金(1団体あたり上限10万円)を交付し、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図りました。 < 環境保全啓発事業 > (再掲) 環境フェスティバル(○・魚津と同時開催)を10/19(土)・20(日)の2日間開催しました。企業や団体の環境保全に係る様々な取組を紹介することで、環境保全に対する意識を啓発することができました。 3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【 快適な住環境の整備】 典型7公害(大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌、地盤)防止のための各種調査、指導等を行っていくとともに、環境監視体制を強化します。また、市民一人ひとりが周囲の環境に対する意識を高めていくように啓発活動を積極的に行っていきます。 北陸新幹線による騒音等に関しては、県や沿線市町村、鉄道運輸機構、JR西日本で組織する「北陸新幹線環境基準連絡会議」に参加し、その対応や対策について注視していきます。 PM2.5や光化学オキシダントの注意報等の発生に備え、引き続き関係各課等との伝達訓練を実施するとともに、健康への影響を防ぐため、市民への注意喚起等適切な情報提供に努めていきます。 第2次魚津市空家等対策計画(R3年度～R7年度)で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、セミナー及び個別相談会を開催し、空家・空地情報バンク、100円空き家バンクの活用を促します。 管理不全な空家の所有者へ対して助言、指導を行い、改善されなければ空家等対策審議会へ特定空家の認定可否を諮ります。 第3次魚津市空家等対策計画(R8年度～R12年度)の策定に取組みます。 【 環境美化・保全活動の推進】 引き続き、環境保全基金の活用による環境保全活動団体への支援、環境フェスティバルの開催、環境教育として環境保全ポスターコンクールやエコライフ指導等の環境保全事業を実施し、市民等の環境保全意識の高揚及び自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図ります。 海岸で活動している団体への海岸清掃の呼びかけや、環境保全活動に取り組む市民等への行政コインの付与など、市民の継続的な環境保全活動につながる取組を実施します。 小学生を対象とした片貝川プラスチックごみ調査など、子どもへの環境保全啓発事業を引き続き実施します。 漂着ごみ対策として各地域や企業、学校、ボランティア団体等で、海岸を清掃して頂いている団体に対し、ごみ袋を配布し、集積されたごみの回収を行います。また、県の補助を活用しながら手作業では回収できない流木等の撤去を行います。

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	環境に配慮したまちづくり						
施 策 №	9	施 策 名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築						
主管課名	生活環境課								
関係課名	企画政策課、都市計画課、農林水産課								
10年後の 目指す姿	地球温暖化防止対策やごみの適正処理・減量化及び資源物の再利用が進んでいます。								
施策の現状 及び課題	現 状	・「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」に基づく、地球温暖化防止対策事業を実施するとともに、「グリーン購入調達方針」に基づく、環境に配慮した物品調達等に努めています。 ・地元住民の要望を聴取しながら、市民バスや富山地方鉄道の市内路線バスの利用促進に向けた対策を実施しています。							
	課 題	・地球温暖化防止対策として二酸化炭素の大幅な削減をはじめ、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、省エネルギー化や再生可能エネルギーへの転換、森林の保全や整備に市が率先して取り組まなければなりません。 ・再利用できるものがごみとして排出されたり、過剰包装などにより多くのごみが排出されているので、ごみの減量化に向けて4R活動の推進を図る必要があります。 ・不適正なごみ処理に起因する処理施設火災等の発生や、富山湾沿岸への海洋ごみ流出・不法投棄が問題となっているため、ごみを適正に分別処理するよう啓発活動を行う必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・省エネルギーの取組推進の啓発や支援を行うとともに、公共施設の省エネルギー化、創エネルギー化に率先して取り組みます。 ・4R活動（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）が全家庭に浸透し実践されるよう、普及啓発活動を行います。 ・効率的かつ適正にごみの収集・運搬・処理を行うとともに、資源物が効率的かつ適切に回収されるよう収集・運搬体制等を整備します。 ・公共交通機関の利便性向上と利用のPRに取り組みます。							
	市 民 事 業 所	・低炭素社会の形成に向けた生活様式や環境に配慮した行動を行います。 ・適正なごみの分別を行います。 ・積極的に鉄道やバスなど公共交通機関を利用します。 ・4R活動に取り組みます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	温室効果ガス削減対策							
	基本事業	廃棄物の適正処理・4 R活動の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	9 (8)	9 (8)	11 (10)	10 (9)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (1)	2 (1)	4 (3)	3 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	267,172	284,351	335,834	473,850		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	10,392	16,609	58,025	156,177		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	256,780	267,742	277,809	317,673		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	16	17	19	23		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	6,440	5,940	6,040	6,020		
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	25,264	23,023	23,894	24,706			
F. トータルコスト（B＋E）		千円	292,436	307,374	359,728	498,556			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	6,601	7,123	8,551	12,271		
	G. 事業費（定義式：B／人口）								
	同 上		円	624	577	608	640		
	H. 人件費（定義式：E／人口）								
同 上		円	7,225	7,700	9,159	12,910			
.トータルコスト（定義式：F／人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	9	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
基本事業名	温室効果ガス削減対策		
基本事業の目的(意図)	省エネルギー意識の高揚と対策を促進し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、森林の保全・整備及び公共交通の利用促進を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【ゼロカーボンシティ推進事業】 ・市内の再生可能エネルギー発電施設の整備に向けた調査を実施するとともに、環境省の「重点対策加速化事業」の採択を受け、太陽光パネル設置や高効率給湯器設置などに対する補助事業を実施しました。 ・水力発電設備設置に係る民間提案の募集を行いました。 【地球温暖化対策実行計画推進事業】 ・「第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画」に基づく地球温暖化対策を実施しました。 ・エネルギーの価格高騰による一般家庭の費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電等への買換えを支援しました。 【公共交通対策事業】(再掲) ・黒部宇奈月温泉駅と魚津市内を結ぶ「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」(魚津タクシー協会運行)の運行に対する支援を行いました。 ・コロナ禍での利用者減少に加え、燃料費の高騰に苦しむ鉄道事業者2社(あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道)、市内タクシー2事業者(魚津交通、金閣自動車商会)に対して、支援金を交付しました。 【魚津市民バス運行事業】(再掲) ・魚津市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。また、未来の公共交通を支える子どもたちにバスを身近に感じていただくことを目的とし、バスを題材にしたポスターを募集し、最優秀作品2点を天神ルート、経田・道下ルートの新車両にそれぞれラッピングしました。 【水と緑の森づくり事業】(再掲) ・人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む。)や小規模な風雪被害林などで、整備及び管理並びに利用について、地域の合意形成が図られている森林を対象として地域や生活に密着した里山の再生整備を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市管理施設のCO2排出量	t-CO2	8,183	7,063	8,020 7,258	7,940 6,988	7,861 6,968	7,782 5,757	7,704	7,326
市民一人あたりの市民バス利用回数 (市民バス利用者数)	回	3.22	2.76	3.27 2.93	3.31 3.00	3.35 4.15	3.39 4.55	3.43	3.56
	人	133,698	113,038	133,000 118,421	133,500 119,101	134,000 162,050	134,500 174,923	135,000	135,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 地球温暖化対策実行計画推進事業	161,000	111,881	49,119	0	B	生活環境課
2	一般会計	電気自動車等維持管理事業	483,000	452,100	30,900	0	-	生活環境課
3	一般会計	○ ゼロカーボンシティ推進事業	250,796,000	155,612,973	95,183,027	78,576,200	A	生活環境課
4	一般会計	○ 公共交通対策事業(施策35 再掲)	(20,452,775)	(14,607,936)	(5,844,839)	(0)	A	都市計画課
5	一般会計	○ 魚津市民バス運行事業(施策35 再掲)	(133,871,678)	(126,824,262)	(7,047,416)	(0)	B	都市計画課
6	一般会計	○ 水と緑の森づくり事業(施策7 再掲)	(4,339,000)	(3,966,000)	(373,000)	(0)	B	農林水産課
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			251,440,000	156,176,954	95,263,046	78,576,200		

基本事業概要シート

施策№	9	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
基本事業名	廃棄物の適正処理・4R活動の推進		
基本事業の目的(意図)	廃棄物の分別の徹底を図り、ごみの減量化と適正処理及び資源物の回収とリサイクルの推進に努めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【一般廃棄物収集運搬事業】 ・一般家庭から出されるごみ(もやせるごみ、もやせないごみ、金属粗大ごみ等)を適切に収集、処理施設への運搬を行いました。また、地区等で行われた清掃ボランティア活動により回収されたごみ等の収集、運搬を行いました。 ・不法投棄された廃棄物(一般及び産業廃棄物:投棄者が特定できない場合)を迅速、適正に処理しました。(R6:2日) 【資源物収集運搬管理事業】 ・地区等の資源物ステーション及び常設資源物ステーション(市内6施設)に出された資源物を適切に収集、中間処理を行い、リサイクル事業者へ適切に引き渡しました。(資源物収集量 R6:1,709t) 【資源物集団回収推進事業】 ・資源物を回収し、再生資源回収事業者へ引き渡した団体に対し、引渡し量に応じて報奨金(2.5円/kg)を交付しました。(R6:34団体 306t) 【ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業】(補助率1/3、上限5万円) ・環境美化等の促進のため、ごみ集積場若しくは資源物集積場を新設する町内会へ費用の一部を助成する制度があり、令和6年度の実績はありませんでした。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市民一人1日あたりのごみ排出量	g	847.8	829.3	831 827.0	823 817.6	814 798.0	806 814	798	759
資源化率	%	18.8	18.1	19.0 18.8	19.1 19.2	19.2 19.0	19.3 18.6	19.4	19.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	環境衛生推進事業	1,781,000	1,620,560	160,440	0	-	生活環境課
2	一般会計	○ 一般廃棄物収集運搬事業	244,987,746	244,987,746	0	0	A	生活環境課
3	一般会計	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業	150,000	0	150,000	0	-	生活環境課
4	一般会計	し尿収集事業	26,603,000	26,415,922	187,078	0	-	生活環境課
5	一般会計	処理困難物収集運搬処理業務(不法投棄廃棄物処理事業)	94,790	94,790	0	0	-	生活環境課
6	一般会計	○ 資源物集団回収推進事業	1,000,000	554,484	445,516	0	A	生活環境課
7	一般会計	○ 資源物収集運搬管理事業	44,791,762	43,999,135	792,627	0	B	生活環境課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			319,408,298	317,672,637	1,735,661	0		

施策 №	9	施策 名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
(令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	〔 温室効果ガス削減対策〕 地球温暖化が一因と考えられる異常気象等が地球規模で発生しており、温室効果ガスのCO2排出量の削減等が国際的に求められています。 「グリーン購入調達方針」に基づく、グリーン購入適合品の調達は、目標値100%のところ令和6年度は60.1%で前年度より7.3ポイント減少しています。 魚津市役所急速充電器の更新を行い、無料となっていた利用者負担についても、他自治体等や市内に設置された充電器の状況を勘案し有料としました。 〔 廃棄物の適正処理・4R活動の推進〕 「もやせるごみ」については、全体的に減少しました。(家庭系 R5:6,088t→R6:6,033t)(事業系 R53,302t→R6:3,234t)(計 R5:9,390t→R6:9,267t) 「もやせないごみ」については、全体的に減少しました。(家庭系 R5:1,478t→R6:1,430t)(事業系 R5:609t→R6:641 t)(計 R5:2,087t→R6:2,071t) 排出ごみ(家庭系)1人1日あたりの量は、令和3年度以降は減少傾向にあります。(R3:561.9g→R4:550.2g→R5:527g→R6:526g) 資源物の全体収集量は、平成28年度から減少傾向にあります。(R3:1,935t→R4:1,906t→R5:1,775t→R6:1,709t) 資源化率(資源物収集量*kg/(家庭ごみ*kg+資源物収集量*kg))は令和6年度は0.4ポイント減少し、18.6%となりました。(R3:18.8%→R4:19.2%→R5:19.0%→R6:18.6%) 常設資源物ステーションは6箇所で開催しており、その収集量は近年1,600t前後で推移していましたが、令和6年度は前年比2.2%減の1,443tとなりました。(R3:1,598t、R4:1,608t、R5:1,476t、R6:1,443t) 地区資源物ステーションは、146箇所あり、収集量は、前年度より3.8t増加し、33.1tとなりました。(R3:24.2t→R4:29.5t→R5:29.3t→R6:33.1t) 集団回収による資源物収集量は、近年減少傾向にありましたが、令和6年度の収集量は306tで前年度比20.4%増となっています。 平成23年9月から実施した「使用済み小型家電回収ステーション」の回収量については、平成30年度までは40t前後で推移していましたが、令和元年度は70t台、令和3年度までは60t台で推移し、令和4年度以降は減少傾向にありましたが、令和6年度は前年度比1.2%増の49.4tとなりました。(R3:60.4t→R4:56.9t→R5:48.8t→R6:49.4t)		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
(令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)	〔 温室効果ガス削減対策〕 ＜ゼロカーボンシティ推進事業＞ 市内の再生可能エネルギー発電の整備に向けた調査を実施するとともに、環境省の「重点対策加速化事業」の採択を受け、太陽光パネル設置や高効率給湯器設置などに対する補助事業を実施し、再エネの導入促進や省エネルギーの推進を図ることができました。 ＜地球温暖化対策実行計画推進事業＞ 第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づき地球温暖化対策を実施することで、温室効果ガスの排出を削減することができました。 ＜公共交通対策事業＞(再掲) 地域のバス利用促進協議会とともに、各ルートの魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続へ配慮したダイヤづくりを行ったほか、市民バス時刻表への電車等の時刻の掲載を行うことにより、市内の公共交通を網羅したダイヤ・ルートの提供ができました。 ＜水と緑の森づくり事業＞(再掲) 市内10地区、8.1haの里山について整備を行うことにより、大気中の二酸化炭素吸収が促進されました。 〔 廃棄物の適正処理・4R活動の推進〕 ＜一般廃棄物袖手運搬事業＞ 排出ごみ(家庭用)1人1日あたりの量は、令和3年度以降は減少傾向にあります。広報等による適正分別の周知の結果、4R活動の推進につながりました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	〔 温室効果ガス削減対策〕 ゼロカーボンシティ達成に向け、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、各種事業を推進していきます。 再生可能エネルギーの導入に向けた小水力発電や太陽光発電の設置に関する調査やEV車両の導入などの事業を実施します。 「COOL CHOICE宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、魚津市全体で、温室効果ガス削減に取り組むこととし、市民や事業者への周知・啓発に努めます。 「グリーン購入調達方針」に基づき環境配慮物品等の購入に努めていくとともに、引き続き、県・市町村統一ノーマイカー運動に参加します。 引き続き、市民バス等公共交通機関の利便性向上に向けた各種取り組みに対し、支援を行い、安全・安心に利用できる環境整備に努めます。 〔 廃棄物の適正処理・4R活動の推進〕 ごみの減量化を今以上推進するためにも「食品ロス」に関して、環境保健衛生協会を中心に周知、啓発に努めます。また、家庭で余った食品などを福祉団体などに寄付する「フードドライブ」の取組を環境フェスティバルにおいて引き続き実施します。 分別リサイクル率の向上(資源物収集量の増)のため、常設資源物ステーション及び地区資源物ステーションにおいて、資源物の収集を行い、ペットボトルの水平リサイクルについて、市民に周知を図ります。 富山湾沿岸の海洋ごみの約8割が河川から流出していることから、清掃活動に加え、河川からの流出状況を調査し、ごみを適正に処理するよう啓発活動を行います。 魚津市LINE公式アカウントに、「ごみの分別検索機能」を追加することにより、手軽にごみの分別が調べられる仕組みを導入することで、ごみの適正分別とリサイクルの推進を図ります。 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、市町村の役割とされているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化の令和8年度開始に向け、新川広域圏事務組合及び構成自治体と協議しながら進めていきます。 令和8年4月のプラスチック資源循環に関する一括回収に向け、各地区説明会を開催するとともに、チラシ等の全世帯への配布により、市民へ周知徹底を図ります。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	効率的で柔軟なまちづくり						
施 策 №	10	施 策 名	持続可能な行財政経営の推進						
主管課名	財政課								
関係課名	総務課、税務課、企画政策課、情報広報課、市民課								
10年後の 目指す姿	十分な基金残高を確保し、持続可能な行財政経営を確立しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・少子高齢化の進展により社会保障経費が年々増加し、学校統廃合や災害等への対応のため基金の取崩しを続けてきた厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直し、市税の徴収率の向上等を進め、健全な財政運営に取り組んでいます。 ・総合計画の着実な推進のため、事務事業の評価、見直しを進めています。 ・公共施設再編方針の改定、人員適正化計画の見直しを行うなど、行政改革を進めています。 ・組織の見直しや職員研修を定期的に実施し、業務効率の改善に取り組んでいます。							
	課 題	・将来にわたって市民に必要なサービスを提供していくためには、基金繰入に頼らない持続可能な行財政経営を確立する必要があります。 ・社会情勢の変動が著しいなか、その時勢にあわせた施策・事務事業の見直しを一層進める必要があります。 ・人口減少が進むなか、施設の総量抑制、適切な人員配置による効率的な行政運営が求められます。 ・行政手続きのIT化など多様化する市民ニーズに応じたサービスの提供が求められる一方、職員が働きやすい職場環境の充実が求められます。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、基金残高の確保に努め、財政状況を市民にわかりやすく公表します。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、働き方の見直し等により業務効率を改善します。							
	市 民 ・ 事 業 所	・市の計画、財政状況や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	健全な財政運営の推進							
	基本事業	総合的・計画的な行政運営の推進							
	基本事業	行政改革の推進							
	基本事業	機能的な組織運営の促進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	71 (66)	70 (60)	75 (69)	75 (69)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	27 (27)	26 (26)	28 (28)	29 (29)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	24 (19)	23 (13)	26 (20)	25 (19)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	16 (16)	16 (16)	16 (16)		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	3,243,217	3,617,558	3,483,970	4,109,303		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,595,651	2,787,992	2,616,010	3,242,164		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	426,291	490,769	569,539	471,147		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	125	110	114	134		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	221,150	338,687	298,307	395,858		
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	182	177	201	198		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	99,500	94,850	99,400	99,330			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	390,339	367,639	393,226	407,650			
F. トータルコスト (B + E)		千円	3,633,556	3,985,197	3,877,196	4,516,953			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)	円	80,125	90,622	88,709	106,412			
	同 上	円	9,643	9,210	10,012	10,556			
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
同 上	円	89,768	99,832	98,722	116,968				
.トータルコスト (定義式 : F / 人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	健全な財政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	計画的な投資や事務事業の見直し等による歳出抑制、市税徴収率の向上等による歳入の確保に取り組み、基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、災害等に備えた基金残高の確保に努めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	〔予算編成事務・予算執行管理事務〕 ・令和7年度当初予算編成においては、事務事業の見直しや投資的経費の抑制などの行財政改革の取り組みにより2.9億円の負担削減を実現し、財政調整基金の繰入れを1.5億円(R 当初比▲0.5億円)に圧縮しました。これにより、令和7年度末の基金残高は、適正な水準である10億円を維持できる見込みとなりました。 ・近年の物価や労務単価等の高騰による財政負担の増加や新庁舎建替をはじめとする公共施設整備に備え、計画的な行財政運営を進めるため、令和5年度の決算剰余金を活用して各種基金の積み増しを行いました(R 末残高46.3億円→R 末残高51.2億円) 〔市税等賦課事務・市税徴収事務〕 ・公平かつ適正な賦課徴収に努めるとともに、納税義務者の利便性を考慮して多様な納付方法や口座振替の申込方法の拡充を行いました。コンビニ・スマホ納付に加え、納付書に付されたeL-QRコードを活用し、様々なアプリやクレジット払いで支払いができる税目を増やし、また、紙だけでなくWEBやページを使った口座振替の申込方法を追加しました。 ・個人住民税の特別徴収は確実な納付が見込まれるため、完全実施に向けて給与支払報告書の提出時に特別徴収について働きかけつつ、未実施の事業所には個別に勧奨するなどの取り組みを行いました。 ・定額減税調整給付金給付事業では、定額減税しきれないと見込まれる市民に対し、その差額分を給付金として支給しました。 ・滞納額の圧縮に関しては、現年度分の未納額を翌年度に繰り越さないため、電話や文書による催告を実施するだけでなく、預貯金照会システムなどを活用した財産調査を早期に着手し、滞納者の正確な担税力と滞納原因を把握し、滞納者の状況に応じた滞納処分を執行しました。(差押件数81件、取立金額6,173,458円)		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
財政調整基金年度末残高	億円	4.6	6.6	7.0 8.6	8.0 10.6	9.0 12.6	10.0 12.1	10.0	10.0
市税徴収率(現年度)	%	99.14	98.56	99.15 99.25	99.20 99.11	99.25 99.03	99.30 99.15	99.35	99.50

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 予算編成事務	255,004	255,004	0	0	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	○ 財産管理事務	744,343,000	743,266,805	1,076,195	0	B	財政課
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	48,050,000	43,734,894	4,315,106	0	B	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	2,826,800	2,755,821	70,979	0	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	68,000	12,153	55,847	0	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	5,387,000	4,303,174	1,083,826	0	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービス47行政ソーシャル契約事務	1,155,000	1,155,000	0	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,513,996	4,559,762	954,234	0	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	0	-	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	3,800,000	3,608,000	192,000	0	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	0	-	財政課
13	一般会計	起債借入・償還事務	2,794,416,000	2,099,216,000	695,200,000	493,400,000	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金等事務	0	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	18,592,200	18,337,000	255,200	0	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	11,141,402	8,317,157	2,824,245	0	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	0	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	0	-	税務課
21	予算なし	口座振替促進事業	0	0	0	0	-	税務課
22	一般会計	○ 市税徴収事務	7,734,000	6,593,953	1,140,047	0	A	税務課
23	一般会計	○ 軽自動車税(種別割)賦課事務	369,600	207,379	162,221	0	A	税務課
24	一般会計	定額減税調整給付金給付事業	316,596,000	289,775,507	26,820,493	3,966,000	-	税務課
25	一般会計	市税等賦課事務	2,426,798	3,096,837	670,039	0	-	税務課
26	一般会計	○ 出納事務	18,077,000	12,386,276	5,690,724	0	A	会計課
27	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	0	A	会計課
28	一般会計	監査事務費	654,000	382,330	271,670	0	-	監査委員事務局
29	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	99,000	18,000	81,000	0	-	監査委員事務局
30								
合 計			3,981,687,800	3,242,164,052	739,523,748	497,366,000		

基本事業概要シート

施策№	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	総合計画に掲げた施策の着実な推進のため、施策間の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【庁議等開催事務】 ・庁議を14回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議及びその他協議を重ね、令和7年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 【総合計画推進費】(施策2 再掲) ・第12次基本計画策定に向け、総合計画作成会議及び総合計画審議会を複数回開催すると共に、プロポーザル方式により策定支援業務委託(2カ年)を行ったほか、新基本計画策定の基礎資料とする、市民意識調査、団体意向調査、高校生アンケートを実施しました。 【行政評価推進事業】 ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を12月に市ホームページで公開しました。 【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業】 ・マイナンバーカードの取得促進に努めました。特に12月からは保険証のマイナ保険証への移行に伴いマイナンバーカードの交付申請等が増加したためその対応を行いました。 ・マイナンバーカードを利用し、コンビニでの住民票の写しと印鑑登録証明書の交付を実施しました。9月から市役所本庁1階に行政キオスク端末を設置し、証明書の交付を開始しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	28.8	25.3	33.0 43.0	41.0 43.4	48.0 40.7	55.0 38.3	63.0	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	504,000	387,620	116,380	0	-	企画政策課
2	一般会計	○ 広域行政推進事業	437,257,000	385,579,681	51,677,319	0	A	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	○ 総合計画推進費	8,040,000	7,196,050	843,950	0	A	企画政策課
5	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	○ 行政評価推進事業	0	0	0	0	A	総務課
7	一般会計	文書発送事務費	20,703,000	20,355,347	347,653	0	-	総務課
8	一般会計	文書管理事業	3,608,000	2,879,895	728,105	0	-	総務課
9	一般会計	例規整備事業	3,443,000	2,274,250	1,168,750	0	-	総務課
10	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	委託統計調査事務費	4,781,000	3,378,250	1,402,750	0	-	総務課
12	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	0	-	総務課
13	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	0	-	総務課
14	一般会計	行政手続に係る審査基準・処分基準整備事業	605,000	605,000	0	0	-	総務課
15	一般会計	○ アウトソーシング推進事業	5,000,000	5,000,000	0	0	A	総務課
16	一般会計	○ 住民基本台帳ネットワーク事業	26,033,600	21,587,660	4,445,940	0	A	市民課
17	予算なし	臨時運行許可事務	0	0	0	0	-	市民課
18	一般会計	住民基本台帳記録事務	12,454,000	12,292,446	161,554	0	-	市民課
19	一般会計	外国人在留関連事務	40,000	26,400	13,600	0	-	市民課
20	一般会計	人口動態調査事務	46,000	45,144	856	0	-	市民課
21	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	0	-	市民課
22	予算なし	犯歴事務	0	0	0	0	-	市民課
23	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	0	-	市民課
24	一般会計	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業	14,665,400	9,474,421	5,190,979	0	-	市民課
25	一般会計	自衛官募集事務	65,000	65,000	0	0	-	市民課
26								
27								
28								
29								
30								
合 計			537,245,000	471,147,164	66,097,836	0		

基本事業概要シート

施策№	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	行政改革の推進		
基本事業の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、施設・人員の適切な配置に努め、最も適した公共サービスが提供されるよう点検・見直しを行っています。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【行政改革推進事業】 ・庁内組織の行財政改革推進協議会において、「魚津市行財政改革集中プラン(R2～R6)」の進行管理及び第7次行革大綱及び魚津市行財政改革集中プラン(R7～R11)」の策定案、「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」の見直しに向けた協議等を行いました。 ・市民代表の委員で構成する行財政改革推進委員会を3回開催(令和6年8月、令和6年10月及び令和7年2月)し、「魚津市行財政改革集中プラン」の進捗状況、取組状況、次年度の取組予定を説明のうえ、これらを含めた市政に対する意見を頂いたほか、「第7次行革大綱及び魚津市行財政改革集中プラン(R7～R11)」の策定案や「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」の見直し案に対する意見・提案を頂きました。 ・職員提案及び改善報告を募集したところ、職員提案が5件あり、所管課に対して実施・研究に係る指示を通知しました。 ・魚津市公共施設等総合管理計画、魚津市公共施設再編方針及び個別施設計画に基づき、公共施設再編の進行管理及び旧小学校跡地等の利活用について検討を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
行財政改革集中プランの達成割合	%	70.0	80.0	100.0 81.3	100.0 81.3	100.0 70.6	100.0 70.6	100.0	100.0
公共施設面積(市民1人当たりの施設面積)	m ²	187,139	186,881	185,597 184,973	185,182 182,311	184,966 178,510	184,966 173,071	168,144	147,945
	m ² /人	4.49	4.58	4.60 4.59	4.59 4.60	4.59 4.58	4.59 4.50	4.18	3.82

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	予算なし	○ 公共施設再編推進事業	0	0	0	0	A	総務課
2	一般会計	○ 行政改革推進事業	127,500	127,500	0	0	A	総務課
3	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	20,500	6,000	14,500	0	B	総務課
4	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	0	-	総務課
5	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	0	-	総務課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計			148,000	133,500	14,500	0		

基本事業概要シート

施策№	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	機能的な組織運営の促進		
基本事業の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員能力の向上、情報化の推進、職場環境・働き方の見直しによる業務効率の改善を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【スマートシティ推進事業】 ・センサーを活用した通学路安全確保サービスをよつば小学校で実施し、データからおおよその実態に見合った児童の通学状況を把握することができ、通学時の安全対策に向けて保護者や小学校登下校見守り活動推進協議会との情報共有を進めました。 【DX推進事業】 ・令和4年2月に策定した魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、国が進める自治体情報システムの標準化・共同化をはじめとする自治体DX、公立保育園ICT事業、魚津市交通DX(オンデマンド交通)実用化事業等の地域社会DXを進めました。 ・地域活性化企業人として、ICTに関する連携協定締結企業からICT・デジタル推進アドバイザーの派遣を受け、市の各種施策に助言を頂くとともに、DX研修を実施し職員の能力向上を図りました。 【人事管理・職員採用事業】 ・「第7次魚津市定員管理計画(R7～R11)」を策定し、計画に基づき、職員の新規採用を行いました。令和7年4月採用者は19名(一般行政14名、建築技師1名、保育士2名、保健師2名)となりました。 ・住民満足度・行政サービスの質的向上を目指し組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 【職員研修事業】 ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等が実施する研修に参加しました。 【新庁舎整備事業】 ・新庁舎整備検討委員会での議論や市場調査、パブリックコメント等における意見も参考にしながら、基本計画を策定しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
電子申請が可能な手続き数	件	7	11	10 91	15 120	20 187	25 270	30	80

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	秘書業務事業	6,448,000	5,412,632	1,035,368	0	-	企画政策課
2	一般会計	○ スマートシティ推進事業	16,888,000	10,428,455	6,459,545	0	B	企画政策課
3	一般会計	電子計算処理事業	387,541,370	241,531,297	146,010,073	132,945,810	-	情報広報課
4	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	45,725,300	41,274,341	4,450,959	0	-	情報広報課
5	一般会計	○ DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業	29,067,700	24,926,086	4,141,614	0	A	情報広報課
6	一般会計	情報セキュリティ対策事業	3,977,000	3,975,702	1,298	0	-	情報広報課
7	一般会計	CATV施設管理運営事業	537,630	536,900	730	0	-	情報広報課
8	一般会計	顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	0	-	総務課
9	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	63,981,000	47,432,545	16,548,455	0	B	総務課
10	予算なし	職員互助会事業	0	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	職員健康診断事業	2,340,000	1,945,714	394,286	0	-	総務課
12	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	0	-	総務課
13	一般会計	宿日直業務	4,819,000	4,755,623	63,377	0	-	総務課
14	一般会計	○ 職員研修事業	10,031,000	7,885,419	2,145,581	0	B	総務課
15	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	0	-	総務課
16	一般会計	○ 新庁舎整備事業	31,963,000	5,357,465	26,605,535	14,850,000	A	財政課
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計			603,777,000	395,858,179	207,918,821	147,795,810		

施策 №	10	施策 名	持続可能な行財政経営の推進
令和6年度の 評価結果（基本事 業の成果を考 慮し記載）	1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景 （成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）		
	〔 健全な財政運営の推進〕 令和6年度の主な財政指標は、財政力指数0.66(昨年度比 ▲0.01Pt)、経常収支比率91.0%(同比+0.1Pt)、実質公債費比率11.0%(同比 ▲0.3Pt)、将来負担比率77.1%(同比+3.6Pt)と、いずれも早期健全化基準(25%、350%)を大きく下回っています。また、近隣他市との令和5年度数値での比較は、次のとおりです。 < 財政力指数 > 魚津市 0.67 (黒部 0.62 滑川 0.71 県内市平均 0.61) < 経常収支比率 > 魚津市 90.9 (黒部 89.5 滑川 84.1 県内市平均 89.4) < 実質公債費比率 > 魚津市 11.3 (黒部 10.8 滑川 4.7 県内市平均 10.2) < 将来負担比率 > 魚津市 73.5 (黒部113.9 滑川 - 県内市平均 60.7) 財政調整基金の令和6年度末残高は令和5年度の決算剰余金の一部を活用して1.5億円を積み立てたことにより12.1億円となりましたが、令和7年度に1.5億円を取り崩して10.6億円となる見込みです。公共施設整備基金の令和6年度末残高は20.8億円であり、令和8年度末までに20億円以上を確保する目標は達成されたが、物価・労務単価等の高騰を踏まえ、引き続き計画的に積み立てる必要があります。		
	〔 総合的・計画的な行政運営の推進〕 前年度実績に関する施策評価(実施率100%、前年度に同じ。)及び事務事業評価(評価対象事業割合:50.7%、前年度割合:47.2%)を実施しました。また、評価の結果は、各施策の課題及び方針の確認、事務事業の見直し等に活用しています。 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの人口に対する保有率は、R7.3.31現在79.8%(R6.3.31現在75.3%)であり、全国平均(78.3%)を上回っています。 令和5年に、総務省において、マイナンバーカードの所有の実態に即した指標として、交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を差し引いた保有枚数から算出した「保有率」に変更。		
令和6年度の 評価結果（基本事 業の成果を考 慮し記載）	〔 行政改革の推進〕 行財政改革集中プランについて、令和6年度の目標を達成できた項目は、全体の70.6%(前年度:70.6%)となりました。 達成できた項目数(12項目)/全項目数(17項目)		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 （令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）		
	〔 健全な財政運営の推進〕 < 予算編成・執行管理事務 > 行財政改革に引き続き取り組み、財政調整基金の適正な残高(10億円以上)を維持しつつ、当初予算編成を実施しました。 令和7年度当初予算は、多様化する市民ニーズや急速に変化する社会に迅速に対応していくため、総合計画に掲げる6つの重点施策の推進に向けて、既存事業の見直しや国・県補助金、地域づくり基金の活用に取り組むとともに、令和5年度の決算剰余金の一部を活用することにより編成しました。 計画的な行政運営を進めるため、令和5年度の決算剰余金を活用して一般会計及び水族館事業特別会計における各種基金の積み増しを行い(R 末残高46.3億円→R 末残高51.2億円)、財政調整基金は12.1億円、公共施設整備基金は20.8億円となりました。 < 市税徴収事務 > 多様な方法で納付ができるeL-QRコードの対象税目を拡大し、地方税共同機構のお支払いサイトなどの共通納税の利用率は、収入額全体の34.5%となり、前年度24.2%から比較すると10.3Pt増となりました。共通納税やコンビニ・スマホ納付に口座振替の納付を加えた電子納税としての利用率は、全体の72.5%で前年度61.6%から10.9Pt増という結果になりました。多様な納付方法等については、今後も引き続き、納税通知書等の発送時や窓口への来庁時にお伝えするとともに、ホームページ等でも幅広く周知を図っていきたいと考えています。また、令和6年10月からWEBやページを使った口座振替の申込方法を新設し、よりスピーディに口座振替の対応ができるよう、納税義務者の利便性の向上にも取り組んでいます。 現年課税分の徴収強化と財産調査等に基づく滞納整理を行い、滞納繰越分の圧縮と収納率の向上に努めました。物価高騰など経済環境の変動に加え、令和6年能登半島地震の影響も相まって、現年度分収納率は99.2%(前年度比 + 0.2Pt)、また、現年度に滞納繰越分も含めた収納率は96.7%(前年度比 + 0.3Pt)となりました。		
令和6年度の 評価結果（基本事 業の成果を考 慮し記載）	〔 総合的・計画的な行政運営の推進〕 < 行政評価推進事業 > 計画的な行政運営の実現に向けて、施策評価及び事務事業評価を実施し、評価結果を事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドに活かしました。 < 住民基本台帳ネットワーク事業 > マイナンバーカードの交付率向上に努めました。 < マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業 > マイナンバーカードを活用し、コンビニでの住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。住民票の写しと印鑑証明書のコンビニ交付件数は8,268件で前年度比2,885件増、利用率は36.4%で前年度比17.1Ptの増となりました。		
	〔 行政改革の推進〕 < 行政改革推進事業 > 将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。 公共施設再編方針等に基づき、具体的な方針や長寿寿命化計画を示すため、個別施設計画を更新しました。 公共施設再編方針について、新庁舎整備に向けた取組みやコミュニケーション化の状況等を踏まえて見直しを行い、行財政改革推進委員会等に意見を求めました。		
	〔 機能的な組織運営の推進〕 < 人事管理・職員採用事業 > 男性職員の育児休業取得促進や働き方改革の推進に対応するため、職員数見直しを行い第7次定員管理計画を策定しました。 第7次定員管理計画に基づき、令和7年4月採用者は19名(一般行政14名、建築技師1名、保育士2名、保健師2名)となりました。 < DX推進事業 > ・令和4年2月に策定した魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、国が進める自治体情報システムの標準化・共同化をはじめとする自治体DX、公立保育園ICT事業、魚津市交通DX(オンデマンド交通)実用化事業等の地域社会DXを進めました。 < 新庁舎整備事業 > ワーキンググループを設置し全庁一体となって検討を進めるとともに、検討委員会や市場調査、パブリックコメント等における意見も参考にしながら、新庁舎の設計に必要な基本計画を策定しました。		
令和6年度の 評価結果（基本事 業の成果を考 慮し記載）	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 （前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）		
	〔 健全な財政運営の推進〕 令和7年度当初予算は、財政調整基金の適正な残高(10億円超)を確保しつつ編成しており、引き続き、計画的な行政運営に努めていきます。 今後、社会保障費の増や公共施設の整備に係る市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、継続的に行財政改革の取組みを進めるとともに、基金の計画的な積立てを行い財政基盤を強化します。 スマートフォンの普及に伴い納税者がインターネット等を利用して税金を電子的に納付する仕組みがますます拡大されています。電子納税の積極的なPRに努め更なる納税環境の充実を図る必要があります。 強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。 相続財産清算人の選任、取立訴訟の提起、不動産公売など、困難事案解決に向けた積極的な取組みに着手するとともに、引き続き県と連名で市県民税の納付催告を行うなど連携を密にすることで、徴収成果が上がるよう取り組めます。 困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため関係機関が実施する各種研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めています。		
	〔 総合的・計画的な行政運営の推進〕 総合計画、予算編成、予算執行、組織及び行政評価のPDCAサイクルが確立される行財政運営を推進します。 事務事業評価により目標の達成状況、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より効果的・効率的な事業が実施されるよう、適宜見直しを行います。 マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。 マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。		
令和6年度の 評価結果（基本事 業の成果を考 慮し記載）	〔 行政改革の推進〕 第6次行財政改革大綱(令和2年度～6年度)及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、行財政改革に取り組みます。 公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や旧小学校跡地等の利活用に取り組みます。		
	〔 機能的な組織運営の推進〕 スクラップ・アンド・ビルドの徹底、更なるDXの推進などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。 令和7年度末で市DX推進計画の計画期間が終了することから、将来の行政運営を見据え、自治体DXの更なる推進を図るため、総務省が示す自治体DX推進計画を踏まえ、実施体制、実施内容等の見直しを自治体DX及び地域社会DXの両視点から行います。 コンストラクション・マネジメントの導入により専門家からの助言も得ながら、全庁一体となって新庁舎の整備に取り組みます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり						
施 策 №	11	施 策 名	切れ目のない子育て支援の推進						
主管課名	こども課								
関係課名	健康センター・教育総務課・商工観光課・地域協働課								
10年後の 目指す姿	子育て家庭が楽しみながら安心して子育てしています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・妊娠・出産・育児期に応じた健康診査の実施や適時の情報提供、相談・支援に取り組んでいます。 ・様々な家庭環境に合わせた支援を行い安定かつ自立した生活が送れるよう努めています。 ・子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減に努めています。							
	課 題	・妊産婦や乳幼児の健康診査の必要性や育児に関する情報提供、相談窓口の周知に努める必要があります。 ・複雑化、複合化した相談内容や個々の困りごとに対応した支援ができるよう関係者が連携した体制を整備する必要があります。 ・子どもが健やかに成長し、将来自立した生活が送れるよう、子育て家庭へ必要な経済的支援を行っていく必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を充実します。 ・子育て家庭を取り巻く複雑化・複合化した相談・支援ニーズに対応します。 ・子育て家庭に対し必要な経済的支援を適正に行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・妊娠中、産後及び乳幼児の健康診査を受診します。 ・それぞれの家庭に応じた相談窓口を利用し子育ての悩みや不安の解消に努めます。 ・公的手当の受給や助成制度を適正に利用し健康で自立した生活を送ります。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	親子の健康づくりの推進							
	基本事業	相談・養育支援体制の充実							
	基本事業	子育ての経済的負担に対する支援							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	25 (16)	25 (16)	24 (15)	24 (14)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (6)	9 (6)	9 (6)	9 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	14 (10)	13 (10)	12 (9)	12 (8)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	1,432,353	931,352	924,188	939,539		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	31,010	29,212	26,055	24,305		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	24,334	47,659	50,402	53,368		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,377,009	854,481	847,731	861,866		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	50	57	60	54		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	12,700	13,260	13,030	13,450		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	49,822	51,396	51,547	55,199			
F. トータルコスト (B+E)		千円	1,482,175	982,748	975,735	994,738			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	35,387	23,331	23,532	24,330		
	同 上		円	1,231	1,288	1,312	1,429		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円						
	同 上		円	36,618	24,619	24,844	25,759		
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	11	施策 名	切れ目のない子育て支援の推進							
基本事業名		親子の健康づくりの推進								
基本事業の目的(意図)		安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠中、産後及び乳幼児期における健康診査等の体制を整備し、母と子の健康づくりを支援します。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【妊産婦健康診査事業】 ・妊婦一般健康診査を1人につき14回助成しました。また、産後は産婦健診を実施し、医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました(2週間後165人、1か月後175人、訪問30人)。 【妊産婦乳児訪問指導事業】 ・新生児訪問(延92人)、未熟児等訪問指導(延55人)について産科医療機関との連携を図り、タイムリーに対応しました。 また、必要に応じ産後ケア事業(訪問、通所、宿泊)に繋げることとしています(訪問1件、通所2件、宿泊4件(R5通所2件、宿泊5件、R4年度は実績無))。 【乳幼児健康診査事業】 ・4か月児(181人)、1歳6か月児(202人)、3歳児健診(199人)を集団健診、9～10か月児健診(158人)を医療機関委託健診として実施しました。 また、経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して助言を行うとともに、専門相談に繋がりました。 ・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者149人に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(最大計4回)								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(3歳児健診時)		%	96.0	96.9	97.0	98.0	99.0	99.5	100	100
					96.8	94.3	94.2	96.5		
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	25,325,000	19,507,716	5,817,284	0	A	健康センター		
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,101,000	650,950	450,050	0	A	健康センター		
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	4,988,000	4,146,423	841,577	0	B	健康センター		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			31,414,000	24,305,089	7,108,911	0				

基本事業概要シート										
施策 №	11	施策 名	切れ目のない子育て支援の推進							
基本事業名		相談・養育支援体制の充実								
基本事業の目的(意図)		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供し、様々な家庭環境に合わせた困りごとに対し、オンラインシステムの活用を含め相談できる体制を整えていきます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【子ども相談事業】 ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました(家庭児童相談:213件)。 ・「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」が一体的な組織として子育て支援を行う「こども家庭センター」の設置に向け準備を進めました。 【乳児家庭全戸訪問事業】 ・生後2～3か月児に、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を把握し必要に応じてサービスに繋がりました。 【養育支援家庭訪問事業】 ・妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援が必要な家庭に早期から、専門職による継続した訪問や支援を行いました(実15件、延52件)。 【子育て世代包括支援センター事業】 ・健康センターにおける各種事業において妊娠から・出産・子育て期において切れ目なく相談対応を行いました(延1,298件)。 【要保護児童対策事業】 ・児童虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 ・代表者会議を年1回、実務者会議を年3回、ケース検討会を年11回開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 【母子等福祉対策事業】 ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金等3件)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金(1人)を支給しました。 ・魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金の交付を開始し、延べ15件・387,300円を交付しました。 【出産・子育て応援交付金事業】 ・妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円を給付し、経済的支援を実施しました(母子手帳発行時:181人、出産時:162人)。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
子育て世代包括支援センター相談件数		件	2,314	1,621	2,400 1,724	2,400 1,202	2,400 1,348	2,400 1,298	2,400	2,500
母子・父子家庭相談件数		件	198	254	205 243	210 147	215 244	220 194	225	250
乳児家庭全戸訪問実施率		%	96.0	96.2	97.0 96.0	98.0 97.0	99.0 98.9	99.5 100	100	100
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ こども相談事業	7,072,000	5,976,305	1,095,695	0	A	こども課		
2	一般会計	○ 要保護児童対策事業	70,000	43,179	26,821	0	A	こども課		
3	一般会計	○ 母子等福祉対策事業	13,295,000	6,268,721	7,026,279	0	A	こども課		
4	一般会計	子ども・子育て支援事業計画推進事業	4,440,000	4,260,100	179,900	0	-	こども課		
5	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業	6,541,000	6,041,892	499,108	0	A	こども課		
6	一般会計	○ 乳児家庭全戸訪問事業	344,000	208,137	135,863	0	A	健康センター		
7	一般会計	○ 養育支援家庭訪問事業	85,000	18,972	66,028	0	A	健康センター		
8	一般会計	○ 子育て世代包括支援センター事業	12,348,808	11,512,735	836,073	0	B	健康センター		
9	一般会計	○ 出産・子育て応援交付金事業	20,861,000	19,038,242	1,822,758	0	A	健康センター		
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			65,056,808	53,368,283	11,688,525	0				

基本事業概要シート										
施策№	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進							
基本事業名		子育ての経済的負担に対する支援								
基本事業の目的(意図)		子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減を図り、子どもたちが健やかに成長できるよう支援します。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】 ・0歳から中学校卒業までの児童を養育している方2,758人に対し、児童手当を519,655,000円支給しました(R6.10月から所得制限なし)。 ・高校3年生の年度末までの児童を監護している母、若しくは父、養育者等219人に対し、児童扶養手当を91,154,730円支給しました(所得制限あり)。 【こども・妊産婦医療費助成事業】 ・こども医療費については、入院・通院ともに、高校3年生までを対象とし、58,001件・125,577,394円助成するとともに、妊産婦医療費を、427件・3,111,329円助成しました(所得制限なし)。 【ひとり親家庭等医療費助成事業】 ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を8,746件・23,810,764円助成しました(高校3年生の年度末まで・所得制限あり)。 【不妊治療費等助成事業】 ・不妊治療費助成として105件(54組)、不育症治療費助成として1件(1人)の支援を行いました。 【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に影響を受けている子育て世帯へ特別給付金を支給しました。 【小学校就学援助事業、中学校就学援助事業】 ・経済的理由によって就学困難と認められる延145名の児童生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。 ・令和7年度に入学する小学校11人、中学校13人に対して、令和6年度中に新入学学用品費の入学前支給を実施しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
小・中学校就学援助受給率		%	8.04	6.55	維持 6.07	維持 5.78	維持 5.77	維持 6.03	維持	維持
合計特殊出生率		人	1.40	1.69	1.40 1.36	1.50 1.45	1.60 1.34	1.70 R8.2算出	1.80	1.90
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	とやまっ子子育て支援サービス普及事業	81,000	79,846	1,154	0	-	こども課		
2	一般会計	○ 児童扶養手当支給事業	106,968,000	91,725,372	15,242,628	0	A	こども課		
3	一般会計	○ 児童手当支給事業	534,815,000	521,640,603	13,174,397	0	A	こども課		
4	一般会計	○ こども・妊産婦医療費助成事業	144,755,000	132,581,962	12,173,038	0	A	こども課		
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,654,000	1,830,191	823,809	0	-	こども課		
6	一般会計	○ ひとり親家庭等医療費助成事業	25,708,000	24,379,480	1,328,520	0	A	こども課		
7	予算なし	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	0	-	こども課		
8	一般会計	○ 魚津市おうちで育児応援事業	15,600,000	11,480,000	4,120,000	0	A	こども課		
9	一般会計	○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	53,742,000	48,843,253	4,898,747	0	A	こども課		
10	一般会計	○ 不妊治療費助成事業	13,232,000	12,041,986	1,190,014	0	B	健康センター		
11	一般会計	○ 小学校就学援助事業	10,932,000	7,839,691	3,092,309	0	A	教育総務課		
12	一般会計	○ 中学校就学援助事業	12,936,000	9,424,069	3,511,931	0	A	教育総務課		
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			921,423,000	861,866,453	59,556,547	0				

施 策 №	11	施 策 名	切れ目のない子育て支援の推進
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	〔 親子の健康づくりの推進〕 この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(3歳児健診時)は、R6年度96.5%で前年度まで(R5年度94.2%、R4年度94.3%、R3年度96.8%)より高い傾向が見られます。妊婦健診、産後健診、乳幼児健診を通じて親子の健康づくりを支援しています。また、必要に応じて産後ケアの利用を行っています(R6年度:訪問1件、通所2件、宿泊4件。R5年度:通所2件、宿泊5件。R4年度は実績無。) 〔 相談・養育支援体制の充実〕 子育て世代包括支援センターでの健康づくり・育児相談件数は、R6年度1,298件(R5年度1,348件、R4年度1,202件、R3年度1,724件)です。乳児家庭全戸訪問実施率については、例年高い数値で推移しており、R6年度100%(R5年度98.9%、R4年度97.0%、R3年度96.0%)に訪問を実施しています。一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もあり、引き続き、成果を上げています。病児・病後児保育の送迎対応については、本市のほか県内では富山広域圏(富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町)や入善町で実施しています。令和2年度から5か年を計画期間とする「第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。令和6年度時点で、県内では12市町が「こども家庭センター」を設置しています。(富山市、高岡市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、上市町、立山町、朝日町) 〔 子育ての経済的負担に対する支援〕 こども医療費、妊娠婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、県内すべての市町村で実施されています。こども医療費は近隣市町村では、対象者を入院・通院ともに高校3年生まで(所得制限なし)としており、本市も令和3年10月から高校3年生までに対象年齢を拡大しています。児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。不妊治療費助成が令和4年4月より保険適用となったことに併せて、保険適用分について自己負担分の全額助成を行いました。そのため、申請件数がR6年度105件と増加しています(R5年度93件、R4年度85件)。不育症治療費助成を継続的に実施しています(R6年度1件、R5年度1件、R4年度2件)。保育料については、令和5年9月から1歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費及び第2子以降の0歳児にかかる保育料を無償化しています。他市町村と比較しても手厚い支援制度となっています。保育所等を利用していない満1歳から満3歳未満の児童の育児を家庭で行う保護者で、育児休業給付金(手当)を受給していない方に対し、令和5年9月から児童1人あたり月2万円の応援金を支給する一方で育児応援事業を行っています。県内では、本市のほか、氷見市、砺波市及び新川地区の市町等において、類似の事業を実施しています。ひとり親家庭等学習支援事業は、毎年継続して実施しており、ボランティアによる学習支援を実施しています。魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金を交付し、ひとり親家庭等の進学を後押ししています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	〔 親子の健康づくりの推進〕 < 妊娠婦乳児訪問指導事業 > 産科医療機関と連携を図り、産後うつ等の早期発見に努め、必要に応じた支援を行いました。医療機関における産後の検診に関する情報を元に訪問での相談対応を行い、必要に応じて産後ケア事業による支援を行いました。 < 乳幼児健康診査事業 > 乳幼児健診により経過観察が必要とされた児については、関係機関と連携を図りながら、専門機関に繋ぐなど継続的な支援を行いました。 〔 相談・養育体制の充実〕 < 子育て世代包括支援センター・乳児家庭全戸訪問事業 > 子育て世代包括支援センターに助産師等の専門職を配置して、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない相談対応を実施しました。子育て世代包括支援センターの職員と子育ての悩みなどの相談を行っている子育て支援コーディネーターの連携を図り、情報の共有など多角的な支援に努めました。また、子育て支援コーディネーターによる「保育サービスに関する相談日」を設け相談体制の充実を図りました。子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが一体的な組織として相談支援を実施し、子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目なく、漏れなく支援を提供する「こども家庭センター」の設置に向け準備を進めました。乳児家庭全戸訪問事業を通じて養育支援が必要とされる家庭の把握に努め、適切な養育支援が受けられるよう、関係機関との連携を図りました。 < 子ども・子育て支援事業計画推進事業 > 第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: R7～11年度)を策定し、こども関連施策の継続性を高めました。 < 母子等福祉対策事業 > ひとり親家庭学習支援には、小中学生6名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につながりました。魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金として、大学等受験8件・模試(大学等)3件・模試(高等学校)4件の交付を行い、進学の後押しをしました。 < 出産・子育て応援交付金事業 > 妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円給付による経済的支援を行いました。 〔 子育ての経済的負担に対する支援〕 < 児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業 > 児童手当、児童扶養手当の適正な支給に努めました。 < こども・妊娠婦医療費助成事業 > こども医療費は、入院・通院ともに、高校3年生までを対象に助成しました。 < 不妊治療費助成事業 > 治療開始時の妻の年齢が43歳未満であれば、自己負担なしで治療を受けられる体制を整えたことで、申請件数が増加しました。 < 私立保育所・認定こども園運営支援事業、市立保育所運営費等 > 保育所等を利用していない満1歳から満3歳未満の児童の育児を家庭で行う保護者で、育児休業給付金(手当)を受給していない方に対し、令和5年9月から児童1人あたり月2万円の応援金を支給し、家庭で育児がしやすい環境づくりを行いました。 < 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 > エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ特別給付金を支給し、影響を軽減しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	〔 親子の健康づくりの推進〕 乳幼児健診において経過観察が必要とされた児に対し、専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を密にするなど、支援体制を充実させていきます。出生数の減少に伴い、各種健康教室等の参加者の減少がみられますが、子育てが楽しいと感じることができることを視野に入れた事業を継続します。子育てに関する情報発信や育児情報管理について、アプリ(すくすくうおつ)の導入によりDXの推進に取り組んでいます。国が示す新たな健診(1か月、5歳児)の実施に向けて、実施内容及び体制等を検討します。産後ケアについては、令和6年度より利用料の補助を行い、利便性向上を図ります。 〔 相談・養育体制の充実〕 こども課内に「こども家庭センター」を設置し、全ての妊婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健と児童福祉の視点から、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を実施できるような体制づくりに努めます。近年、県外への長期帰り帰省者などが増える傾向や訪問を拒否する方もありますが、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。「第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に子ども・若者育成支援法に基づく「市町村子ども・若者計画」を加え、こども基本法で努力義務とされている「市町村こども計画」の策定に努めます。 〔 子育ての経済的負担に対する支援〕 不妊治療費については、周知を図るとともに費用を含めた事業全体の評価を行い適切な制度としていきます。ひとり親家庭等への学習支援ニーズは高いため、学習支援ボランティア等の継続的な募集や事業周知活動による本事業の拡充を図ります。また、中学生の学習を支援する放課後学習サポート事業を行います。出産・子育て応援交付金事業については、令和7年度から子ども・子育て支援法に基づく給付となる予定であることから、伴走型相談支援の確実な実施と給付事業を進めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり						
施 策 №	12	施 策 名	子育て環境の整備						
主管課名	こども課								
関係課名	健康センター・社会福祉課・地域協働課・都市計画課								
10年後の 目指す姿	子どもたちが笑顔で健やかに成長しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・幼児教育・保育の無償化により3歳以上のすべての子どもたちは幼児教育・保育を受けることが保障されています。 ・保護者の就労状況や、やむを得ない理由で子どもの面倒をみることができない場合の保育サービス充実に取り組んでいます。 ・子育て中の親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場や子どもの遊び場を確保し、子どもが健やかに成長するようにしています。							
	課 題	・幼児期に受ける幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、教育・保育の質を向上させる必要があります。 ・多様化している保育ニーズを的確に把握し、継続して実施できる保育サービスを提供する必要があります。 ・子育て中の親子や子どもたちが健やかに成長するよう、交流の場や子どもの遊び場を運営する担い手の人材確保と育成に取り組む必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・就学前児童が利用する施設の充実と教育・保育サービスの質を向上します。 ・保護者の就労と子育ての両立が図られるよう必要な保育サービスを提供します。 ・子育て中の親子と子どもが利用する施設の充実と担い手の人材確保と育成に努めます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・子どもが健やかに成長するよう、幼児教育・保育を受けます。 ・適切な理由により必要な保育サービスの提供を受けます。 ・身近にある子どもの施設で提供される情報や子育て支援サービスを活用します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	児童福祉施設等の充実							
	基本事業	弾力的な保育サービスの充実							
	基本事業	子どもの活動の場の充実							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	19 (17)	18 (16)	20 (18)	19 (17)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (7)	9 (7)	10 (8)	10 (8)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	5 (5)	6 (6)	5 (5)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	1,363,652	1,349,767	1,406,299	1,576,045		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,178,206	1,167,633	1,221,862	1,379,958		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	107,842	102,821	104,013	113,808		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	77,604	79,313	80,424	82,279		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	127	134	133	123		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	111,560	115,200	101,590	99,070			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	437,650	446,515	401,890	406,583			
F. トータルコスト (B+E)		千円	1,801,302	1,796,282	1,808,189	1,982,628			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	33,690	33,813	35,807	40,812		
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)								
	同 上		円	10,812	11,186	10,233	10,529		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
同 上			円	44,502	44,998	46,040	51,341		
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	12	施策 名	子育て環境の整備							
基本事業名		児童福祉施設等の充実								
基本事業の目的(意図)		公立保育園・幼稚園、認定こども園において、質の高い教育・保育を安定的に提供し、子どもたちが健やかに成長する環境を整えます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【つくし学園管理運営事業】 ・令和6年5月末まで市立つくし学園の指定管理者を魚津市社会福祉協議会とし、障がい児の療育を実施しました。 ・令和7年1月に市立つくし学園の解体を完了しました。 【児童発達支援センター運営支援事業】 ・民設民営の整備運営事業者の魚津市社会福祉協議会に対して、施設整備補助金を交付しました(工事の遅れにより、補助金の一部を令和6年度に繰越交付)。 ・民設民営となった児童発達支援センターつくし学園に対して、利用自治体とともに運営支援を行いました。 【私立保育所・認定こども園運営支援事業】 ・私立認定こども園8園に給付費を交付し、円滑な保育事業の実施に努めました。 【私立保育所・認定こども園施設整備補助事業】 ・認定こども園において、各種改修事業における建設借入金に係る利子補給を実施しました。 【幼稚園維持管理事業】 ・大町幼稚園の維持管理、各種行事、健康診断等を実施しました。 【市立保育所運営事業】 ・公立5園(内、松倉保育園は休園)の保育所の運営を行いました。 ・道下保育園にて土曜拠点保育を年間50回(利用者5.5人/回)実施しました。 ・公立保育所3園において、保育業務支援システムを導入しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
就学前児童が施設に通園する割合		%	80.0	80.1	80.0 79.8	80.0 79.2	80.0 80.4	80.0 83.1	80.0	80.0
延長保育の延べ利用者数		人	11,769	10,597	12,000 9,534	12,000 8,530	12,000 7,413	12,000 6,774	12,000	12,000
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	つくし学園管理運営事業	15,729,000	14,825,638	903,362	0	-	社会福祉課		
2	一般会計	児童発達支援センター運営支援事業	3,345,000	2,767,110	577,890	0	-	社会福祉課		
3	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園運営支援事業	1,204,085,000	1,195,022,555	9,062,445	0	A	こども課		
4	一般会計	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	4,590	4,590	0	0	-	こども課		
5	一般会計	○ 幼稚園維持管理事業	8,808,556	3,888,260	4,920,296	0	B	こども課		
6	一般会計	○ 幼稚園交流活動事業	85,000	35,951	49,049	0	B	こども課		
7	一般会計	○ 市立保育所保育運営事業	184,144,000	162,190,733	21,953,267	0	A	こども課		
8	一般会計	私立幼稚園運営支援事業	3,924,348	1,033,970	2,890,378	0	-	こども課		
9	一般会計	子育てのための施設等利用給付金交付事業	2,964,000	81,000	2,883,000	0	-	こども課		
10	一般会計	子育てのための施設等利用給付金(幼稚園分)交付事業	653,000	108,400	544,600	0	-	こども課		
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			1,423,742,494	1,379,958,207	43,784,287	0				

基本事業概要シート										
施策 №	12	施策 名	子育て環境の整備							
基本事業名		弾力的な保育サービスの充実								
基本事業の目的(意図)		保護者が安心して子育てできるように、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[放課後児童健全育成事業] ・市内の児童センター4館、コミュニティセンター等3館において実施し、553人の利用がありました。 [私立保育所・認定こども園特別保育事業] ・市内の私立認定こども園において、延長保育、障がい児保育、年度途中入所、一時預かり保育等の様々な保育ニーズに応じた事業を実施しました。 [病児・病後児保育助成事業] ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアーにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合の悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
病児・病後児保育施設の延べ利用者数		人	720	353	720 623	720 656	720 819	720 724	720	720
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	市立保育所特別保育事業	78,000	22,138	55,862	0	-	こども課		
2	一般会計	○ 放課後児童健全育成事業	49,047,000	46,059,682	2,987,318	0	A	こども課		
3	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園特別保育事業	59,241,000	45,732,765	13,508,235	0	A	こども課		
4	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業	23,287,000	21,993,000	1,294,000	0	A	こども課		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			131,653,000	113,807,585	17,845,415	0				

基本事業概要シート										
施策 №	12	施策 名	子育て環境の整備							
基本事業名		子どもの活動の場の充実								
基本事業の目的(意図)		子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みが相談できる環境の充実を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【児童センター運営事業】 ・魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、児童センター(4館)の運営を実施しました。 モデル事業として、つばめ児童センターを日曜日に月2回開館する「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」を実施しました。 【地域子育て支援センター事業】 ・健康センター・かづみ認定こども園において、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として開催しました。 (健康センター・延参加者数5,889人、かづみ認定こども園・延参加者数483人)								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
児童センターの延べ利用者数		人	62,059	47,848	62,000	62,500	63,000	63,500	64,000	66,000
					54,974	57,592	71,890	73,690		
子育て支援センターの延べ利用者数		人	10,906	7,400	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,500
					7,453	4,958	6,630	6,372		
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	ファミリー・サポート・センター事業	2,000,000	2,000,000	0	0	-	こども課		
2	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)	14,975,000	14,975,000	0	0	A	こども課		
3	一般会計	○ 児童センター運営事業	57,493,519	56,377,532	1,115,987	0	B	こども課		
4	一般会計	子育てコワーキング事業	1,000,000	1,000,000	0	0	-	こども課		
5	一般会計	○ 地域子育て支援センター事業	8,763,000	7,926,398	836,602	0	B	健康センター		
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			84,231,519	82,278,930	1,952,589	0				

施 策 №	12	施 策 名	子育て環境の整備
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 児童福祉施設等の充実】 少子化の進展により少人数の公立保育所、幼稚園が存在しています。また、すべての私立保育所が、保護者の就労の有無に関係なく受け入れできる認定こども園へ移行し、教育・保育の一体的な提供を行っています。 令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児(0～2歳児は住民税非課税世帯)の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料(利用料)を無償化し、幼児教育・保育を受ける機会を保障しています。 児童発達支援センターつくし学園の通園児数は、他市町からの児童もあわせて、令和6年度は33人です(令和5年度29人、令和4年度28人、令和3年度28人)。 少子化傾向が続く中であっても、保育園では人口に対する0、1、2歳児の入園割合が増える傾向にあります。また、私立認定こども園を中心に年度途中の入所等の要望に対して、柔軟に対応しています。 公立保育所・幼稚園の園舎・遊具等老朽化が著しく、修繕費等が年々増加傾向にあります。 全国的に公立保育所の民営化が進んでいます。また、土曜拠点保育については、平成30年度から、道下保育園で保育を実施しています。 令和6年度には、保育の質を向上させるため、保育士の配置基準が改正されています。 【 弾力的な保育サービスの充実】 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の利用希望者は、各児童センターと星の杜で多く、特に長期休業中には定員を超えるクラブがある状況です。 病児・病後児保育事業については、令和6年度は、前年度より利用者数が減少しました(令和6年度724人、令和5年度819人、令和4年度656人、令和3年度623人)。 【 子どもの活動の場の充実】 健康センター・かづみ認定こども園で実施している子育て支援センター事業(「のびのび」、「にこにこ」)は、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として、実施しています。 多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に応えた子育て相談体制が求められています。 児童センターで実施している親子のふれあい活動(親子教室及びひろば)の利用者は減少しています(令和6年度3,531人、令和5年度3,896人、令和4年度4,623人(幼児及び保護者計))。 児童センターの延利用者は増加しています(令和6年度73,690人、令和5年度71,890人、令和4年度57,592人)。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 児童福祉施設等の充実】 < 市立保育所保育運営事業、私立保育所・認定こども園運営支援事業、幼稚園維持管理事業 > 適正な執行を行うことを通じて、子どもの健やかな成長に努めました。 園児数の減少により、片貝保育園、松倉保育園、大町幼稚園を閉園し、公立保育所を3園とすることにより施設数が適正化されました。 公立保育所3園において、保育業務支援システムを導入し保育の質が向上されました。 < つくし学園運営費 > 令和7年1月に市立つくし学園の解体を完了し、土地所有者への確実な借地返還につなげました。 令和6年5月末に市立つくし学園を閉園し、6月から児童発達支援センターつくし学園へのスムーズな移行につなげました。 < 児童発達支援センター運営支援事業 > 民設民営の整備運営事業者の魚津市社会福祉協議会に対して、施設整備補助金を交付し、運営支援につなげました(工事の遅れにより、補助金の一部を令和6年度に繰越交付)。 民設民営のつくし学園に対して、利用自治体とともに運営支援負担金を交付し、運営支援につなげました。 【 弾力的な保育サービスの充実】 < 私立保育所・認定こども園特別保育事業、放課後児童健全育成事業 > 一時預かりや延長保育など保護者の多様なニーズに柔軟に対応し、働きながら安心して子育てできる体制づくりに努めました。放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)は、保護者の要望にできるだけ応えるよう受け入れを図りました。 【 子どもの活動の場の充実】 < 地域子育て支援センター事業 > こども課、健康センター、子育て支援センター、保育所及び幼稚園などの各機関が連携して、支援が必要な子どもと家庭について、継続的な情報交換と連携した対応を行いました。また、子育て世代包括支援センター業務との連携により、相談対応の充実を図りました。少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、子ども家庭総合支援拠点では、関係機関と連携しながら早期からの相談・支援体制の強化を図り、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、切れ目のない相談体制を構築し、増加する相談支援に柔軟に対応しました。 子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターにおいて、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行い、親子で利用できる場の充実に努めました。 < 児童センター運営事業 > 児童センターにおいて、地域の子育て支援事業や放課後児童クラブなどを実施し、子どもの活動場所の確保に努めました。		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【 児童福祉施設等の充実】 片貝保育園、松倉保育園、大町幼稚園を閉園したことにより、公立保育所3園に保育士の集約配置が可能となり、保育の質の向上につながることを期待されます。 少子化の状況を踏まえ、公立保育園所における土曜保育について引き続き道下保育園を拠点とし実施していきます。 今後も児童発達支援センターつくし学園の運営事業者である魚津市社会福祉協議会に対して、協定に基づく運営支援を行うことで、障がい児に対する継続的かつ安定的な療育支援が提供されるよう支援します。 【 弾力的な保育サービスの充実】 放課後児童クラブは、各児童センターと星の杜での利用者が多く、定員を超えることもあるため、児童の安全確保を図りつつ、民間活用の検討も含めて適切な実施場所について検討していきます。特にひばり児童センターで定員を超えていたため、令和7年4月、加積コミュニティセンター内に「かづりん児童クラブ」を開設し運営を始めました。 病児・病後児保育事業については、今後とも保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。 【 子どもの活動の場の充実】 令和7年4月に「こども家庭センター」を設置し、全ての妊婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が連携・協働し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を実施ような体制づくりに努めます。 子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。 令和3年度から令和5年度までのモデル事業として実施していた「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」について、一定数の利用があることから、実施期間を令和8年度まで延長します。			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
施 策 №	13	施 策 名	学校教育の充実						
主管課名	教育総務課								
関係課名	学校給食センター・こども課・健康センター								
10年後の 目指す姿	教育活動が充実するとともに教育環境が整備されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・児童生徒の意欲的な学習への取組や、互いを尊重し合う豊かな心の育成に向けて、様々な教育活動に取り組んでいます。 ・児童生徒が安全・安心な学校で学ぶことができるように教育環境の整備に取り組んでいます。							
	課 題	・学習支援員やALT等の人材の充実、ICTを活用した教育やふるさとキャリア教育の推進を通して、児童生徒の学力向上及び豊かな心の育成を図る必要があります。 ・ICT機器を含めた学校施設の適切な維持管理や通学時の安全確保に向けて取り組む必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育活動の充実に取り組みます。 ・自己肯定感を身に付け、命を尊び、他者を思いやり支え合う心を育成します。 ・安全で健康な生活及び望ましい食生活など、健康的な生活習慣を形成する環境を整備します。 ・児童生徒が安全で安心して学習できる環境を整備します。							
	市 民 ・ 事 業 所	・子どもの基本的な生活習慣(早寝・早起き、食事のマナー、あいさつなど)や家庭学習の習慣が身に付くよう努めます。 ・学校教育に対する理解を深め、学校との協力・連携に努めます。 ・児童生徒のプログラミング教育推進の支援に努めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	確かな学力を育む教育の推進							
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進							
	基本事業	健やかな体を育む教育の推進							
	基本事業	教育環境の整備・充実							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	38 (36)	38 (36)	39 (37)	39 (37)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 (10)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	7 (7)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (7)	9 (7)	9 (7)	9 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	13 (13)	13 (13)	13 (13)	14 (14)		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	507,319	771,697	789,630	943,306		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	98,326	87,346	94,991	122,220		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	13,327	16,309	24,778	36,040		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	129,904	207,891	190,863	322,110		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	265,762	460,151	478,998	462,936		
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	60	60	63	62		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	14,940	15,380	15,440	15,440		
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	58,610	59,613	61,081	63,366		
F. トータルコスト (B+E)		千円	565,929	831,310	850,711	1,006,672			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	12,534	19,332	20,106	24,427		
	G. 事業費 (定義式: B/人口)								
	同 上		円	1,448	1,493	1,555	1,641		
	H. 人件費 (定義式: E/人口)								
同 上		円	13,981	20,825	21,661	26,068			
I. トータルコスト (定義式: F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進		
基本事業の目的(意図)	英語教育やプログラミング教育を推進するとともに、特別支援スタディメイトの配置等により特別支援教育の充実を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	[英語教育推進事業] ・全小中学校に計5名の外国語指導助手を配置し、中学校の英語や小学校での外国語活動の補助を行いました。 [特別支援教育推進事業] ・発達障害等、特別な支援が必要な児童生徒に対して、スタディメイトの配置等、学習指導上の支援を行いました。また、特別支援教育コーディネーターの配置やにこにこ相談会の開催により、幼保小の連携を図りながら切れ目のない支援を実施しました。 「魚津市幼児教育・小学校教育接続ロードマップ」を作成し、架け橋期カリキュラムの策定・実施について見通しを立てました。 [学力向上プラン研究事業] ・中学校2校において、放課後学習をのべ30回行いました。 ・「魚津っ子の学び向上委員会」を2回開催しました。 [小学校教育研究事業、中学校教育研究事業] ・教職員の指導力向上を目的とした研修会を12回行いました。 [プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業] 紅ズワイガニロボコン魚津大会を開催し、13チーム17名の参加がありました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
学習の達成状況 (県小教研、中教研学力調査における 平均との比較)	%	101.0(小)	98.8	101.2	101.4	101.6	101.8	102.0	103.0
				100.0	98.1	97.0	98.9		
		93.6(中)	94.4	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	101.0
				96.0	99.3	99.4	94.2		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	教育環境一般管理費	65,416,000	54,687,853	10,728,147	0	-	教育総務課
2	一般会計	○ 英語教育推進事業	31,966,484	31,966,484	0	0	B	教育総務課
3	一般会計	○ 特別支援教育推進事業	4,497,155	3,425,368	1,071,787	0	A	教育総務課
4	一般会計	学力向上プラン研究事業	1,843,000	1,188,964	654,036	0	-	教育総務課
5	一般会計	教育センター運営費	3,911,000	3,669,826	241,174	0	-	教育総務課
6	一般会計	小学校教科用図書給付事業	18,459,000	18,422,548	36,452	0	-	教育総務課
7	一般会計	○ 小学校教育研究事業	3,942,000	3,379,458	562,542	0	B	教育総務課
8	一般会計	中学校教科用図書給付事業	1,527,000	1,387,285	139,715	0	-	教育総務課
9	一般会計	○ 中学校教育研究事業	2,196,000	2,087,219	108,781	0	A	教育総務課
10	一般会計	○ プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業	5,635,000	2,005,282	3,629,718	0	B	教育総務課
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			139,392,639	122,220,287	17,172,352	0		

基本事業概要シート

施策№	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		
基本事業の目的(意図)	地域での職場体験によるふるさと教育や、乳幼児とのふれ合いによるいのちの教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成に取り組めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【学校司書配置事業】 ・市内の全ての小中学校に学校司書配置を継続し、児童生徒の読書活動の推進に取り組みました。 【教育支援センター運営事業】 ・教育支援センター「すまいる」において、不登校傾向の児童生徒の自立を目指し、一人ひとりに合わせた支援を行いました。 さらに、小学校に「校内すまいる」を設置し、登校はできるが教室に入れない児童の居場所を作りました。 【ふるさとキャリア教育推進事業】(再掲) ・「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1、2、4、5、6学年に実施しました。 ・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3学年に実施しました。 ・社会に学ぶ14歳の挑戦事業を市内94事業所の協力により実施しました。 【情操教育推進事業】 ・小中学校において「いのちの授業」を9回実施しました。 ・いじめ防止対策推進委員会を開催しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
不登校児童・生徒の割合	%	1.05(小)	1.15	1.05	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5
				1.40	2.06	3.88	4.09		
		4.43(中)	5.39	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0	2.0
児童生徒一人当たりの1か月の読書冊数	冊			5.80	8.26	8.43	7.98		
		6.9	7.6	7.2	7.6	7.9	8.2	8.5	10.0
				8.4	8.5	6.7	6.2		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	子どもの権利推進事業	97,000	71,747	25,253	0	-	こども課
2	一般会計	○ 学校司書配置事業	12,094,000	10,942,071	1,151,929	0	B	教育総務課
3	一般会計	○ 教育支援センター運営事業	32,441,000	24,904,328	7,536,672	0	A	教育総務課
4	一般会計	○ 情操教育推進事業	522,845	122,340	400,505	0	A	教育総務課
5	予算なし	スクールカウンセラー等配置事業	0	0	0	0	-	教育総務課
6	一般会計	学校教育のあり方検討事業	560,796	0	560,796	0	-	教育総務課
7	一般会計	○ ふるさとキャリア教育推進事業(施策4 再掲)	(4,393,000)	(3,545,927)	(847,073)	(0)	A	教育総務課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			45,715,641	36,040,486	9,675,155	0		

基本事業概要シート

施策№	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進		
基本事業の目的(意図)	望ましい食生活の習慣が身に付くよう、食育を推進します。また、学校給食での地場産食材の利用拡大を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	〔児童・教職員健康診断事業、生徒・教職員健康診断事業〕 ・児童生徒及び教職員の健康診断等を行いました。 〔学校給食運営事業〕 ・栄養バランスの取れた、安全でおいしい学校給食を提供しました。 ・「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、食物アレルギーを有する児童生徒が、安全・安心に学校生活を送ることができるよう食物アレルギー事故等を防止に取り組みました。 ・地場産食材使用率向上のため積極的な使用を心がけました。 ・令和6年度からの学校給食費公会計化を行いました。 〔食育推進事業〕 ・「第3期魚津市食育推進計画」に基づき、継続して関係各課及び各種団体と事業を連携実施しました。 〔うおづの食材活用プロジェクト事業〕(再掲) ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大とPRに努めました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
けがや病気の件数	人	7.2	7.3	6.8 7.1	6.4 7.1	6.1 8.2	5.8 7.4	5.5	4.0
学校給食の残食率	%	2.5	3.3	3.0 3.9	2.7 4.9	2.2 5.5	1.8 5.6	1.5	1.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	予算なし	食育推進事業	0	0	0	0	-	教育総務課
2	一般会計	○ 児童・教職員健康診断事業	8,496,000	7,579,828	916,172	0	B	教育総務課
3	一般会計	○ 生徒・教職員健康診断事業	5,248,000	4,516,404	731,596	0	B	教育総務課
4	一般会計	○ プール授業外部委託モデル事業	4,578,000	3,961,380	616,620	0	B	教育総務課
5	一般会計	学校給食配送業務	12,949,750	12,755,503	194,247	0	-	給食センター
6	一般会計	○ 学校給食運営事業	88,902,426	87,077,443	1,824,983	0	A	給食センター
7	一般会計	学校給食施設維持管理事業	29,967,824	29,122,618	845,206	0	-	給食センター
8	予算なし	学校給食ふるさと食材活用事業	0	0	0	0	-	給食センター
9	一般会計	○ 学校給食公会計事業	179,320,000	177,096,459	2,223,541	0	A	給食センター
10	一般会計	○ うおづの食材活用プロジェクト事業(施策23 再掲)	(400,000)	(360,000)	(40,000)	(0)	A	農林水産課
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			329,462,000	322,109,635	7,352,365	0		

基本事業概要シート

施策№	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	教育環境の整備・充実		
基本事業の目的(意図)	学校規模適正化を進めるとともに、教育現場の働き方改革推進の視点からも、ICTを含めた教育環境整備に取り組みます。また、関係機関と連携して児童生徒の安全な通学を確保します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【学校規模適正化事業】 ・旧松倉小学校解体工事及び旧大町小学校管理教室棟解体工事を行いました。 【コミュニティ・スクール推進事業】 地域に開かれたコミュニティ・スクール制度を導入しました。この仕組みを活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進に努めました。 【小中学校教育振興・情報化事業】 ・小中学校すべての児童生徒に1人1台のタブレットの貸与を継続しました。 【教育ネットワーク管理事業】 ・必要に応じた修繕により、教職員のパソコン及び電子黒板の配置を継続しました。 【小中学校維持管理事業】 ・東部中学校の非常用螺旋階段改修塗替工事など小中学校施設の維持修繕を行いました。 【通学安全推進事業】 ・「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、魚津市通学安全推進会議を開催するとともに、関連事業の推進に努めました。地域住民には「ご近所見守り推進事業」として活動していただくほか、「ながら見守り連携事業」では、28事業所の協力を得ています。また、小学校の遠距離通学を支援するためスクールバスを運行しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
ICT機器の活用率	%	-	55.2(小)	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100
				86.8	93.5	97.4	98.7		
		-	79.2(中)	97.0	92.0	93.0	94.0	95.0	100
				98.6	100	100	100		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	○ 学校規模適正化事業	223,246,000	193,272,507	29,973,493	0	A	教育総務課
2	一般会計	教育委員会の会議及び委員に関する事務	629,000	513,660	115,340	0	-	教育総務課
3	一般会計	教育委員会事務局一般管理事業	9,021,000	7,656,931	1,364,069	0	-	教育総務課
4	一般会計	私学等教育振興事業	550,000	550,000	0	0	-	教育総務課
5	一般会計	奨学金貸付事業	4,809,000	4,170,600	638,400	0	-	教育総務課
6	一般会計	○ 小学校維持管理事業	139,120,000	101,181,515	37,938,485	23,870,000	A	教育総務課
7	一般会計	中学校維持管理事業	52,321,000	45,302,094	7,018,906	0	-	教育総務課
8	一般会計	教育ネットワーク管理事業	21,168,720	21,167,520	1,200	0	-	教育総務課
9	一般会計	○ 小学校教育振興・情報化事業	30,088,000	28,455,194	1,632,806	0	A	教育総務課
10	一般会計	○ 中学校教育振興・情報化事業	9,419,000	8,474,846	944,154	0	A	教育総務課
11	一般会計	○ 通学安全推進事業	439,000	357,908	81,092	0	A	教育総務課
12	一般会計	小学校遠距離通学援助事業	58,327,000	51,344,674	6,982,326	0	-	教育総務課
13	予算なし	就学事務	0	0	0	0	-	教育総務課
14	一般会計	○ コミュニティ・スクール推進事業	1,130,000	488,291	641,709	0	A	教育総務課
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			550,267,720	462,935,740	87,331,980	23,870,000		

施策 №	13	施策 名	学校教育の充実
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 確かな学力を育む教育の推進】 学習状況については、指標とする県の学力調査において、県平均に対する市平均の割合が、小学校は(R5 97.0%→R6 98.9%)前年度を上回り、中学校は(R5 99.4%→R6 94.2%)前年度を下回っています。 【 豊かな心を育む教育の推進】 不登校の児童生徒の割合は、前年度と比較して小学校は0.21ポイント増加、中学校は0.45ポイント減少しましたが、全国的には増加傾向となっています。 1か月間に読んだ本の冊数は、前年度と比べて一人当たり0.5冊減少して6.2冊となっています。 【 健やかな体を育む教育の推進】 けがや病気の件数については、前年度から0.8人減少し7.4人となっています。 学校給食の残食率については、5.6%と年々増加しています。 【 教育環境の整備・充実】 小中学校教室の冷房化率は、普通教室100%(全国:100%、県:100%)、特別教室93.1%(全国:93.6%、県:65.5%)となっています。(市:R7.3.31現在、全国・県:R6.9.1現在)		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 確かな学力を育む教育の推進】 < 小学校教育研究事業、中学校教育研究事業 > 「魚津っ子の学び向上委員会」の学力向上部会の活動を継続し、市全体で学力向上への取組を進めました。 < 特別支援教育推進事業、学習支援員派遣事業 > 特別支援スタディメイトや学習支援員を適切に配置することにより、多様な学びのニーズに対応しました。 < 英語教育推進事業 > 全小学校への専任ALT配置により、英語に親しむ活動を行い、言葉の壁を超えるスキル向上を行いました。 【 豊かな心を育む教育の推進】 < 情操教育推進事業 > いのちの授業の実施により、豊かな心の醸成に努めました。 < ふるさとキャリア教育推進事業 > ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、理解を深めました。 「魚津っ子の学び向上委員会」の心の教育推進部会の活動を継続し、「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」の内容の見直し・改善を進め、より良いふるさとキャリア教育を目指しました。 < 学校司書配置事業 > 学校司書配置の継続と図書室の蔵書情報を電子化により、児童生徒の読書環境の充実化に努めたことにより、授業の調べ学習等も充実しました。 < 教育支援センター運営事業 > 市SC(スクールカウンセラー)を配置し、市SSW(スクールソーシャルワーカー)との連携により、家庭における生活環境の改善も含めた不登校対策を行いました。 生徒指導協議会と連携し、WEBQU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)の活用・分析を進め、不適応児童生徒の早期発見・早期対応を目指すとともに、子どもの居場所の選択肢を増やすため、校内教育支援センター(校内すまいる)を市内全小学校に開設しました。 【 健やかな体を育む教育の推進】 < 食育推進事業 > 令和5年度に策定した第3期魚津市食育推進計画に基づき、地場産食材の利用拡大のため、生産者及び関係機関と食材調達の調整を行い、地元の新鮮な食材を多く使用した献立を工夫しました。 令和6年度から学校給食費に関する収入及び支出を、市の予算に組み入れる公会計化を行いました。 【 教育環境の整備・充実】 < 小中学校情報化事業・教育ネットワーク管理事業 > 児童生徒へタブレット端末を貸与し、電子黒板等のICT機器を活用した結果、個別最適な学びと協働的な学びの環境を提供することができました。 < 通学路安全推進事業 > 高温化する夏季の下校時における安全性を確保するため、よつば小学校下でスクールバス乗車の実証実験を行いました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 確かな学力を育む教育の推進】 「魚津っ子の学び向上委員会」の取組を推進し、市全体で学力向上の取組を進めます。 個に応じた学習支援の充実のため、学習支援員やスタディメイト等の各種支援員の適切な配置に努めます。 ALTを活用し、英語教育の推進に取り組めます。さらに、平成30年度から取り組んできた台湾の小中学校との英語によるオンライン交流をさらに推進するため、台湾新北市政府教育局とMOU(基本合意書)を締結を目指します。 【 豊かな心を育む教育の推進】 幼保小架け橋期コーディネーターを配置し、保育所等、小学校に対して巡回や助言をし、架け橋期カリキュラム策定やその実施に努めます。 令和2年度から全面実施された「魚津市ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、関係機関と連携してふるさとキャリア教育の推進に取り組めます。 学校、関係機関と連携した指導により、学校復帰や一時登校など改善傾向に向かう児童生徒がいる一方で、不登校傾向の児童生徒が増える傾向にあります。市SSW、市SCが中心となった、早期からの関係機関との組織的な取組により、当該児童生徒への専門的な指導・相談ができるようにします。 校内教育支援センター(校内すまいる)を市内全小学校に開設し、登校できるが教室に入れない児童の居場所作りを引き続き、努めます。 発達障害等特別な支援を要する児童生徒の情報共有を行いながら、特別支援コーディネーターを中心に各校ごとにチームとなって、切れ目のない支援に努めます。 電子化した学校図書館の蔵書情報を活用し調べ学習などで、更なる児童生徒が利用しやすい環境の実現に引き続き、努めます。 【 健やかな体を育む教育の推進】 令和5年度に策定した「第3期食育推進計画」に基づき事業を実施し、関係機関と連携を図りながら、食育の推進に引き続き、取り組みます。 令和6年度から学校給食費の管理を私会計から公会計へ移行し、学校教職員の業務負担の軽減及び会計の透明性確保に引き続き、努めます。 【 教育環境の整備・充実】 「小中学校就学援助事業」については、家庭の経済的な理由によらず等しく教育を受けることができるよう支援を行います。加えて、「子どもの貧困」や「ヤングケアラー」の問題については、関係各課、関係機関と連携し、早期に発見し支援につなげられるよう努めます。 魚津市小中学校通学安全プランに基づき、通学路の安全点検を実施するなど、児童生徒の登下校の安全確保に取り組めます。特に高温化する夏季の通学について安全性を確保する検討を行います。 「魚津っ子の学び向上委員会」が中心となりICT機器を活用した授業づくりに関する研修の充実に努めます。 児童生徒への効果的な教育活動の充実に向けて、市内小中学校の教職員の勤務実態の把握や部活動の地域移行を実施し、学校職場における働き方改革を進めます。 導入したコミュニティ・スクール制度を活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進に引き続き、努めます。 第2期魚津市教育振興基本計画(計画期間:R3～R7年度)に基づき、その基本理念である「人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり」に努めています。また、令和8年度から令和12年度を計画期間とする第3期計画を策定します。 国のGIGAスクール構想に伴い整備した1人1台のタブレット(令和2年度調達)が耐用年数を迎えるため、市内小中学校に通う全児童生徒のタブレットを一括更新します。 高温化する夏季において、安全に下校するためスクールバス乗車要件の見直しを行います。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
施 策 №	14	施 策 名	生涯学習の推進						
主管課名	生涯学習・スポーツ課								
関係課名	地域協働課、図書館、水族博物館、埋没林博物館								
10年後の 目指す姿	誰もが生涯にわたり身近で気軽に学び、歴史や自然、文化が適切に保存、継承、活用されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・図書館や地区コミュニティセンターにおいて、生涯学習の環境づくりに取り組んでいます。 ・伝統芸能の保存・継承を支援するとともに、文化財の保存・活用に取り組んでいます。 ・博物館を適切に管理するとともに、企画展示や普及教育活動等を推し進め、情報発信を強化しながら博物館の魅力向上に取り組んでいます。							
	課 題	・人間関係や地域のつながりが希薄になる中、明日を担うひとづくりを進めていくためには、生涯学習を積極的に推進していく必要があります。 ・人口減少等を背景に、文化財等の滅失や散逸等の防止、管理のあり方が喫緊の課題となっており、地域社会全体で、その継承に取り組んでいく必要があります。 ・各博物館は経年劣化等が進んでいることから、様々な設備等について補修や改修等が必要です。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・誰もが身近で気軽に学習できる環境を整えます。 ・図書館の充実に努めます。 ・文化財や地域資源等を社会全体で保存・活用できる環境の整備に努めます。 ・各博物館の展示・教育普及・調査研究等を充実させるとともに、魅力向上を図ります。							
	市 民 事 業 所	・生涯学習活動に積極的に取り組みます。 ・文化財等の地域資源を理解し、保存や継承、活用に努めます。 ・本市の歴史や文化、自然を学び、次世代へ引き継ぎます。 ・博物館や図書館を学びや交流の場として活用します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上							
	基本事業	ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用							
	基本事業	博物館の充実							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	28 (28)	28 (28)	28 (28)	25 (25)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (11)	11 (11)	11 (11)	8 (8)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 (14)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	609,996	787,107	978,933	568,307		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	171,621	393,725	513,656	77,009		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	8,004	12,340	7,792	9,548		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	430,371	381,042	457,485	481,750		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	70	72	74	70		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	29,400	29,480	28,900	28,800		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	115,336	114,264	114,328	118,195			
F. トータルコスト (B + E)		千円	725,332	901,371	1,093,261	686,502			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	15,070	19,718	24,926	14,716		
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)								
	同 上		円	2,849	2,862	2,911	3,061		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
同 上		円	17,920	22,580	27,837	17,777			
. トータルコスト (定義式 : F / 人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名	学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上		
基本事業の目的(意図)	市民の学習ニーズの把握に努め、図書館のサービスを充実しながら、生涯学習情報の提供や生涯学習教室の充実に努め、身近で気軽に学ぶことができる環境づくりを図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【生涯学習振興事業】 ・社会教育関連事業への意見等の提言を受けました。提言の概要については、令和6年11月に開催した教育委員会会議にて「事務の点検及び評価結果」として報告しました。 ・初心者を対象とした生涯学習教室を修了した受講生で作る友の会では、18教室183名が学び続けました。恒例の生涯学習フェスティバルを開催(令和7年3月16日)しました。 ・各地区の公民館に代わるコミュニティセンターへ生涯学習推進リーダーを配置し、リーダーの連絡提携を図る生涯学習推進協議会を組織しました。 ・各地域振興会に委託し、高齢者学級をはじめとする各種教室を開催するとともに、地区運動会などの地域住民の交流事業を実施しました。 【青少年・家庭教育事業】 ・少年補導センターによる補導活動(少年補導委員29名)を警察と協力しながら行うとともに、青少年育成市民会議による青少年の健全育成のための実践活動や市民への普及啓発・広報活動(11月22日研修会実施)を行いました。また、市PTA連合会家庭教育委員会と連携して、子育て講演会や親学びの実践講習研修会を各園各校などで開催しました。 ・友好親善都市である岡山県井原市との児童交流事業は、20名の団員と4名の引率を受け入れ(第39回・8月3日～5日)で、魚津まつりでの蝶六街流しへの参加や市内名勝の見学などで交流しました。 【成年・女性活動振興事業】 ・20歳を対象とする「二十歳のつどい」を、対象となる20歳の青年たちを中心とした実行委員会により開催(令和7年1月12日・314名参加)しました。 【放課後子ども教室推進事業】 ・地区コミュニティセンターにおいて、遊び、伝統芸能、サークル活動を実施し、放課後と土曜日のこどもたちの安全・安心な居場所を確保しました。(計16教室) 【資料収集保存提供事業】 ・図書や雑誌、視聴覚資料等を収集保存するとともに、市民や利用者に提供しました。雑誌スポンサー制度を継続し、23事業所から25タイトルの雑誌を提供いただきました。令和2年度末からスタートした「うおづ電子図書館」の蔵書は2,542タイトルです。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市民一人当たりの図書(電子書籍含む) 貸出冊数	冊	6.6	6.7	6.8 5.6	7.0 5.4	7.2 5.5	7.4 5.1	5.1	5.1
地区公民館活動の利用者総数	人	18,455	7,462	12,800 9,436	18,450 12,232	18,480 17,493	18,500 20,340	18,500	18,500
生涯学習教室等への参加者数	人	13,310	6,160	7,968	9,295	9,084	11,000 10,473	11,000	11,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 生涯学習振興事業	12,260,000	11,730,113	529,887	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	成年・女性活動振興事業	1,206,000	1,088,692	117,308	0	-	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	青少年・家庭教育事業	2,276,000	1,790,369	485,631	0	-	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○ 放課後子ども教室推進事業	1,864,000	1,530,520	333,480	0	B	生涯学習・スポーツ課
5	一般会計	図書館一般管理事業	43,201,000	41,699,916	1,501,084	0	-	図書館
6	一般会計	○ 資料収集保存提供事業	14,167,000	13,673,714	493,286	0	A	図書館
7	一般会計	○ 教養・普及事業	194,000	139,056	54,944	0	A	図書館
8	一般会計	図書館設備更新事業	5,412,000	5,357,000	55,000	0	-	図書館
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			80,580,000	77,009,380	3,570,620	0		

基本事業概要シート

施策№	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名	ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用		
基本事業の目的(意図)	魚津市の歴史や文化を調査、検証し、広く市民に紹介しながら、本市の貴重な財産である文化財等について、関係団体と連携しながら保存・継承・活用を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【文化財維持管理事業】 ・博物館行政に対する助言や意見を求めて、博物館協議会を開催(令和7年3月19日)しました。 【文化財保存活用事業】 ・指定文化財写真フィルムのデジタル化を行いました。 ・松倉城跡の魅力などを紹介する山城探訪ツアー(11月23日・19名参加)を行いました。 ・米騒動について紹介する「魚津の米騒動～まち歩き～」(10月7日・17名参加)を行いました。 ・魚津まつりが開催され、たてもん協力隊事業も募集(2日間でのべ197名の参加)しました。 ・たてもんの森の定期的な草刈りや枯れ木の捕植、周辺木の伐採等の環境整備事業、市内児童向けの啓発事業(10月5日・11名参加)を実施しました。また、たてもん祭りのユネスコ無形文化遺産普及啓発事業として、県と高岡市、南砺市とともに、『とやまのユネスコ無形文化遺産 聞き書き調査報告書』を刊行し、5年間の事業を終えました。 ・北海道東川町とせり込み蝶六踊り(東川町では越中踊り)を通しての児童交流事業を実施(8月18日～20日・よつば小児童を含む11名で東川町へ訪問)しました。 【遺跡調査事業】 ・仏田地内において、仏田西遺跡の試掘調査を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
文化財保存活用事業への年間延べ参加者数	人	1,289	898	900 901	1,290 926	1,310 1,045	1,330 1,112	1,350	1,400

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 文化財維持管理事業	1,643,000	960,031	682,969	0	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	遺跡調査事業	4,758,000	3,834,514	923,486	0	-	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	○ 文化財保存活用事業	7,486,000	4,753,131	2,732,869	0	A	生涯学習・スポーツ課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			13,887,000	9,547,676	4,339,324	0		

基本事業概要シート

施策№	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名	博物館の充実		
基本事業の目的(意図)	効果的な施設整備を進めるとともに、博物館の企画や展示を充実させ、積極的な情報発信により、来館者増加に努めながら、体験を重視した普及活動を進め、市民から必要とされる博物館づくりを図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	〔歴史民俗博物館事業〕 ・天神山周辺の花の見ごろの時期に合わせて、ミニ展示「魚津と生地から見たしんきろう」(4～6月)を開催しました。 ・企画展「魚津の今昔写真」展(6～10月)を吉田記念郷土館にて開催するとともに、小学校6年生を対象に実施している「ふるさと発見パス」にて企画展見学会を実施しました。 ・博物館収蔵品のデータベース化を行いました。 〔水族館企画展事業〕(計2回) ・春の企画展「知れば知るほど謎だらけ！？ホタルイカ展2024」、秋に企画展「ヤドカリ展」等を開催しました。 〔水族館博物館事業〕(計7回)(施策7 再掲) ・サポーター活動(4回)、うおづ水辺の調査隊活動(3回)を行いました。 〔水族館施設整備事業〕 ・富山湾大水槽トンネル通路路端シーリング外改良工事外8件の施設整備を行いました。 〔屋気楼ネットワーク事業〕 ・全国から屋気楼関係者が集まり講演会、研究発表会を行う「屋気楼交流会」を開催しました。 〔埋没林博物館教室事業〕 ・博物館教室として「屋気楼工作」、「ロケットストーブづくり」等の講座を開催しました。 〔埋没林博物館展示事業〕 ・「キンキラリ魚津の金山展」等の企画展を開催しました。 ・黒部市美術館と「infinity-mirage」実行委員会の活動に参画しました。 〔ジオパーク普及事業〕(再掲) ・「キンキラリ坑道ツアー」、「キンキラリ砂金ツアー」、「洞杉観察会」等の講座を開催しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
博物館入館者総数	人	202,940	119,993	126,000 134,767	200,000 184,399	204,000 181,105	205,000 196,344	207,000	210,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	歴史民俗博物館事業	14,891,406	12,372,191	2,519,215	0	-	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 資料館収蔵品移設事業	4,502,000	4,501,200	800	0	B	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	博物館収蔵品等デジタル化事業	1,078,000	1,078,000	0	0	-	生涯学習・スポーツ課
4	水族館事業特別会計	水族館一般管理事業	185,439,000	181,803,793	3,635,207	0	-	水族博物館
5	水族館事業特別会計	水族館ホームページ運用事務	2,060,000	764,500	1,295,500	0	-	水族博物館
6	水族館事業特別会計	○ 水族館施設整備事業	94,307,000	91,908,600	2,398,400	0	A	水族博物館
7	予算なし	○ 水族館企画展事業	0	0	0	0	A	水族博物館
8	水族館事業特別会計	○ 水族館博物館事業	3,375,000	2,754,991	620,009	0	A	水族博物館
9	一般会計	水族館事業特別会計繰出金	127,083,000	108,763,000	18,320,000	2,500,743	-	水族博物館
10	一般会計	○ 屋気楼ネットワーク事業	72,000	62,325	9,675	0	A	埋没林博物館
11	一般会計	○ 埋没林博物館教室事業	43,000	34,945	8,055	0	A	埋没林博物館
12	一般会計	○ 埋没林博物館調査研究事業	722,000	604,011	117,989	0	A	埋没林博物館
13	一般会計	○ 埋没林博物館展示事業	2,643,000	1,644,705	998,295	0	A	埋没林博物館
14	一般会計	埋没林博物館一般管理費	80,867,000	75,458,135	5,408,865	0	-	埋没林博物館
15	一般会計	ジオパーク普及事業(施策7 再掲)	(272,000)	(199,778)	(72,222)	(0)	-	埋没林博物館
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			517,082,406	481,750,396	35,332,010	2,500,743		

施策 №	14	施策 名	生涯学習の推進
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	〔 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上〕 地区コミュニティセンター、新川学びの森天神山交流館、新川文化ホール、県民カレッジ新川地区センター(県立みどり野高校内)で生涯学習講座を開催しています。 市民一人当たりの図書貸出冊数は、前年度に比べて0.36冊減少し、5.16冊となりました。県内市の平均(令和5年度)は、4.41冊です。 〔 博物館の充実〕 埋没林博物館の入館者数は、前年度の29,624人から30,591人(967人増:令和元年度比9,068人減)となっています。 歴史民俗博物館の入場者数は、前年度の2,134人から2,875人(741人増:令和元年度比3,106人減)となっています。 水族博物館の入館者数は、前年度の149,349人から162,878人(13,529人増:令和元年度比5,578人増)となっています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	〔 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上〕 <生涯学習振興事業> 生涯学習推進協議会の組織化により、生涯学習推進リーダーの連絡提携を図り、引き続き生涯学習活動の振興発展に取り組みました。 学びのきっかけづくりとして初心者を対象とした生涯学習教室を修了した受講生で作る友の会では、活動の成果発表の場である生涯学習フェスティバルは新川学びの森天神山交流館の賑わい創出事業(「What's学びの森」イベント)と同時開催しました。 <図書館教養・普及事業> 図書館では、八木先生の文学教室公開講座、読書会等各種教室・講座、おはなし会等を延べ162回開催し、延べ1,806人が参加しました。資料や図書等の展示を51回開催しました。 <生涯学習活動振興事業> 地区コミュニティセンターにおいてそれぞれの地区の特性を活かした事業(高齢者学級、地域異世代交流)を実施し、地域住民の学習意欲の向上と地域の活性化につながりました。 〔 ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用〕 <遺跡調査事業> 松倉城跡では、国指定に向けた地元説明会等の取り組みを進めました。 <文化財保存活用事業> 貴重な史料を後世に遺すために古写真等のデジタル化を行いました。 たてもんを将来地元産の木材で製作することを目指し、スギやケヤキ、ヒノキを植樹した「たてもんの森」の定期的草刈りや枯れ木の捕植等の管理や啓発事業を実施し、後世への伝統継承を行いました。 北海道東川町との児童交流事業を通して、せり込み蝶六を通した伝統芸能の保存継承につながる事業を行いました。 〔 博物館の充実〕 <孫とお出かけ支援事業> 埋没林博物館と水族博物館が、高齢者の外出機会を促進し、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることが目的に富山市が主管として実施している「孫とお出かけ支援事業」の連携市に加入しています。 <歴史民俗博物館管理事業> 郷土の豊かな歴史と文化を知り、生活の移り変わりを学ぶ機会として、小学校を対象に実施している「ふるさと発見バス」にて企画展見学会を継続して実施しました。 <水族博物館事業> 民間企業とのタイアップイベントや調査研究を実施し、生物や自然環境についての理解を深めました。 <水族館施設整備事業> 富山湾大水槽トンネル通路天端シーリング外改良工事外8件の施設整備を行いました。 <埋没林博物館博物館教室事業、埋没林博物館調査研究事業、埋没林博物館展示事業> 博物館教室、ジオパーク普及講座を実施し、郷土の自然に親しみ、その重要性や意義への理解を深めました。 黒部市美術館等との「インフィニティミラージュ」実行委員会に参画し、屋気楼とアートを融合させた作品を教育や観光に活用する事業を実施しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	〔 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上〕 本市における学習ニーズや教室の在り方等について検討し、市民が参加しやすい学びの環境を整えていきます。 図書館では、市民ニーズにあった資料の充実、図書館や本に関する情報発信(SNS)を行います。また、「うおづ電子図書館」の蔵書を充実させ、ネットによる読書活動の普及に努めます。 地区コミュニティセンターに配置した生涯学習推進リーダーを中心に、引き続き地域住民のニーズにあった生涯学習事業を推進していきます。 〔 ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用〕 市民が文化財への関心と理解を深め、地域に愛着や誇りを高め、さらには観光資源としての魅力を向上させ、交流人口の拡大や市内の賑わい創出につなげるために、企画展の開催や文化財の周辺整備、PR事業等を実施し、本市における未来へ引き継ぐ地域遺産(文化財等)の保存、継承、活用に努めます。 松倉城跡の国指定に向けては、指定範囲における土地の境界確認や相続に係る諸課題等への取り組みを、地元と連携して進めます。 「たてもんの森」を見守り、育てながら、次世代への文化の継承と海と山をつなぐ文化を育む取り組みを引き続き行います。 〔 博物館の充実〕 「孫とお出かけ支援事業」については、その効果と影響について調査・研究を行い、実施の方法を検討します。 埋没林博物館では、屋気楼の動画等のコンテンツを充実させるとともに、SNS等も活用し、情報発信を強化していきます。映像ホールや常設展示等の改修計画を立て、内容を充実させ利用者の増に努めます。 水族博物館では、従来の見せるイベントに加え、飼育員とのふれあい・対話型イベントを開催することで、解説パネルでは伝えられないタイムリーな情報を伝えるほか、SNSを活用して情報発信を強化し水族館の魅力の向上を図ります。また、4代目水族館の構想構築に向け、効率的で効果的な運営の在り方について検討を進めていきます。 社会教育施設等を計画的に維持運営していくためにも、個別施設の長寿命化計画に基づいて長寿命化を図っていきます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
施 策 №	15	施 策 名	芸術文化・スポーツの振興						
主管課名	生涯学習・スポーツ課								
関係課名									
10年後の 目指す姿	多くの市民が芸術文化やスポーツに取り組み、まちがうるおいと活力に満ち溢れています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・文化団体の支援や市民文化祭、市美術展、音楽のまちづくり推進事業等を活性化することにより、芸術文化活動の推進に取り組んでいます。 ・各種競技における底辺の拡大と競技力の向上を図るため、選手や指導者の育成に取り組んでいます。							
	課 題	・芸術・文化活動に携わる市民の固定化、高齢化の傾向があり、既存事業のほか、新たな活動や若い世代を支援し、芸術文化に直接触れる機会の充実が求められています。 ・スポーツの競技力向上のためには、地域における指導者の発掘、育成が求められるとともに、クラブ組織の育成やトップアスリートによるスポーツ教室の開催等も必要です。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・新川文化ホールや他の公共施設等を活用して、子どもの頃から優れた芸術文化に触れる機会を増やします。 ・文化関係団体と連携を図りながら、新たな活動や若い世代を応援します。 ・選手層の底辺拡大とスポーツ指導者の資質、競技力の向上の取組を支援します。							
	市 民 事 業 所	・積極的に芸術文化活動に参加します。 ・積極的にスポーツ活動に参加します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	芸術文化活動の推進							
	基本事業	スポーツ活動の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A．本施策を構成する事務事業の数		本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B．事業費（事務事業の事業費合計）		千円	502,799	325,906	345,263	409,326		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	115,102	91,153	114,012	134,453		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	387,697	234,753	231,251	274,873		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C．施策に携わる正規職員数合計		人	23	21	23	18		
	D．事務事業に要する年間総時間		時間	7,200	5,300	6,400	5,700		
E．人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	28,246	20,543	25,318	23,393			
F．トータルコスト（B＋E）		千円	531,045	346,449	370,581	432,719			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G．事業費（定義式：B／人口）		円	12,422	8,164	8,791	10,600		
	同 上 H．人件費（定義式：E／人口）		円	698	515	645	606		
	同 上		円	13,120	8,679	9,436	11,205		
	トータルコスト（定義式：F／人口）								
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
基本事業名	芸術文化活動の推進		
基本事業の目的(意図)	市民へこころのゆとりと潤いをもたらすため、多様な芸術、文化、音楽活動等を積極的に支援し、幅広い芸術文化活動の振興を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【新川文化ホール事業】 ・小学4・5・6年生を対象にした舞台芸術鑑賞会を開催(10月7日)し、中学2年生の鑑賞会も同日に実施しました。 【芸術文化振興事業】 ・芸術文化団体などへの補助金交付を通じて、芸術文化活動を支援し恒例の市民文化祭(10月26日・27日)や市美術展(11月2日～7日)を開催し、多くの作品が出展されました。 ・高橋まゆみ人形館(長野県飯山市)の協力を得て、『高橋まゆみ人形展～こころの原風景』を新川文化ホールで開催(8月31日～11月24日)しました。 ・新川学びの森天神山交流館では、一般社団法人『にいかわ学びの森みらい会議』を中心とし、早春音楽だより(令和7年2月16日)、What's学びの森(令和7年3月16日)、市民のためのクラシック講座(令和6年6月1日)などのイベントを開催しました。また、小中学校での音楽指導(計11回)を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
新川文化ホール等で開催される企画 事業の延べ入場者数	人	29,612	11,151	29,000	29,600	29,800	29,900	30,000	30,000
				14,518	29,840	26,395	27,610		
市美術展や市民文化祭の出演者及び 出展者の延べ人数	人	758	494	530	760	768	770	770	780
				624	549	524	496		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 芸術文化振興事業	17,384,000	14,281,946	3,102,054	0	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 新川文化ホール事業	123,773,000	120,171,350	3,601,650	0	B	生涯学習・スポーツ課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			141,157,000	134,453,296	6,703,704	0		

基本事業概要シート

施策№	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
基本事業名	スポーツ活動の推進		
基本事業の目的(意図)	選手層の底辺拡大と指導者の育成に努め、国際的に活躍する選手の輩出を目指すとともに、育成した子ども達が将来、地域スポーツの指導者や選手強化スタッフとしての一役を担うという、好循環の創出を目指します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	[スポーツ選手等強化育成事業] ・市出身のプロ野球選手である石川歩投手(千葉ロッテマリーンズ)による野球教室(12月28日)を行い、近隣市町を含む小中学生約80名が受講しました。 ・スポーツで市民に感動を与えた選手を表彰する桑山スポーツ賞は、チーム結成後47年で初の全国大会出場を果たすなど市民に明るいニュースを届けた「経田野球スポーツ少年団」に授与(令和7年2月6日)しました。(2年ぶり、計36個人12団体) ・ジュニア育成や優秀選手派遣に対する助成を通じて、選手強化に取り組みました。また、県民体育大会等に出場する選手に対して大会派遣経費の一部補助を実施しました。 [スポーツコミッション事業] ・スポーツ団体や地域、経済、産業、観光など様々な団体等が参画し、スポーツを通じた地域活性化を目指すうおづスポーツコミッションにより、数多くの事業を開催しました。 ・魚津しんきろうマラソン(第44回・4月28日)は、東京箱根間往復大学駅伝競走で優勝経験のある、名門の「東海大学陸上競技部」から3名の選手をゲストランナーに迎えて、4,274名のエントリーを受けて開催しました。 ・全日本大学女子野球選手権大会(第38回・8月23日～27日)は、13チーム(15大学)の参加を得て開催しました。 ・市民体育大会は、夏季競技は18種目を実施、冬季競技は、スキー競技を実施しました。 [地域スポーツクラブ活動体制整備事業] 中学校部活動の地域展開 ・8競技(30部中18部)で休日の地域展開を実施しました。 [体育施設管理事務] ・市民がいつでも気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができる拠点として、ありそドームや室内温水プールをはじめとする市体育施設を指定管理により管理運営しました(指定管理契約期間:令和3年度～7年度まで1年延長)。 ・スポーツ施設長寿命化計画を改訂し、計画的な施設修繕を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
ありそドームや桃山運動公園等、市内の体育施設の延べ利用者数	人	535,690	255,365	323,000 247,713	528,000 353,243	529,000 361,252	530,000 377,243	530,000	530,000
スポーツ競技団体に登録している延べ人数	人	4,080	4,008	4,060 3,874	4,045 3,911	4,030 3,639	4,015 3,595	4,000	4,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ スポーツ選手等強化育成事業	4,054,000	4,018,160	35,840	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ スポーツコミッション事業	11,890,000	11,196,063	693,937	0	A	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	7,950,000	7,023,994	926,006	0	-	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○ 体育施設管理事務	253,444,060	252,634,299	809,761	21,170,000	A	生涯学習・スポーツ課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			277,338,060	274,872,516	2,465,544	21,170,000		

施策 №	15	施策 名	芸術文化・スポーツの振興
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	〔芸術文化活動の推進〕 新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館の自主事業の参加者は、前年度の26,395人から27,610人(1,215人増;令和元年度比2,002人減)となっています。 本市には、新川文化ホールと新川学びの森天神山交流館の文化施設があり、その中で行われている文化芸術活動は、近隣他市、同規模市に比較しても充実しています。 〔スポーツ活動の推進〕 スポーツ少年団の加入率は、前年度の27.1%から24.6%(2.5ポイント減)となっています。 スポーツ大会への参加者数は、前年度の27,468人から28,093人(625人増)となっています。 国は、改革推進期間(R5～R7)において、中学校の部活動の在り方を見直し、休日の段階的な地域展開、生徒の志向に合った活動機会の確保、地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進を検討するよう求めています。 運動部活動における地域展開の実施率は、魚津市は60%となっており、国:21%、県:42%よりも進んでいると言えます。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	〔芸術文化活動の推進〕 <交流館活性化事業> 賑わい創出事業や学びの森音楽祭事業として各種イベントを開催する中で、生涯学習の推進や芸術文化の振興など、長年に亘り育んできた文化の芽を継承する形で、市民が気軽に音楽に親しめる環境を作りだすなど、豊かなまちづくりに向けた取り組みを展開しました。 <新川文化ホール管理事業> 指定管理者は施設の維持管理、利用料金徴収業務、委託イベントの開催、自主企画事業等を実施しました。また、令和6年度から3年間の指定管理に向けての選定を受けました。 <芸術文化振興事業> 魚津市民文化祭や魚津市美術展を開催し、芸術文化の振興に努めました。 文化芸術団体の活動助成や、新川文化ホール展示ホール及びミラージュギャラリーにおける市美協会員展の開催支援は、市民の芸術文化活動の充実に結び付きました。 観光交流都市であり、文化団体の相互交流を行う長野県飯山市との縁により、『高橋まゆみ人形展～こころの原風景』を開催し、多くの市民が大人気の優しい作風に触れ、芸術文化への関心を高めました。 〔スポーツ活動の推進〕 本市のポッチャサポーターの増加を図るため、児童への体験会や地域住民への普及活動を実施し、競技のPRや普及に努めました。 <スポーツ選手等強化育成事業> バナソニックスポーツ(株)との連携協定に伴うクリニックを開催し、スポーツ少年団や中学・高校部活動の競技レベルの向上に努めました。 プロ野球選手の石川歩投手による野球教室では、スポーツ少年団所属チームへの技術指導を実施し、競技力の向上に取り組みしました。 <スポーツコミッション事業> 「うおづスポーツコミッション」では、スポーツ資源を活用したイベントを観光や産業等の地域資源に結び付け、地域活性化を図る道筋を示しました。 <地域スポーツクラブ活動体制整備事業(中学校部活動の地域展開)> スポーツ協会・単位団体・学校関係・教育委員会などによる推進協議会を基に連携して、保護者説明会等も開催しながら、部活動現場の実情に応じた段階的に休日の地域展開を進めました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度未で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	〔芸術文化活動の推進〕 新川学びの森天神山交流館では、新たな利活用事業者や事業運営団体等と連携し、引き続き、施設や周辺地域の活性化を図ります。 新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館で開催するコンサートや企画展について、指定管理者や事業運営団体と協議し、幅広い分野の魅力ある企画事業をバランスよく開催しながら、来館者の増加につながるよう工夫します。 文化施設等を計画的で効率的に維持運営していくためにも、個別施設計画に基づき、長寿命化を図っていきます。 〔スポーツ活動の推進〕 市ゆかりの選手の応援活動や競技の普及活動を通じての国際交流活動を行っています。 関係団体と連携を図りながら、小中学生の競技人口の拡大と選手の競技力向上に向けて継続的に取り組みます。 トップアスリート等から直接指導を受けるクリニックを充実させ、子どもたちを中心とする選手の競技力向上や指導者育成の支援を引き続き実施します。 幅広い団体が連携したスポーツコミッション組織により、スポーツを通じた地域活性化を図ります。 スポーツ施設の長寿命化計画は随時見直しを行いながら、計画的で効率的な維持管理に努めます。 部活動の地域展開について、運動部での拡充(残る5競技12部)と文化部(吹奏楽部)での検討を行い、令和8年度中までにすべての運動部活動で休日の地域展開達成(休日の部活動は原則実施しない)を目標に進めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施 策 №	16	施 策 名	高齢者の生活支援の充実						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	健康センター								
10年後の 目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・日常生活上の支援が必要になった高齢者が、安心して在宅で暮らし続けられるよう、一体的な生活支援サービスの提供に取り組んでいます。 ・高齢者に対する地域での見守り体制整備の推進を図り、住民同士が助け合う仕組みづくりを支援しています。							
	課 題	・支えが必要な高齢者世帯が今後ますます増加すると見込まれ、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進する必要があります。 ・一人暮らしや認知症高齢者に対する見守り支援体制の充実を図るとともに、支える側と支えられる側が共に活動し、地域全体で生活支援する仕組みづくりを進める必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・医療・介護・予防等の関係機関の連携を強化し、地域包括ケアシステムを推進します。 ・地域での見守りを行うボランティアを支援します。 ・地域の福祉課題を共有し、解決するための専門的支援を行います。 ・認知症高齢者とその家族を支援する取り組みを推進します。							
	市 民 事 業 所	・近隣の高齢者に思いやりをもって接し、声掛けなど日常的な見守りを行います。 ・地域でのボランティア活動に主体的に参加します。 ・住民主体の通いの場の創出などに取り組みます。 ・医療・介護等の事業者は市民が住み慣れた地域で生活できるようサービス提供を行います。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	住み慣れた地域での生活支援の充実							
	基本事業	支えあいの仕組みづくりの推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	18 (18)	18 (18)	18 (18)	20 (20)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	17 (17)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	164,353	158,610	144,670	136,787		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	153,260	147,455	133,553	125,606		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,093	11,155	11,117	11,181		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	47	46	46	49		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	13,740	13,960	13,760	14,000			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	53,902	54,109	54,435	57,456			
F. トータルコスト (B+E)		千円	218,255	212,719	199,105	194,243			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	4,060	3,973	3,684	3,542		
	同 上		円	1,332	1,355	1,386	1,488		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円	5,392	5,329	5,070	5,030		
	同 上 . トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円						
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施 策 №	16	施 策 名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名		住み慣れた地域での生活支援の充実	
基本事業の目的(意図)		高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として医療・介護・予防の関係機関の連携を強化し、適切で一体的なサービスの提供に努めます。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【高齢者生活支援事業】 ・買い物サービス支援事業を行う1地区に対して、市社会福祉協議会を通じて助成し、その活動を支援しました。 【地域包括支援センター運営事業】 ・高齢者の各種相談窓口として、実態把握や関係機関との連絡調整を行うとともに、ネットワーク構築のための研修会・地域ケア会議を開催しました。 【介護予防・生活支援サービス事業】 ・通所型サービスBに第3層生活支援コーディネーターの活動費と送迎活動加算を追加し、活動の拡充を図りました。 ・令和5年度に開始したリハビリ専門職等が短期集中で予防サービスを提供する通所型サービスCについては、20名が利用しました。 【地域リハビリテーション活動支援事業】 ・リハビリ専門職等がケアマネジャーと高齢者宅へ訪問する支援を開始し、アセスメント支援や本人支援を3回行いました。 【家族介護者支援事業】 ・在宅の家族介護者の介護負担軽減を目的に、おむつ等介護用品支給事業を行いました。 (令和6年度末:おむつ等介護用品支給対象者 265人、支給総額 8,949,302円) 【在宅医療・介護連携推進事業】 ・市医師会への委託により、新川地域在宅医療支援センター市民公開講座を実施後、ナイスTVで一定期間放映し、認知症の理解に関する普及啓発を行いました。その他、富山労災病院と共催で入退院支援連携に関する研修会を行いました。 ・在宅医療介護連携懇談会を開催し、関係機関における現状や課題について情報共有と意見交換を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
地域ケア会議(全体会)参加人数	人	141	0	140 32	140 34	140 41	150 58	150	170
介護(介護予防)サービス受給者のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合	%	79.6	81.5	80.0 80.8	80.3 75.8	80.6 74.2	80.8 73.9	81.0	82.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	介護保険事業特別会計	地域リハビリテーション活動支援事業	410,000	168,000	242,000	0	-	社会福祉課
2	一般会計	高齢者生活支援事業	1,701,000	1,000,415	700,585	0	-	社会福祉課
3	一般会計	○ 在宅要介護者家族介護手当支給事業	1,620,000	856,000	764,000	0	B	社会福祉課
4	一般会計	在宅福祉推進事業	6,280,000	4,511,888	1,768,112	0	-	社会福祉課
5	一般会計	在宅高齢者等住宅改善支援事業	2,500,000	134,600	2,365,400	0	-	社会福祉課
6	一般会計	敬老事業	709,000	461,461	247,539	0	-	社会福祉課
7	一般会計	老人福祉施設入所措置事務	3,375,000	1,415,913	1,959,087	0	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	92,678,000	71,405,664	21,272,336	0	-	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	○ 地域包括支援センター運営事業	21,393,000	17,450,401	3,942,599	0	A	社会福祉課
10	予算なし	地域ケアマネジメント支援事業	0	0	0	0	-	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計	家族介護者支援事業	410,800	190,684	220,116	0	-	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計	配食・給食サービス事業	1,659,200	1,659,200	0	0	-	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	○ 在宅医療・介護連携推進事業	2,089,000	1,815,322	273,678	0	A	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計	地域ケア会議推進事業	331,000	115,478	215,522	0	-	社会福祉課
15	介護保険事業特別会計	サービス事業費審査手数料支払事務	294,000	220,780	73,220	0	-	社会福祉課
16	介護サービス事業特別会計	指定介護予防事業所事業	21,025,000	15,250,859	5,774,141	0	-	社会福祉課
17	介護保険事業特別会計	家族介護者支援事業	13,800,000	8,949,302	4,850,698	0	-	社会福祉課
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			170,275,000	125,605,967	44,669,033	0		

基本事業概要シート

施策№	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名	支えあいの仕組みづくりの推進		
基本事業の目的(意図)	地域での見守り体制の強化を図るとともに、地域が主体となつて行う福祉サービスの立ち上げや運営を支援し、地域で支えあふ仕組みづくりの推進に努めます。また、認知症高齢者と家族を支援する取り組みを推進します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【高齢者見守りネットワーク推進事業】 ・社会福祉協議会に委託して福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修を実施しました。 ・地域住民による高齢者の見守り活動を担う地区社協主催の地域福祉ミーティングへ適宜参加しました。 【生活支援体制整備事業】 ・魚津市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター3名を配置(委託)し、高齢者のニーズ及び地域の活動把握のほか、ニーズと活動のマッチングにより、高齢者がより活動的に自立した生活が送れるよう活動しています。また、各種研修会や地域ケア会議への出席、月1回市との定例会、通所型サービスBへの立上げや継続支援を通じて、必要な社会資源の把握等に努めています。 【認知症総合支援事業】 ・認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」となる応援者となる認知症サポーター養成講座を民生委員及び小学生を対象に2回実施し、受講者数累計5,457人となりました。 ・これまでに認知症サポーター養成講座を受講した方を対象にステップアップ講座を開催しました(受講者15名)。 ・認知症の方の事故等による賠償責任を負う場合に備え、市が保険契約者とする個人賠償責任保険(ひとり歩き高齢者等賠償責任保険)に46名が加入しました。 ・ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業の令和6年度末の登録数は72人となりました。 ・認知症高齢者を介護する家族の相談場所として「介護家族の集い」、本人を含めた社会交流の場として「認知症カフェ」を開催しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
住民主体の福祉サービス(通所型サービスB)の箇所数	箇所	1	1	2 2	2 4	3 4	3 4	3	5
高齢者見守りネットワーク推進事業による見守り対象者数	人	1,116	1,023	1,170 1,049	1,200 992	1,230 1,024	1,260 1,005	1,100	1,290
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	5,058	5,119	5,300 5,143	5,600 5,286	5,900 5,373	6,200 5,457	6,500	8,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	介護保険事業特別会計	○ 高齢者見守りネットワーク推進事業	3,545,000	3,545,000	0	0	A	社会福祉課
2	介護保険事業特別会計	○ 生活支援体制整備事業	7,592,000	7,001,000	591,000	0	B	社会福祉課
3	介護保険事業特別会計	○ 認知症総合支援事業	1,349,000	635,496	713,504	0	B	社会福祉課
4	介護保険事業特別会計	配食・給食サービス事業(施策16 再掲)	(1,659,200)	(1,659,200)	(0)	(0)	-	社会福祉課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			12,486,000	11,181,496	1,304,504	0		

施 策 №	16	施 策 名	高齢者の生活支援の充実
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 住み慣れた地域での生活支援の充実】 高齢者や家族、関係者間との情報共有を密にしながら、適切な情報提供や生活支援の調整、サービスの提供を行っています。また、生活支援コーディネーターによる地域活動とニーズのマッチングによって、自立した要支援認定者等が増加するよう取組や共有の場を充実させています。 介護サービスを使っている人のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合については、令和6年度73.9%と令和3年度以降減少傾向にあります。(R元:79.6%、R2:81.5%、R3:80.8%、R4:75.8%、R5:74.2%) 【 支えあいの仕組みづくりの推進】 住民主体で定期的に提供される通所型サービスB事業の開設及び継続にかかる支援を行うとともに、第3層生活支援コーディネーターの活動費と送迎活動加算を追加し、活動の拡充を図っています。この場所では、時には参加者、時には従事者としてできる役割を担うなど、支え、支えられる関係づくりが行われています。 見守り対象者数は令和6年度1,006人で、令和2年度以降は1,000人前後(R元:1,116人、R2:1,023人、R3:1,049人、R4:992人、R5:1,024人)で推移しています。対象者の施設への入所などによる増減がありますが、民生委員・福祉推進員が中心となって適切な見守り活動が実施できるよう支援しています。 認知症サポーター養成講座受講者数については、令和6年度が84人(R元:423人、R2:61人、R3:24人、R4:143人、R5:87人)で、令和6年度末における延べ受講者数は5,457人となっています。 ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業の令和6年度末の登録者数は72人と前年度の58人より14人増となっています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【 住み慣れた地域での生活支援の充実】 <介護予防・生活支援サービス事業> 通所型サービスBに第3層生活支援コーディネーターの配置と送迎活動加算を追加し、活動の拡充につながりました。 通所型サービスCを開始し、リハビリ専門職等が短期集中で予防サービスを提供することで、運動機能や生活機能の向上と自立を促しました。 地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリ専門職等がケアマネジャーと高齢者宅へ同行訪問し、「心身機能」「参加」「活動」の各要素にバランスよく働きかけることで、高齢者の在宅生活における自立支援を強化しました。 <地域包括支援センター運営事業> 高齢者等総合相談981件のうち、125件について訪問実態把握に努めるとともに、各地区社会福祉協議会主催の地域福祉ミーティング会議に21回参加し、地域での見守り関係者との情報共有を進めたことで、連携強化につながりました。 地域ケア会議推進事業 市全域の課題やニーズについて協議する地域ケア会議全体会については、身寄りのない高齢者への支援についてグループワークを行い、関係機関と情報共有し、多職種での連携強化につながりました。 <家族介護者支援事業> 在宅の家族介護者に対し、おむつ等介護用品支給事業を行い、介護負担の軽減を図りました。 市が保険契約者として個人賠償責任保険に加入し、認知症の方の事故等による賠償責任を負う場合に備えました。 【 支えあいの仕組みづくりの推進】 <高齢者見守りネットワーク推進事業> 福祉推進員の研修会や各地区での地域福祉ミーティングを側面から支援し、地域での見守り支援体制の強化につながりました。 <生活支援体制整備事業> 魚津市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター3名を配置し、毎月情報交換等を行うことで、高齢者の生活支援の体制づくりにつなげました。 <認知症施策総合推進事業> 認知症の方の事故等による賠償責任を負う場合に備え、市が保険契約者として加入している個人賠償責任保険「ひとり歩き高齢者等賠償責任保険」には、46名が加入し、認知症高齢者等家族の安全安心につなげました。 認知症サポーター養成講座を引き続き実施するとともに、これまでに認知症サポーター養成講座を受講した方を対象にステップアップ講座を開催することで、認知症の理解を深め、認知症の本人やその家族が地域で安心して暮らせる体制づくりにつなげました。 認知症の本人とその家族、地域住民等の誰もが参加できる認知症カフェの開催及び介護相談を行うとともに、医療機関の協力のもと市役所で月1回、認知症無料相談を実施し、相談支援の充実が図られました。 認知症初期集中支援チームにより、チーム会議を2回行い、2件のケースについて支援を検討し、そのうちの1件は医療機関受診へ結びつけました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 住み慣れた地域での生活支援の充実】 高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進するため、地域ケア会議を開催し、情報の共有やサービスの連携を高めます。 要支援認定者の増加に対応するため、専門職の人材確保が課題となっています。 【 支えあいの仕組みづくりの推進】 地域が主体となって行う福祉サービスの運営支援を行うとともに、新たな場の立ち上げ支援が必要です。 介護認定申請者の申請目的を把握し、適切なサービスを提供できるような体制づくりに引き続き努めます。 引き続き、認知症サポーター養成講座を開き、認知症に関する知識の普及に努めるとともに、今年度もこれまでに受講されたサポーターを対象とした「ステップアップ講座」を開催します。また、地域ケア会議や認知症初期集中支援チームの活用を通じて認知症への対応力を高めます。 魚津市高齢者保健福祉計画(第9期魚津市介護保険事業計画(2024年度～2026年度))の進捗状況を検証するとともに、第10期計画の策定に着手します。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施 策 №	17	施 策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	こども課								
10年後の 目指す姿	障がいのある人や生活に困っている人の自立を支えるまちになっています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・障がい者が地域で安心して生活できるよう、生活支援サービスの充実に努めています。 ・障がい者に関する法整備が進み、相談、就労支援に対するサービス内容が充実しています。 ・生活保護制度を適正に実施するとともに、生活困窮者の自立に向けて支援しています。							
	課 題	・障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが地域で安心して生活していくために、障がいへの理解を促進するとともに、生活環境整備を進める必要があります。 ・障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス利用を推進するとともに、雇用・就労や地域住民との交流などの社会参加を促進する必要があります。 ・高齢化社会の進行により生活保護費の増加が見込まれることから、健康指導などによる医療扶助の適正化を図るとともに、複合的な問題を抱えた生活困窮者への対応が必要です。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・障がい者が地域で安心して暮らせる環境の整備を行います。 ・ニーズに応じた障がい福祉サービスの提供を行います。 ・障がい者が参加する社会活動や余暇活動への支援を行います。 ・関係機関と連携し、生活困窮者の自立に向けた総合的な支援を行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・障がいの有無に関わらずお互いを尊重し、理解を深めあいます。 ・事業所等は障がい者雇用の促進と安定を図るための取組を進めます。 ・生活に困っている人に対しては、市の窓口を紹介するなど助け合います。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	暮らしやすい環境づくりの推進							
	基本事業	個々のニーズに応じた支援の推進							
	基本事業	障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進							
	基本事業	生活困窮者の自立促進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	23 (18)	23 (18)	27 (22)	27 (22)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (10)	11 (10)	11 (10)	11 (10)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (0)	4 (0)	7 (3)	7 (3)		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	1,289,951	1,324,774	1,771,400	1,544,154		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,748	13,797	7,827	12,663		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	244,409	243,694	213,423	222,194		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	802,428	803,754	859,657	882,329		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	235,366	263,529	690,493	426,968		
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	42	39	42	46		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	18,220	15,720	16,120	19,550			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	71,477	60,931	63,771	80,233			
F. トータルコスト (B+E)		千円	1,361,428	1,385,705	1,835,171	1,624,387			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	31,869	33,187	45,104	39,986		
	同 上		円	1,766	1,526	1,624	2,078		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円						
	同 上		円	33,635	34,713	46,727	42,064		
		I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	17	施策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進							
基本事業名		暮らしやすい環境づくりの推進								
基本事業の目的(意図)		障がいや障がい者に対する理解の促進を提供を図るとともに、情報のバリアフリー化や住まいの改修支援など、住みよい生活環境整備に努めます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【地域生活支援事業(移動支援事業)】(再掲) ・外出時の移動に障害があり一般の交通手段を利用できる障がい者に対し、ヘルパーが同行し外出を支援しました。また、公共交通機関の利用が困難な常時車椅子を使用する身体障がい者に対し、リフト付き乗用車を運行し支援をしました。(両事業とも事業所へ委託) 【障がい者福祉推進事業】 ・魚津市障害者福祉計画策定委員会において、「第7期魚津市障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」の進捗状況について審議するとともに、「魚津市障がい者基本計画(第5次)」を策定しました。 【障がい者連合会委託事業】 ・市障害者連合会に活動補助金を交付し、ボーリング大会やユニークフレンドの集い等を委託事業として開催しました。 【障がい者交流センター運営事業】 ・市社会福祉協議会を指定管理者として、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供するとともに障がい者相互の交流を推進し、利用者は6,738人でした。 ・センターの外部塗装工事を行いました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
移動支援事業申請者数		人	43	42	45 43	46 43	47 42	49 42	50	50
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 障がい者福祉推進事業	1,344,000	664,851	679,149	0	A	社会福祉課		
2	一般会計	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	493,000	493,000	0	0	-	社会福祉課		
3	一般会計	障がい者連合会委託事業	850,000	292,229	557,771	0	-	社会福祉課		
4	一般会計	○ 障がい者福祉タクシー事業	2,145,000	1,710,480	434,520	0	B	社会福祉課		
5	一般会計	障がい者住宅改善事業	1,800,000	323,300	1,476,700	0	-	社会福祉課		
6	一般会計	障がい者交流センター運営事業	9,310,000	9,178,980	131,020	0	-	社会福祉課		
7	一般会計	地域生活支援事業(施策17 再掲)	(24,940,768)	(21,848,838)	(3,091,930)	(0)	-	社会福祉課		
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			15,942,000	12,662,840	3,279,160	0				

基本事業概要シート										
施策 №	17	施策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進							
基本事業名		個々のニーズに応じた支援の推進								
基本事業の目的(意図)		相談支援体制の充実を図るとともに、障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス提供に努めます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【障害者介護給付費等審査会事業】 ・障害福祉サービスを利用するための障がい支援区分決定を行うため、障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、119件の区分決定を行いました。 【重度心身障がい者医療助成事業】 ・これまで償還払いとなっていた65歳以上の障害者の医療費助成について、令和7年8月から現物給付化に対応するシステム改修を行いました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
計画相談支援支給決定者(児)数		人	337	357	340 376	345 379	350 400	355 413	430	500
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	障がい者福祉施設整備事業	4,176,000	4,176,000	0	0	-	社会福祉課		
2	一般会計	自立支援医療費支給事業	37,368,000	32,319,014	5,048,986	0	-	社会福祉課		
3	一般会計	○ 重度心身障がい者医療助成事業	112,362,000	109,611,712	2,750,288	0	A	社会福祉課		
4	一般会計	障害者介護給付費等審査会事業	2,380,000	1,777,886	602,114	0	-	社会福祉課		
5	一般会計	地域生活支援事業	24,940,768	21,848,838	3,091,930	0	-	社会福祉課		
6	一般会計	身体障がい者デイサービス事業	8,400,000	8,400,000	0	0	-	社会福祉課		
7	一般会計	地域活動支援センター事業	12,000,000	12,000,000	0	0	-	社会福祉課		
8	一般会計	○ 相談支援事業	12,805,116	12,805,116	0	0	A	社会福祉課		
9	一般会計	特別障がい者手当等支給事業	12,746,000	10,608,000	2,138,000	0	-	社会福祉課		
10	一般会計	障がい者等介護手当支給事業	3,936,000	3,286,000	650,000	0	-	社会福祉課		
11	一般会計	障がい者福祉手当支給事業	5,500,000	5,360,980	139,020	0	-	社会福祉課		
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			236,613,884	222,193,546	14,420,338	0				

基本事業概要シート										
施策 №	17	施策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進							
基本事業名		障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進								
基本事業の目的(意図)		関係機関と連携して就労支援体制を充実させ、障がい者の雇用・就労を促進するとともに、障がい者団体などによる自主活動や各種イベントへの支援により、障がい者の社会参加を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[障がい福祉サービス費等給付事業] ・就労関連のサービスについては、令和7年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数52人(20)、就労継続支援Aは延べ利用者数511人(+72)、就労継続支援Bは延べ利用者数1,378人(43)です。サービス全体の給付実績では、前年より1.0%増加しています。 [障がい児通所支援事業] ・障がい児の療育支援のため、障害児通所支援事業の支給決定を行いました。(令和6年度 児童発達支援26人、保育所等訪問21人、放課後等デイサービス53人、障害児相談支援82人)								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
一般就労へ移行した人数		人	4	5	4 0	5 9	5 4	6 4	6	8
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業	846,382,000	779,495,348	66,886,652	0	A	社会福祉課		
2	一般会計	○ 障がい児通所支援事業	117,160,000	102,833,191	14,326,809	0	B	社会福祉課		
3	予算なし	障がい者総合支援事業	0	0	0	0	-	社会福祉課		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			963,542,000	882,328,539	81,213,461	0				

基本事業概要シート										
施策 №	17	施策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進							
基本事業名		生活困窮者の自立促進								
基本事業の目的(意図)		医療扶助の適正化に努めるとともに、生活困窮者の自立に向けて、就労相談から離職防止に向けた総合的な支援を行います。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 (令和6年度末の保護世帯151世帯、被保護者166人) ・就労自立支援給付金の改正に係る生活保護システムの改修を行いました。 【自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託しました。(ボランティア事業0人、インターンシップ事業1人) 【生活困窮者自立支援事業】 ・生活に困りごとを抱えた相談者を対象にした自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を東部生活自立支援センターに委託しました。(相談件数19件、就労支援対象者3件) 【低所得者支援給付金給付事業】 ・物価高騰の影響を最も受けている低所得者世帯への支援として、国交付金等を活用し、住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯等(それらの世帯で扶養されている18歳以下の児童がいる世帯には、子育て加算あり)に対して、給付金を支給しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
生活困窮者自立支援事業による就労人数		人	4	2	5 2	5 3	6 5	7 3	8	10
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 低所得者支援給付金給付事業	108,800,000	584,515	108,215,485	108,215,485	B	社会福祉課		
2	一般会計	行旅病人等取扱事業	1,533,000	192,773	1,340,227	0	-	社会福祉課		
3	一般会計	○ 生活保護事業	343,568,000	316,168,447	27,399,553	0	A	社会福祉課		
4	一般会計	自立支援プログラム策定推進事業	600,000	57,000	543,000	0	-	社会福祉課		
5	一般会計	○ 生活困窮者自立支援事業	13,182,000	9,188,214	3,993,786	0	B	社会福祉課		
6	一般会計	○ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(繰越)	14,430,160	6,300,014	8,130,146	0	B	社会福祉課		
7	一般会計	○ 低所得者支援給付金給付事業(繰越)	138,585,160	94,477,094	44,108,066	0	B	社会福祉課		
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			620,698,320	426,968,057	193,730,263	108,215,485				

施 策 №	17	施 策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【暮らしやすい環境づくりの推進】 障がい者交流センターの利用人数は、令和6年度6,738人で対前年度比690人増加し、利用者は増加傾向にあります。(R2:5,571人、R3:4,913人、R4:5,432人、R5:6,048人) 【個々のニーズに応じた支援の推進】 障がい者施設入所者数は、45名となっています。 令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち居宅介護の利用実績については、計画値(()内数値)とほぼ同数になっています。 R2:37人(50人)、R3:37人(45人)、R4:39人(47人)、R5:37人(50人)、R6:47人(48人)) 令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち生活介護の利用実績については、令和2年度と令和6年度を除き計画値(()内数値)を下回っています。 R2:2,288人日(2,242人日)、R3:2,215人日(2,288人日)、R4:2,123人日(2,309人日)、R5:2,048人日(2,343人日)、R6:2,514人日(2,120人日) 委託事業所への相談件数は、1,134件と令和3年度以降減少傾向(R元:2,471件、R2:3,666件、R3:3,390件、R4:1,838件、R5:1,797件)にあります。 【障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)については、令和6年度は2.47%と前年より0.02%減少しています。令和3年度と令和6年度に前年度を下回りましたが、令和元年度以降、概ね増加傾向(R元:2.26%、R2:2.33%、R3:2.30%、R4:2.38%、R5:2.49%)にあります。 【生活困窮者の自立促進】 生活保護の世帯数等は、令和6年度末では151世帯、166人であり、令和2年度以降、増加傾向(R2:117世帯130人、R3:124世帯139人、R4:138世帯158人、R5:142世帯157人)にあります。 令和6年度平均の保護率は4.08%で、近隣市町村よりは高くなっており、県内10市では3番目の高さです。(県平均保護率:4.31%)		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【暮らしやすい環境づくりの推進】 <障がい者福祉推進事業> ・「魚津市障がい者基本計画(第5次)(計画期間:令和7年度から令和12年度まで)を策定し、基本理念である「だれもが互いを尊重し、地域の一員として自立して生活できる社会の実現」につなげるよう諸施策に取り組むこととしました。 <障がい者連合会委託事業> 魚津市障害者連合会が委託事業としてポーリング大会やユニークフレンドの集い等を開催することで、障がい者の社会参加の促進につながりました。 <障がい者交流センター運営事業> ・障害者交流センターの外部塗装工事をを行い、施設の長寿命化につなげました。 【個々のニーズに応じた支援の推進】 <障がい福祉サービス費等給付事業> 地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実が図られました。 <重度心身障がい者医療助成事業> これまで償還払いとなっていた65歳以上の障がい者の医療費助成について、令和7年8月から現物給付化するシステム改修を行い、障がい者の負担軽減と償還事務の効率化につなげました。 <相談支援事業> 「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されました。 「地域生活支援拠点」の整備について、新川地域自立支援協議会内で継続して協議を行い、令和6年度に新川圏域で面的整備につなげました。 【障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 <障がい福祉サービス費等給付事業> 就労移行支援や就労継続支援など障がい者のニーズにあったサービス提供を行い、障がい者の就労意欲の向上につながりました。 【生活困窮者の自立促進】 <生活保護事業> 医療扶助オンライン専用端末を導入し、継続して被保護者のマイナナンバーカードの取得を支援し、取得率の向上につなげました。(R6.11月末時点の被保護者のマイナカード取得率67.3%、県:50.7%) <自立支援プログラム策定推進事業> 就労移行型インターンシップ事業を1名に実施し、就労による収入増を目的とした指導を行い、自立につなげました。 <生活困窮者自立支援事業> 生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、令和6年度は19名の相談を受け、うち3名を就労につなげました。 <低所得者支援給付金事業> 物価高騰の影響を最も受けている低所得者世帯への支援として、国交付金等を活用し、給付金を支給しました。令和6年度新たな住民税非課税又は均等割のみ課税世帯への給付金10万円 471世帯、それらの世帯で扶養されている18歳以下の児童のいる世帯への子育て加算5万円/人45世帯70人		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【暮らしやすい環境づくりの推進】 障害者交流センターについては、引き続き魚津市障害者連合会との連携により、事業を計画どおり実施するとともに、利用者が快適に活動できるよう、指定管理者と情報共有し適切に維持管理を行います。 令和7年度からの6年間を計画期間とする「魚津市障がい者基本計画(第5次)」に基づく諸施策に取り組めます。 【個々のニーズに応じた支援の推進】 「第7期障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」に基づき、成果目標及び活動指標について実績を把握し、関係機関・団体との連携・協力により施策推進に取り組めます。 「基幹相談支援センター」については、令和8年度中の設置に向けて、新川地域自立支援協議会相談支援部会等で協議を進めます。 【障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 ハローワークや富山労働局(雇用対策協定を締結)等と連携し、障がい者の雇用促進を図る必要があります。 【生活困窮者の自立促進】 令和3年度からの被保護者健康管理支援事業(データに基づいた生活習慣病予防の取組みにより医療扶助の削減を図る事業)を引き続き実施し、医療扶助の適正化を図ります。 令和6年度から被保護者が使用している医療券がマイナ保険証に切り替わったことから、引き続き被保護者のマイナナンバーカード取得を支援します。 令和6年度住民税が非課税世帯(それらの世帯で扶養されている18歳以下の児童のいる世帯へは子育て加算あり)に対して国交付金等を活用し、給付金を支給します(一部令和6年度からの繰越)。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施 策 №	18	施 策 名	地域で支えあう福祉社会の推進						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	こども課 総務課								
10年後の 目指す姿	市民が互いに支えあいながら、関係者との協働により様々な地域生活課題を解決するまちになっています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・地域生活課題の解決のため、民生委員・児童委員や地域住民のボランティアによる自主的な活動への支援に取り組んでいます。 ・住民同士で支えあう体制づくりのため、魚津市社会福祉協議会と連携し、ケアネットなどの地域福祉推進事業に取り組んでいます。 ・認知症高齢者などで財産管理や契約が難しい人を支援するため、成年後見制度の周知・啓発に取り組んでいます。							
	課 題	・民生委員・児童委員や社会福祉法人、事業所など多様な主体の協働により、地域生活課題の解決に向けて取り組むことができる体制づくりを進める必要があります。 ・地域や家族間のつながりが希薄化する中で、多くの人が地域生活課題を「我が事」として「丸ごと」とらえ、住民同士が相互に支えあい助け合う地域づくりが必要です。 ・少子高齢化の進行により、個人の財産管理や意思決定などについて家族による支援が難しくなっており、個人の権利を守るための取組を推進する必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・民生委員・児童委員を始めとしたボランティアに対する支援を行うとともに、地域福祉の担い手の確保に努めます。 ・住民相互による地域での見守りや支えあいの仕組みづくりを推進します。 ・属性・世代を問わない包括的な相談体制を整えます。 ・成年後見制度の周知・啓発と中核機関の設置・運営を行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・ボランティア活動等の地域活動に積極的に参加し、地域の福祉活動を理解します。 ・地域での困り事を自分たちのことと考え、解決に向けて主体的に関わります。 ・意思決定が難しくなったときのことについて、身近な人と話し合います。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	地域共生社会の実現							
	基本事業	権利擁護の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A．本施策を構成する事務事業の数		本	7 (7)	7 (7)	10 (10)	11 (11)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	8 (8)	9 (9)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B．事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	26,649	49,162	60,484	50,778		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	26,447	49,129	57,671	48,180		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	202	33	2,813	2,598		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C．施策に携わる正規職員数合計		人	9	9	12	14		
D．事務事業に要する年間総時間		時間	2,740	2,640	2,960	3,160			
E．人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	10,749	10,233	11,710	12,969			
F．トータルコスト (B+E)		千円	37,398	59,395	72,194	63,747			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G．事業費 (定義式：B/人口)		円	658	1,232	1,540	1,315		
	同 上		円	266	256	298	336		
	H．人件費 (定義式：E/人口)								
	同 上		円	924	1,488	1,838	1,651		
I．トータルコスト (定義式：F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	18	施策 名	地域で支えあう福祉社会の推進							
基本事業名		地域共生社会の実現								
基本事業の目的(意図)		民生委員・児童委員を始めとしたボランティアによる地域の見守り活動を支援するとともに、住民同士の支えあいや地域福祉に関わる関係団体が連携して地域生活課題に向き合うための体制を整えます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[社会福祉一般管理費](施策19 再掲) ・国の臨時交付金を活用して、介護保険、障がい福祉サービス事業所に対して物価高騰支援を実施しました。(29法人 17,492千円) 【民生委員事業】 ・民生委員・児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての助成を行いました。また、市民生委員児童委員協議会事務局として活動の支援や委員の資質向上のための研修会への参加支援を行いました。 【地域総合福祉推進事業】 ・地区社会福祉協議会が行う地域福祉強化事業への補助金 9,200千円を交付しました。 ・地域総合福祉ケアネットセンターを運営する市社会福祉協議会への補助金1,950千円を交付しました。 ・市社会福祉協議会と連携・協力して地域福祉各種事業の推進に取り組みました。 【重層的支援体制整備事業】 ・移行準備事業として先進地視察(射水市)、庁内連携体制構築のための庁内連携会議を2回開催し、実施計画を策定しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
民生委員の相談件数		件	1,727	2,122	1,750 2,055	1,760 2,016	1,770 1,520	1,785 1,724	1,800	1,800
複合的な支援ニーズに対応したケース数		件	2	20	3 23	3 27	4 29	5 29	35	40
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	社会福祉一般管理費	5,535,000	3,938,839	1,596,161	0	-	社会福祉課		
2	一般会計	○ 民生委員事業	10,835,000	10,270,944	564,056	0	A	社会福祉課		
3	一般会計	ボランティア活動支援事業	353,000	303,000	50,000	0	-	社会福祉課		
4	一般会計	○ 地域総合福祉推進事業	11,150,000	11,150,000	0	0	A	社会福祉課		
5	一般会計	○ 地域福祉計画推進委員会事業	97,000	0	97,000	0	B	社会福祉課		
6	一般会計	戦没者事業	426,000	345,665	80,335	0	-	社会福祉課		
7	予算なし	令和6年能登半島地震災害支援事業	0	0	0	0	-	社会福祉課		
8	一般会計	○ 社会福祉施設等に対する物価高騰対策事業	19,364,000	17,491,300	1,872,700	0	B	社会福祉課		
9	一般会計	○ 重層的支援体制整備事業	8,260,000	4,680,000	3,580,000	0	A	社会福祉課		
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			56,020,000	48,179,748	7,840,252	0				

基本事業概要シート

施策 №	18	施策 名	地域で支えあう福祉社会の推進
基本事業名		権利擁護の推進	
基本事業の目的(意図)		成年後見制度の周知・啓発に努めるとともに、関係機関との地域連携体制を整えます。 障がい者等に対する差別や虐待などの不当な権利侵害を未然に防ぐ取組を進めます。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【成年後見制度利用支援事業】 ・身寄りがない方や親族がいても支援が見込めない方で、判断能力が十分でない高齢者に対して、代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援を行いました(11件)。 【成年後見制度利用促進事業】 ・市民後見人養成講座開催業務を市社会福祉協議会に委託し、7人の受講がありました。 ・成年後見・権利擁護推進協議会を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
成年後見制度利用者数(補佐・補助含む)	人	56	60	58 71	60 80	62 88	64 81	90	95
市民後見人養成講座受講者数	人	0	9	10 6	10 6	10 9	15 7	10	15

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	介護保険事業特別会計	○ 成年後見制度利用支援事業	1,150,000	641,314	508,686	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 成年後見制度利用促進事業	1,957,000	1,957,000	0	0	B	社会福祉課
3	一般会計	地域生活支援事業(施策17 再掲)	(24,940,768)	(21,848,838)	(3,091,930)	(0)	-	社会福祉課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			3,107,000	2,598,314	508,686	0		

施策№	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 地域共生社会の実現】 令和元年度～令和6年度における民生委員の相談支援件数は、令和2年度と令和6年度に前年度より増加しましたが、令和3年度以降は減少傾向にあります(R元:1,727件、R2:2,122件、R3:2,055件、R4:2,016件、R5:1,520件、R6:1,724件)。また、調査・証明事務件数については、令和5年度を除き前年度を下回っています(R元:2,028件、R2:1,869件、R3:1,842件、R4:1,436件、R5:2,803件、R6:2,167件)。 【 権利擁護の推進】 令和6年度の成年後見制度利用者数は81人で、令和元年度以降増加傾向にあり(R元:56人、R2:60人、R3:71人、R4:80人、R5:88人、R6:81人)、令和12年度の目標値である70人を既に達成しています。 市民後見人養成講座受講者数については、目標値の10人に到達できていません(R元:0人、R2:9人、R3:6人、R4:6人、R5:9人、R6:7人)。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	【 地域共生社会の実現】 ＜社会福祉一般管理費＞ 国の臨時交付金を活用して、介護保険、障がい福祉サービス事業所に対して物価高騰支援を実施しました。(29法人 17,492千円) ＜地域総合福祉推進事業＞ 民生委員や地域住民のボランティアの福祉活動が、自主的・自発的に行えるよう、市社会福祉協議会や地域と連携して活動支援を行いました。その結果、地域の課題解決、地域福祉の充実につながりました。 ＜重層的支援体制整備事業＞ 移行準備事業として、先進地(射水市)の視察や庁内連携体制構築のための庁内連携会議を2回開催、実施計画を策定し、令和7年度からの本格実施につなげました。 【 権利擁護の推進】 ＜成年後見制度利用支援事業＞ 身寄りがない方や親族がいても支援が見込めない方で、判断能力が十分でない高齢者に対して、代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援が行われました(11件)。 ＜社会福祉一般管理費＞ 法人後見支援事業を市社会福祉協議会に委託し、制度の周知が図られました。 成年後見・権利擁護推進協議会の開催により、関係機関の連携が図られました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 地域共生社会の実現】 令和7年度民生委員・児童委員の一斉改選の準備をしています。 令和6年度の移行準備事業を踏まえ、令和7年度には他機関協働マネージャーを配置し、連絡会議を開催するとともに、個別ケースについての重層的支援会議を開催しています。今後は、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業、地域づくりに向けた支援等について、関係機関と連携し取り組んでいきます。 【 権利擁護の推進】 個人の権利を守るための成年後見制度の周知・啓発や市民後見人を養成する取組を強化していきます。 身寄りのない高齢者等について、身元保証や医療同意、死後手続等に関するガイドラインの作成等が求められています。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施 策 №	19	施 策 名	社会保障制度の適切な運営						
主管課名	市民課								
関係課名	社会福祉課・健康センター・税務課								
10年後の 目指す姿	国民健康保険などの医療保険制度や介護保険事業が適切に運営されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・年々一人当たりの医療費が増加しているため、保健事業の推進と医療費の適正化に努めています。 ・要支援・要介護認定者が増加しているため、介護保険制度が健全に運営されるよう、介護給付費の適正化事業などの取組を進めています。							
	課 題	・保健事業を推進し、健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努める必要があります。 ・今後も介護サービスや施設需要の増加が見込まれ、在宅介護を重視した取組が求められるとともに、持続的な介護サービスの提供のため、国、県と連携して人材育成や負担の軽減などに努める必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・積極的な保健事業を推進し、適正な受診の促進や健康づくりに関する意識啓発と医療費の適正化に努めます。 ・給付費適正化事業を継続的に実施するとともに、良質な介護サービスの提供に向けて、人材の確保や育成に努めます。 ・年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・自分の健康に留意し、適正な受診や服薬に努めます。 ・要介護状態となっても、適切に福祉サービスを利用することで、自分が持つ能力の維持向上に努めます。 ・国民年金制度の理解に努めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	医療保険制度の健全化							
	基本事業	介護保険事業の円滑な運営							
	基本事業	国民年金制度の適正な運営							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	37 (36)	37 (36)	37 (36)	38 (37)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	21 (21)	21 (21)	21 (21)	22 (22)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	8,722,012	8,645,101	8,539,743	8,689,757		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,009,845	3,937,781	3,929,221	4,025,794		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,711,621	4,706,673	4,609,972	4,663,371		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	546	647	550	592		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	105	109	115	113		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	32,580	32,740	32,200	32,000		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	127,811	126,900	127,383	131,328			
F. トータルコスト (B+E)		千円	8,849,823	8,772,001	8,667,126	8,821,085			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	215,481	216,566	217,440	225,024		
	同 上		円	3,158	3,179	3,243	3,401		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
	同 上		円	218,638	219,745	220,684	228,425		
		.トータルコスト (定義式 : F / 人口)							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	19	施策 名	社会保障制度の適切な運営							
基本事業名		医療保険制度の健全化								
基本事業の目的(意図)		レセプト点検や医療費通知、ジェネリック医薬品使用促進等を実施し、医療費の適正化を図ります。また、特定健康診査や特定保健指導の推進を図るとともに、健康づくりに関する意識啓発に努めます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【医療費適正化対策事業費】 ・医療機関から請求のあったレセプトを全件点検(107,787件)精査し、医療費の適正化に努めました。 ・医療費通知(年6回)やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知(年2回)を送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。 ・令和5年度末に策定された第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき設定された指標について、目標に近づくよう保健事業を実施しました。 【療養給付費等】 ・国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。 【賦課徴収費】 ・納税義務者の利便性を考慮して多様な納付方法や口座振替の申込方法の拡充を行いました。拡充内容としては、これまでのコンビニ・スマホ納付に加え、地方税共同機構のお支払いサイトからeL-QRコード納付書を使ったクレジット払いや様々なアプリ等による納付を可能とし、また、口座振替については手軽に手続きが取れるよう紙だけでなくWEBやページを利用する申込み方法を追加しました。滞納者の納税相談など徴収方法について、マイナ保険証の利用開始に伴い、きめ細やかな対応ができないか庁内で情報連携を行いつつ、滞納整理に関して検討を重ねました。 【特定健康診査等事業費】(再掲) ・特定健診受診率向上の取組として、受診者へ魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント付加(2,000ポイント)を実施しました。(471件)								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
国民健康保険被保険者一人当たり医療費の県内平均との比較		%	104.1	103.2	103.7 100.3	103.3 101.8	102.9 102.3	102.5 10月ごろ	102.0	100.0
国民健康保険税現年度分収納率		%	94.9	94.7	95.0 95.9	95.3 96.1	95.6 95.4	95.9 95.6	96.0	96.5
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料賦課事務	1,521,000	1,368,265	152,735	0	-	税務課		
2	国民健康保険事業特別会計	○ 国民健康保険税賦課調査事務	7,462,000	4,846,237	2,615,763	0	A	税務課		
3	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料還付事務	600,000	528,500	71,500	0	-	税務課		
4	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税還付事務	4,000,000	1,575,200	2,424,800	0	-	税務課		
5	国民健康保険事業特別会計	○ 国民健康保険税徴収事務	2,595,000	2,065,071	529,929	0	A	税務課		
6	後期高齢者医療事業特別会計	○ 後期高齢者医療保険料徴収事務	157,000	113,286	43,714	0	A	税務課		
7	国民健康保険事業特別会計	○ 保健衛生普及事業	2,482,000	2,342,037	139,963	0	B	市民課		
8	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	1,358,299,000	1,358,298,100	900	0	-	市民課		
9	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険一般管理事業	19,334,000	16,635,989	2,698,011	0	-	市民課		
10	国民健康保険事業特別会計	○ 賦課徴収費	10,286,000	5,986,810	4,299,190	0	A	市民課		
11	国民健康保険事業特別会計	運営協議会費	266,000	222,356	43,644	0	-	市民課		
12	国民健康保険事業特別会計	○ 趣旨普及費	314,000	308,070	5,930	0	B	市民課		
13	国民健康保険事業特別会計	○ 医療費適正化対策事業費	1,500,000	1,166,077	333,923	0	B	市民課		
14	国民健康保険事業特別会計	○ 療養給付費等	2,428,431,000	2,261,353,757	167,077,243	0	A	市民課		
15	国民健康保険事業特別会計	高額療養費等給付費等	375,271,000	360,266,793	15,004,207	0	-	市民課		
16	国民健康保険事業特別会計	高額介護合算療養費	181,000	22,607	158,393	0	-	市民課		
17	国民健康保険事業特別会計	移送費	6,000	0	6,000	0	-	市民課		
18	国民健康保険事業特別会計	出産育児一時金	8,004,000	6,002,310	2,001,690	0	-	市民課		
19	国民健康保険事業特別会計	葬祭費	1,909,960	1,710,000	199,960	0	-	市民課		
20	国民健康保険事業特別会計	出産費用資金貸付金	800,000	0	800,000	0	-	市民課		
21	国民健康保険事業特別会計	傷病手当金	40,040	40,040	0	0	-	市民課		
22	一般会計	行政コイン活用事業(特定健診等の受診)	2,000,000	942,000	1,058,000	0	-	市民課		
23	後期高齢者医療事業特別会計	健康診査等事業費(施策20 再掲)	(2,712,000)	(2,531,619)	(180,381)	(0)	-	健康センター		
24										
合 計			4,225,459,000	4,025,793,505	199,665,495	0				

基本事業概要シート										
施策 №	19	施策 名	社会保障制度の適切な運営							
基本事業名		介護保険事業の円滑な運営								
基本事業の目的(意図)		ケアプランの厳正なチェックによるサービス給付費の適正化を図るとともに、需要を適切に把握し、在宅介護を重視したサービスのための基盤整備に努めます。また、国・県と連携し、介護人材の確保や育成に努めます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【介護認定審査事業】 ・要介護認定申請にかかる認定調査、審査判定を行いました。要支援・要介護認定者総数は、令和6年度末で2,687人(前年度2,684人)になりました。 ・介護認定審査会ペーパレス会議システムを導入しました。 【介護サービス費給付事業】 ・居宅介護、介護予防、地域密着型、施設、高額介護等給付を行いました。 【介護給付費等費用適正化事業】 ・11事業所に対しケアプランチェックを行い、適正化に向け指導を実施しました。 【社会福祉一般管理費】(再掲) ・国の臨時交付金を活用して、介護保険、障がい福祉サービス事業所に対して物価高騰支援を実施しました。(29法人 17,492千円) (一般会計 社会福祉費一般管理費で支出)								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
要支援・要介護認定者一人当たりのサービス給付費		千円	1,665	1,659	1,651 1,666	1,643 1,656	1,635 1,621	1,627 1,604	1,590	1,530
要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合		%	38.0	37.9	37.7 37.5	37.5 36.7	37.3 35.0	37.2 33.6	32.7	28.3
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	介護保険料賦課調査事務	1,695,000	1,588,909	106,091	0	-	税務課		
2	介護保険事業特別会計	介護保険料還付事務	1,600,000	471,090	1,128,910	0	-	税務課		
3	介護保険事業特別会計	○ 介護保険料徴収事務	102,000	61,632	40,368	0	A	税務課		
4	一般会計	介護保険施設整備事業補助事業	1,683,000	1,683,000	0	0	-	社会福祉課		
5	予算なし	地域介護・福祉空間整備等事業	0	0	0	0	-	社会福祉課		
6	介護保険事業特別会計	介護保険一般管理費	11,819,148	11,819,148	0	0	-	社会福祉課		
7	介護保険事業特別会計	低所得利用者負担軽減事業	181,000	0	181,000	0	-	社会福祉課		
8	介護保険事業特別会計	○ 介護認定審査事業	40,904,000	37,121,305	3,782,695	0	B	社会福祉課		
9	介護保険事業特別会計	○ 介護保険事業計画推進事業	644,000	437,500	206,500	0	B	社会福祉課		
10	介護保険事業特別会計	○ 介護サービス費給付事業	4,728,067,000	4,310,650,397	417,416,603	0	B	社会福祉課		
11	介護保険事業特別会計	介護相談員派遣事業	1,067,000	5,029	1,061,971	0	-	社会福祉課		
12	予算なし	○ 介護給付費等費用適正化事業	0	0	0	0	A	社会福祉課		
13	介護保険事業特別会計	介護給付費精算事業	223,523,000	223,523,000	0	0	-	社会福祉課		
14	介護保険事業特別会計	介護給付費準備基金積立金事務	76,011,000	76,009,708	1,292	0	-	社会福祉課		
15	予算なし	サービス事業者振興事業	0	0	0	0	-	社会福祉課		
16	一般会計	社会福祉一般管理費(施策18 再掲)	(5,535,000)	(3,938,839)	(1,596,161)	(0)	-	社会福祉課		
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			5,087,296,148	4,663,370,718	423,925,430	0				

基本事業概要シート										
施策 №	19	施策 名	社会保障制度の適切な運営							
基本事業名		国民年金制度の適正な運営								
基本事業の目的(意図)		年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【国民年金事務】 ・第1号被保険者の資格取得(539件)・喪失(33件)の各種届出受理を行いました。 ・保険料免除申請の受付(175件)及び所得情報の確認等を実施するとともに、免除申請に伴う受給額減額と制度の主旨説明を行いました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
国民年金現年度納付率		%	82.0	82.6	82.8 84.9	83.6 86.9	84.4 87.4	85.2 88.5	86.0	90.0
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 国民年金事務	769,000	591,837	177,163	0	B	市民課		
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			769,000	591,837	177,163	0				

施 策 №	19	施 策 名	社会保障制度の適切な運営
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 医療保険制度の健全化】 魚津市の一人当たりの療養諸費は、県平均を上回る状況が続いており、令和6年度概算値は約48万円となっています。(R2:402,654円(県内6位)、R3:416,372円(県内8位)、R4:430,385円(県内7位)、R5:449,898円(県内4位)) 特定健康診査受診率(令和5年度法定報告値)は、47.46%と前年度(45.6%)で令和2年度以降増加傾向です。 国保税の現年分収納率の推移は、令和4年度は96.1%と県平均(95.5%)を上回りましたが、令和5年度は95.4%と令和4年度に比べて0.7ポイント減少し、また県平均(95.46%)も下回りました。令和6年度は95.6%と令和5年度より0.2ポイント増加しました。 マイナ保険証の登録率は、令和7年3月末時点で、74.9%であり、全国登録率84.9%を下回っています。一方マイナ保険証の利用率は、令和7年1月診療分で56.5%となっており全国平均33.81%を上回っています。 【 介護保険事業の円滑な運営】 要支援・要介護認定者は、令和6年度末で2,687人となりました。前年度から3人の増となり、介護保険事業計画での推計値2,753人に対しては、下回っています。 第1号被保険者のうち認定者数の被保険者数比率は、令和7年2月月報で19.9%であり、県平均20.1%よりやや低く、全国平均19.7%と比較しやや高くなっています。 要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合は、令和6年度末は33.6%で前年度比1.4ポイント減少し、令和2年度以降減少傾向にあります。(R2:37.9、R3:37.5、R4:36.7、R5:35.0) 【 国民年金制度の適正な運営】 魚津市の令和6年度納付率(88.5%)は、令和5年度(87.4%)より上昇しています(全国平均78.6%、富山県87.1%全国2位) 市窓口における関係届書の受付件数は、令和6年度は825件となっており令和5年度750件より増加しています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【 医療保険制度の健全化】 <医療費適正化対策事業> レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求した結果、過誤調整を行い、9,065千円削減できました。 令和5年度末に策定された第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき設定された指標について、目標に近づくよう保健事業を実施しました。 被保険者証の新規発行の終了に伴い資格証明書及び短期保険者証が廃止になったため、滞納者からの国保税の徴収方法について、国や県からの通知をもとに税務課と対応を協議検討し、特別療養費の支給に係る取扱要綱を制定しました。 <賦課徴収事業> スマートフォン決済やeL-QRコード納付書を使ったクレジット払いや様々なアプリ等による多様な納付方法の周知や納税推進員による電話催告等の取組強化に努めた結果、国保税の現年分収納率は、95.6%となり、令和5年度95.4%)より0.2%ポイント増加しました。 <趣旨普及費、保健衛生普及事業> 被保険証更新時にはジェネリック医薬品の希望シールを配布し、また、年2回ジェネリック医薬品差額通知書を送付した結果、ジェネリック医薬品の使用割合が、令和6年9月診療分数量シェアで85.3%(県平均85.4%)となり、令和5年9月診療分84.8%(県平均82.9%)より0.5ポイント増加しました。(国民健康保険被保険者ベース) 4月から新たに前期高齢者となられる方を対象とし、前期高齢者証交付会を月1回再開し、203名の参加がありました。医療保険制度のしくみやマイナ保険証について説明し、併せて市で実施している保健事業について対面で紹介し、周知広報に努めました。 <特定健康診査等事業費> 特定健康診査の受診率向上のため、実施医療機関向けの合同説明会を開催し、医療機関を通じた積極的な周知依頼のほか、集団健診等においては受診しやすい環境づくりに努めました。 未受診者対策として、ナッジに基づく未受診者利用勧奨通知を業者委託しました。(ナッジ:対象者の行動を望ましい方向へ後押しする) ハイルスク者や特定保健指導対象者における面談や訪問等において、継続受診を呼びかけました。 【 介護保険事業の円滑な運営】 <介護認定審査事業> 介護認定審査会ペーパーレス会議システムを導入し、審査会運営の効率化と経費の削減につなげました。 <介護サービス給付事業・介護給付費等費用適正化事業> 適正化事業や介護予防事業に取り組み、要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合及び認定者一人当たりの給付費減少につなげました。 【 国民年金制度の適正な運営】 年金事務所との連携を図りながら、資格対象者への細やかな説明に心がけました。また、市広報やHPでの周知に努めました。 保険料未納を防ぐための一般申請免除及び産前産後期間の保険料免除制度に係る受付業務や、年金生活者支援給付金制度、保険料の口座振替・クレジットカードによる前納割引制度等について情報提供を行いました。		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【 医療保険制度の健全化】 令和7年8月からのマイナ保険証を基本とする仕組みへの本格移行に向け、マイナ保険証のメリットを周知しその利用促進を図ります。 国保税の収納率目標96.0%達成のため、未納額について翌年度への繰越を発生させないよう納税推進員による電話催告等を行いつつ、納め忘れのない口座振替を推進し、新規滞納の抑制を図ります。また、早期財産調査を行うなど滞納者の担税力を正確に把握し、滞納案件の早期着手・早期整理を徹底します。 適正な医療費の執行のため、レセプト点検等の医療費適正化事業推進に努めるとともに、ジェネリック医薬品の更なる使用普及を図ります。 県や県・市薬剤師会と連携し、重複・多剤服薬者への適切な服薬指導を実施します。 特定健診受診率向上の取組として、受診者に魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント(2,000ポイント)付加を引き続き実施します。 【 介護保険事業の円滑な運営】 運営の効率化と経費削減を図るため、介護認定審査会ペーパーレス会議システムを活用した審査会運営に取り組みます。 第9期介護保険事業計画の評価を行うとともに、第10期介護保険事業計画策定に着手します。 介護サービス事業者との間で正確で迅速な情報共有や業務効率化を図るため、介護サービス事業者向けの地域ネットワークサービス(連絡アプリ)を導入します。 介護の仕事に興味・関心を持つきっかけづくりにつなげるため、「介護の仕事魅力発信事業」を実施します。 【 国民年金制度の適正な運営】 年金受給世代が増加する高齢化社会において、それを支える現役世代の納付率のさらなる向上を目指し、引き続き、制度の主旨を周知・啓発し安定的な社会保障制度の確立のため、免除申請者には重点的に説明を実施します。 マイナンバー連携の本格的な運用と情報セキュリティ対策を年金事務所と連携して推進します。			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	いつまでも健やかなまちづくり						
施 策 №	20	施 策 名	健康づくりの推進						
主管課名	健康センター								
関係課名	市民課 社会福祉課								
10年後の 目指す姿	健康意識が高まり、市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組んでいます。								
施策の現状 及び課題	現 状	・早期発見・早期治療を目指し、生活習慣病予防に着目した特定健康診査事業やがん検診に取り組んでいます。 ・日頃からの健康づくりの意識高揚を目的に、健康についての普及啓発に努めるとともに、住民主体の通いの場などの介護予防活動により、生活機能の低下予防に取り組んでいます。 ・夜間や休日の診療体制や高度医療機器設置の支援など、安心して医療を受けられるための事業に取り組んでいます。							
	課 題	・日頃からの生活習慣の見直し、健診による早期発見・早期治療、病気になっても重症化しないための取組等、生涯にわたる健康づくりを推進する必要があります。 ・自らの積極的な健康づくり意識の高揚を図る必要があります。 ・安心して医療を受けられる環境の充実に努める必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・早期発見・早期治療を目的に各種健診の受診勧奨に努めます。 ・日頃からの健康を意識した生活習慣について普及啓発に努めます。 ・高齢者の通いの場づくりや介護予防教室の充実に図り、生涯を通じた健康づくりの普及啓発に努めます。 ・安心して受診できる医療体制の充実に努めます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・特定健康診査やがん検診など定期的に受診します。 ・自ら健康的な生活習慣を意識して、生涯にわたる健康づくりに努めます。 ・要介護状態にならないよう、積極的に地域の予防教室等に参加します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	健康診査体制・予防対策の充実							
	基本事業	自ら取り組む健康づくりの推進							
	基本事業	地域医療体制の充実							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	28 (22)	24 (18)	24 (18)	23 (16)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	13 (8)	12 (7)	12 (7)	12 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (10)	8 (7)	8 (7)	7 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	643,273	551,806	448,642	430,800		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	475,198	373,528	264,876	249,307		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	36,440	36,944	43,008	38,010		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	131,635	141,334	140,758	143,483		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	75	69	72	64		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	22,200	19,640	20,480	20,780		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	87,091	76,125	81,019	85,281			
F. トータルコスト (B+E)		千円	730,364	627,931	529,661	516,081			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	15,892	13,823	11,423	11,156		
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)								
	同 上		円	2,152	1,907	2,063	2,208		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
	同 上		円	18,044	15,730	13,486	13,364		
トータルコスト (定義式 : F / 人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施 策 №	20	施 策 名	健康づくりの推進							
基本事業名		健康診査体制・予防対策の充実								
基本事業の目的(意図)		生活習慣病やがんの早期発見のために、市民が受けやすい健康診査体制の充実を図るとともに、感染症の予防に努めます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[特定健康診査等事業費](施策19 再掲) ・生活習慣病の予防、早期発見のために特定健康診査を実施しました。(R5年度 47.4 %) また、未受診の方には、民間事業者へ委託して、対象者をセグメント分けをし、分類ごとにA4サイズの通知書による受診勧奨を行いました。 ・健診結果から指導が必要と判定された方に特定保健指導を行いました。(R5年度 44.3 %) ・受診者へ魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント付加(2,000ポイント)を実施しました。(R6年度 471 件) [がん対策事業] ・令和6年度のがん検診受診率は 胃がん 22.1 %、大腸がん 26.3 %、肺がん 35.4 %、乳がん 28.5 %、子宮がん 28.7 % でした。(6月末時点) ・子宮頸がん検診に併せて実施するHPV検査について、25、30、35、40、45歳を対象に実施しました。(R6年度 91人) [乳幼児予防接種事業及び風しん追加的対策事業] ・国が示す内容に基づき、対象者へ個別の案内に併せて広報等による周知に努めました。 ・HPVワクチンの定期予防接種の積極的勧奨、及び案内を控えていた年代(平成9年度～平成19年度生まれ)の対象者に対するキャッチアップ接種(最終年度)を実施しました。(定期接種 延 275回、キャッチアップ 延 889回) [高齢者予防接種事業] ・国が示す方針(臨時接種から定期接種)に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種事業を廃止し、高齢者予防接種事業の中でインフルエンザワクチン接種、肺炎球菌予防接種とともに新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。接種率は 新型コロナウイルスワクチン 18.1 %、高齢者インフルエンザワクチン 47.8 %、高齢者肺炎球菌ワクチン 21.1 % でした。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
国保特定健康診査受診率		%	45.4	43.6	50.0 44.4	55.0 45.6	60.0 47.4	47 速報値 10月頃	50	60
国保特定保健指導実施率		%	36.0	36.3	40.0 36.3	50.0 32.9	60.0 44.3	40 速報値 10月頃	44	60
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 健康診査事業	1,503,000	1,109,552	393,448	0	A	健康センター		
2	一般会計	○ がん対策事業	69,367,120	65,859,449	3,507,671	0	A	健康センター		
3	一般会計	○ 次世代を担う女性の健康づくり事業	3,452,930	3,064,096	388,834	0	A	健康センター		
4	予算なし	○ 感染症予防対策事業	0	0	0	0	A	健康センター		
5	一般会計	○ 高齢者予防接種事業	118,447,900	56,424,540	62,023,360	0	A	健康センター		
6	一般会計	○ 乳幼児予防接種事業	89,786,100	89,779,997	6,103	0	B	健康センター		
7	一般会計	○ 風しん追加的対策事業	3,352,000	792,052	2,559,948	0	B	健康センター		
8	国民健康保険事業特別会計	○ 特定健康診査等事業費	30,370,000	23,055,291	7,314,709	0	B	健康センター		
9	国民健康保険事業特別会計	○ 疾病予防費	6,700,000	5,602,000	1,098,000	0	A	健康センター		
10	一般会計	○ 子宮頸がん検診HPV検査事業	846,950	518,176	328,774	0	B	健康センター		
11	一般会計	○ がん患者補正具購入費用助成事業	600,000	570,000	30,000	0	B	健康センター		
12	後期高齢者医療事業特別会計	健康診査等事業費	2,712,000	2,531,619	180,381	0	-	健康センター		
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			327,138,000	249,306,772	77,831,228	0				

基本事業概要シート

施策№	20	施策名	健康づくりの推進
基本事業名	自ら取り組む健康づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	市民自らが健康意識を高め、こころとからだの健康づくりの推進に努めます。また、地域に密着した介護予防の取組を行い、高齢者の介護予防の意識を高めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【地域自殺対策事業】 ・自殺予防普及啓発活動として、関係機関や図書館に啓発用ティッシュを配置しました。併せて、図書館では普及啓発コーナーを設置しました。 ・ゲートキーパー養成講座を市内にある高校の教員を対象に1回開催しました。(参加者21名)。また、関係者によるネットワーク会議を1回開催し、第2期いのちを支える魚津市自殺対策行動計画の進捗状況を共有し、連携について検討しました。 ・「うおぶこころの相談窓口」に延21件(実14件)の相談がありました。 【健康づくり推進事業】 ・各地区での健康づくりに関する講座や教育を行いました(155回、延参加者3,213人)。また、食生活改善推進員の養成と育成に努めました。(養成6回延参加者85人、育成6回参加者186人) ・健康づくりの啓発として、昨年に引き続きミラたん健康ポイント事業を実施し、参加者は983人でした。また、野菜摂取普及啓発の取り組みとしてポスターやチラシを作成とベジチェック測定を実施し、参加者は715人でした。 ・生活習慣病重症化予防の取組として糖尿病、高血圧、腎臓病の教室を実施しました。(3回 延参加者122人)また、高血糖・高血圧・脂質異常等の者に対し、個別保健指導を301名に実施しました。(高血糖78名、高血圧109名、腎臓12名、脂質異常102名) ・糖尿病と認知症をテーマに市民公開講座を開催しました。(参加者数216人) 【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業及び介護予防普及啓発事業】 ・サンブラザにおいて「さんさん介護予防倶楽部」を開催しました。(192日/年 延参加者数17,047人) ・地域における介護予防活動である「ふれあいいきいきサロン」(81か所 延参加者数15,862人)や「いきいき百歳体操」(33か所 延参加者数923人)を支援しました。 ・一般高齢者を対象に、フレイル予防の普及啓発を目的とした教室を開催しました。(126回 延参加者数2,182人)		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
健康寿命(男性) (H29 79.33 歳)	歳	79.93	79.84	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 79.14 79.70 R8.2填算出 R9.2填算出					
健康寿命(女性) (H29 84.63 歳)	歳	85.64	85.28	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 84.08 83.56 R8.2填算出 R9.2填算出					
自立高齢者の割合	%	81.1	80.6	81.5	81.5	82.0	82.0	82.0	82.0
				80.6	80.6	80.4	80.1		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 地域自殺対策事業	364,000	294,199	69,801	0	B	社会福祉課
2	一般会計	○ 健康づくり推進事業	3,080,000	2,709,230	370,770	0	A	健康センター
3	国民健康保険事業特別会計	○ 保健衛生普及事業	9,085,000	8,299,988	785,012	0	A	健康センター
4	介護保険事業特別会計	○ 地域介護予防活動支援事業	23,485,000	21,295,546	2,189,454	0	B	健康センター
5	介護保険事業特別会計	○ 介護予防普及啓発事業	6,535,000	2,450,893	4,084,107	0	B	健康センター
6	介護保険事業特別会計	○ 介護予防把握事業	342,000	266,020	75,980	0	B	健康センター
7	後期高齢者医療事業特別会計	○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	3,160,000	2,694,406	465,594	0	B	健康センター
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			46,051,000	38,010,282	8,040,718	0		

基本事業概要シート										
施策 №	20	施策 名	健康づくりの推進							
基本事業名		地域医療体制の充実								
基本事業の目的(意図)		市民が安心して暮らすことができるよう、健康を支える医療体制の充実を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[一次救急体制支援事業] ・魚津市医師会へ「在宅当番医制運営事業」を委託し、日曜・祝日の昼間に、軽症の患者さんに対する救急医療を実施しました。 令和6年度は、延 76 日 2,119人 (平均 176.6人/月)の利用がありました。 ・富山労災病院、魚津市医師会、市との間で協定を締結し、平成28年4月に労災病院内に、軽症の患者さんに対応する「魚津市急患センター」を開設しました。 全日 19時～22時の時間帯で対応しており、令和6年度は、延 408人(平均 34.0人/月)の利用がありました。 [地域中核病院支援事業] 市内唯一の総合病院である富山労災病院に対し「がん診療地域連携拠点病院(県指定 R1.8.1～)」としての対応を充実するとともに、心疾患や脳血管疾患への速やかな治療など、市民が安心して受けられる地域医療の充実を図るため、コンピューター断層撮影装置(CT)、核磁気共鳴画像装置(MRI)、血管造影撮影装置(DSA)の設置について、財政的支援を継続しました。(平成28年11月より設置) また、令和5年度に新たに整形外科医療機器を令和6年度には医療機器ネットワークシステムの導入支援を行いました。 [産婦人科医療体制整備事業] 富山労災病院における婦人科診療において、診療に対する補助を行いました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
魚津市急患センター受診者数		人	664	487	670 518	670 441	680 448	690 408	700	700
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 一次救急体制支援事業	15,202,000	14,699,156	502,844	0	B	健康センター		
2	一般会計	○ 地域中核病院支援事業	114,942,000	112,929,816	2,012,184	0	B	健康センター		
3	一般会計	健康センター運営事業	14,747,000	11,854,502	2,892,498	0	-	健康センター		
4	一般会計	○ 産婦人科医療体制整備事業	4,000,000	4,000,000	0	0	B	健康センター		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			148,891,000	143,483,474	5,407,526	0				

施 策 №	20	施 策 名	健康づくりの推進
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	〔健康診査体制・予防対策の充実〕 特定健康診査受診率は R5年度 47.4% (R3年度 44.4% R4年度 45.6%) と増加の傾向が見られます。 特定保健指導率は R5年度 44.3% (R3年度 36.3% R4年度 32.9%) と増加の傾向が見られます。 令和6年度のがん検診の受診率は、徐々にコロナ禍以前の状況に近づいています。 胃がん R元年度 24.4% R6年度 22.1%、大腸がん R元年度 26.8% R6年度 26.3%、乳がん R元年度 29.3% R6年度 28.5%、子宮がん R元年度 27.4% R6年度 28.7% (R元年度:コロナ禍前 R6年度:6月末時点) 新型コロナワクチン接種は、特例の臨時接種としての対応は R6.3.31で終了となり、令和6年度より定期接種に移行しましたが、緩和措置として接種費用の一部が国より助成されました。令和6年度の接種率は接種率は18.1% (対高齢者人数)です。 HPVワクチン接種者は R6年度 延 275回 (R5年度 延 237回)であり、積極的勧奨の再開等により接種者は増加の傾向が見られます。また、案内を控えていた年代(平成9年度～平成19年度生まれ)の対象者に対するキャッチアップ接種は最終年度ということもあり R6年度 延 889回 (R5年度 延 244回)となっています。 〔自ら取り組む健康づくりの推進〕 健康づくりの意識を高めるため「ミラたん健康ポイント事業」を継続して実施しました。参加者は R6年度 983人 (R5年度 869人) となっています。野菜摂取普及啓発の取り組みとしてベジチェック測定を実施し、R6年度参加者715人でした。(R5年度 410人、R4年度 355人) 市独自で算出する健康寿命は、令和3年と令和4年を比較では、(男性 0.56歳増加 女性 0.52歳減少)となり、平均寿命の令和3年と令和4年の比較では(男性 0.51歳増加 女性 0.60歳減少)となっています。 要介護度別人数の分布状況では、要支援1～要介護5のうち、要介護1～5認定者数は R3 年度 71.3%だったものが、R6年度は67.7%と 3.6 ポイント減少しています。(R4:69.2%、R5:68.4%)。県全体でも2.1 ポイントの減少であり、健診や介護予防事業の対策等が有効に機能しているものと考えられます。 〔地域医療体制の充実〕 市民が利用できる休日及び夜間の初期救急は、「魚津市急患センター」(富山労災病院内)、「在宅当番医制」(魚津市医師会)、「新川医療圏小児急患センター」(黒部市民病院内)により、休日、祝祭日の日中及び19時から22時までの診療体制が整っています。県内では、初期急患センターは、富山、高岡、砺波医療圏に1か所設置され、内科・小児科等の診療を行っています。 魚津市急患センターの受診者数は、コロナ禍前と比較して減少傾向にあります。(R元年度 55.3人/月 R6年度 平均 34.0人/月)。また、在宅当番医制の診療状況でも同様の傾向が見られます。(R元年度 190.8人/月 R6年度 平均 176.6人/月) 富山労災病院における婦人科診療支援として診療に対する補助を行いました。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	〔健康診査体制・予防対策の充実〕 <健康診査事業・がん対策事業> 特定健診未受診者に対する勧奨方法を見直し、レセプトデータ等を活用した効果的な受診勧奨通知を行うとともに、受診者に対するありそドームの無料利用特典、MiraPay行政ポイント付与(健診データ提供者含む)などの工夫を継続しましたことで、受診率の向上が見られます。 自宅で行える「スマホドック」事業により、若年層に対し健康づくりの意識啓発を図りました。 がん検診受診率向上を目的として、効果的なパンフレットを活用した受診勧奨、節目年齢の方への検診自己負担金軽減、特定健康診査とがん検診の同時実施、休日検診の設定やがん検診時の託児を行った結果、受診率は若干向上しました。 <乳幼児予防接種事業> HPVワクチンの定期予防接種の積極的勧奨及び案内を控えていた年代(平成9年度～平成19年度生まれ)の対象者に対するキャッチアップ接種について最終年度であったことから、接種者数が増加しました。 <新型コロナウイルスワクチン接種事業> 新型コロナワクチン接種について、国が示す内容に基づき、関係機関の協力を得て実施しました。 〔自ら取り組む健康づくりの推進〕 <地域自殺対策事業> 全国同様、本市においても小中高生等の自殺者数が少ないことから、市内高校の教員を対象とした「ゲートキーパー養成講座」を開催し、自殺予防につなげました。 <健康づくり推進事業> 健康づくりの動機付けとして、「ミラたん健康ポイント事業」を継続しています。参加者からは「健康づくりの励みになる」などの意見をいただいております。参加者も年々増加傾向です。ベジチェック測定による野菜が不足している人の割合は76.3%から49.7%に大幅に減少しました。 <介護予防普及啓発事業> サンプルで実施する「さんさん介護予防倶楽部」の参加者の増加が見られ、地域で開催される「ふれあいいきいきサロン」、「いきいき百歳体操」等の介護予防の取り組みも併せて、介護が必要な状態にならないようフレイル予防意識の高まりが期待されます。 <高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業> 国保保健事業、後期高齢者保健事業、介護予防(普及啓発事業)を一体的に実施することで、保険種別による切れ目のない、より効果的な健康づくりとなるよう各種事業に取組みました。 〔地域医療体制の充実〕 <地域中核病院支援事業・産婦人科医療体制整備事業> 富山労災病院に対し、高度医療機器の導入等の支援を行うことで、地域医療の充実が図られ、市民がより利用しやすい病院となっています。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	〔健康診査体制・予防対策の充実〕 新型コロナウイルス感染症の影響等で各種健診の受診率が低迷していることから、積極的な受診勧奨に努めます。 積極的勧奨を再開したHPVワクチンの定期予防接種を推進します。また、キャッチアップ接種に関する経過措置について適切に取り組めます。 がん検診により「要精密検査」対象となった方が100%受診されるよう継続して受診勧奨に努めます。 風しん抗体検査の追加的対策事業は令和6年度が最終年度でしたが、ワクチンの偏在等が生じ、接種期間2年間が延長されたことから継続して周知に取り組めます。 〔自ら取り組む健康づくりの推進〕 高血圧や糖尿病の発症予防と重症化予防に取組みます。 魚津市医師会や富山労災病院、関係機関と連携を図りながら、各種教室や相談、訪問指導等を実施していきます。 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」について、関係機関と充分に連携を図り実施していきます。 骨折や整形疾患が要支援の原因となっている場合が多く、フレイル予防や活動性を高める取組みを推進します。 令和5年度に策定した「魚津市国民健康保険 第3期保健事業計画(データヘルス計画) 計画期間:令和6年度～11年度」や「魚津市高齢者保健福祉計画 計画期間:令和6年度～8年度」に基づき各種事業に取り組めます。 本市における自殺の実態を踏まえ、令和7年度も教育関係者を対象に「ゲートキーパー養成講座」を開催し、自殺者数の減少を目指します。 令和7年度中に令和8年4月から10年を計画期間とする「第3次魚津市健康増進プラン」を策定します。 〔地域医療体制の充実〕 市内の「魚津市急患センター」、「在宅当番医制」及び「新川医療圏小児急患センター」を含めて、初期の救急対応が継続できる体制について検討を重ねます。 市内唯一の中核的病院である富山労災病院に対して、高度医療機器「コンピューター断層撮影装置(CT)」、核磁気共鳴画像装置(MRI)、血管造影撮影装置(DSA)、等の設置支援や、婦人科診療支援など、市民が安心して受けられる地域医療体制の充実に向けた取組みを継続します。 富山労災病院における診療体制が継続されるための支援について検討し、関係機関と協議します。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	いつまでも健やかなまちづくり						
施 策 №	21	施 策 名	いきいきとしたライフスタイルの実現						
主管課名	生涯学習・スポーツ課								
関係課名	社会福祉課								
10年後の 目指す姿	幅広い世代が生きがいをもって社会活動に参加し、身近な環境でスポーツなどに親しみます。								
施策の現状 及び課題	現 状	・子どもから高齢者まで気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができるよう、各種団体と連携して環境づくりに努めています。 ・高齢者の生活機能を維持するとともに、生きがいづくりにつなげるため、老人クラブ活動や高齢者趣味教室への支援に取り組んでいます。							
	課 題	・すべての世代で誰もが、気軽にスポーツやレクリエーションに参加し、楽しむための環境づくりが求められています。 ・65歳以上高齢者人口がピークを迎える中、多くの高齢者が健康で活力ある暮らしができるよう、高齢者の生きがい事業の充実や就労機会の確保を図る必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・関係団体と連携し、各世代におけるスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。 ・スポーツ施設の適切な維持管理と改修などの環境整備に努めます。 ・老人クラブ活動や趣味教室の周知に努め、加入者数や参加者を増やす取組を行います。							
	市 民 事 業 所	・市民一人一人が運動習慣を身につけ、生涯を通じた楽しいスポーツライフを目指します。 ・高齢者自らが健康寿命を意識し、積極的に社会活動に参加します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	生涯スポーツ・レクリエーションの推進							
	基本事業	高齢者の社会参加の促進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	31,319	32,366	281,096	1,132,827		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,728	11,443	260,968	1,109,544		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	19,591	20,923	20,128	23,283		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	11	12	11	11		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	3,840	4,190	3,940	3,840		
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	15,064	16,240	15,587	15,759			
F. トータルコスト（B＋E）		千円	46,383	48,606	296,683	1,148,586			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B／人口）		円	774	811	7,157	29,335		
	同 上 H. 人件費（定義式：E／人口）		円	372	407	397	408		
	同 上		円	1,146	1,218	7,554	29,743		
	.トータルコスト（定義式：F／人口）								
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
基本事業の目的(意図)	市民の誰もが、いつでも、身近なところで継続して楽しめるよう、各世代に応じたスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会を提供するとともに、その環境を整備します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【室内温水プール建替推進事業】 ・令和6年1月から着工以来、工事の進捗の周知のために『整備だより』を発行しました。 ・新プールの愛称を公募し、237件の応募があり、『とびUO!プール』に決定しました。 ・工事進捗の遅延により、工期を3か月延長(令和7年3月末 6月末)し、8月上旬のオープンとしました。 【市民スポーツ推進事業】 ・スポーツ推進委員事業では、執行部会や各部会合を開催。普及推進部では、ニュースポーツ(ボッチャとモルック)の出前講習会や大会、体験会(本江地区:6月23日、大町地区:7月7日、上中島地区:7月22日、村木地区:令和7年3月15日)などを開催しました。 ・うおづスポーツレクリエーション祭(10月14日)、ユニホック交流大会(令和7年2月15日)をスポーツ推進委員が主催して開催し、生涯スポーツサポート事業(UO!SPO)は村木地区主催として1回(6月9日)開催しました。 ・その他にも、しんきろうマラソンなど各団体が行う大会等に運営協力しました。(7イベント) マラソン、フェスタ、市老連、障がい者、ミラたんカップ、冬まつり、富山マラソン		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
スポーツ・レクリエーションイベントの参加者数	人	7,562	0	600 393	7,600 2,840	7,600 3,751	7,700 4,588	7,800	7,800

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 市民スポーツ推進事業	10,765,940	9,589,116	1,176,824	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 室内温水プール建替推進事業	1,492,415,100	1,099,955,284	392,459,816	392,459,816	A	生涯学習・スポーツ課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			1,503,181,040	1,109,544,400	393,636,640	392,459,816		

基本事業概要シート									
施策 №	21	施策 名	いきいきとしたライフスタイルの実現						
基本事業名		高齢者の社会参加の促進							
基本事業の目的(意図)		老人クラブ活動への支援や高齢者の生きがい事業の充実を図り、積極的な社会参加を促します。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【老人クラブ事業】 ・老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動(57クラブ)に対し、全体で3,995,664円の活動事業費の補助を実施しました。 【高齢者生きがい事業】 ・高齢者いきいきセンターの指定管理者(指定管理期間:令和6年度から令和10年度まで)であるシルバー人材センターに対して、指定管理料1,320千円を交付しました。 【就業機会確保事業】 ・高齢者の就業支援を行っているシルバー人材センターへ9,900,000円の活動補助を実施しました。 【高齢者社会参加促進事業(地域介護予防活動支援事業)】 ・高齢者趣味教室運営事業においては、13教室を開講しました。 ・前年度に引き続き、カローリング大会(2回)、シルバースポーツ大会、芸能大会、趣味の手作り展が開催されました。 ・高齢者のフレイル予防・介護予防に取り組むために、地域振興会、通所型サービスBの実施団体及び市老人クラブ連合会に対し、スポーツ・レクリエーション機材などの購入助成を行いました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
老人クラブ加入率	%	25.8	25.0	25.2 23.9	25.4 22.5	25.6 22.4	25.8 21.4	23.0	23.0
65歳以上のシルバー人材センター会員数	人	518	544	522 548	524 534	526 552	528 526	530	530
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 老人クラブ事業	4,302,000	3,995,664	306,336	0	A	社会福祉課	
2	一般会計	○ 高齢者生きがい事業	1,520,000	1,320,000	200,000	0	B	社会福祉課	
3	一般会計	○ 就業機会確保事業	9,950,000	9,950,000	0	0	A	社会福祉課	
4	予算なし	(旧)福祉センター運営事業(400年3月31日で福祉センター廃止)	0	0	0	0	-	社会福祉課	
5	介護保険事業特別会計	高齢者社会参加促進事業	9,102,000	8,017,830	1,084,170	0	-	社会福祉課	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			24,874,000	23,283,494	1,590,506	0			

施 策 №	21	施 策 名	いきいきとしたライフスタイルの実現
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	〔 生涯スポーツ・レクリエーションの推進〕 市内各地区では、地区体育振興会や総合型地域スポーツクラブが地区住民を対象としたスポーツイベントを年間通じて開催しており、運動やスポーツに参加する機会を提供しています。総合型地域スポーツクラブは、3クラブが活動しており、会員数は前年度の3,059人から2,887人(172人減:令和元年度比24人減)となっています。		
	〔 高齢者の社会参加の促進〕 老人クラブ会員数は、ピーク時の平成21年度には5,750人でしたが、近年は減少傾向にあり、令和2年度～令和6年度においても減少(R元:4,267人、R2:4,069人、R3:3,855人、R4:3,596人、R5:3,542人、R6:3,357人)し続けています。その背景として、国の高齢者雇用対策により60歳を超えても現役で働く方が増えていることやライフスタイルの変化により、地域との関わりにとらわれず、自由に集える場が増えていることなども要因の一つと考えられます。 シルバー人材センターの65歳以上の会員数は、前年度の552人から526人(26人減:令和2年度からは18人減)となっています。令和2年度以降は、増減を繰り返しています(R2:544人、R3:548人、R4:534人、R5:552人、R6:526人)。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	〔 生涯スポーツ・レクリエーションの推進〕 <室内温水プール建替推進事業> 発注者・受注者・監理者が定例会議や随時の打合せを行って連携しながら適切に設定された工期で工事を進めてきましたが、元々施工実績が少ないプールであり、省エネ仕様であるなど複数の要因が連鎖したことにより、工期を3か月延長せざるを得なくなりました。 <スポーツ推進委員事業、市民スポーツ奨励事業> 総合型地域スポーツクラブはスポーツ推進委員を中心に、ノルディックウォーキング研修会や生涯スポーツサポート事業を継続して開催して連携を強めました。 <体育施設管理事業、学校体育施設開放事業> 桃山運動公園やありそドームをはじめとするスポーツ施設と併せて、市民が身近なスポーツ施設として利用できるよう、夜間開放等を実施している学校及び旧小学校体育施設に管理指導員を配置し、適切な管理をしながら開放し、多くの市民がスポーツやレクリエーション等、運動に親しむ拠点となっています。 〔 高齢者の社会参加の促進〕 <老人クラブ事業> 市老人クラブ連合会や単位老人クラブへの活動助成を行い、クラブ活動の活性化につなげました。 <高齢者社会参加促進事業> 前年度に引き続きカローリング大会やシルバースポーツ大会などが開催され、会員相互の親睦につながりました。 ・高齢者趣味教室運営事業においては、新たに1教室(本江カラオケ教室)を加えた13教室を開講し、高齢者の生きがいづくりにつなげました。 ・地域振興会、通所型サービスBの実施団体及び市老人クラブ連合会に対して、スポーツ・レクリエーション機材などの購入助成を行い、高齢者のフレイル予防・介護予防につなげました。 <就業機会確保事業> シルバー人材センターでは、初年度会費の無料化を継続し、会員の拡大に努めました。		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
〔 生涯スポーツ・レクリエーションの推進〕 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、地区体育振興会をはじめ関係団体と連携しながら市民に対して積極的なスポーツの機会の提供等を行います。 室内温水プールは、工期延長した令和7年6月末に向けて、引き続き関係者が協力し合って進捗管理を実施し、事務手続きを進めていきます。(令和7年8月供用開始予定) 室内温水プールの供用開始後に向けて、管理形態の検討や健康寿命延伸のためのシニア層の利用拡大などの検討を行います。			
〔 高齢者の社会参加の促進〕 引き続き老人クラブ活動やシルバー人材センター事業の支援を行い、高齢者の多様な社会参加を推し進めていきます。 令和7年度就業機会確保事業補助金を増額(9,900千円→11,805千円)することで、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進につなげます。			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	魅力発信と交流のまちづくり						
施 策 №	22	施 策 名	観光の振興						
主管課名	商工観光課								
関係課名	企画政策課、情報広報課、地域協働課、農林水産課、生涯学習・スポーツ課、埋没林博物館、水族博物館								
10年後の 目指す姿	地域の魅力が広く国内外へ発信され、魚津市の認知度が高まり、観光客が増加しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・魚津まつりなど、大勢の人が来場する観光イベントを年間通じて開催しています。また、観光誘客のための出向宣伝を行っています。 ・観光客の受け入れ体制充実のため、観光協会の運営支援や観光スポットの整備を行っています。 ・近隣自治体と連携し、主に海外からの観光誘客促進に取り組んでいます。							
	課 題	・観光客のニーズを把握して受け入れ体制を整備し、来訪者の満足度を高める必要があります。 ・観光振興事業を効果的に実施するため、様々なデータを分析・活用する必要があります。 ・広域観光の情報を効果的に発信し、誘客に結び付けることが期待されています。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・観光資源の磨き上げと新たな地域資源の発掘に取り組みます。 ・観光PR活動をはじめ、ホームページや観光ガイドなど情報インフラの整備を促進します。 ・インバウンドに対応した受け入れ体制を充実させます。							
	市 民 事 業 所	・地域の観光資源に誇りを持ち、自ら情報発信します。 ・観光客におもてなしの心をもって接します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	地域資源のブランド力向上							
	基本事業	地域の魅力発信体制の整備							
	基本事業	イベント・受け入れ体制の充実							
	基本事業	広域観光ネットワークの振興							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	10 (10)	10 (10)	9 (9)	9 (9)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	3 (3)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	106,422	166,166	141,066	112,991		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	10,165	32,773	14,972	14,057		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,874	4,674	9,236	9,580		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	82,962	122,155	110,659	83,549		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	5,421	6,564	6,199	5,805		
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	23	22	22	22		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,500	9,600	9,800	9,700			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	29,423	37,210	38,769	39,809			
F. トータルコスト (B+E)		千円	135,845	203,376	179,835	152,800			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費 (定義式: B/人口)		円	2,629	4,163	3,592	2,926		
	同 上		円	727	932	987	1,031		
	H. 人件費 (定義式: E/人口)								
同 上		円	3,356	5,095	4,579	3,957			
I. トータルコスト (定義式: F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	22	施策名	観光の振興
基本事業名	地域資源のブランド力向上		
基本事業の目的(意図)	観光資源の磨き上げを図ると同時に新たな地域資源を発掘し、魅力の向上に取り組んで魚津ブランドを創出します。また、観光資源の特徴を活かしながらネットワーク化し有効に活用します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【観光・物産宣伝事業】(施策22 再掲) ・「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」に対し開催支援を行いました。また、国庫補助事業を活用し、たてもん祭りの特別観覧席を設置し、祭りの収益化等に取組みました。 ・いいやま菜の花まつり(5/3・4・長野県飯山市)等に出展し、観光宣伝を実施しました。 【食泊連携事業】 ・「紅ズワイガニ」を軸とした飲食・宿泊プランを発信するLP(ランディングページ)並びに駅前を中心とした飲食店デジタルマップのリニューアルとプロモーション(WEB掲載、パンフレット2,000部作成・配布)を実施しました。 ・海の駅屋気楼において、魚津漁業協同組合等と連携し、「魚津蟹騒動」を開催し、ベニズワイガニのPRに努めました。(11/16・17・22・23) 【産業観光推進事業】(施策26、27 再掲) ・市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、魚津商工会議所や観光協会等と連携しながら、8/24(参加者20人、参加企業4社)、3/8(観光協会主催・参加者20人、参加企業4社)計2回実施しました。 【ふるさと納税推進事業】(再掲) ・寄附の受付サイトを19から24に、また、返礼品を791品から922品に増やしました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
観光消費額(暦年)	百万円	7,301	4,194	7,423 4,354	7,300 5,814	7,700 6,228	8,100 7,058	8,500	(8年度8,880)
産業観光実施事業者数	箇所	5	0	6 0	6 14	6 14	6 8	7	10

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 産業観光推進事業	159,000	123,500	35,500	0	A	商工観光課
2	一般会計	○ 観光・物産宣伝事業	12,591,000	11,739,214	851,786	0	A	商工観光課
3	一般会計	○ 食泊連携事業	2,200,000	2,194,500	5,500	0	B	商工観光課
4	一般会計	○ ふるさと納税推進事業(施策3 再掲)	(500,012,000)	(453,988,599)	(46,023,401)	(0)	A	企画政策課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			14,950,000	14,057,214	892,786	0		

基本事業概要シート

施策 №	22	施策 名	観光の振興
基本事業名	地域の魅力発信体制の整備		
基本事業の目的(意図)	観光宣伝のため、様々な情報発信ツールを特性に合わせて効果的に活用します。また、新しい生活様式を踏まえた上で、観光客のニーズに合わせた観光ガイドや観光コースの充実を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	[シティプロモーション事業](再掲) ・魚津の情報を掲載したリーフレット(ＵＯペーパー)を作成、県外の魚津ゆかりの方々や企業へ配布し、専用ホームページの運用などを行いました。 ・シティプロモーション動画(魚津四季)をSNS等で配信しました。 [受入体制整備事業](再掲) ・観光協会及び観光案内所の支援を行うとともに、屋気楼展望地での清掃員・解説員の配置を行い、観光PRを実施しました。 [インバウンド等推進事業](施策22 再掲) ・交流・提携の可能性のある台湾の2自治体(新北市板橋区、苗栗県)と「教育」「観光」「産業」の3分野で交流事業を実施しました。 (実施内容) 魚津産業フェア(〇〇魚津)等の出展 新北ランタンフェスティバル(2/6～8)参加 東部中学校と板橋国民中学校とのオンライン交流 ・台湾・香港向けの魚津市情報掲載記事の作成、発信等を実施しました。 [広域観光連携事業](再掲) ・にいかわ観光圏協議会事業として、ツーリズムEXPO(9/26～29)や台湾(10/1～5)、シンガポール(11/19～23)でのセールスコール、北陸デスティネーションキャンペーン(10/5.6オープニングイベント)他に参加し、観光や特産品のPRを実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
観光客入込数(暦年)	千人	1,536	881	1,557 923	1,536 1,235	1,567 1,289	1,598 1,315	1,630	1,700 (8年度1,663)
魚津市観光協会HPアクセス数(年度)	千件	314	125	240 123	321 221	328 283	335 307	342	(8年度350)

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ インバウンド等推進事業	6,700,000	6,700,000	0	0	A	商工観光課
2	水族館事業特別会計	水族博物館広告宣伝事務	1,862,000	1,452,740	409,260	0	-	水族博物館
3	一般会計	埋没林博物館観客誘致事業	2,532,000	1,427,566	1,104,434	0	-	埋没林博物館
4	一般会計	○ シティプロモーション事業(施策2 再掲)	(952,000)	(950,622)	(1,378)	(0)	B	情報広報課
5	一般会計	○ 受入体制整備事業(施策22 再掲)	(88,719,000)	(82,151,698)	(6,567,302)	(0)	A	商工観光課
6	一般会計	○ 広域観光連携事業(施策22 再掲)	(6,738,000)	(5,805,000)	(933,000)	(0)	A	商工観光課
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			11,094,000	9,580,306	1,513,694	0		

基本事業概要シート

施策№	22	施策名	観光の振興
基本事業名	イベント・受け入れ体制の充実		
基本事業の目的(意図)	多くの人が集まり、交流し、賑わいが生まれる祭りや各種イベントを開催・支援します。また、観光案内サインやガイドの充実など満足度を高める受け入れ体制の整備を進めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【受入体制整備事業】(施策22 再掲) ・観光推進体制組織強化事業 DMO()設立に向け、設立準備委員会を組織し、組織体制や事業内容の検討等を実施しました。(DMO(Destination Management/Marketing Organizationの略)設立準備委員会(4回)、シンポジウム・セミナー(各1回)ワークショップ(4回) ・地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業による支援を実施しました。(宿泊施設1件、観光施設1件の改修、廃屋撤去1件) ・魅力的な旅行商品・サービス開発事業では、セミナー2回、8つの体験コンテンツ、2つのモデルコースを開発しました。これら観光商品については、魚津市観光協会へ委託し、昨年度導入したJTBの販売予約システムである「BOKUN」を活用し、一部オンラインで予約の受付・販売を実施しました。 【コンベンション開催支援事業】(再掲) ・市内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、大会、合宿等)を主催した2団体に対し、県外宿泊者1名につき1,000円を支援しました。 【サイクリングを活用した賑わい創出事業】 ・レンタサイクル「みらくる」の貸出管理(貸出ステーション4か所)や専用HPの運営管理を行い、計1,590台の貸し出しがありました。 【観光・物産宣伝事業】(再掲) ・「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」等に対し開催支援を実施しました。また、国庫補助事業を活用し、たてもん祭りの特別観覧席を設置し、祭りの収益化等に取組みました。 ・いいやま菜の花まつり(5/3・4・長野県飯山市)等に出展し、観光宣伝を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
観光満足度(年度)	%	63.7	54.3	64.5 71.4	64.8 50.7	65.2 52.2	65.6 56.6	66.0	70.0
延べ宿泊者数(暦年)	千人	295	178	395 190	295 219	301 227	307 263	314	323 (8年度320)

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 受入体制整備事業	88,719,000	82,151,698	6,567,302	0	A	商工観光課
2	一般会計	○ サイクリングを活用した賑わい創出事業	1,549,000	1,397,685	151,315	0	B	商工観光課
3	一般会計	○ 観光・物産宣伝事業(施策22 再掲)	(12,591,000)	(11,739,214)	(851,786)	(0)	A	商工観光課
4	一般会計	○ コンベンション開催事業(施策3 再掲)	(3,500,000)	(847,000)	(2,653,000)	(0)	B	商工観光課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			90,268,000	83,549,383	6,718,617	0		

基本事業概要シート

施策№	22	施策名	観光の振興
基本事業名	広域観光ネットワークの振興		
基本事業の目的(意図)	広域観光圏での連携を強化し、魅力ある周遊ルートやモデルプランを作り、滞在型観光を促進します。また、様々な交流都市との観光相互連携活動を推進します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	[広域観光連携事業](施策22 再掲) ・いかわ観光圏協議会事業として、ツーリズムEXPO(9/26～29)や台湾(10/1～5)、シンガポール(11/19～23)でのセールスコース、北陸デスティネーションキャンペーン(10/5.6オープニングイベント)他に参加し、観光や特産品のPRを実施しました。(施策22 再掲) ・北陸新幹線敦賀延伸に伴う魚津市観光プロモーション(3/8モニターツアー実施:参加者12名)を実施し、観光や特産品のPRを実施しました。 ・とやま観光推進機構と連携し、新旅行造成タイアップ事業等を実施し、インバウンド向け体験型コンテンツ商品の造成等を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
新川地域宿泊者数(暦年 滑川市は含まず)	千人	704	396	845 395	702 529	712 600	722 653	733	774 (8年度743)
市内外国人延べ宿泊者数(暦年)	人	13,503	2,696	22,000 1,113	5,000 739	13,500 6,314	14,000 11,173	14,500	24,300 (8年度15,000)

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 広域観光連携事業	6,738,000	5,805,000	933,000	0	A	商工観光課
2	一般会計	○ インバウンド等推進事業(施策22 再掲)	(6,700,000)	(6,700,000)	(0)	(0)	A	商工観光課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			6,738,000	5,805,000	933,000	0		

施策 №	22	施策 名	観光の振興
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述) 〔 地域資源のブランド力向上〕 令和6年度観光消費額は、70億5千8百万円(前年度比8億3千万円増)となりましたが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると2億4千3百万円の減となっており、未だコロナ過前の水準までには回復していない状況です。観光消費額を増加させるため、地域資源の磨き上げやブランド力の向上が必要です。 〔 地域の魅力発信体制の整備〕 令和6年度「観光客入込数」は、1,315千人(前年度比26千人増となりましたが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると221千人の減となっており、未だコロナ過前の水準までには回復していない状況です。 令和6年度「市観光協会のホームページアクセス数」は、307千件(昨年度比24千件増となりましたが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると7千件減となっており、未だコロナ過前の水準までには回復していない状況です。 X(旧Twitter)、Instagramを活用し観光PRを行っています。更に閲覧件数を増加させるため、投稿機会の増加や内容の充実を図る必要があります。 〔 イベント・受け入れ体制の充実〕 受け入れ体制の充実や観光推進体制組織強化を図るため、DMOの機能を持つ組織の立ち上げが必要です。 令和6年度の延べ宿泊者数は、263千人(昨年比36千人増)となりました。なお、コロナ禍の前の令和元年度と比較すると32千人の減となっており、未だコロナ過前の水準までには回復していない状況です。 令和6年度の観光ボランティア会員数は、24名と前年度と同人数となっています。引き続き、観光ボランティアの増加に努める必要があります。 魚津駅観光案内所の利用者については、令和6年度は、13,642人(前年度比41人減)となりました。なお、コロナ禍前の令和元年度と比較すると3,244人増となっています。今後も引き続き、観光案内所の充実を図っていく必要があります。 〔 広域観光ネットワークの振興〕 新川地域(2市2町・滑川市を除く)の令和6年度の宿泊者数は、653千人(昨年度比5万3千人増)となりました。なお、コロナ禍前の令和元年度と比較すると5万1千人減少しており、未だコロナ過前の水準までには回復していない状況です。 市内における外国人の令和6年度の宿泊者数は、11,173人(昨年度比4,859人増)となりました。なお、コロナ禍前の令和元年度と比較すると2,330人減となっております。未だコロナ過前の水準までには回復していない状況です。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 〔 地域資源のブランド力向上〕 <食泊連携事業> 「紅ズワイガニ」を軸とした飲食・宿泊プランを発信するLP(ランディングページ)並びに駅前を中心とした飲食店デジタルマップのリニューアルとプロモーション(WEB掲載、パンフレット2,000部作成・配布)を実施しました。 海の駅鷹気楼において、魚津漁業協同組合等と連携し、「魚津蟹騒動」を開催し、ベニズワイガニのPRに努めました。(11/16・17 2/22・23) 〔 地域の魅力発信体制の整備〕 <シティプロモーション事業> 魚津の情報を掲載したリーフレット(UOペーパー)を作成し、県外の魚津ゆかりの方々や企業へ配布し、専用ホームページの運用などを行いました。 シティプロモーション動画(魚津四季)をSNS等で配信しました。 <インバウンド推進事業> 台湾との交流・提携に向け、交流・提携の可能性のある台湾の2自治体(新北市板橋区、苗栗県)のPRや交流事業を実施しました。 (実施内容) 魚津産業フェア(〇〇魚津)等の出展 新北ランタンフェスティバル(2/6～8)参加 東部中学校と板橋国民中学校とのオンライン交流 台湾・香港向けの魚津市情報掲載記事の作成、発信等を実施しました。 〔 イベント・受け入れ体制の充実〕 <受入体制整備事業> DMO()設立に向け、設立準備委員会を組織し、組織体制や事業内容の検討等を実施しました。(DMO(Destination Management/Marketing Organization)略)設立準備委員会(4回)、シンポジウム・セミナー(各1回)ワークショップ(4回) 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業による支援を行いました。(宿泊施設1件、観光施設1件の改修、廃屋撤去1件) <観光・物産宣伝事業> 「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」に対し開催支援を実施しました。また、国庫補助事業を活用し、たてもん祭りの特別観覧席を設置し、祭りの収益化等に取組みました。 〔 広域観光ネットワークの振興〕 <広域観光連携事業> にいかわ観光協議会事業として、ツーリズムEXPO(9/26～29)や台湾(10/1～5)、シンガポール(11/19～23)でのセールスコール、北陸デスティネーションキャンペーン(10/5・6オープニングイベント)他に参加し、観光や特産品のPRを実施しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 〔 地域資源のブランド力向上〕 地域ブランドとして集客力がある「紅ズワイガニ」の魅力を発信するプロモーションの強化が必要である。今後は「紅ズワイガニ」や「体験メニュー」の魅力向上(磨き上げ)や情報発信に重点的に取り組みます。 〔 地域の魅力発信体制の整備〕 人流分析システムや携帯電話GPS機能等を活用し、市内観光施設等の入込数や年代、性別等の観光データを収集、分析し、今後の観光戦略に活かします。 各SNSの特性を活かし、情報を必要としている人へ、その人がアクセスしやすい方法で情報を発信します。 令和4年度に制作したシティプロモーション動画を広告として、効果的に魚津をアピールします。 〔 イベント・受け入れ体制の充実〕 「観光推進体制組織強化事業」の活動を踏まえ、魚津観光まちづくり株式会社と連携を図ってまいります。 「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」や「じゃんとこい魚津まつり」等、市内イベントの支援を引き続き行くと共に、効果的な助成となるよう実行委員会等と効果の検証を行ってまいります。「じゃんとこい魚津まつり」については、持続可能なイベントとなるよう、たてもんや花火の観覧席、並びに駐車場の有料化について検討してまいります。 〔 広域観光ネットワークの振興〕 にいかわ観光圏に滑川市が加わったスケールメリットを生かした、効果的な観光イベントの出展や広域周遊観光メニューの造成、インバウンド対応の取組等に努めます。 台湾との連携については、取り組み意欲のある自治体と優先的に連携・交流活動を進めます。台湾等との連携・交流活動が市民レベルに浸透するよう、周知等の取り組みに努めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり						
施 策 №	23	施 策 名	農業の振興						
主管課名	農林水産課								
関係課名	学校給食センター								
10年後の 目指す姿	実り豊かな美しい田園が広がり、家庭の食を支える農産物が作られています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・宅地化などにより耕地面積が減少しているものの、中山間地域を中心に農地に沿って用排水路が張り巡らされており、田畑への確 実な水の供給に努めています。 ・農業従事者の高齢化に伴う後継者不足による耕作放棄地の増加を防止するために、担い手への農地の集約・集積に取り組んで います。 ・中核的な農業者や集落営農組織などが、水稻や野菜、果樹、畜産など多様な農産物の生産に市内全域で取り組んでいます。							
	課 題	・農業用施設の多くで老朽化が進行して更新期を迎えていることから、用水への転落事故防止の対策も講じながら改修を計画的に行っていく必要が あります。 ・増加するイノシシやサルなどの野生鳥獣による農作物被害から農業と農村を守るため、関係機関が連携して総合的な取組を強化していく必要が あります。 ・特色ある地場産品の消費拡大や高付加価値化のため、地域資源を活用した6次産業化やブランド化に取り組む農業者等を支援していく必要が あります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・農業用施設の適切な機能確保に取り組みます。 ・地域資源の質的向上を図る活動を支援します。 ・6次産業化等に取り組む環境を整えます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・積極的な施設の維持管理に取り組みます。 ・農村環境の保全活動等に積極的に参加します。 ・地場産物に興味を持ち、日常的に利用します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	農業生産基盤の整備強化							
	基本事業	農業経営基盤の整備強化と担い手育成							
	基本事業	農産物のブランド化推進							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	36 (36)	38 (38)	45 (45)	41 (41)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	20 (20)	25 (25)	31 (31)	28 (28)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	6 (6)	6 (6)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	294,123	379,089	331,854	331,670		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	129,523	147,626	122,295	149,095		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	150,057	226,287	204,752	178,032		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	14,543	5,176	4,807	4,543		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	66	67	74	71		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	21,180	19,980	20,900	20,900		
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	83,089	77,442	82,680	85,774			
F. トータルコスト（B＋E）		千円	377,212	456,531	414,534	417,444			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	7,266	9,496	8,450	8,589		
	G. 事業費（定義式：B／人口）								
	同 上		円	2,053	1,940	2,105	2,221		
	H. 人件費（定義式：E／人口）								
同 上		円	9,319	11,436	10,555	10,810			
I. トータルコスト（定義式：F／人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	23	施策 名	農業の振興						
基本事業名		農業生産基盤の整備強化							
基本事業の目的(意図)		老朽化している基幹水利施設の長寿命化を図り、農業生産基盤の適切な機能確保に努めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【土地改良事業】 ・富山県や土地改良区などが実施する、農地や農業用施設等の整備、改修(団体営事業5件、国営・県営事業9件)に対して、支援を行いました。 【県単独農業農村整備事業】 ・3地区において、水路改修(3件、合計延長129m)工事を実施しました。 ・大海寺野2区において、農業用水路危険箇所マップを作成しました。 【市単独土地改良事業】 ・2地区において、水路改修(1件、延長27m)、安全施設(1件、延長4m)工事を実施しました。 【農業基盤整備促進事業】 ・水路橋7橋の橋梁点検を実施しました。 【農地集積・集約化対策事業】(再掲) ・農業委員会総会において農用地利用集積計画を決定し、114件、400筆、313,456㎡の利用権を新規に設定しました。 ・農地中間管理機構を通じて新たに担い手への農地集積に協力した地域に対して、機構集積協力金(布施爪地区、7,948,800円)を交付しました。							
成果指標名	単位	実績値				目標値(上段)及び実績値(下段)			
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
担い手による農地利用集積率	%	46.0	47.3	50.5 50.5	54 51.8	57.5 52.8	61 53.9	64.5	73.7
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 農業用施設等管理費	2,022,000	1,224,746	797,254	0	A	農林水産課	
2	一般会計	○ 土地改良事業	184,889,000	123,456,469	61,432,531	58,710,000	A	農林水産課	
3	一般会計	土地改良団体振興事業	1,684,000	1,364,150	319,850	0	-	農林水産課	
4	一般会計	○ 県単独農業農村整備事業	17,322,000	16,664,397	657,603	0	A	農林水産課	
5	一般会計	市単独土地改良事業	3,537,000	2,285,461	1,251,539	0	-	農林水産課	
6	一般会計	農業基盤整備促進事業	17,000,000	4,100,000	12,900,000	12,900,000	-	農林水産課	
7	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	0	-	農林水産課	
8	一般会計	農地集積・集約化対策事業(中間管理機構分)(施策23 再掲)	(8,657,000)	(7,948,800)	(708,200)	(0)	-	農林水産課	
9	一般会計	農地集約・集約化対策事業(地域計画分)(施策23 再掲)	(304,000)	(222,919)	(81,081)	(0)	-	農林水産課	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			226,454,000	149,095,223	77,358,777	71,610,000			

基本事業概要シート

施策№	23	施策名	農業の振興
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成		
基本事業の目的(意図)	農用地等の地域資源の適切な保全管理を推進し、担い手農家の確保・育成に努めます。また、ICTの活用も含めて野生鳥獣による農作物被害の軽減を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【農地集約・集積化対策事業(地域計画分)】(施策23 再掲) ・R5～R6にかけて市内11地区で話し合いを行い、10年後の地域の農地利用の姿を明確化した設計図「地域計画」の策定しました。 【鳥獣被害対策事業】 ・農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行いました。鳥獣被害対策実施隊等と連携し有害鳥獣の捕獲に取り組んだほか、交付金を活用して魚津市有害鳥獣対策協議会による侵入防止柵(5地区、延長3,250m)の施工を行いました。 【元気な中山間地域づくり支援事業】(第5期対策:R2～R6) ・協定締結した中山間地域の25集落(法指定:23、特認:2)に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:388.1ha、交付額:56,310千円) 【多面的機能支払交付金事業】 ・農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成)47団体に対して、交付金を交付しました。(対象面積:1,263.96ha、交付額:67,052千円) 【魚津市水田土作り支援事業補助金】(経営所得安定対策等推進事業) ・高品質で安全・安心な魚津米の安定的な生産及び肥料価格高騰対策の推進のため、有機物を積極的に活用し、将来を見据えた環境に優しい土作り稲作を進める市内の農業者に対して支援を行いました。(88件、1,414,650円) 【魚津市飼料価格高騰経営安定緊急支援補助金】(畜産一般管理費) ・飼料価格等の大幅な高騰の影響を受けている畜産農家の経営安定の支援を行いました。(7件、2,092,900円)		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
認定農業者数(法人含む)	経営体	58	59	59 54	60 56	60 56	61 58	62	65
野生鳥獣による農作物被害額	千円	8,739	7,509	6,991 2,265	6,117 7,436	5,506 6,541	4,893 3,611	4,282	2,397

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	農業委員会運営事業	3,739,000	2,565,633	1,173,367	0	-	農林水産課
2	一般会計	農業者年金事業	346,000	60,680	285,320	0	-	農林水産課
3	一般会計	農業振興支援事業	272,000	239,730	32,270	0	-	農林水産課
4	一般会計	○ 元気な中山間地域づくり支援事業	60,183,000	59,757,170	425,830	0	B	農林水産課
5	一般会計	○ 多面的機能支払交付金事業	69,374,000	67,669,918	1,704,082	0	B	農林水産課
6	一般会計	農業改良普及事業	1,350,000	1,346,000	4,000	0	-	農林水産課
7	一般会計	野菜価格安定事業	1,170,000	89,700	1,080,300	0	-	農林水産課
8	一般会計	経営所得安定対策等推進事業	9,396,000	5,223,650	4,172,350	0	-	農林水産課
9	一般会計	農業後継者育成事業	1,500,000	1,500,000	0	0	-	農林水産課
10	一般会計	集落営農組織支援事業	706,000	530,000	176,000	0	-	農林水産課
11	一般会計	とやま型水田フル活用促進事業	986,000	738,000	248,000	0	-	農林水産課
12	一般会計	農地集約・集積化対策事業(中間管理機構分)	8,657,000	7,948,800	708,200	0	-	農林水産課
13	一般会計	農地集約・集積化対策事業(地域計画分)	304,000	222,919	81,081	0	-	農林水産課
14	一般会計	○ 担い手育成推進事業	10,750,000	3,504,000	7,246,000	0	B	農林水産課
15	一般会計	稼げる!園芸産地プラン推進事業	400,000	313,349	86,651	0	-	農林水産課
16	一般会計	園芸産地スケールアップ事業	10,767,000	10,767,000	0	0	-	農林水産課
17	一般会計	園芸収益力強化推進事業	300,000	300,000	0	0	-	農林水産課
18	一般会計	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	98,000	71,000	27,000	0	-	農林水産課
19	一般会計	優良素畜導入事業	417,000	410,000	7,000	0	-	農林水産課
20	一般会計	受精卵移植事業	144,000	144,000	0	0	-	農林水産課
21	一般会計	○ 鳥獣被害対策事業	12,050,000	9,561,568	2,488,432	0	B	農林水産課
22	一般会計	畜産一般管理費	5,289,000	5,069,159	219,841	0	-	農林水産課
23	予算なし	魚津市中山間地域連絡協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
24	予算なし	魚津市有害鳥獣対策協議会	0	0	0	0	-	農林水産課
25	予算なし	魚津市農業再生協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
26	予算なし	魚津市農業技術者協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
27	予算なし	魚津地域担い手育成総合支援協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
28	予算なし	魚津市農業者協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
29								
30								
合 計			198,198,000	178,032,276	20,165,724	0		

基本事業概要シート

施 策 №	23	施 策 名	農業の振興
基本事業名		農産物のブランド化推進	
基本事業の目的(意図)		土壌を活かした農産物の栽培や地域特産物の生産を軸として、旬の地場産野菜を使ったレシピを公開するなどして、農産物のブランド化や地産地消を推進します。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【うおづの食材活用プロジェクト事業】(施策13 再掲) ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大とPRに努めました。 【6次産業化うおづの魅力発信事業】 ・農林水産業の更なる振興のため、第1期魚津市6次産業化等推進戦略の令和7年4月の改定に向け協議を行い第2期戦略の策定に取り組みました。 ・市内農業者(3団体)が取り組む加工品(スムージー、りんごジャム、フレーバー等)の開発にかかる資材の購入や販路開拓費等に対して、支援しました。 【魚津の果樹応援事業】 ・県内の子育て世代や市内の親子を対象とした体験会を年1回実施、製菓専門学校を学生を対象とした収穫体験会を年1回実施しました。 【魚津の農林水産業体験・応援事業】(施策24 25 再掲) ・魚津の歴史ある農林水産業を「親子」で学び、未来への継承、魅力向上につなげるため、市の特産品や生産加工品の産地を訪問し、生産者との交流及び作業体験を実施しました。(通年体験6コース15回実施、参加者親子延べ341名、冬の特別体験会各1回実施、参加者親子41名) 【環境保全型農業直接支援対策事業】 ・化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実践し、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農業者に対して支援(2件、585千円)を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
学校給食における地場産食材使用率	%	45.0	41.2	45.7	46.0	46.3	46.6	47.0	49.0
				36.2	38.3	41.9	42.2		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	○ 魚津の果樹応援事業	490,000	438,620	51,380	0	B	農林水産課
2	一般会計	○ 6次産業化うおづの魅力発信事業	1,000,000	474,915	525,085	0	B	農林水産課
3	一般会計	○ うおづの食材活用プロジェクト事業	400,000	360,000	40,000	0	A	農林水産課
4	一般会計	○ 花卉産地支援事業	850,000	850,000	0	0	B	農林水産課
5	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	702,000	657,880	44,120	0	B	農林水産課
6	一般会計	魚津の農林水産業体験・応援事業	2,010,000	1,761,678	248,322	0	-	農林水産課
7	一般会計	農業振興支援事業(施策23 再掲)	(272,000)	(239,730)	(32,730)	(0)	-	農林水産課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			5,452,000	4,543,093	908,907	0		

施策 №	23	施策 名	農業の振興
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 農業生産基盤の整備強化】 老朽化している農業用施設や生産性を向上させるための改修・改良工事が求められており、施設等の安全性や機能向上などを考慮し整備を進めていく必要があります。 農道及び水路に係る橋梁の維持管理を適切に行うため、施設の点検等を計画的に行っていく必要があります。 地域農業の担い手(4類型)である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者への農地の集積率は53.9%(前年度:52.8%)、集積面積:1,024.8ha(前年度1,003.5ha)となっており集積率を高めていく必要があります。		
	【 農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 認定農業者は、令和6年度末で58経営体(前年度末56)となっています。今後、高齢化や目標所得への達成が困難などの理由により認定を見送るケースが増加することが懸念されます。 集落営農組織は、28組織あり、そのうち、10組織が法人化されています。法人化のメリットなどを説明会や研修会通じて周知していく必要があります。 野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化し、イノシシやサルによる被害額が減少しました。しかしながら近年の傾向として、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、被害拡大が懸念されます。		
	【 農産物のブランド化推進】 学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域に対する知識、理解を深める取り組みを充実させる必要があります。 米の一等米比率は90.6%(前年度:72.7%)で、県平均の89.3%(前年度:46.4%)を上回り、引き続き安心・安全な魚津産米の供給に努めていく必要があります。 魚津市6次産業化等推進戦略(計画期間:令和元年～6年)の取組方針に基づき、重点推進品目の6次産業化を推進し、農林水産物等の価値を高め、さらに新たな価値を生み出す取組を充実させる必要があります。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【 農業生産基盤の整備強化】 < 県単独農業農村整備事業 > 3地区において、水路改修(3件、合計延長129m)工事を実施しました。 < 農業基盤整備促進事業 > 水路橋7橋の橋梁点検を実施しました。 < 農地集積・集約化対策事業 > 離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付し、地域農業の担い手農家等への農地集積を促進しました。 【 農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 < 農地集約・集積化対策事業(地域計画分) > 市内11地区で話し合いを行い、地域の農業を持続させていくための方針と併せて、「目標地図」という農地一筆ごとに将来の耕作者の予定を記した「地域計画」を策定しました。R7年度からは状況に応じて地域計画の見直しを行っていきます。 < 鳥獣被害対策事業 > 農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行いました。鳥獣被害対策実施隊等と連携し有害鳥獣の捕獲に取り組んだほか、交付金を活用して魚津市有害鳥獣対策協議会による侵入防止柵(5地区、延長3,250m)の施工を行いました。 < 元気な中山間地域づくり支援事業 > 協定締結した中山間地域の25集落(法指定:23集落、特認:2集落)に対して交付金し、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等が図られました。 < 多面的機能支払交付金事業 > 農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成)47団体に対し、交付金を交付し、農地及び農業用施設等の適切な維持管理等が図られました。 < 魚津市水田土作り支援事業補助金 > 高品質で安全・安心な魚津米の安定的な生産及び肥料価格高騰対策の推進をするため、有機物を積極的に活用し、将来を見据えた環境に優しい土作り稲穂作りを進める市内の農業者に対して支援を行いました。(88件、1,414,650円) < 魚津市飼料価格高騰経営安定緊急支援補助金 > 飼料価格等の大幅な高騰の影響を受けている畜産農家の経営安定の支援を行いました。(7件、2,092,900円) 【 農産物のブランド化推進】 < 地産地消事業 > 学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大とPRに努め、望ましい食習慣の形成や児童生徒が地域に対する知識、理解が深まりました。 < 魚津の果樹応援事業 > 県内の親子を対象とした体験会を年1回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年1回実施することで、果樹のまち・魚津の魅力を発信し、ふるさと愛の創出につなげました。 < 6次産業化推進事業 > 市内農業者(3団体)が取り組む加工品(スムージー、りんごジャム、フレーバー等)の開発にかかる資材の購入や販路開拓等に対して、支援しました。これにより、6次産業化の取り組みが促進され、魚津市産の農産物がたさんの市民に提供され、地産地消が推進されました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 農業生産基盤の整備強化】 更新期(老朽化)にある農業用施設(水路、農道等)が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていきます。 橋梁点検により補修が必要となった橋梁について、国、県の支援を得ながら補修工事を計画的に行っていきます。 担い手への農地集積は、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会との連携や、国、県の支援を得ながら担い手への農地集積に努めていきます。		
	【 農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。また、生産物の価格下落や資材高等、原油高騰などにより営農を断念する生産者が出ないよう適切な支援に努めていきます。 夏の高温化等の影響により一等米比率が低下傾向にあります。土づくりによる米の品質の向上を促進するため、堆肥有機物を施用する水稲生産者に対して支援を行います。 営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化を促進します。 農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取組を支援します。 農業は、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化や人手の確保、負担の軽減が求められています。農作業における省力化・軽労化を図るとともに、新規担い手の確保や栽培技術力の継承等を進めるため、スマート農業の活用を促進します。 改正農業委員会法に基づいた農業委員体制(農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名)において、農地等の利用の集約化に係る活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。 野生鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、今後は平野部への被害拡大が懸念されていることから、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が連携し、一層の対策強化を進めます。対策強化として、引き続きクマの出没地にトイレカメラを設置し、その画像をAIを用いた検知システムでクマが否かについて判断し、クマと判断された場合には迅速に対応できるよう取り組みます。また、イノシシやサル等の野生鳥獣による農作物被害を未然に防止するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲のほか、地域において侵入防止柵を適切に設置・維持管理できるよう支援します。		
	【 農産物のブランド化推進】 「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。 魚津市6次産業化等推進戦略の推進に取り組めます。また、当戦略が令和6年度までとなっていることから、魚津市6次化等推進協議会等から意見を伺いながら、令和7年4月の改定に向け、新たな戦略を策定し、6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して、引き続き支援を行います。 市内果樹農家は高齢化や担い手不足等により減少しており、産地をこれ以上縮小させないため、農家の収益増による意欲向上、新規就農者の確保が必要となっています。子育て世代の「農林水産物体験会」を通して、将来、子供たちが魚津の農林水産業を支える顧客や担い手となる取り組みを推進します。 農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。また、化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実践、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農業者を奨励していきます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり						
施 策 №	24	施 策 名	林業の振興						
主管課名	農林水産課								
関係課名									
10年後の 目指す姿	市民の手で守り育てる、水と緑に恵まれた森づくりが行われています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・森林施業を行うための林道や作業道の整備や改修に取り組んでいます。 ・次代を担う中核的人材を育成するための体制整備や新規就業者の確保、定着を図るための情報提供、各種研修の開催に取り組んでいます。 ・造林事業において植栽、保育、間伐等に取り組んでいます。							
	課 題	・森林は、多面的機能を有する重要な資源であり、適切な管理を継続して行っていく必要があります。 ・森林境界などの基本的な現状の把握が困難となっている山村地域において、調査や測量を行っていく必要があります。 ・良好な森林を守るため、魚津産木材の消費拡大を図っていく必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・基盤整備事業や境界の明確化を進め、林道を含む森林整備を推進します。 ・事業者が安心して持続可能な経営が行えるよう、担い手を育成します。 ・私有林人工林の適正な管理により計画的な地場産材の供給を推進します。							
	市 民 ・ 事 業 所	・林道など施設の維持管理に積極的に取り組みます。 ・植樹や草花の植栽など地域の緑化活動に積極的に参加します。 ・森林資源の大切さを理解し、ぬくもりのある地場産の木材を活用します。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	林業生産基盤の整備強化							
	基本事業	林業経営基盤の整備強化と担い手育成							
	基本事業	地場産材の需要拡大							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	12 (12)	16 (16)	15 (15)	14 (14)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	9 (9)	10 (10)	10 (10)	9 (9)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	3 (3)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	84,105	93,249	125,660	91,347		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	64,071	67,083	102,804	64,162		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	6,062	6,597	6,176	4,825		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	13,972	19,569	16,680	22,360		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	26	33	30	28		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,140	5,260	5,120	5,000			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	16,241	20,388	20,255	20,520			
F. トータルコスト (B+E)		千円	100,346	113,637	145,915	111,867			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	2,078	2,336	3,200	2,365		
	同 上 H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円	401	511	516	531		
	同 上 I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円	2,479	2,847	3,715	2,897		
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	24	施策 名	林業の振興						
基本事業名		林業生産基盤の整備強化							
基本事業の目的(意図)		確かな品質の木材や豊かな森林をつくるためには間伐等の森林整備を推進するとともに、効率的な森林施業や林業生産性の向上を図るため、計画的な林道の改修などを行い、林業生産基盤の整備を推進します。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[森林総合研究所分収造林事業] ・島尻団地(759号)において、保護管理(生物害防除)(6.28ha)を行いました。 [県単独森林整備事業] ・新川森林組合が行った小川寺地内の修景林整備(0.23ha)と東城地内の作業路補修に対し支援を行いました。 [間伐促進事業] ・島尻地内他において、新川森林組合が行った間伐(6.72ha)に対し支援を行いました。 [県単独林業基盤整備事業] ・林道4路線において、路面改良(3件、合計延長380m)、路肩改良(1件、合計延長11m)工事を行いました。 [県営林道事業] ・県営基幹林道の別又嘉例沢線と福平東城線の開設工事が実施され市負担金(5～10%)を支払いました。 [団体営林道舗装交付金事業] ・林道坪野虎谷線の改良舗装工事(L=227m)を行いました。 [林道橋梁点検診断事業] ・林道橋の適正な維持管理を図るため、橋梁点検(11路線、11箇所)を行いました。 [市単独林道事業] ・林道2路線において、改良(延長132m)工事を行いました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
森林整備面積	ha	141.3	142.3	144.1 157.3	145.5 137.5	146.9 131.4	148.3 121.7	149	156
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	林業施設維持管理費	6,903,000	4,735,819	2,167,181	0	-	農林水産課	
2	一般会計	県営林道事業	11,101,697	6,479,975	4,621,722	1,295,000	-	農林水産課	
3	一般会計	団体営林道舗装交付金事業	22,000,000	21,934,360	65,640	0	-	農林水産課	
4	一般会計	○ 県単独林業基盤整備事業	25,209,000	21,823,991	3,385,009	2,996,900	A	農林水産課	
5	一般会計	市単独林道事業	3,500,000	3,099,010	400,990	0	-	農林水産課	
6	一般会計	林道橋梁点検診断事業	5,500,000	2,938,100	2,561,900	0	-	農林水産課	
7	一般会計	森林総合研究所分収造林事業	15,293,000	1,567,772	13,725,228	0	-	農林水産課	
8	一般会計	県単独森林整備事業	633,000	632,625	375	0	-	農林水産課	
9	一般会計	○ 間伐促進事業	950,000	950,000	0	0	A	農林水産課	
10	一般会計	○ 森林経営管理事業(施策24 再掲)	(32,001,000)	(21,425,088)	(10,575,912)	(0)	B	農林水産課	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			91,089,697	64,161,652	26,928,045	4,291,900			

基本事業概要シート										
施策 №	24	施策 名	林業の振興							
基本事業名		林業経営基盤の整備強化と担い手育成								
基本事業の目的 (意図)		県及び関係団体と連携のもと、経営基盤強化や森林の整備などを行う担い手の育成を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容 (活動内容)		【花と緑の銀行・緑化推進事業】(施策28 再掲) ・市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進を図るため、公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や市内13地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への支援を行いました。 ・森林を守り育てる意識向上のため、花とみどりの少年団活動への支援を行いました。 【林業関係団体振興事業】 ・関係団体とともに、次代を担う中核の人材を育成するための体制整備や新規就業者の確保・定着を図るための情報提供・各種研修を引き続き行いました。 【林業燃料価格高騰対策支援事業】 ・林業燃油の高騰により影響を受けた林業者等(2件)に対して、林業経営の持続及び安定化を図るため、林業燃油の購入に要する経費に対し支援を行いました。 【魚津の農林水産業体験・応援事業】(再掲：林業分) ・魚津の歴史ある農林水産業を「親子」で学び、未来への継承、魅力向上につなげるため、新川森林組合加工場の見学と丸太切り、薪割り体験会を実施しました(林業体験コース1回実施、参加者親子15組30名)。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市産材生産量		m ³	4,626	5,964	4,626 4,806	4,858 2,336	5,101 5,981	5,356 2,602	5,623	7,177

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 花と緑の銀行・緑化推進事業	1,550,000	1,549,200	800	0	B	農林水産課
2	一般会計	○ 林業関係団体振興事業	2,951,000	2,808,667	142,333	0	B	農林水産課
3	一般会計	林業燃料価格高騰対策支援事業	866,246	466,804	399,442	0	-	農林水産課
4	一般会計	魚津の農林水産業体験・応援事業(施策23 再掲)	(2,010,000)	(1,761,678)	(248,322)	(0)	-	農林水産課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			5,367,246	4,824,671	542,575	0		

基本事業概要シート									
施策 №	24	施策 名	林業の振興						
基本事業名		地場産材の需要拡大							
基本事業の目的(意図)		森林経営管理事業の取組として魚津産材の利用促進や普及啓発を図ります。また、公共事業における魚津産材の利用促進や加工製品を利用するなど需要拡大を図ります。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[森林経営管理事業](施策24 再掲) ・鹿熊地内において、経営管理集積計画の策定及び森林整備(間伐6ha)を実施するとともに、坪野地内の意向調査(55ha)を行い、経営管理の協定を取り交わすことで森林境界の明確化を推進しました。 [魚津産木材利用促進事業] ・魚津産材の利用を促進するため、市産材を利用した住宅建築事業者に対して支援しました。(3件、935千円)							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
森林境界明確化率	%	0.0	2.6	5.1 2.6	8.9 3.2	12.7 3.2	17.7 11.0	25.0	60.0
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 森林経営管理事業	32,001,000	21,425,088	10,575,912	0	B	農林水産課	
2	一般会計	○ 魚津産木材利用促進事業	2,000,000	935,000	1,065,000	0	B	農林水産課	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			34,001,000	22,360,088	11,640,912	0			

施 策 №	24	施 策 名	林業の振興
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 林業生産基盤の整備強化】 林道等の林業生産基盤の整備等については、関係機関との調整を行い優先順位を定めて進めています。 森林整備は木材価格高騰に伴い間伐材の需要が減退し、目標値を下回っています。森林は、公益、多面的機能を有する資源であり、今後も適切な管理を行っていく必要があります。		
	【 林業経営基盤の整備強化と担い手育成】 新川森林組合が3市2町(魚津市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町)に係る森林整備を一体的に担っており、広域的な森林管理や整備を行っています。人手不足の解消、作業の効率化を図っていかなければなりません。木材価格の高騰により需要が減退し、市産材生産量は目標値を下回りました。		
	【 地場産材の需要拡大】 森林の境界を把握している地権者が少なくっており、将来、需要に応じて地場産材の木材が適正な樹齢で主伐できるよう、境界を明確にしていくな必要があります。森林境界が明確化された面積は、86haとなっており、令和6年度末で11.0%の進捗率で目標を下回りました。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 林業生産基盤の整備強化】 < 森林総合研究所分収造林事業 > ◆島尻団地(759号)において、保護管理(生物害防除)(6.28ha)を行いました。 < 県単独森林整備事業 > 新川森林組合が行った小川寺地内の修景林整備(0.23ha)と東城地内の作業路補修に対し支援を行いました。 < 間伐促進事業 > 島尻地内他において、新川森林組合が行った間伐(6.72ha)に対し支援を行いました。 < 県単独林業基盤整備事業 > 林道4路線において、路面改良(3件、合計延長380m)、路肩改良(1件、合計延長11m)工事を行いました。 < 県営林道事業 > 県営基幹林道の別又嘉例沢線と福平東城線の開設工事が実施され市負担金(5～10%)を支払いました。 < 団体管林道舗装交付金事業 > 林道坪野虎谷線の改良舗装工事(L=227m)を行いました。 < 林道橋梁長寿命化対策事業 > 林道橋の適正な維持管理を図るため、橋梁点検(11路線、11箇所)を行いました。		
	【 林業経営基盤の整備強化と担い手育成】 地域林業の振興を図るため、新川ブロック関係市町(滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町)の連携を密にし、森林施業体系の普及、林産物の供給体制の確立、林業の組織化等を推進しました。		
	【 地場産材の需要拡大】 < 森林経営管理事業 > 鹿熊地内において、経営管理集積計画の策定及び森林整備(間伐6ha)を実施するとともに、坪野地内の意向調査(55ha)を行い経営管理の協定を取り交わすことで森林境界の明確化を推進しました。 < 魚津産木材利用促進事業 > 魚津産材の利用を促進するため、市産材を利用した住宅建築事業者に対して支援しました。(3件、935千円)		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 林業生産基盤の整備強化】 森林は、公益、多面的機能を有する資源であり、適切な管理を行っていく必要があります。国・県事業の活用や市単独事業により林道や作業道の整備を行い、森林整備計画に基づき、「森林施業の実施」や「効率化や生産性向上のための生産基盤整備」を推進していきます。 森林環境譲与税を財源として森林整備等を進めます。		
	【 林業経営基盤の整備強化と担い手育成】 林業の活性化のため、新規担い手の育成、確保に努めます。 循環型林業の実現や素材生産量の確保のため、必要に応じて新川森林組合の高性能林業機械の導入に対して支援を行います。 未来を担う子供たちに地元森林を守り育てる意識を持ってもらえるよう、魚津の農林水産業体験・応援事業を推進し、将来の担い手候補者の育成を行います。		
	【 地場産材の需要拡大】 森林環境の維持向上のため、森林経営管理制度を活用した森林整備を継続して行ないます。 国の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針において、木材利用の対象が公共建築物から建築物一般に拡大されたことから、民間で建築される建築物にも木材利用の促進を図ります。 林業経営者の所得確保のためには魚津産木材の消費拡大が重要であることから、魚津市産木材を使用した木造住宅の新築や増改築に対し支援し、より事業効果の拡大を図ります。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり						
施 策 №	25	施 策 名	水産業の振興						
主管課名	農林水産課								
関係課名									
10年後の 目指す姿	きれいな海に親しみ、つくり育てる漁業によって新鮮な魚介類が豊富に獲れています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・老朽化が著しい経田漁港の機能回復や長寿命化のため、保全工事やしゅんせつ工事に取り組んでいます。 ・漁業従事者の高齢化が進行していることから、担い手の確保、育成に取り組んでいます。 ・漁業活性化に向けた6次産業化や地産地消、安全性と品質確保などに取り組んでいます。							
	課 題	・水産資源の保全と確保を図るため、持続可能な漁業を推進していく必要があります。 ・魚価の低迷や後継者不足など厳しい経営環境にある漁業者の支援を行っていく必要があります。 ・魚津産魚介類の付加価値を高めるため、ブランド化を推進していく必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・水産資源の保護や漁場環境の保全に取り組めます。 ・漁業者が安心して漁業活動が行えるよう、効率的な漁業施設の整備と機能保全に取り組めます。 ・担い手の育成や漁業活性化のための事業展開に取り組めます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・海岸や河川等の清掃活動に取り組めます。 ・安心・安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。 ・藻場の維持管理に取り組めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	水産業生産基盤の整備強化							
	基本事業	水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成							
	基本事業	魚のブランド化と地産地消の推進							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	19 (16)	18 (15)	19 (16)	20 (17)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	12 (9)	12 (9)	13 (10)	13 (10)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	26,947	64,584	168,583	324,551		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	8,077	11,551	113,448	118,172		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	18,708	52,871	54,123	204,041		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	162	162	1,012	2,338		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	29	30	31	32		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,000	4,520	4,520	4,540		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	15,692	17,520	17,881	18,632			
F. トータルコスト (B+E)		千円	42,639	82,104	186,464	343,183			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	666	1,618	4,292	8,404		
	同 上		円	388	439	455	482		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円						
	同 上		円	1,053	2,057	4,748	8,887		
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	25	施策 名	水産業の振興						
基本事業名		水産業生産基盤の整備強化							
基本事業の目的(意図)		魚介類の保育場等としての藻場の再生事業や魚礁の設置、稚魚の放流などを行い、水産資源の維持・増殖及び漁場環境の保全に努めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[栽培増殖振興対策事業][水産多面的機能発揮対策事業] ・魚介類などの水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、ヒラメ、クロダイ、クルマエビの種苗を放流しました。 (R6放流量 ヒラメ:18,000尾、クロダイ:8,500尾) ・つくり育てる漁業を推進するため、養殖事業を始める漁業者(1件)に対して支援を行いました。 [内水面漁業振興対策事業] ・河川の水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、アユ、イワナ、ヤマメの種苗を放流しました。 (R6放流量 アユ:46,500尾、イワナ:1,000尾、ヤマメ:4,000尾) [漁港維持管理事業] ・経田漁港にて老朽化していたたプレジャーボート用の引揚台車(小床部)について、修繕を行いました。 [漁港整備事業] ・水産物供給基盤機能保全事業において、経田漁港のしゅんせつ工を行いました。 (R6実績 -4.5m航路しゅんせつ V=950m ³ 、-3.0m泊地しゅんせつ V=1,200m ³) ・波浪等による浮桟橋の損傷を防止するため港口部に波除堤(L=約30.0m)を新設しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市場での水産物取扱量	t	3,020	2,901	3,050 2,778	3,100 2,820	3,150 2,516	3,200 3,039	3,250	3,500
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 栽培増殖振興対策事業	260,000	249,500	10,500	0	A	農林水産課	
2	一般会計	○ 内水面漁業振興対策事業	800,000	800,000	0	0	A	農林水産課	
3	一般会計	○ 水産多面的機能発揮対策事業	496,000	218,124	277,876	0	A	農林水産課	
4	一般会計	漁港維持管理事業	6,013,600	5,462,400	551,200	0	-	農林水産課	
5	一般会計	○ 漁港整備事業	186,523,620	111,441,500	75,082,120	75,082,120	A	農林水産課	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			194,093,220	118,171,524	75,921,696	75,082,120			

基本事業概要シート

施 策 №	25	施 策 名	水産業の振興
基本事業名		水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成	
基本事業の目的(意図)		漁業経営に対する支援を行います。また、水産物の6次産業化を推進し、魚価の向上や担い手の育成を図り、魅力ある漁業を創出します。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【漁業経営安定対策事業】 ・漁業者の漁船保険(61件)や漁獲共済の掛け金等(32件)に対する助成を行いました。 ・漁業者が漁船の建造・改造や漁具の取得などで借り入れた近代化資金の利子の一部を支援(4事業者)しました。 ・漁船で使用される軽油等の価格高騰対策として、漁業者に対し燃料価格高騰分に対する支援(8件)を行いました。 ・電力を大量に消費する共同利用施設の電力価格高騰対策として、漁協に対し電力価格高騰分に対する支援(3施設)を行いました。 【漁業振興事業】(施策25 再掲) ・魚津漁協が漁業活性化計画に基づいて推進する「漁業の6次産業化」「安全性と品質確保」「地産地消の推進」「地域資源の商品化」「情報発信」「人材育成」等の活動に対して、引き続き支援しました。 ・安心・安全な水産物の供給を図るため、魚津漁協が進める高度衛生管理型荷さばき施設の建設に対する支援を行いました。 ・【魚津の農林水産業体験・応援事業】(再掲:水産業分) ・魚津の歴史ある農林水産業を「親子」で学び、未来への継承、魅力向上につなげるため、生産者との交流及び作業体験を実施しました(水産業体験コース1回実施、参加者親子延べ7組14名、冬の特別体験会各1回実施、参加者数...延べ44名)	

[illegible]

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	○ 漁業経営安定対策事業	23,417,705	16,781,009	6,636,696	1,000,000	A	農林水産課
2	一般会計	○ 漁業後継者育成対策事業	1,040,000	240,000	800,000	0	B	農林水産課
3	一般会計	○ 漁業振興事業	228,278,000	186,280,000	41,998,000	41,998,000	A	農林水産課
4	一般会計	水産・みなと一般管理業務	661,900	372,835	289,065	0	-	農林水産課
5	一般会計	船員窓口事務	2,550	2,550	0	0	-	農林水産課
6	一般会計	富山県北方領土復帰促進協議会参画事業	130,000	130,000	0	0	-	農林水産課
7	一般会計	海上保安協会富山県支部参画事業	9,000	9,000	0	0	-	農林水産課
8	一般会計	沖合漁業・出漁団助成事業	40,000	40,000	0	0	-	農林水産課
9	一般会計	魚津みなと振興会助成事業	180,000	180,000	0	0	-	農林水産課
10	一般会計	水産都市協議会参画事業	6,000	6,000	0	0	-	農林水産課
11	予算なし	農山漁村振興交付金事業	0	0	0	0	-	農林水産課
12	予算なし	漁業許可申請事務	0	0	0	0	-	農林水産課
13	予算なし	水難救助法事務	0	0	0	0	-	農林水産課
14	一般会計	魚津の農林水産業体験・応援事業(施設23 再掲)	(2,010,000)	(1,761,678)	(248,322)	(0)	-	農林水産課
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			253,765,155	204,041,394	49,723,761	42,998,000		

基本事業概要シート									
施策 №	25	施策 名	水産業の振興						
基本事業名		魚のブランド化と地産地消の推進							
基本事業の目的(意図)		漁協などと連携して販売体制の強化やPRに努め、魚津産魚介類のブランド化を推進します。また、発祥の地として知られる「カニかご漁」の歴史を伝承するなど、地元で獲れる魚介類に対して理解を深めながら、地産地消などの消費拡大に取り組みます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【魚食普及事業】 ・「富山県おさかな普及協議会」が魚食の普及に関連して実施する関係冊子(8,000部)の作成について、県内8市町(魚津市、富山市、高岡市、滑川市、黒部市、射水市、入善町、朝日町)が連携して支援を行いました。 【魚津の食のブランディング事業】 ・農林水産物・食品の輸出促進を図るため、魚津市内の食品関連企業(1社)による海外での展示会、見本市、商談会等への出展に支援を行いました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
新規商品開発(総)件数	件数	4	4	7 10	9 15	11 15	13 15	15	30
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 魚津の食のブランディング事業	2,234,000	2,176,108	57,892	0	B	農林水産課	
2	一般会計	○ 魚食普及事業	162,000	162,000	0	0	B	農林水産課	
3	一般会計	○ 漁業振興事業(施策25 再掲)	(228,278,000)	(186,280,000)	(41,998,000)	(41,998,000)	A	農林水産課	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			2,396,000	2,338,108	57,892	0			

施策 №	25	施策 名	水産業の振興
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 水産業生産基盤の整備強化】 市場での水揚げ量は、3,039トン(前年度:2,516トン)となり、目標値を下回りました。 魚種別 カワハギ:54トン(前年度:40トン)、アジ:382トン(前年度:238トン)、フクラギ:278トン(前年度:453トン)、ベニズワイガニ:130トン(前年度:138トン) 船揚施設の利用隻数については、令和4年度は68隻、令和5年度は76隻、令和6年度は79隻と、やや増加しました。 【 水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】 新規漁業就業者(漁協正組合員)は、8人と目標値を満たしております。なお、漁業従事者は、令和6年度は195人(前年度:201人)となりました。 ボートヤードの利用隻数は、ほぼ横ばいで推移し、目標値には及ばず、令和6年度は78隻(前年度:77隻)でした。 【 魚のブランド化と地産地消の推進】 水産物取扱額は、令和5年度は13億6千万円、令和6年度は13億3千万円、と減少しました。 新規商品開発数は、令和5年度、6年ともに15件開発を行い、目標値の13件を上回っています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【基本事業共通】 市内に存する3つの港(魚津港南地区及び北地区、経田漁港)の目指すべき将来像や港周辺の賑わいづくりの基本的な方針を定めた「魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画」に基づく施策を実施しました。 【 水産業生産基盤の整備強化】 <栽培増殖振興対策事業、水産多面的機能発揮対策事業> 魚介類などの水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、ヒラメ、クロダイの種苗を放流しました。 つくり育てる漁業を推進するため、養殖事業を始める漁業者(1件)に対して支援を行いました。 <漁港整備事業> 経田漁港の機能回復や長寿命化を図るため、平成29年度から港内のしゅんせつを行っており、令和6年度は航路のしゅんせつ工事(V=950m³)及び泊地のしゅんせつ工事(V=1,200m³)を行いました。 波浪等による浮桟橋の損傷を防止するため港口部に波除堤(L=約30.0m)を新設しました。 【 水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】 <漁業経営安定対策事業> 「魚津市水産業経営安定補助金交付要綱」に基づき、漁業者の漁船保険(61件)や漁獲共済の掛け金等(32件)に対する助成を行い、経営安定のための支援を引き続き行いました。 燃料価格の高騰により経済的影響を受けている市内の漁業者の経営安定化のため、燃料の購入に係る費用の一部に対して支援(8件)を行いました。 電力を大量に消費する共同利用施設の電力価格高騰対策として、漁協に対して支援(3施設)を行いました。 <漁業振興事業> 魚津漁協が漁業活性化計画に基づいて実施している「漁業の6次産業化」、「安全性と品質確保」、「地産地消の推進」、「地域資源の商品化」、「情報発信」、「人材育成」等の活動に対して支援を行いました。 安心・安全な水産物の供給を図るため、魚津漁協が進める高度衛生管理型荷さばき施設の建設に対する支援を行いました。 【 魚のブランド化と地産地消の推進】 <魚食普及事業> 魚食普及に関して「富山県おさかな普及協議会」が実施する冊子「ふるさと富山湾」の作成(8,000部)を支援し、作成された冊子を教材として市内小学校の5年生及び担当教員に配布することで、富山湾の漁業と食文化の普及に努めました。 農林水産物・食品の輸出促進を図るため、魚津漁協が行う海外での展示会、見本市、商談会等への出展に対し支援を行いました。 魚津漁協は「魚津丸食堂」、「魚津丸キッチン」において、地元産魚介類を利用したメニューを提供し、地産地消を推進しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 水産業生産基盤の整備強化】 水産資源の保全と確保を図るため種苗の放流を引き続き行うほか、放流効果を検証しより効果的な栽培漁業を推進します。 経田漁港については、機能保全計画に基づき、水産物供給基盤機能保全事業を活用して保全工事を進めていきます。また、以前より問題となっている港内の砂の堆積については、同事業により計画的にしゅんせつ工事を進めていきます。 水産物の生産・流通基盤の機能強化と海洋レクリエーションによる交流人口の拡大を図るため、波除堤の新設や老朽化している上下架施設等の更新について、計画的に整備を進めていきます。 魚津港の機能維持にかかる整備促進について、国・県へ要望します。 【 水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】 厳しい経営環境にある漁業経営者に対して、漁業者の漁船保険や漁獲共済の掛け金等に対する助成など経営安定のための支援を引き続き行っています。 漁業への就業促進や定着化及び担い手を育成するため、新規就業者に対し就業支援を行います。 魚津港北・南地区、経田漁港及び周辺地域の活性化に向け、「魚津市3港活性化推進委員会」において関係団体等との連携を進めます。 【 魚のブランド化と地産地消の推進】 魚津産魚介類のブランド化を推進するため、寒ハギ「如月王」や「バイ飯」に続く商品開発を進め、普及、販売拡大を図ります。 加工施設を活用した商品開発や品質向上及び販路拡大を進め、水産物が持つ価値をさらに高めることにより、漁業所得の向上を図ります。 ガゴメ昆布などの養殖の事業化を進め、魚津の新しいブランドとして認知度の向上を目指します。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり						
施 策 №	26	施 策 名	工業・商業の振興						
主管課名	商工観光課								
関係課名	企画政策課								
10年後の 目指す姿	市内企業の経営基盤が強化され安定的に事業を継続し、また企業立地や新規創業が増加し産業が活性化しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・中小企業の経営安定化を目的に、経営相談窓口と併せ様々な補助制度や融資制度を設けています。 ・新規創業を検討している人向けの相談窓口や補助制度があります。 ・県と情報共有しながら、企業立地や既存企業の拡張に対応できる体制が整っています。							
	課 題	・Society5.0と表現される社会変革が進む中、産業界においても産業構造の変化が想定されており、地域の事業者がそれらに対応することや新分野産業の育成が求められています。 ・中心商店街の空き店舗対策が停滞しており、活性化への取組を加速化させる必要があります。 ・企業立地やサテライトオフィス設置を計画している事業者との情報交換の機会を増やす必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・事業所の経営基盤強化のための環境を整備します。 ・新規創業や新分野産業の支援に取り組みます。 ・企業立地やサテライトオフィス設置を計画している事業者へ助成制度等の情報を提供します。							
	市 民 ・ 事 業 所	・事業主は、従業員のスキルアップに積極的に取り組みます。 ・イベントへの参画など、商店街の賑わい創出に協力します。 ・地元の商店等の利用に努めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	中小企業の経営基盤の強化							
	基本事業	魅力ある仕事づくりの支援							
	基本事業	企業立地の促進							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	20 (20)	18 (18)	17 (17)	17 (17)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	15 (15)	14 (14)	12 (12)	12 (12)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	2 (2)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	1,065,039	840,612	591,983	607,505		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	931,657	661,544	553,747	530,645		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	4,850	9,582	10,128	18,455		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	128,532	169,486	28,108	58,405		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	29	20	19	22		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	9,100	6,600	6,500	8,500		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	35,699	25,582	25,714	34,884			
F. トータルコスト (B + E)		千円	1,100,738	866,194	617,697	642,389			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	26,312	21,058	15,073	15,732		
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	882	641	655	903		
	同 上		円	27,194	21,699	15,728	16,635		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円						
同 上		円							
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	26	施策 名	工業・商業の振興							
基本事業名		中小企業の経営基盤の強化								
基本事業の目的 (意図)		中小企業の新たな取組や従業員のスキルアップを支援し、経営基盤強化を支援します。また、商工会議所と連携し、ニーズに合わせた相談体制や支援体制を構築します。								
令和6年度における 主な事業内容 (活動内容)		[小口制度貸付事業] ・金融機関へ資金預託のうえ低利(一般小口年利1.8%、零細小口年利1.75%)貸付のあっせんを行い、新規の利用状況は46件でした。 [中小企業金融対策事業] ・県信用保証協会の保証料に対して52件(小口事業資金46件、富山県設備投資資金6件、新型コロナウイルス感染症関連融資はR5で終了)の支援を実施しました。 [中小企業活性化支援事業] ・魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「○○(まるまる)魚津」は、10/19、20にありそドーム会場で開催しました。(来場者数:21,900人、参加企業・団体数:124) ・原材料価格や物価高騰等の経済対策として、商工会議所が実施した「UO! トク商品券発行事業(1冊1万円で1万2千円分の商品券)」に対し、支援を実施しました。(7,500冊販売) [産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展(官学連携)] ・北陸職業能力開発大学校と連携して産学官能力開発セミナーを開催しました。富山県発明とくふう展が10月に開催され、本市も運営協力を実施しました。 [ものづくり青年技能者全国大会等出場奨励金] ・市内の青年技能者で県外の全国大会等出場者(3大会 計13名)に対して、奨励金を支給しました。 [産業観光推進事業](再掲) ・市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、魚津商工会議所や観光協会等と連携しながら、8/24(参加者20人、参加企業4社)、3/8(観光協会主催・参加者20人、参加企業4社)の計2回実施しました。 [電子地域通貨事業] ・消費の落ち込んだ市内経済循環の活性化を図るため、電子地域通貨MiraPayを活用し、ポイント還元キャンペーン(還元率最大20% 発行額2,730千円)の実施やボランティア参加者等への行政コイン付与(コイン発行額1,235千円)等を実施しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
製造品出荷額		百万円	137,206	126,621	137,471 96,778	137,603 123,302	137,735 139,126	137,866 公表日未定	138,000	139,000
年間商品販売額		百万円	88,082	—	90,000 74,273	90,000 -	90,000 -	90,000 -	90,000	90,000
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	商工一般管理費	2,788,000	2,636,565	151,435	0	-	商工観光課		
2	一般会計	○ 商工団体育成支援事業	4,211,000	4,211,000	0	0	B	商工観光課		
3	一般会計	○ 中小企業金融対策事業	10,391,000	5,878,654	4,512,346	0	B	商工観光課		
4	一般会計	○ 小口制度貸付事業	480,000,000	480,000,000	0	0	B	商工観光課		
5	一般会計	○ 独立開業資金貸付事業	16,000,000	16,000,000	0	0	B	商工観光課		
6	一般会計	○ 中小企業活性化支援事業	1,000,000	0	1,000,000	0	B	商工観光課		
7	一般会計	産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展等	354,000	136,200	217,800	0	-	商工観光課		
8	一般会計	魚津産業フェア事業	6,000,000	6,000,000	0	0	-	商工観光課		
9	一般会計	ものづくり青年技能者全国大会等出場奨励金	301,000	84,833	216,167	0	-	商工観光課		
10	一般会計	職業能力開発支援事業	400,000	15,300	384,700	0	-	商工観光課		
11	一般会計	○ 電子地域通貨事業	17,725,000	14,059,738	3,665,262	0	A	商工観光課		
12	一般会計	○ UO!トク商品券発行事業	42,400,000	1,622,818	40,777,182	20,000,000	A	商工観光課		
13	一般会計	○ 産業観光推進事業(施策22 再掲)	(159,000)	(123,500)	(35,500)	(0)	A	商工観光課		
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			581,570,000	530,645,108	50,924,892	20,000,000				

基本事業概要シート

施 策 №	26	施 策 名	工業・商業の振興
基本事業名		魅力ある仕事づくりの支援	
基本事業の目的(意図)		新規創業者を融資面や補助制度面で支援します。また、若年者にとって魅力ある産業が市内に立地するよう働きかけます。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【創業者支援事業】 ・「40歳未満」や「女性」、「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金の加算措置を行いながら、新規開業のために必要な店舗の改装費用(9件 4,871千円)に対する助成若しくは開業奨励金(16件 2,800千円)の支援を実施しました。 - また、令和6年度からは、Uターン(40歳未満で市外から魚津市立地適正化計画で定める居住誘導区域内に住民登録を行った日から2年以内)の方の助成に10万円を加算する拡充を行いました。 ・新規創業における様々な課題の解決を目指すため、新規創業者の交流会や関係機関で意見交換等を行う創業支援事業者連絡会議を開催し、創業者に対する支援の検討を実施しました。 【新分野産業育成事業】 ・「UOZUマイクラフトプログラミング教室」や「UOZU GAME BOOT CAMP」等のゲーム関連イベントを4回開催し、ゲームの開発や運営に興味を持つ人材の掘り起こしや人材育成を図りました。(参加者計56名) ・東京ゲームショウ2024へ出展し、都市圏ゲーム関連企業の誘致活動を実施しました。 【(仮称)魚津まちづくり会社設立準備事業】 ・設立準備委員会を組織し準備委員会を3回、設立発起人会を6回開催するとともに、8/26に設立準備セミナー(参加者60名)を開催し、(仮称)魚津まちづくり会社の設立に向け検討を実施しました。	

[illegible]

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	○ 創業者支援事業	11,200,000	8,471,000	2,729,000	0	B	商工観光課
2	一般会計	○ 新分野産業育成事業	2,500,000	2,500,000	0	0	B	商工観光課
3	一般会計	○ (仮称)魚津まちづくり会社設立準備事業	7,818,000	7,484,159	333,841	0	A	商工観光課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			21,518,000	18,455,159	3,062,841	0		

基本事業概要シート									
施策 №	26	施策 名	工業・商業の振興						
基本事業名		企業立地の促進							
基本事業の目的(意図)		魚津市内の企業適地やサテライトオフィス情報を発信するとともに、各種補助制度や融資制度による支援を行い、企業立地を推進します。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【企業立地事業】 ・立地した企業に対し、企業立地助成(2件:41,930,000円)、賃借料助成(2件:4,791,360円)、電気料助成(5件:8,335,146円)の支援を実施しました。 【企業誘致推進事業】 ・サテライトオフィスの設置に興味のある企業等の情報を得て、誘致に向けた面談等を行うため、アポイントメントを獲得し、継続的に情報交換を行いながら誘致に向け調整を実施しました。(アポイント面談企業12社、東京セミナー参加企業10社、市内見学会参加企業3社) ・富山県主催の企業立地セミナー(開催地:東京都)に参加し、企業誘致活動を実施しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
新規立地・増設企業数(年間)	社	2	1	3 2	3 2	3 2	3 2	3	5
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 企業立地事業	81,655,000	55,056,506	26,598,494	0	A	商工観光課	
2	一般会計	○ 企業誘致推進事業	7,069,000	3,348,848	3,720,152	0	A	商工観光課	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			88,724,000	58,405,354	30,318,646	0			

施 策 №	26	施 策 名	工業・商業の振興
令和6年度の 評価結果（基本事 業の成果を考 慮し記載）	1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景 （成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括 （令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述）		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 （前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）		

【 中小企業の経営基盤の強化】
北陸財務局での北陸管内の経済情勢報告（令和7年4月）では「管内経済は、緩やかに持ち直している」となっていますが、原材料価格や物価の上昇、円安の影響、さらにはトランプ関税等、未だに厳しい状況がみられます。また、人口減少や東京圏一極集中等により、地方における働き手の確保も困難になってきています。市としては、経済状況等を鑑みながら、引き続き人材の確保や育成、各種経営支援制度等の活用を促進させることにより、今まで以上に中小企業の経営基盤の強化と安定化を図っていく必要があります。

【 魅力ある仕事づくりの支援】
起業促進に向けた取組を継続的に行ってきており、新規創業者数は昨年度より増加しています。
近年は高齢化による事業廃止が増加傾向にあると言われており、事業承継が課題となっています。

【 企業立地の促進】
経済の活性化や雇用の創出等には企業立地が有効であり、近隣他市町においては企業立地に向けた取組として新たな企業団地の整備が進められています。本市においては企業用地適地調査等を行ってきましたが、企業用地を有していません。そうしたことから企業用地の準備が必要と思われます。併せて、テレワーク等の普及により都市部の企業が地方へサテライトオフィスを整備する動きが活発化する中、全国の自治体でサテライトオフィスの誘致に取り組んでおり、この傾向は今後も加速するものと予想されることから、市としても積極的に取り組んで行くことも必要です。

【 中小企業の経営基盤の強化】
＜中小企業活性化支援事業＞
魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「○○（まるまる）魚津」を、10/19、20にありそドーム会場で開催しました。（21,900人、参加企業・団体数：124）
原材料価格や物価高騰等の経済対策として、商工会議所が実施した「UO！トク商品券発行事業（1冊1万円で1万2千円分の商品券）に対し、支援を行いました。（7,500冊販売）
＜電子地域通貨事業＞
消費の落ち込んだ市内経済循環の活性化を図るため、電子地域通貨MiraPayを活用し、ポイント還元キャンペーン（還元率最大20％ 発行額2,730千円）の実施やボランティア参加者等への行政コイン付与（コイン発行額1,235千円）等を実施しました。

【 魅力ある仕事づくりの支援】
＜独立開業資金貸付、創業者支援事業＞
新規開業する方へ低利での資金調達や魚津市創業支援事業計画に基づく開業に対する指導をはじめ、「40歳未満」や「女性」、「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金の加算措置を行いながら、新規開業のために必要な店舗の改装費用（9件 4,871千円）に対する助成若しくは開業奨励金（16件 2,800千円）を支援しました。
また、令和6年度からは、UIターン（40歳未満で市外から魚津市立地適正化計画で定める居住誘導区域内に住民登録を行った日から2年以内）の方の助成に10万円を加算する拡充を実施しました。
＜新分野産業育成事業＞
・「UOZUマインクラフトプログラミング教室」や「UOZU GAME BOOT CAMP」等のゲーム関連イベントを4回開催し、ゲームの開発や運営に興味を持つ人材の掘り起こしや人材育成を図りました。（参加者計56名）
・東京ゲームショウ2024へ出展し、都市圏ゲーム関連企業の誘致活動を実施しました。
＜（仮称）魚津まちづくり会社設立検討事業＞
設立準備委員会を組織し準備委員会を3回、設立発起人会を6回開催するとともに、8/26に設立準備セミナー（参加者60名）を開催し、（仮称）魚津まちづくり会社の設立に向け検討を実施しました。

【 企業立地の促進】
＜企業立地事業＞
企業立地助成（2件：41,930,000円）、賃借料助成（2件：4,791,360円）、電気料助成（5件：8,335,146円）の支援を実施しました。
＜企業誘致推進事業＞
サテライトオフィスの設置に興味のある企業等の情報を得て、誘致に向けた面談等を行うため、アポイントメントを獲得し、継続的に情報交換を行いながら誘致に向け調整を実施しました。（アポイント面談企業12社、東京セミナー参加企業10社、市内見学会参加企業3社）

【 中小企業の経営基盤の強化】
市内企業のニーズ把握は重要な課題であることから、商工会議所と連携し訪問を実施する等、企業や事業者等のニーズを把握するとともに、それに応じた支援施策を引き続き推進します。
魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「○○（まるまる）魚津」を開催することで、更なる産業の発展や振興につなげるとともに、市民に対し本市の産業や企業等の周知を図ります。
電子地域通貨MiraPayについては、引き続き他の先進地事例を調査、研究しながら、行政コインの付与やチャージキャンペーン等を実施することにより、市内での利用者や取扱店舗を増加させるとともに市内の経済循環の活性化を図ります。併せて、他の自治体や県との連携を検討しながら、抜本的な見直しに努めます。
魚津観光まちづくり株式会社との連携に努めていきます。

【 魅力ある仕事づくりの支援】
「魚津市創業支援事業計画」の枠組みを活用しながら起業を支援していくとともに、創業支援事業者が情報共有や意見交換等を行う「魚津市創業者交流会」や、各種専門機関から情報交換や今後の方針を検討する「魚津市創業支援事業者連絡会議」を開催し、市全体としての支援環境の充実やPRを推進します。併せて女性や若者が起業しやすいよう制度を整えとともに、街のにぎわいを維持していくためにも若者が魚津市立地適正化計画に定めた居住誘導区域内における起業や移住定住についても推進していきます。また近隣自治体の支援制度を調査し、創業助成制度の見直しを検討していきます。
ゲーム産業企業のみならず、本市の特性にあった企業誘致に努めます。

【 企業立地の促進】
引き続き、市内外の企業に対し各種助成制度について積極的にPRを行うとともに、工場の新設や増設といった問合せが毎年数件程度あることから、様々な企業ニーズに迅速に対応していくため、県との連携や様々な窓口、企業適地調査のデータ等を活用しながら、企業誘致を促進していきます。
首都圏等からのサテライトオフィス等の企業誘致を実現するため、旧村木小学校に整備したトライアルオフィスを活用しながら、引き続きアポイント業務の実施やサテライトオフィスマッチングイベントに参加する等、サテライトオフィス等の誘致に努め、雇用の確保を目指します。

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり						
施 策 №	27	施 策 名	雇用・労働環境の充実						
主管課名	商工観光課								
関係課名	企画政策課、地域協働課								
10年後の 目指す姿	雇用機会が拡大し、誰もが安心して快適に働くことができる環境が整っています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・ホームページで企業ガイドを公表するほか、高校生や大学生の就職支援を目的に合同企業説明会を開催し、企業にも好評を得ています。 ・市内事業所の特徴や魅力を広く知ってもらうため、産業観光に取り組んでいます。 ・働き方の多様化に対応するため、サテライトオフィスの整備を進めています。							
	課 題	・若年層、特に女性のUターン就職などに向けた取組を効果的に実施することが求められています。 ・市内事業所の求人情報を広く知ってもらうため、情報発信力の強化が必要です。 ・ワークライフバランスに配慮した働き方の普及啓発を進める必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・若年層へ市内事業所の情報を効果的に発信します。 ・事業所の魅力を伝える産業観光の機会を増やします。 ・多様な働き方に合わせた労働環境の整備に取り組みます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・就労の機会を増やすため、スキルアップに取り組みます。 ・事業所は、魅力ある雇用・労働環境づくりと雇用機会の拡充に努めます。 ・女性が優れた能力を発揮し、働くことができる職務領域の拡大に向けた取組に努めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	雇用の促進							
	基本事業	労働環境の整備及び多様な働き方の支援							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	11 (11)	10 (10)	10 (10)	9 (9)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	72,787	50,689	50,252	50,538		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,901	1,799	193	1,123		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	69,886	48,890	50,059	49,415		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	12	10	11	10		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	1,900	1,200	1,500	1,500		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	7,454	4,651	5,934	6,156			
F. トータルコスト (B+E)		千円	80,241	55,340	56,186	56,694			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式: B/人口)		円	1,798	1,270	1,280	1,309		
	同 上		円	184	117	151	159		
	H. 人件費 (定義式: E/人口)								
	同 上		円	1,982	1,386	1,431	1,468		
		トータルコスト (定義式: F/人口)							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	27	施策 名	雇用・労働環境の充実							
基本事業名		雇用の促進								
基本事業の目的(意図)		若年層の市内就労促進と雇用環境拡充を図るとともに、事業所の情報発信に努め、働き手不足の解消につなげます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[若者雇用促進事業(合同企業説明会の開催)] ・民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生約140名、企業30社(うち市内に本社がある企業5 社)の参加がありました。 [就業相談事業](再掲) ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(71件相談、うち内職開始2件) [産業観光推進事業](再掲) ・市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、魚津商工会議所や観光協会等と連携しながら、8/24(参加者20人、参加企業4社)、3/8(観光協会主催・参加者20人、参加企業4社)の計2回実施しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
有効求人倍率(魚津所)		倍	1.80	1.14	1.5 1.44	1.5 1.63	1.5 1.33	1.5 1.33	1.5	1.8
年齢階級別純移動数 (15～19歳と25～29歳の比較)		人	36	—	30 —	27 —	24 —	22 —	20	0
年齢階級別純移動数(住民基本台帳より算定) (15～19歳と25～29歳の比較)		人	45	7	30 70	27 1	24 25	22 12	20	0
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業	1,678,000	985,600	692,400	0	C	企画政策課		
2	一般会計	○ 若者雇用促進事業	550,000	137,500	412,500	0	A	商工観光課		
3	一般会計	○ 産業観光推進事業(施策22 再掲)	(159,000)	(123,500)	(35,500)	(0)	A	商工観光課		
4	一般会計	就業相談事業(施策27 再掲)	(30,000)	(29,985)	(15)	(0)	-	商工観光課		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			2,228,000	1,123,100	1,104,900	0				

基本事業概要シート

施 策 №	27	施 策 名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		労働環境の整備及び多様な働き方の支援	
基本事業の目的(意図)		仕事と生活の調和を図り、いきいきと働くことができる環境づくりを支援します。また、働く人が性別を問わず、その能力を発揮できるよう、多様な働き方に対応した環境の整備を進めるとともに、女性が自らの能力を活かしながら活躍できる職務領域の拡大に向けた取組を推進します。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】 ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を10件(給付総額170千円)給付しました。 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(71件相談、うち内職開始2件) 【女性活躍推進事業】 ・市内で勤務する女性を対象に「女性のためのキャリアデザインセミナー」を3回開催しました。(参加者13名)	

[illegible]

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	勤労者融資対策事業	48,000,000	48,000,000	0	0	-	商工観光課
2	一般会計	障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	0	72,000	0	-	商工観光課
3	一般会計	中高年齢者技能再訓練奨励事業	226,000	192,485	33,515	0	-	商工観光課
4	一般会計	就業相談事業	30,000	29,985	15	0	-	商工観光課
5	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	160,000	160,000	0	0	-	商工観光課
6	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	150,000	150,000	0	0	-	商工観光課
7	一般会計	○ 女性活躍推進事業	1,250,000	882,456	367,544	0	A	商工観光課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			49,888,000	49,414,926	473,074	0		

施 策 №	27	施 策 名	雇用・労働環境の充実
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 雇用の促進】 令和6年度における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.33と富山県全体の有効求人倍率(1.39)を下回っており、物価上昇が雇用に与える影響に注意する必要があります。 人口減少を抑制し、地域経済の活性化や市内企業等の経営基盤の安定化等を図るためにも、中高年者や障がい者をはじめ、若者や女性などあらゆる世代の市内における就労促進が必要です。そのためにも市内の企業や事業者が市民にもっと知られることが必要です。 企業からは新規の高卒者の求人に対し、応募が少ないという意見が聞かれます。 令和6年度の就職率(就職件数/新規求職申込件数)について、魚津公共職業安定所管内は36.9%と令和5年度より0.6%減少しました。 【 労働環境の整備及び多様な働き方の支援】 企業や事業者には仕事と生活の調和が図られ、いきいきと働くことができる職場環境づくりが求められています。 女性の能力を発揮しやすい企業にすることが企業価値や生産性の向上につながると言われており、企業等における女性活躍推進が社会から求められています。 男性の育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組をはじめ、新たな働き方としてテレワークやワーケーションの推進等、働き方の多様化が求められています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 雇用の促進】 <若者等雇用促進事業(企業合同説明会の開催)> 民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生約140名、企業30社(うち市内に本社がある企業5社)の参加がありました。 <産業観光推進事業>(施策22、26 再掲) ・市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、魚津商工会議所や観光協会等と連携しながら、8/24(参加者20人、参加企業4社)、3/8(観光協会主催・参加者20人、参加企業4社)の計2回実施しました。 <就業相談事業> 自宅で仕事を求める方を対象に、令和6年度は71件の内職相談を受け、そのうち2人が就業に結びつきました。 【 労働環境の整備及び多様な働き方の支援】 <就業相談事業等全般> 市の雇用に関する施策と富山労働局が行う職業紹介、雇用保険、その他雇用に関する施策について、効果的・効率的かつ一体的に実施し、地域の雇用確保と生活の安定等に資するため、令和6年1月に富山労働局と市において魚津市雇用対策協定を締結、6月に富山労働局雇用対策協定に基づく実施計画を策定し、セミナー等を開催しました。 <中高年者技能再訓練奨励事業> 中高年者の技能再訓練者へ奨励金(10件・給付総額170千円)を支払うことにより、中高年者の雇用を推進しました。 <女性活躍推進事業> 市内で勤務する女性を対象に「女性のためのキャリアデザインセミナー」を3回開催しました。(参加者13名)		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 雇用の促進】 若年層の就労促進と雇用拡大に向け、引き続き高校生向けに地元企業を紹介する民間主催の説明会の開催を支援します。 市民へ市内企業の魅力を知ってもらい、将来的な雇用確保も見据え、市内事業所を対象とした産業観光ツアーを行います。 自宅で仕事を求める方を対象に、引き続き内職相談を行います。 【 労働環境の整備及び多様な働き方の支援】 連合富山や商工会議所等、関係機関と連携しながら富山労働局と締結した魚津市雇用対策協定に基づき、実施計画を策定し、一体的に取り組み市内の雇用・労働環境の向上や就労支援の促進等を図ります。 中高年者、障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。 市内企業において女性がいきいきとして働き、活躍できる環境づくりが推進するよう、補助制度の継続やセミナーの開催等を行います。 労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合富山新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の積極的な周知に努めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	安らぎとにぎわいのまちづくり						
施 策 №	28	施 策 名	うるおいと緑のあるまちの形成						
主管課名	都市計画課								
関係課名	農林水産課、建設課								
10年後の 目指す姿	計画的な土地利用の推進により、都市と自然が調和された居心地のよいまちづくりが進められています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・用途地域の設定と都市マスタープランや農業振興地域整備計画に基づき、適正な土地利用や都市環境づくりに取り組んでいます。 ・都市公園施設の長寿命化と官民連携によるにぎわいづくりに取り組んでいます。 ・花壇用の花苗などの配付による緑化と屋外広告物などを指導することにより、適正な景観保持に努めています。							
	課 題	・市街地近郊地域で、農地と住宅地や商業地が混在しており、計画的な土地利用を推進する必要があります。 ・人口減少や少子高齢化など社会状況の変化に対応した、公園の再編整備や効果的・効率的な管理・運営を図っていく必要があります。 ・是正を必要とする広告物への指導やまちの緑化などにより、自然や都市と調和のとれた良好な景観形成を推進する必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・用途地域等の見直しや地籍の調査を進めます。 ・まちなかの公園を再編し、市民や事業者と連携したにぎわいづくりを進めます。							
	市 民 ・ 事 業 所								
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	計画的な土地利用の推進							
	基本事業	親しみの持てる公園の整備							
	基本事業	美しい景観づくりの推進							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	18 (17)	18 (17)	18 (17)	18 (17)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	169,151	239,968	247,404	270,324		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	3,756	5,216	19,333	20,498		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	149,368	220,604	210,410	230,202		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	16,027	14,148	17,661	19,624		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	45	47	47	48		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	14,160	13,640	13,640	14,020			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	55,550	52,869	53,960	57,538			
F. トータルコスト (B+E)		千円	224,701	292,837	301,364	327,862			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	4,179	6,011	6,299	7,000		
	同 上		円	1,372	1,324	1,374	1,490		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円	5,551	7,336	7,673	8,490		
	同 上		円						
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	28	施策 名	うるおいと緑のあるまちの形成							
基本事業名		計画的な土地利用の推進								
基本事業の目的(意図)		適正な土地利用の誘導と土地の地籍(所有者、面積、境界等)の明確化に取り組みます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【地籍調査事業】 ・本町一丁目地区(0.08Km ²)及び本町二丁目地区(0.06Km ²)の地籍の認証に向けて、筆界未定を解消するために該当する地権者と継続して協議を行い、調査結果の数値情報化を行いました。また、新角川地区(0.036Km ²)では、現地において地権者と筆界の立会を実施しました。 【都市機能整備事業】(再掲) ・魚津駅東広場の詳細設計、魚津駅地下道線の再整備について、魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会やワークショップにおいて意見聴取しました。 【用途地域等の見直し事業】 ・現状の土地利用・建物利用の調査を実施して、用途の見直し検討地区を抽出しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
用途地域内地籍調査進捗率		%	38	38	41 38	41 38	41 38	41 38	41	44
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	予算なし	法定外公共機能適正化事業及び境界確認事業	0	0	0	0	-	農林水産課		
2	予算なし	河川法に関する事務	0	0	0	0	-	建設課		
3	一般会計	法定外公共物管理事務	3,000,000	2,619,540	380,460	0	-	建設課		
4	一般会計	土地取引等調査開発事業	80,000	78,234	1,766	0	-	建設課		
5	一般会計	○ 地籍調査事業	14,560,000	12,919,504	1,640,496	0	B	建設課		
6	予算なし	開発行為申請受付等事務	0	0	0	0	-	都市計画課		
7	一般会計	都市計画一般管理事業	911,000	467,095	443,905	0	-	都市計画課		
8	一般会計	都市計画協会負担金事務	184,000	123,200	60,800	0	-	都市計画課		
9	一般会計	○ 用途地域等の見直し事業	4,300,000	4,290,000	10,000	0	B	都市計画課		
10	一般会計	○ 都市機能整備事業(施策29 再掲)	(180,000,000)	(118,646,959)	(61,353,041)	(131,203,168)	A	都市計画課		
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			23,035,000	20,497,573	2,537,427	0				

基本事業概要シート										
施策 №	28	施策 名	うるおいと緑のあるまちの形成							
基本事業名		親しみの持てる公園の整備								
基本事業の目的(意図)		パークマネジメントにより都市公園の特色ある再編整備と効果的・効率的な管理・運営に取り組みます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【総合公園等維持管理事業】 ・みらパーク(魚津総合公園)の老朽化した各施設を指定管理者である魚津市施設管理公社と協議のうえ、5箇所の修繕・改修工事を行いました。 【公園整備事業】 ・都市公園の公園施設長寿命化計画に基づき、令和5年度から引き続きミラージュランドの外周防護柵の更新工事を行いました。また、下村木2号公園、金浦公園の遊具更新工事を行いました。 ・地域住民等とワークショップを行い作成したパークマネジメントプランに基づき、令和5年度から引き続き本江地区の新金屋公園の再整備工事及び道下地区の北鬼江2号公園の一部の再整備工事を行いました。 【官民連携推進事業】 ・みらパーク(魚津総合公園)において、賑わい創出パートナー事業者が日常・特別イベントを86回開催し、約8,000人の参加がありました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
みらパーク(魚津総合公園)利用者数		千人	145	104	147 115	149 184	152 166	154 184	156	167
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 総合公園等維持管理事業	66,964,000	65,167,870	1,796,130	0	A	都市計画課		
2	一般会計	○ 都市公園等維持管理事業	46,129,000	45,503,862	625,138	0	B	都市計画課		
3	一般会計	○ 官民連携推進事業	5,252,000	5,217,071	34,929	0	A	都市計画課		
4	一般会計	○ 公園整備事業	188,374,000	114,313,428	74,060,572	0	A	都市計画課		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			306,719,000	230,202,231	76,516,769	0				

基本事業概要シート										
施策 №	28	施策 名	うるおいと緑のあるまちの形成							
基本事業名		美しい景観づくりの推進								
基本事業の目的(意図)		まちの緑化と屋外広告物の設置者への指導に取り組みます。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【公園里親制度事業】 ・市民や団体で登録された31件の公園里親制度の公園のうち、7箇所について、資材や材料等の支援を行いました。 【駅前広場等維持管理事業】 ・魚津駅前広場及び駅西広場の清掃、除草並びに地下道の清掃及びエレベーター施設の点検等の維持管理業務を行いました。 【屋外広告物許可及び啓発事業】 ・個人や民間業者から提出された76件の屋外広告物申請を審査し、許可しました。 【花と緑の銀行・緑化推進事業】(再掲) ・公共施設や各地区花壇用の花苗及び緑化木の配布や市民への苗木の無償配布を行いました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
屋外広告物違反件数		件	29	17	26 17	23 16	20 16	17 16	15	0
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	宮津霊園維持管理事業	10,318,000	10,150,990	167,010	0	-	都市計画課		
2	一般会計	○ 公園里親制度事業	444,000	163,947	280,053	0	A	都市計画課		
3	一般会計	駅前広場等維持管理事業	11,017,000	9,309,062	1,707,938	0	-	都市計画課		
4	予算なし	宮津霊園管理料賦課徴収事務	0	0	0	0	-	都市計画課		
5	予算なし	○ 屋外広告物許可及び啓発事業	0	0	0	0	A	都市計画課		
6	一般会計	○ 花と緑の銀行・緑化推進事業(施策24 再掲)	(1,550,000)	(1,549,200)	(800)	(0)	B	農林水産課		
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			21,779,000	19,623,999	2,155,001	0				

施 策 №	28	施 策 名	うるおいと緑のあるまちの形成
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 計画的な土地利用の推進】 地籍調査の実施面積の割合は、市内全体では10.41%(R6)と県内最低水準ですが、密集市街地のDID地区では52.0%(R6)と、調査対象地積のある県内の市の中では2番目に高い水準です。(滑川市は51.3%(R5)) 住居、商業、工業など市街地の大半としての土地利用を定める用途地域面積は、本市は480.0ha(経田地区の特別基準指定区域41.9haを含む。)で、隣接の滑川市は670.8ha、黒部市は623.3haであり、隣接両市ともに本市よりも1.4倍ほど広い面積です。 【 親しみの持てる公園の整備】 みらパーク(魚津総合公園)の利用者数は、コロナ前の令和元年度145千人と比較すると令和6年度は184千人で約27%増加しています。(R2:104千人、R3:115千人、R4:184千人、R5:166千人) 【 美しい景観づくりの推進】 屋外広告物違反件数は目標値をクリアしているが、設置基準を満たしていないものがさらに減少するよう、引き続き指導が必要な状況です。 里親登録公園数は令和5年度で30公園であったが、令和6年度は31公園に増加している状況です。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 計画的な土地利用の推進】 < 地籍調査事業 > 本町一丁目0.06Km ² 、本町二丁目0.08Km ² について、筆界未定を解消するため関係者調整や再立会を行いました。 経田北地区0.03Km ² 、経田南地区0.03Km ² について、筆界未定を解消するため関係者調整を行いました。 新角川 地区0.036Km ² について、筆界確認のため立会を行いました。 < 都市機能整備事業(再掲) > 魚津駅東広場の詳細設計、魚津駅地下道線の再整備について、魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会やワークショップにおいて意見聴取しました。 < 用途地域等の見直し事業 > 用途の見直し検討に資する業務委託を発注して、魚津市の用途地域内で見直しが必要な地区を6地区抽出しました。 【 親しみの持てる公園の整備】 < 総合公園等維持管理事業 > 総合公園にある老朽化した各施設を指定管理者である魚津市施設管理公社と協議のうえ、修繕・改修工事を行いました。 < 公園整備事業 > ミラージュランドの外周防護柵の更新及び下村木2号公園、金浦公園の遊具を更新し、公園施設の長寿命化を図りました。 町内会、地域関係団体、事業者の方々とワークショップを行い作成したパークマネジメントプランに基づき、本江地区の新金屋公園の再整備工事及び道下地区の北鬼江2号公園の一部の再整備工事を行いました。 < 官民連携推進事業 > みらパーク(魚津総合公園)において、賑わい創出パートナー事業者が日常・特別イベントを86回開催し、約8,000人の参加がありました。 【 美しい景観づくりの推進】 < 屋外広告物許可及び啓発事業 > 個人や民間業者から申請される屋外広告物などを審査し、適正な景観保持に努めました。		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【 計画的な土地利用の推進】 用途地域の設定・見直しと都市マスタープランや農業振興地域整備計画に基づき適正な土地利用を推進します。 本町地区、経田北・南区域の地籍調査について、認証・登記を進め、調査を完了します。 新角川 地区0.02Km ² について、筆界確認のため立会を行います。 経田地区土地区画整理事業中央地区の北側・南側区域の住環境の整備計画の策定に向け、地籍調査や空家実態調査の結果を踏まえて、地元と協議を継続します。 【 親しみの持てる公園の整備】 魚津総合公園や早月川緑地にある各施設も老朽化が著しく、来訪される市民や市外からの利用者に安心して利用できるように修繕工事等を行うとともに、他の都市公園も含めた公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事等を実施します。 特色ある公園づくりに向け、パークマネジメント基本方針に基づき、公園毎のパークマネジメントプランの策定と公園の再整備を進めます。 魚津総合公園の賑わいを図るため、指定管理者や民間事業者と連携し、利用者の増加に向けた取組を進めます。 【 美しい景観づくりの推進】 魚津駅前の景観を始め、個人や民間業者から申請される屋外広告物などを審査し、美しい都市景観づくりに向けて取り組みます。 街路樹や公園の樹木の適切な保全に努めます。 公園里親制度の周知を図り、里親登録や施設等の地元管理を進め、環境美化等に対する市民意識の高揚や美しく住みよいまちづくりに取り組みます。 市民が身近に緑に親しむことができるよう、花壇用の花苗及び緑化木の配布や苗木の無償配布に取り組めます。			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	安らぎとにぎわいのまちづくり						
施 策 №	29	施 策 名	中心市街地のにぎわいの創出						
主管課名	都市計画課								
関係課名	商工観光課								
10年後の 目指す姿	都市機能が集積し、にぎわいと活力がある中心市街地になっています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・立地適正化計画及び魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり構想を策定し、都市再生に向けた取組を推進しています。 ・魚津駅・新魚津駅周辺の利便性の向上のため、周辺道路を改良しています。							
	課 題	・人口減少や少子高齢化が進展していく状況で、医療、福祉、商業等の生活サービスや行政サービスを効率的に提供するためには、都市機能を魚津駅・新魚津駅周辺及び電鉄魚津駅周辺に誘導し、集約していく必要があります。 ・魚津駅・新魚津駅周辺及び電鉄魚津駅周辺の人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導していく必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・都市機能を誘導し、集約化を進めます。 ・まちなかに居住を誘導します。							
	市 民 事 業 所	・都市施設や道路の整備に協力します。 ・空家を適正に管理し、利活用を進めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	都市機能の向上と集積化の推進							
	基本事業	まちなか居住の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	19,750	57,993	81,083	133,511		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,797	32,033	69,663	118,647		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	14,953	25,960	11,420	14,864		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	8	8	10	9		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	2,500	2,500	2,650	3,300		
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	9,808	9,690	10,483	13,543		
F. トータルコスト (B + E)		千円	29,558	67,683	91,566	147,054			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	488	1,453	2,065	3,457		
	同 上 H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円	242	243	267	351		
	同 上		円	730	1,696	2,331	3,808		
	トータルコスト (定義式 : F / 人口)								
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施 策 №	29	施 策 名	中心市街地のにぎわいの創出
基本事業名		都市機能の向上と集積化の推進	
基本事業の目的(意図)		中心市街地の都市施設の整備と居心地が良く歩きたくなる歩行空間を創出します。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【都市機能整備事業】(施策28 再掲) ・令和2年度に策定した立地適正化計画及び魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想に基づき、令和6年度は、魚津駅、電鉄魚津駅周辺に関するまちづくりワークショップでご意見をいただきながら、魚津駅東広場の詳細設計、魚津駅地下道線の再整備工事を実施しました。	

[illegible]

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	○ 都市機能整備事業	249,868,087	118,646,959	131,221,128	131,203,168	A	都市計画課
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			249,868,087	118,646,959	131,221,128	131,203,168		

基本事業概要シート

施 策 №	29	施 策 名	中心市街地のにぎわいの創出
基本事業名		まちなか居住の推進	
基本事業の目的(意図)		居住誘導区域内の利便性の向上と居住の誘導を図ります。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		〔居住誘導区域住宅取得支援事業〕(施策4 再掲) ・市への移住、定住を促すため、居住誘導区域住宅取得支援補助金、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金及び居住誘導区域住宅団地造成支援事業のPRと、補助金対象者へのアンケート調査を実施しました。令和6年度の補助金交付件数は、居住誘導区域住宅取得支援補助金が18件、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金が70件あり、このうち、転入者が17世帯となっています。また、子育て新婚世帯移住促進事業として市内賃貸住宅に居住する子育て・新婚世帯に対して電子地域通貨ミラベイで助成(令和6年度:新規転入してきた新婚世帯14件、子育て世帯17件)を、若年世帯の定住促進を目的として市内賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して引越費用及び賃貸住宅の初期費用への助成(令和6年度:9件)を行いました。 〔居住誘導区域住宅団地造成支援事業〕(施策4 再掲) ・居住誘導区域内で、住宅団地の造成を行った1事業者に対して、居住誘導区域住宅団地造成支援補助金を交付しました。 〔空家対策支援事業〕(再掲) ・第2次魚津市空家等対策計画(R3～R7)で定めた取組方針に基づき、空家発生抑制を目的としたセミナーを開催し、合わせて個別相談会を行いました。また、空家の実態を把握するための空家実態調査を実施しました。 ・空家等対策審議会を2回開催し、管理不全空家への対応方針について協議しました。 ・特定空家3件について、改善に向けた指導を継続して行いました。 ・管理不全な空家の除去を促進するため、1件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が27件(前年度17件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が5件成立しました。 ・空家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業3件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業10件(前年度6件)、100円空き家利活用支援事業4組について支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
居住誘導区域内の居住人口密度	人/ha	34	34	34	34	34	34	34	34
居住誘導区域内の空家率	%	8	8	8	8	8	8	8	8
				9	9	9	9		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 居住誘導区域住宅取得支援事業	17,460,000	11,600,000	5,860,000	1,000,000	A	都市計画課
2	一般会計	○ 居住誘導区域住宅団地造成支援事業	14,000,000	3,264,000	10,736,000	10,000,000	A	都市計画課
3	一般会計	○ 定住・交流促進事業(施策4 再掲)	(18,979,000)	(16,601,699)	(2,377,301)	(0)	B	地域協働課
4	一般会計	○ 子育て新婚世帯住宅取得支援事業(施策4 再掲)	(40,100,000)	(36,100,000)	(4,000,000)	(0)	A	都市計画課
5	一般会計	○ 空家対策支援事業(施策32 再掲)	(22,357,000)	(5,790,234)	(16,566,766)	(0)	A	都市計画課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			31,460,000	14,864,000	16,596,000	11,000,000		

施策 №	29	施策 名	中心市街地のにぎわいの創出
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 都市機能の向上と集積化の推進】 立地適正化計画については、県内10市中7市で策定済み(魚津市は5番目の策定)です。 また、都市構造再編集集中事業は、県内では魚津市を含む5市で取り組んでいます。 【 まちなか居住の推進】 人口減少及び高齢化が進行しており、特に電鉄魚津駅魚津駅周辺を含む旧市街地周辺の人口減少が顕著です。具体的には、平成7年の人口を1として、平成29年度の人口を比較すると、大町地区及び村木地区では、約0.6にまで落ち込んでいます。 令和6年度の空家実態調査の結果、令和5年度から113戸の空家が解消され、新たに223戸の空家が発生しており、令和5年度から110戸の空家が増加しています。(空家総数平成26年度:1,028件、令和元年度:1,191件、令和6年度:1,528件) まちなかでは人口の空洞化の進行と並行して、空家も増加しています。 空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多い状況です。(利用者登録件数平成27年度:13件、平成28年度:27件、平成29年度:73件、平成30年度:67件、令和元年度:67件、令和2年度:69件、令和3年度:76件、令和4年度:92件、令和5年度:51件、令和6年度83件)		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 都市機能の向上と集積化の推進】 <都市機能整備事業> 魚津駅、電鉄魚津駅周辺に関するまちづくりワークショップを立ち上げ、委員の意見を基に空間デザイン計画を取りまとめました。 【 まちなか居住の推進】 <居住誘導促進事業(都市機能整備事業)> ・市への移住、定住を促すため、居住誘導区域住宅取得支援補助金、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金及び居住誘導区域住宅団地造成支援事業のPRと、補助金対象者へのアンケート調査を実施しました。令和6年度の補助金交付件数は、居住誘導区域住宅支援補助金が18件、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金が70件あり、このうち、転入者が17世帯となっています。また、市内賃貸住宅に居住する子育て・新婚世帯向けとして、子育て新婚世帯移住助成金が31件、新婚ライフわくわく応援補助金が9件ありました。 <空家対策支援事業>(再掲) 特定空家3件について、早期の改善に向けた所有者や相続人等への指導を継続して行いました。 危険老朽空家の所有者1名に対し、解体工事費用の一部を助成し管理不全な空家を削減しました。 空家・空地情報バンク登録物件の購入者3名に対しリフォーム工事費用の一部を助成し、空家の利活用を進めました。 空家・空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家対策支援制度に関するチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに43件の登録があり、27件の契約が成立しました。 令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が5件成立しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 都市機能の向上と集積化の推進】 立地適正化計画及び魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想に基づき、市街地を中心に都市機能を高め利便性や公共投資の効率性の向上を図り、賑わいに繋がるまちづくりに取り組みます。 令和7年度については、引き続き国の支援を受けながら、魚津駅地下道線及び魚津駅東広場の整備を進めます。 立地適正化計画の分析・評価を行い、必要に応じ計画の見直しを行います。 【 まちなか居住の推進】 引き続き、住宅取得への支援を通じて、居住の誘導を図るとともに、補助金利用者の声を参考により効果的な事業となるよう検討を進めます。 <空家対策支援事業>(再掲) 住宅関連情報提供事業については、関係機関と連携しながら市が住宅相談を実施します。 第2次魚津市空家等対策計画(R3年度～R7年度)で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、セミナー及び個別相談会を開催し、空家・空地情報バンク、100円空き家バンクの活用を促します。 管理不全な空家の所有者へ対して助言、指導を行い、改善されなければ空家等対策審議会へ特定空家の認定可否を諮ります。 第3次魚津市空家等対策計画(R8年度～R12年度)の策定に取り組めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり						
施 策 №	30	施 策 名	災害に強いまちの形成						
主管課名	建設課								
関係課名	農林水産課、都市計画課、上下水道課、総務課、財政課								
10年後の 目指す姿	自然災害を未然に防ぐ強靱なまちが形成されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・浸水被害を未然に防止するため、河川改修、海岸護岸整備、排水路整備を行っています。 ・土砂災害を未然に防止するため、砂防事業及び治山事業を行っています。 ・水道などのライフラインや、橋梁などの重要構造物の多くが老朽化しており、定期的な調査、計画的な更新改修、耐震化を行っています。							
	課 題	・近年、集中豪雨が多発し浸水被害が起こる可能性が高くなっており、引き続き整備を行う必要があります。 ・がけ崩れ・土石流・地すべりが生じる恐れがある土砂災害危険箇所が多く存在しており、引き続き整備を行う必要があります。 ・水道などのライフラインや、橋梁などの重要構造物の多くが老朽化しており、引き続き更新や耐震化を行う必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・浸水被害を軽減できるよう計画的な雨水幹線の整備に取り組みます。 ・地域からの土砂災害危険箇所の課題解決に向け、関係機関との協議に取り組みます。 ・河川改修、ライフラインの耐震整備、土砂災害防止施設の整備、橋梁補修に取り組みます。							
	市 民 事 業 所	・地域で協力して、身近な川や排水路など江浚い、除草を行います。 ・地域の危険箇所を見回り、異常を発見したら市へ連絡します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	浸水対策の強化							
	基本事業	山地崩壊対策等の強化							
	基本事業	耐震化・長寿命化の推進							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	188,043	234,062	191,299	249,864		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	67,302	98,247	40,622	50,038		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	66,457	77,392	82,927	119,517		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	54,284	58,423	67,750	80,309		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	48	51	52	51		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	11,780	12,540	12,720	12,620		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	46,213	48,605	50,320	51,792			
F. トータルコスト (B + E)		千円	234,256	282,667	241,619	301,656			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	4,646	5,863	4,871	6,470		
	同 上 H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円	1,142	1,218	1,281	1,341		
	同 上								
	I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円	5,787	7,081	6,152	7,811		
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	30	施策 名	災害に強いまちの形成						
基本事業名		浸水対策の強化							
基本事業の目的(意図)		二級河川や海岸護岸の整備促進、雨水幹線の整備、老朽化した排水路の更新を進めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【河川維持事業】 ・小河川、排水路46箇所の改修等を行うとともに、排水路や側溝等7箇所に堆積した土砂等を浚渫しました。 【河川関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、二級河川 片貝川、布施川の河川改修、鴨川放水路の整備及び魚津港海岸の護岸改修の事業促進について、要望しました。 【雨水幹線整備事業】 ・本町・友道排水区雨水幹線の整備に向けた検討を行いました。 ・集中豪雨等で市街地の側溝が氾濫した際の避難方法などの情報を示した内水ハザードマップを作成し住民に配布しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
雨水幹線整備率	%	67.8	68.2	69.9 69.9	69.9 69.9	69.9 69.9	70.2 69.9	70.5	70.9
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 河川維持事業	18,500,000	14,885,200	3,614,800	3,500,000	A	建設課	
2	一般会計	河川管理事業	4,478,000	3,749,749	728,251	0	-	建設課	
3	予算なし	河川関係同盟会事務局事務	0	0	0	0	-	建設課	
4	予算なし	水防計画策定事業	0	0	0	0	-	建設課	
5	一般会計	緊急浚渫推進事業	2,000,000	1,332,100	667,900	0	-	建設課	
6	魚津市下水道事業会計	○ 雨水幹線整備事業	48,380,000	29,330,400	19,049,600	0	A	上下水道課	
7	魚津市下水道事業会計	雨水幹線維持管理事業	1,536,000	740,095	795,905	0	-	上下水道課	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			74,894,000	50,037,544	24,856,456	3,500,000			

基本事業概要シート									
施策 №	30	施策 名	災害に強いまちの形成						
基本事業名		山地崩壊対策等の強化							
基本事業の目的(意図)		がけ崩れ、土石流、地すべりなどの土砂災害危険箇所の把握に努め、土砂災害防止施設の整備を行います。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【県単独治山事業】 ・治山工事(R5年度繰越1件、R6年度1件)を実施しました。 【農林業施設災害応急措置作業】 ・農業用施設3箇所、林道15箇所、漁港1箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました。 【農林業施設災害復旧事業】 ・令和6年7月の豪雨により被災した農地2箇所について、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。また、令和5年度災害による農地6箇所、農業用施設3箇所、林道1箇所、漁港1箇所の復旧工事が完了しました。 【土木災害復旧事業】 ・令和6年能登半島地震で被災した市道金山谷北山線、金山谷稗畠2号線について災害旧工事を実施しました。 【急傾斜地崩壊対策事業】 ・富山県に対して、砂防改良、洪水氾濫対策及び急傾斜地崩壊対策の事業促進について要望しました。 ・急傾斜地崩壊対策事業(東蔵地区)の工事を継続して実施しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
土砂災害警戒区域整備率	%	56.5	56.9	56.9 57.3	57.3 57.1	57.7 57.5	58.1 57.9	58.5	60.5
	箇所	139	140	140 141	141 141	142 142	143 143	144	149
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 県単独治山事業	11,117,000	10,951,481	165,519	0	A	農林水産課	
2	一般会計	農林業施設災害応急措置事業	13,903,340	13,903,340	0	0	-	農林水産課	
3	一般会計	農林業施設災害復旧事業	91,524,500	41,608,324	49,916,176	11,588,000	-	農林水産課	
4	予算なし	県営治山事業	0	0	0	0	-	農林水産課	
5	一般会計	土木災害復旧事業	30,002,000	22,068,200	7,933,800	0	-	建設課	
6	一般会計	○ 急傾斜地崩壊対策事業	34,000,000	30,985,900	3,014,100	0	A	建設課	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			180,546,840	119,517,245	61,029,595	11,588,000			

基本事業概要シート									
施策 №	30	施策 名	災害に強いまちの形成						
基本事業名		耐震化・長寿命化の推進							
基本事業の目的(意図)		水道などのライフラインの更新・耐震化、橋梁などの重要構造物の長寿命化を進めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[橋梁改修事業] ・既存橋梁の修繕(2橋)を実施しました。 [消雪施設更新事業](施策31 再掲) ・市道友道大愛線消雪ポンプ更新を実施しました。 [木造住宅耐震改修支援事業](再掲) ・個人の木造住宅について、耐震化を促すため耐震化率の低い市街地(新角川二丁目)を戸別訪問しました。 ・地震発生時の災害を防止するために、8件の耐震基準を満たしていない住宅の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成しました。 [増補改良事業](再掲) ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用し、基幹管路320m(導水管320m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管639mの更新を行いました。 [拡張事業](再掲) ・県道富山滑川魚津線に配水管53mを布設しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
橋梁改修整備率	%(箇所)	3.5(1)	10.7(3)	7.1(2) 10.7(3)	10.7(3) 10.7(3)	10.7(3) 17.8(5)	14.3(4) 17.8(5)	17.8(5)	28.5(8)
個人住宅の耐震化率 (住宅・土地統計調査)	%	73.9	-	79.3 -	81.9 -	84.6 -	87.3 82.0	90.0	100
幹線管路の耐震化率	%	15.2	17.8	19.5 21.6	21.4 22.6	23.3 24.9	25.2 26.8	27.1	36.6
浄水施設の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	9.1 0.0	18.2 0.0	27.3	72.7
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 橋梁改修事業	112,716,260	73,635,998	39,080,262	39,080,262	A	建設課	
2	一般会計	○ 消雪施設更新事業	6,672,600	6,672,600	0	0	A	建設課	
3	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策32 再掲)	(12,400,000)	(8,950,000)	(3,450,000)	(0)	A	都市計画課	
4	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業(施策33 再掲)	(363,300,000)	(281,678,100)	(81,621,900)	(251,837,600)	A	上下水道課	
5	水道企業会計(資本的支出)	拡張事業(施策33 再掲)	(9,000,000)	(6,996,000)	(2,004,000)	(0)	-	上下水道課	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			119,388,860	80,308,598	39,080,262	39,080,262			

施 策 №	30	施 策 名	災害に強いまちの形成
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 浸水対策の強化】 小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に実施しています。 雨水幹線整備は、上村木雨水調整池が平成31年3月に完成したことやこうなぎ川1号雨水幹線及び村木2号雨水幹線の整備が完了していることから雨水幹線整備率は計画通りです。 近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国各地において、河川の氾濫により多くの被害が発生しています。本市においても、近年、ゲリラ豪雨により、甚大な浸水被害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。		
	【 山地崩壊対策等の強化】 近年は異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国各地において、土砂災害が発生し多くの被害が発生しています。本市においても、近年に経験したことのない豪雨により、甚大な土砂災害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。		
【 耐震化・長寿命化の推進】 橋梁の調査・設計を計画的に進めています。 消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、安全な通行に支障をきたす路線があります。 生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して上水道基幹管路320mを耐震管に更新したことにより、基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率は、前年度比1.9ポイント増の26.8%と向上しましたが、県内10市の中では下位(令和5年度末24.9% 10市中8位)にあります。 住宅の耐震化率は、県の約 84.0%に対し、本市は約82.0%と約2.0%下回っています。			
2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
【 浸水対策の強化】 <河川維持事業> 市街地の溢水箇所や老朽化解消のため、46箇所の排水路改修を行いました。また、排水路や側溝等7箇所の堆積した土砂等を浚渫し、溢水防止対策を講じました。 <雨水幹線整備事業> 本町・友道排水区の浸水被害を解消するため、雨水幹線の整備に向けた検討を行いました。 集中豪雨等で市街地の側溝が氾濫した際の避難方法などの情報を示した内水ハザードマップを作成し住民に配布しました。			
【 山地崩壊対策等の強化】 <県単独治山事業> 令和5年度の繰越による升方地内の治山工事(1件)が完成しました。 小菅沼地内で治山工事(1件)を実施しました。 <農林業施設災害応急措置作業> 農業用施設3箇所、林道15箇所、漁港1箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました <農林業施設災害復旧事業> 令和5年度の繰越による農地6箇所、農業用施設3箇所、林道1箇所、漁港1箇所の復旧工事が完了しました。 令和6年7月の豪雨により被災した農地2箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。 <急傾斜地崩壊対策事業> ・急傾斜地崩壊対策事業(東蔵)の工事を継続して実施しました。			
【 耐震化・長寿命化の推進】 <橋梁改修事業> 令和4年度に更新した、市道橋の長寿命化修繕計画の一部見直ししました。 既設橋梁(新川升田橋、2-69橋)の修繕(2橋)を実施しました。 <消雪施設更新事業> 市道友道大愛線消雪ポンプ更新を実施しました。 <木造住宅耐震改修支援事業>(再掲) 個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地(新角川二丁目)を戸別訪問し、耐震化を促しました。 耐震基準を満たしていない住宅の所有者8件に対し、耐震改修工事費の一部を助成し、地震発生時の安全確保を図りました。 <上水道増補改良事業> 生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路320m(導水管320m)を耐震管に更新しました。また、老朽管の更新、拡張事業に併せて配水管の耐震化を図りました。			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【 浸水対策の強化】 市街地の排水路について、溢水箇所の整備、対策を重点的に進めます。また、緊急浸水対策計画に基づき、河川管理者等へ浸水対策の促進を働きかけます。 本町・友道排水区の整備に向けた検討を行います。 集中豪雨等で市街地の側溝が氾濫した際の避難方法などの情報を示した内水ハザードマップの作成し住民に配布しました。 出前講座等において新たな内水ハザードマップの説明をし、内容の周知と、マイタイムラインへの活用等の啓発を図ります。			
【 山地崩壊対策等の強化】 ソフト面では防災関係機関相互に危険箇所の情報共有を行います。また、県に対して、山地崩壊対策に関する事業の促進を働きかけます。 令和6年度の豪雨により被害が発生して復旧工事が完了しなかった農地2箇所について、令和7年度での完了を目指し、被害箇所の復旧を進めます。 —急傾斜地崩壊対策について必要な対策を進めます。			
【 耐震化・長寿命化の推進】 計画的に消雪施設の更新を進めます。 個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地を中心に戸別訪問し、支援制度の周知に努め、耐震改修を促進します。 水道施設について、防災・安全交付金事業(国庫補助事業)を活用し、継続して基幹管路の耐震化を進めます。 横枕浄配水場等については、今後、更新・改良工事に併せて耐震化を進めます。			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり						
施 策 №	31	施 策 名	快適な道路機能の強化						
主管課名	建設課								
関係課名	都市計画課								
10年後の 目指す姿	誰もが安全で円滑な通行ができる、快適な道路が整備されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・国道8号入善黒部バイパスは、渋滞が発生しているため、4車線化の整備促進を働きかけています。また、主要地方道宇奈月大沢野線バイパス等の道路の新設は、早期全線開通が望まれています。 ・日本風景街道に登録された主要地方道魚津生地入善線等のいわゆる屋気楼ロードは、地域及び団体が情報を共有することにより、道路風景や地域資源を守り・創り・伝えていくことが望まれています。 ・通学路の変更、住宅団地やアパートの増加による生活道路の安全ニーズが変化しており、通学路合同点検結果等を踏まえた整備を行っています。 ・安全で円滑な交通を確保するため、道路補修を行っています。また、冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、道路除雪を行っています。							
	課 題	・国道8号入善黒部バイパスの4車線化の整備促進の働きかけや、主要地方道宇奈月大沢野線バイパス等の道路新設による安全で快適な広域的道路のネットワーク整備の促進が必要です。 ・住民の安全、暮らしに密着した生活道路は、多様化する住民ニーズを踏まえた整備が必要です。 ・道路施設の老朽化が進み、道路補修に対する要望が多く、早急で適切な維持管理を行う必要があります。また、人口減少や高齢化率が高まる中、除雪体制のより一層の強化を行う必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・安全で快適な広域的道路のネットワークが構築されるよう国・県要望に取り組みます。 ・道路維持、道路拡幅改良及び通学路整備に取り組みます。 ・生活道路の除雪を行い、冬期間の安全で円滑な道路交通の確保に取り組みます。 ・早急で適切な道路補修に取り組みます。							
	市 民 事 業 所	・身近な道路のゴミ拾いや除草を行い、快適な道路空間づくりに協力します。 ・身近な道路の除雪などを行い、冬期間の円滑な道路交通の確保に協力します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	幹線道路の整備							
	基本事業	生活道路の整備							
	基本事業	道路維持管理体制の強化							
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	17 (17)	16 (16)	17 (17)	16 (16)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	6 (6)	5 (5)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	794,414	646,370	759,802	831,206		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	126,217	74,030	112,210	56,365		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	188,666	196,375	280,081	209,790		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	479,531	375,965	367,511	565,051		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	80	72	73	68		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	23,880	23,540	22,740	21,560			
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	93,681	91,241	89,959	88,482			
F. トータルコスト（B+E）		千円	888,095	737,611	849,761	919,688			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	19,626	16,192	19,346	21,524		
	同 上		円	2,314	2,286	2,291	2,291		
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	2,314	2,286	2,291	2,291		
	同 上		円	21,941	18,478	21,637	23,816		
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	21,941	18,478	21,637	23,816			
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	31	施策 名	快適な道路機能の強化						
基本事業名		幹線道路の整備							
基本事業の目的(意図)		市内幹線道路網の骨格となる国道や県道の整備促進を図るとともに、都市計画道の見直しや幹線市道の計画的な整備を進めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【道路関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、市内県道の未改良区間の整備促進について要望を行いました。 【国道8号バイパス対策事業】 ・国土交通省、国土交通省北陸地方整備局に対して、国道8号入善黒部バイパスの整備促進(4車線化・現道拡幅)について要望を行いました。 【日本風景街道事業】 ・「屋気楼ロード連絡協議会」の開催、「北陸風景街道交流会議」への参加など、自治体や民間企業との連携や屋気楼ロードの魅力向上のため、サイクリングコースとしての利用普及拡大やルート周辺の観光資源の周知に努めました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市内の道路改良率	%	80.8	81.0	81.0 81.0	81.1 81.2	81.2 81.3	81.3 81.3	81.4	81.9
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	土木一般管理事業	8,264,000	7,585,643	678,357	0	-	建設課	
2	予算なし	道路関係同盟会事務局事務	0	0	0	0	-	建設課	
3	一般会計	○ 幹線道路整備事業	137,437,199	48,508,199	88,929,000	88,929,000	A	建設課	
4	一般会計	国道8号バイパス対策事業	296,000	271,300	24,700	0	-	建設課	
5	予算なし	日本風景街道事業	0	0	0	0	-	建設課	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			145,997,199	56,365,142	89,632,057	88,929,000			

基本事業概要シート

施策№	31	施策名	快適な道路機能の強化
基本事業名	生活道路の整備		
基本事業の目的(意図)	通学路の安全、暮らしに密着した生活道路の計画的な整備を進めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	[市道改良舗装事業、生活道路整理事業](施策6 再掲) ・住民生活に密着した市道45路線の改良・舗装工事を実施しました。 ・通学路の安全対策として、市道杉野印田線他3路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
通学路安全対策箇所数	箇所	2	2	3 3	4 3	4 4	5 4	5	8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 市道改良舗装事業	40,800,000	39,796,900	1,003,100	0	A	建設課
2	一般会計	○ 生活道路整備事業	253,453,841	169,992,845	83,460,996	53,957,555	A	建設課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			294,253,841	209,789,745	84,464,096	53,957,555		

基本事業概要シート										
施策 №	31	施策 名	快適な道路機能の強化							
基本事業名		道路維持管理体制の強化								
基本事業の目的(意図)		より効率的な道路パトロールを行い、早急で適切な道路補修を実施します。また、適切かつ持続可能な道路除雪計画を策定し、除雪体制の強化を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【市道維持補修事業】 ・地元住民などから苦情・要望のあった道路損傷箇所の維持補修を行いました。 【土木災害応急措置事業】 ・既存消雪施設のシーズン前の点検・補修を行いました。 ・民間の除雪作業事業者へリース車両を25台貸与し、除雪体制の確保を図りました。 ・降雪の状況により除雪・排雪作業を適切に指示し、冬期間の道路交通を確保しました。 ・ハンドガイド式ロータリー除雪機(手押し式)を希望する地域振興会等に15台貸与し、狭い市道の除雪体制を強化しました。 ・小型乗用除雪機のオペレーター育成のため、資格取得の環境整備や運転講習会の開催を行いました。 【橋梁点検事業】 ・68橋(全247橋)の近接目視点検等を実施しました。(委託分53橋、直営分15橋) 【消雪施設更新事業】(再掲) ・老朽化が進む消雪施設の更新工事(1箇所)を行いました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市管理道路の除雪延長		km	260.1	260.4	260.5 261.6	260.7 262.2	261.0 262.7	261.3 262.3	261.6	263.1
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 市道維持補修事業	103,143,094	79,143,094	24,000,000	24,000,000	A	建設課		
2	一般会計	道路維持一般管理事業	21,682,599	21,682,599	0	0	-	建設課		
3	一般会計	○ 土木災害応急措置事業	490,011,660	430,296,511	59,715,149	0	A	建設課		
4	一般会計	道路台帳整備事業	7,345,000	4,655,926	2,689,074	0	-	建設課		
5	予算なし	市道認定事務	0	0	0	0	-	建設課		
6	予算なし	道路法に関する事務	0	0	0	0	-	建設課		
7	一般会計	市道等用地借上事業	600,000	591,803	8,197	0	-	建設課		
8	一般会計	○ 橋梁点検事業	33,202,100	28,492,100	4,710,000	4,710,000	A	建設課		
9	一般会計	地域ぐるみ除排雪事業	500,000	189,000	311,000	0	-	建設課		
10	一般会計	○ 消雪施設更新事業(施策30 再掲)	(6,672,600)	(6,672,600)	(0)	(0)	A	建設課		
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			656,484,453	565,051,033	91,433,420	28,710,000				

施 策 №	31	施 策 名	快適な道路機能の強化
令和6年度の 評価結果(基本 事業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 幹線道路の整備】 市民は、通勤通学時の慢性的な渋滞の解消、通学路の安全対策や降雪期においても支障なく通行できることを、強く望んでいます。 市内の公道(国、県、市道)の道路改良率は、目標値を達成しています。 【 生活道路の整備】 「道路現況調査資料(令和6年4月1日)」の公道(国、県、市道)について、魚津市と県内他市を比較すると、改良率は県内10市の内7番目、また、舗装率は県内10市の内6番目となっています。比較的平坦な地形の市において、いずれの率も高い数値になっています。 【 道路維持管理体制の強化】 苦情・要望のあった道路補修の実施率は、82.3%となっています。老朽化の進行により、要望は増加するものと思われます。 市内の公道(国、県、市道)の道路除雪延長(車道及び歩道)は、令和5年度431.8kmに対し令和6年度431.4kmと0.4km減少しています。市民からは、よりきめ細かな作業実施の要望が多数寄せられています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 幹線道路の整備】 < 道路関係同盟会事務局事務 > 幹線道路整備について、国、県へ整備促進の要望を行いました。 【 生活道路の整備】 < 市道改良舗装事業、生活道路整備事業 > 住民生活に密着した市道45路線の改良・舗装工事を実施し、利便性の向上と、円滑な道路交通の確保に努めました。 通学路の安全対策として、市道杉野印田線他3路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。 【 道路維持管理体制の強化】 < 市道維持補修事業 > 苦情・要望のあった市道の維持補修について速やかな対応に努め、安全な道路交通の確保に努めました。 < 土木災害応急措置事業 > 市では、除雪機械と除雪作業事業者を確保しつつ、約279km(車道262km、歩道17km)の道路除雪を行い、冬期間の円滑な道路交通の確保に努めました。 ハンドガイド式ロータリー除雪機(手押し式)を希望する地域振興会等に15台貸与し、狭い市道の除雪体制を強化しました。 小型乗用除雪機のオペレーター育成のため、資格取得の環境整備や運転講習会の開催を行いました。 < 橋梁点検事業 > 75橋(全247橋)の近接目視点検等を実施し、橋梁に異常がないか確認しました。平成29年度に重篤な損傷が認められた1橋については、引き続き通行止の措置を行いました。 < 消雪施設更新事業 > (再掲) 老朽化が進む消雪施設更新工事(1箇所)を行いました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 幹線道路の整備】 国道8号入善黒部バイパスの4車線化整備促進について国土交通省へ要望します。 県道は、三箇吉島線外4路線で道路改良事業が計画されており、これら路線の整備促進について富山県へ要望します。 市道大海寺新27号線や市道吉島10号線などの補助幹線道路について整備を進めます。 【 生活道路の整備】 住民生活に密着した市道の改良、舗装工事等を計画的に進めます。 通学時の安全対策として、小学校周辺を重点に通学路の整備を行います。 通学路合同安全点検を基に危険箇所の対策を行うとともに、各小学校周辺の生活道路対策エリア(5地区)を合わせた、通学路、生活道路の安全対策を重点的に進めます。 【 道路維持管理体制の強化】 市道の維持補修の速やかな対応を引き続き行うとともに、除雪機械と除雪作業事業者の実態把握や富山県との連携除雪作業等の協議、地域ぐるみ除排雪事業の推進など、今冬の除雪体制確保に努めます。 橋梁点検を行い、適切な管理を行います。(5年サイクル) 老朽化している消雪施設の更新工事を行います。 道路監視カメラを増設し、除雪時の業務軽減に努めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり						
施 策 №	32	施 策 名	住宅対策の推進						
主管課名	都市計画課								
関係課名									
10年後の 目指す姿	快適で安全な住まいが増えています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・新築やリフォーム等の住宅に関する相談を実施しています。 ・個人住宅の耐震改修に対する支援を行っています。 ・低所得、高齢や障がいなどで住宅に困窮する市民に対し、市営住宅を提供しています。							
	課 題	・耐震化・省エネ化・バリアフリー化等がなされた良質な住宅の新築、改修等を促進していく必要があります。 ・空家の利活用を推進していく必要があります。 ・低所得、高齢や障がいなどの理由で住宅を確保することが困難な市民に対し、住宅を提供又は紹介していく必要があります。 ・市営住宅の省エネ化、バリアフリー等の質の向上と長寿命化を図っていく必要があります。また、老朽化が著しく耐震基準を満たしていない市営住宅は、廃止する必要があります。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・良好な住環境の維持への支援を行います。 ・市営住宅の質の向上と長寿命化を図ります。							
	市 民 事 業 所	・住宅の耐震化・省エネ化・バリアフリー化を図ります。 ・良好な住環境の維持に努めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	良質な住まいづくりの推進							
	基本事業	居住の安定確保							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	5 (5)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	3 (3)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	42,244	95,667	75,070	101,995		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	3,308	7,346	6,463	14,787		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	38,936	88,321	68,607	87,208		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	21	21	21	21		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	6,900	6,900	6,300	7,260			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	27,069	26,744	24,923	29,795			
F. トータルコスト (B + E)		千円	69,313	122,411	99,993	131,790			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B / 人口)		円	1,044	2,397	1,911	2,641		
	同 上		円	669	670	635	772		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)		円						
	同 上		円	1,712	3,066	2,546	3,413		
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策№	32	施策名	住宅対策の推進
基本事業名		良質な住まいづくりの推進	
基本事業の目的(意図)		耐震化・省エネ化・バリアフリー化等の技術面に関する相談体制の充実を図ります。また、空家の利活用の推進を図ります。	
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[住宅関連情報提供事業](施策4 再掲) ・住宅の増築、改修、耐震化等の住宅に関する相談を272件受け付けました。 [空家対策支援事業](施策4 、 8 、 8 、 29 再掲) ・第2次魚津市空家等対策計画(R3～R7)で定めた取組方針に基づき、空家発生抑制を目的としたセミナーを開催し、合わせて個別相談会を行いました。また、空家の実態を把握するための空家実態調査を実施しました。 ・空家等対策審議会を2回開催し、管理不全空家への対応方針について協議しました。 ・特定空家3件について、改善に向けた指導を継続して行いました。 ・管理不全な空家の除去を促進するため、1件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が27件(前年度17件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が5件成立しました。 ・空家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業3件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業10件(前年度6件)、100円空き家利活用支援事業4組について支援しました。 [木造住宅耐震改修支援事業](施策4 、 30 再掲) ・個人の木造住宅について、耐震化を促すために耐震化率の低い市街地(新角川二丁目)を戸別訪問しました。 ・地震発生時の被害を防止するために、8件の耐震基準を満たしていない住宅の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
個人住宅の耐震化率 (住宅・土地統計調査)	%	73.9	-	79.3	81.9	84.6	87.3	90	100
管理不全な空家数 (魚津市空家実態調査)	戸	248	-	248	248	248	248	248	248
				270	287	212	241		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 空家対策支援事業	22,357,000	5,790,234	16,566,766	0	A	都市計画課
2	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業	12,400,000	8,950,000	3,450,000	0	A	都市計画課
3	一般会計	建築確認申請送付事務	57,000	46,912	10,088	0	-	都市計画課
4	予算なし	○ 住宅関連情報提供事業	0	0	0	0	A	都市計画課
5	予算なし	受託工事	0	0	0	0	-	都市計画課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			34,814,000	14,787,146	20,026,854	0		

基本事業概要シート									
施策 №	32	施策 名	住宅対策の推進						
基本事業名		居住の安定確保							
基本事業の目的(意図)		低所得、高齢や障がいなどで住宅に困窮する市民に対し、安全で良質な市営住宅を提供します。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【市営住宅維持管理事業】 ・住宅家賃の滞納者に対し、督促状の送付や個別訪問等を行い適正な徴収に努めました。 ・入居機会の拡大を図るため、令和7年度からの実施に向けて同居親族要件の緩和と連帯保証人の対象の追加といった入居要件の見直しを行いました。 ・本江市営住宅、上村木市営住宅及び住吉市営住宅を用途廃止しました。 【市営住宅整備事業】 ・施設の長寿命化を図るため、道下市営住宅2号棟の外壁改修工事を行いました。 ・施設の集約化を図るため、老朽化が進んだ上村木市営住宅と住吉市営住宅を解体しました。 【市営住宅跡地売却事業】 ・市営住宅跡地の利活用を図るため、小川田市営住宅跡地の地権者23名、西川原市営住宅跡地の隣接地権者2名と協議を進めました。							
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)				
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)
入居需要に対する市営住宅供給割合		%	100	100	100 100	100 100	100 100	100 100	100
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	○ 市営住宅維持管理事業	26,544,000	25,338,789	1,205,211	0	A	都市計画課	
2	一般会計	○ 市営住宅整備事業	102,400,000	61,869,500	40,530,500	3,746,000	A	都市計画課	
3	予算なし	○ 市営住宅跡地売却事業	0	0	0	0	A	都市計画課	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			128,944,000	87,208,289	41,735,711	3,746,000			

施 策 №	32	施 策 名	住宅対策の推進
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 良質な住まいづくりの推進】 令和6年度の空家実態調査の結果、令和5年度から113戸の空家が解消され、新たに223戸の空家が発生しており、令和5年度から110戸の空家が増加しています。(空家総数平成26年度:1,028件、令和元年度:1,191件、令和6年度:1,528件) まちなかでは人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。 空家・空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多い状況です。(利用者登録件数平成27年度:13件、平成28年度:27件、平成29年度:73件、平成30年度:67件、令和元年度:67件、令和2年度:69件、令和3年度:76件、令和4年度:92件、令和5年度:51件、令和6年度83件) 令和5年度に減少に転じた管理不全な空家数が再び増加しています。(令和元年度:248戸、令和3年度270戸、令和4年度287戸、令和5年度212戸、令和6年度241戸) 住宅の省エネ化、耐震化等の高度な技術面に関する相談が増加しています。		
	【 居住の安定確保】 本江、上村木及び住吉市営住宅の用途廃止により耐用年数を超えた市営住宅はなくなりましたが、当面維持する市営住宅については、長寿命化を図りながら管理していく必要があります。 用途廃止済みの市営住宅跡地について、利活用していく必要があります。 市営住宅の管理運営に関し、県内の6自治体(富山県、富山市、高岡市、射水市、滑川市、舟橋村)が指定管理者制度を導入しています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【 良質な住まいづくりの推進】 < 住宅関連情報提供事業 > 住宅の増築、改修、耐震化等の住宅に関する相談等に対して、適切な情報提供に努めました。 < 空家対策支援事業 > (再掲) 特定空家3件について、早期の改善に向けた所有者や相続人等への指導を継続して行いました。 危険老朽空家の所有者1名に対し解体工事費用の一部を助成し、管理不全な空家を削減しました。 空家・空地情報バンク登録物件の購入者3名に対しリフォーム工事費用の一部を助成し、空家の利活用を進めました。 空家・空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家対策支援制度に関するチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに43件の登録があり、27件の契約が成立しました。 令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が5件成立しました。 < 木造住宅耐震改修支援事業 > (再掲) 個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地(新角川二丁目)を戸別訪問し、耐震化を促しました。 耐震基準を満たしていない住宅8件の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成し地震発生時の安全確保を図りました。		
	【 居住の安定確保】 < 市営住宅維持管理事業 > 市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、個別訪問などを行い、適切な使用料徴収に努めました。 指定管理者制度による効率的・効果的な管理運営を行うことにより、入居者へ安全で快適な居住環境を提供しました。 入居機会の拡大を図るため、令和7年度からの実施に向けて同居親族要件の緩和と連帯保証人の対象の追加といった入居要件の見直しを行いました。 本江市営住宅、上村木市営住宅及び住吉市営住宅を用途廃止しました。 < 市営住宅整備事業 > 道下市営住宅2号棟外壁改修工事を行い、施設の長寿命化を図りました。 施設の集約化を図るため、老朽化が進んだ上村木市営住宅と住吉市営住宅を解体しました。 < 市営住宅跡地売却事業 > 市営住宅跡地の利活用を図るため、小川田市営住宅跡地の地権者23名、西川原市営住宅跡地の隣接地権者2名と協議を進めました。		
	(前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【 良質な住まいづくりの推進】 住宅関連情報提供事業については、関係機関と連携しながら市が住宅相談を実施します。 第2次魚津市空家等対策計画(R3年度～R7年度)で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、セミナー及び個別相談会を開催し、空家・空地情報バンク、100円空き家バンクの活用を促します。 管理不全な空家の所有者へ対して助言、指導を行い、改善されなければ空家等対策審議会へ特定空家の認定可否を諮ります。 第3次魚津市空家等対策計画(R8年度～R12年度)の策定に取組みます。 個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地を中心に戸別訪問し、支援制度の周知に努め、耐震改修を促進します。		
	【 居住の安定確保】 住宅使用料の滞納者には、督促状の送付、電話催告、個別訪問等を行い、法的な手段も含め適切な住宅使用料の徴収に努めるとともに、引き続き関係部署と情報共有し、連携した納付指導を行います。 市営住宅跡地については、民間への譲渡による利活用を進めます。 魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を進めます。 指定管理者制度について、効果の検証を行います。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり						
施 策 №	33	施 策 名	水道水の安定的な供給						
主管課名	上下水道課								
関係課名									
10年後の 目指す姿	安全でおいしい水が安定的に供給されています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・水道施設全体の耐震性能を向上させるため、耐用年数を経過した基幹管路の老朽管更新と併せて耐震化に取り組んでいます。 ・料金の適正な改定を行い、耐震化など施設更新に必要な財源の確保に努めています。							
	課 題	・浄水施設や配水池の耐震化を進めるには、多額の工事費が必要なことから、更新費用の平準化を図りながら計画的に行う必要があります。 ・人口減少に伴う給水人口の減少や、節水機器の進歩と節水意識の高まりなどから、今後、給水量の低減が予想されます。適正な水道料金の見直しを定期的に行う必要があります。 ・包括的業務委託やコンセッション方式の委託なども視野に入れ、維持管理費の節減方策を検討していく必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・将来も水道を安心して利用できるよう、計画的な施設整備、更新に取り組めます。 ・人口減少による将来の収支への影響を予測しながら、持続的な事業経営を行います。							
	市 民 事 業 所	・水道水の汚染や漏水がないように注意して給水装置を管理します。 ・受水槽を設置する場合は、その規模に応じて適正な管理を行います。.							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業	水道施設の整備							
	基本事業	安定した水道事業経営							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	5 (5)	5 (5)	6 (6)	6 (6)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	817,912	736,365	804,170	936,030		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	295,339	234,608	239,305	299,915		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	522,573	501,757	564,865	636,115		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	39	39	40	40		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	17,960	16,970	14,310	14,310		
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	70,457	65,776	56,610	58,728			
F. トータルコスト（B＋E）		千円	888,369	802,141	860,780	994,758			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B／人口）		円	20,207	18,446	20,476	24,239		
	同 上 H. 人件費（定義式：E／人口）		円	1,741	1,648	1,441	1,521		
	同 上								
	I. トータルコスト（定義式：F／人口）		円	21,948	20,094	21,917	25,760		
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	33	施策 名	水道水の安定的な供給						
基本事業名		水道施設の整備							
基本事業の目的(意図)		アセットマネジメント(資産管理)を適正に行い、施設の計画的な更新に努めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【簡易水道事業】 ・長引野簡易水道の水源地に設置している取水ポンプ及び揚水管を更新しました。 【増補改良事業】(施策30 再掲) ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路320m(導水管320m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管632mの更新を行いました。 【拡張事業】(施策30 再掲) ・県道富山滑川魚津線(住吉地内)において配水管53mを布設しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
基幹管路の耐震化率	%	15.2	17.8	19.5 21.6	21.4 22.6	23.3 24.9	25.2 26.8	27.1	36.6
浄水施設の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	9.1 0.0	18.2 0.0	27.3	72.7
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	水道企業会計(資本的支出)	簡易水道事業	13,257,000	11,240,900	2,016,100	0	-	上下水道課	
2	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業	537,065,400	281,678,100	255,387,300	251,837,600	A	上下水道課	
3	水道企業会計(資本的支出)	拡張事業	9,000,000	6,996,000	2,004,000	0	-	上下水道課	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			559,322,400	299,915,000	259,407,400	251,837,600			

基本事業概要シート									
施策 №	33	施策 名	水道水の安定的な供給						
基本事業名		安定した水道事業経営							
基本事業の目的(意図)		維持管理費及び建設事業費の節減方を研究しながら、効率的かつ安定的な経営に努めます。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【水道管理運営事業・簡易水道管理事業】 ・上水道及び簡易水道施設の維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替を行いました。 ・使用料の請求及び徴収業務を行いました。 ・中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、令和7年度から令和16年度までを計画期間とする「魚津市水道事業経営戦略」を策定しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
料金回収率	%	98.7	114	100 105.8	100 110.4	100 106.6	100 105.8	108.5	100.9
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	水道事業会計(収益的支出)	簡易水道管理事業	49,275,000	42,176,428	7,098,572	0	-	上下水道課	
2	水道事業会計(収益的支出)	○ 水道管理運営事業(ボトルドウォーター事業分除く)	610,246,000	545,973,627	64,272,373	0	B	上下水道課	
3	一般会計	水道事業繰出金支払事務	48,759,000	47,965,342	793,658	0	-	上下水道課	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			708,280,000	636,115,397	72,164,603	0			

施 策 №	33	施 策 名	水道水の安定的な供給
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 水道施設の整備】 水道管路の更新率は、令和6年度は0.3%増であり、年更新率1%に満たない状況が続いています。 生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路320m(導水管320m)を耐震管に更新したことにより、基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率は、前年度比1.9ポイント増の26.8%と向上しましたが、県内10市の中では下位(令和5年度末24.9% 10市中8位)にあります。 【 安定した水道事業経営】 料金回収率は、105.8%(令和5年度:106.6%)で目標を上回っています。 建設改良費に対する企業債の充当率を段階的に70%以下に抑制することを目標にしており、令和6年度の充当率は49.9%(令和5年度:36.2%)であり目標を達成できています。 料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、58.8%(令和5年度:60.3%)と高い状況にあります。企業債元金償還金が多額であり経営を圧迫していることが指標からみてとれます。 水道料金は、令和元年10月に増額改定を行いました。消費税増税分を除く本体部分の改定としては、平成10年4月以来約20年ぶりの改定です。家庭用料金(20㎡/月あたり)では、県内10市の中では5番目の低さです。 参考:3人世帯の標準的な使用水量20㎡/月の水道料金 魚津市3,080円、黒部市1,925円、滑川市1,894円、県内平均3,124円(令和5年度末現在)		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【基本事業 、 共通】 令和3年度策定「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき、水道施設の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、コスト縮減、有利な財源の活用、水道料金の適正化についての検証等、継続的に取り組み、安定的な水道事業経営につなげています。 【 水道施設の整備】 <簡易水道事業> 長引野簡易水道の水源地に設置している取水ポンプ及び揚水管を更新しました。 <増補改良事業> 生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路320m(導水管320m)を耐震管に更新しました。 <拡張事業> 県道富山滑川魚津線(住吉地内)において配水管53mを布設しました。 【 安定した水道事業経営】 <水道管理運営事業・簡易水道管理事業> 水道管路の漏水調査26km及び漏水修繕144件、量水器の取替1,948件を実施しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【基本事業 、 共通】 令和3年度策定「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき、水道施設の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、コスト縮減、有利な財源の活用、水道料金の適正化についての検証等、継続的に取り組み、安定的な水道事業経営を図ります。 【 水道施設の整備】 「生活基盤施設耐震化等交付金事業」を活用して、耐用年数を超える基幹管路(導水管、送水管、配水本管)3,984mの整備・耐震化を進めます(平成29年度から令和7年度(9か年))。浄水施設の横枕浄水場については、令和5年度から今後実施予定である更新・改良工事に併せて管路耐震化を進めています。 【 安定した水道事業経営】 経営状態は、黒字ではあるものの、企業債に依存した状況であることから、95%としてきた建設改良費に対する企業債の充当率を引き続き70%以下に抑制し、企業債残高の適正化を図ります。 水道施設管理マッピングシステムにより、管網解析やアセットマネジメント(資産管理)を行い、長期的視点による水道施設の適正管理と業務の効率化を図ります。 簡易水道料金に関しては、上水道料金体系への移行に向けた地元説明を行い、理解を求めています。 水道利用者の利便性向上のため、各種手続きの電子申請化を進めていきます。 水道利用者の料金支払いの利便性を向上させるとともに、未収金の抑制を図ります。 一般会計出資債の導入により、水道管路耐震化の推進を図ります。 「富山県水道広域化推進プラン」に基づき、新川ブロックでの、薬品購入やメーター購入の共同化により、コスト縮減を図ります。 維持管理費用の節減方法として、包括的業務委託やコンセッション方式などについて調査研究を行います。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり						
施 策 №	34	施 策 名	下水道の安定的な運営						
主管課名	上下水道課								
関係課名									
10年後の 目指す姿	下水道が適切に管理、運営され、衛生的な生活環境が保たれています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・下水道を整備する計画区域では概ね整備が完了し、残る区域での整備に取り組むとともに、今後更新期を迎える施設の更新計画策定に取り組んでいます。 ・令和元年度から公営企業会計を導入し、経営の見える化に努めています。また、経営の健全化のために、整備済地域での接続のお願いと関係課と連携した使用料等の収納に取り組んでいます。							
	課 題	・今後順次施設が更新時期を迎えることから、長寿命化・更新対策については、計画的に実施するとともに費用の平準化を図ることが必要です。 ・処理場の統合等により維持管理費の縮減に努めることが必要です。 ・今後も人口減少による使用料収入の減少が避けられないと想定されることから、事業全体の維持管理費の縮減や下水道への接続割合の拡大に努めながら、国が考える「適正な公費負担」を担保した上で、使用料の見直しについても議論が必要です。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・将来も下水道を安心して利用できるよう、計画的な施設整備、更新に取り組めます。 ・人口減少による将来の収支への影響を予測しながら、持続的かつ安定的な事業経営を行います。							
	市 民 事 業 所	・下水道施設に負荷をかける油や異物を流さないなど、水質浄化への意識を高めます。 ・各家庭や事業所で、下水道のすみやかな接続に取り組めます。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	下水道施設の整備							
	基本事業	安定した下水道事業経営							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	2,199,995	2,788,615	2,726,454	2,693,101		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	335,499	397,986	367,721	347,249		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	1,864,496	2,390,629	2,358,733	2,345,852		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	37	37	34	34		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	14,800	13,800	12,380	12,380			
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	58,060	53,489	48,975	50,808			
F. トータルコスト（B＋E）		千円	2,258,055	2,842,104	2,775,429	2,743,909			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B／人口）		円	54,352	69,857	69,421	69,739		
	同 上		円	1,434	1,340	1,247	1,316		
	H. 人件費（定義式：E／人口）		円						
	同 上		円	55,786	71,197	70,668	71,054		
I. トータルコスト（定義式：F／人口）		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート										
施策 №	34	施策 名	下水道の安定的な運営							
基本事業名		下水道施設の整備								
基本事業の目的(意図)		未整備地域の污水管路の整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画や地域下水道の調査等に基づき、これまで整備した施設の計画的な更新を図ります。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		[公共下水道整備事業] ・下水道計画区域のうち、未整備箇所の污水管路整備(公共樹の設置等)を行いました。 ・魚津市浄化センター等の適切な改築や事業費の平準化を図るため、魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、浄化センターの設備の更新工事を実施しました。 [特定環境保全公共下水道整備事業] ・下水道計画区域のうち、六郎丸地区等の未整備地区において污水管路整備を行いました。 ・農業集落排水上野方浄化センターを公共下水道へ接続するための工事を実施しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
人口普及率 (下水・農集による処理人口/住民基本台帳人口X100)		%	94.3	94.8	94.5 95.3	94.7 95.4	95.0 95.3	95.0 96.1	95.3	95.8
汚水処理人口普及率 (下水・農集・合併処理による処理人口/住民基本台帳人口X100)		%	97.7	97.7	97.9 97.9	98.2 98.0	98.4 98.0	98.4 98.0	98.9	100
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	魚津市下水道事業会計	○ 公共下水道整備事業	883,013,810	261,270,543	621,743,267	597,464,000	A	上下水道課		
2	魚津市下水道事業会計	○ 特定環境保全公共下水道整備事業	130,266,200	69,079,709	61,186,491	57,090,000	A	上下水道課		
3	魚津市下水道事業会計	○ 農業集落排水施設整備事業	16,066,960	16,066,960	0	0	A	上下水道課		
4	一般会計	浄化槽整備事業	2,060,000	832,000	1,228,000	0	-	上下水道課		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			1,031,406,970	347,249,212	684,157,758	654,554,000				

基本事業概要シート										
施策 №	34	施策 名	下水道の安定的な運営							
基本事業名		安定した下水道事業経営								
基本事業の目的(意図)		整備済み地域での下水道への接続を促進しつつ、農業集落排水等の処理場のうち可能なものについて順次公共下水道へ統合することにより、維持コストの低減を図ります。併せて、使用料等の適切な収納管理を行います。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【下水道管理運営事業(下水道使用料事務、下水道受益者負担・分担金事務、水洗化促進事業を含む。)] ・将来にわたり安定的に下水道事業を継続していくため、令和7年度から令和16年度までを計画期間とする「魚津市下水道事業経営戦略」を策定しました。 ・未接続者への戸別訪問やPR活動を強化し、水洗化率の向上に努めました。 ・下水道整備を行った受益地区の土地所有者等に対し、事業費の一部を負担してもらう受益者負(分)担金の請求及び徴収を行いました。 ・下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費を賄うため、下水道使用者から適正な使用料の請求及び徴収を行いました。 ・過年度分の収納(受益者負担・分担金も同様)については、収納対策室と連携し請求及び徴収を行いました。 【下水道維持管理事業】 ・各浄化センターや汚水管渠の点検や整備を行い、適正な維持管理に努めました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
経費回収率 (使用料収入/汚水処理費X100)		%	104.1	104.6	100 104.5	100 105.6	100 105.4	100 105.6	104.0	104.0
水洗化率 (接続済み人口/下水道処理区域内人口X100)		%	85.7	86.7	86.0 87.9	86.2 88.2	86.5 88.5	86.7 88.9	87.0	88.0
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	魚津市下水道事業会計	○ 下水道管理運営事業	1,502,581,400	1,365,999,263	136,582,137	0	A	上下水道課		
2	魚津市下水道事業会計	○ 下水道維持管理事業	358,625,580	337,422,688	21,202,892	0	A	上下水道課		
3	一般会計	浄化槽汚泥処理事業	8,079,000	7,429,880	649,120	0	-	上下水道課		
4	一般会計	下水道事業繰出金支払事務	635,000,000	635,000,000	0	0	-	上下水道課		
5	予算なし	地方公営企業決算状況調査事務	0	0	0	0	-	上下水道課		
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			2,504,285,980	2,345,851,831	158,434,149	0				

施策 №	34	施策 名	下水道の安定的な運営
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述) 【 下水道施設の整備】 魚津市の人口普及率は、令和6年度末で96.1%(令和5年度末は95.3%)となり、概ね目標値に達しています。 魚津市の公共下水道の整備率は、令和6年度末で79.6%(令和5年度末は78.7%)です。 魚津市の汚水処理人口普及率は、令和6年度末で98.0%(令和5年度末は98.0%)です。 【 安定した下水道事業経営】 魚津市の水洗化率は、令和6年度末で88.9%となり、目標値を達成しました。 魚津市の経費回収率は、令和6年度末で105.4%となり、目標値に達しています。 魚津市(下水道事業会計)の起債残高は、令和6年度末で13,318,084千円となっています。 魚津市の処理区域内人口1人あたりの起債残高は、令和6年度末で361千円となっています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 【 下水道施設の整備】 < 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業 > 魚津市公共下水道事業計画に基づき下水道整備(管渠工事)を進め、未整備区域の解消に努めました。 魚津市浄化センターの設備の更新工事を実施しました。 農業集落排水上野方浄化センターを公共下水道に統合する工事を実施しました。 【 安定した下水道事業経営】 < 下水道管理運営事業(水洗化促進事業含む。) > 平成22年度から始めた水洗化率向上の取組として、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問(案内文書投入)により下水道接続の勧奨を継続して実施しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【 下水道施設の整備】 下水道整備については、第1期から第6期区域までは概ね整備を終え、令和2年度には、第7期区域(六郎丸地区)の承認を得、令和5年度におおむね工事は完了しました。今後は、合併処理浄化槽との投資効果を検証しながら整備を進めます。また、経田地区の未整備区域については、道路整備と併せて整備を進めます。 魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、魚津市浄化センター等の設備の更新や建物の耐震化工事を進めます。 市内に点在する特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業の汚水処理施設を計画的に公共下水道へ統合して維持管理費の軽減に努めます。 【 安定した下水道事業経営】 水洗化率については、整備の終盤に差し掛かり、既に合併浄化槽を設置している世帯が増えてきていることもあり、整備のペースに合わせた下水道への移行が思うように進みませんでした。県内でも低い水準にあることから、引き続き下水道未接続世帯の解消に向けて、戸別訪問エリアの拡大など水洗化率向上の施策を検討し、下水道への接続勧奨を行います。 下水道管渠に浸入する不明水対策として、流量等の基本情報を整理し実態把握に努め、マンホールの修繕等、不明水浸入防止に向け継続的に取り組みます。 下水道事業の経営状況を明らかにし、安定した経営を図るために、令和元年度から公営企業会計方式に移行しました。これからも、適切な下水道使用料による収入確保を図るため使用料の見直しを行うとともに、維持管理費用の削減につながる見直しや施設の統合を進め、安定した下水道事業経営に努めます。 下水道使用料及び受益者負(分)担金の未納者に対しては、収納対策室と連携しながら、さらなる徴収率向上に努めます。		

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり						
施 策 №	35	施 策 名	総合交通体系の整備						
主管課名	都市計画課								
関係課名									
10年後の 目指す姿	誰もが利用しやすい公共交通が整っています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・魚津市公共交通活性化会議や市民・関係者・関係事業者と情報を共有しながら、魚津市が目指す持続可能な鉄道・バス等公共交通の在り方を検討しています。 ・魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、駅前広場整備と駅舎整備について関係機関と協議を進めています。 ・黒部宇奈月温泉駅と魚津駅間のアクセス運行に係る支援を行っています。							
	課 題	・公共交通機関の利便性の向上を図る必要があります。 ・公共交通機関の利用者数は、人口減少の影響で減少したことから、持続可能で安全・安心な公共交通体系を維持する必要があります。 ・市民や来訪者が黒部宇奈月温泉駅と魚津駅間をスムーズに移動できる環境を整える必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・公共交通機関の利便性向上を図ります。 ・魚津市民バス路線について、地元住民の意見を聴取しながら路線の整備、利用のPRを行います。 ・市民、関係者、関係事業者と意見交換しながら、魚津市が目指す公共交通の在り方を検討します。 ・持続可能な公共交通となるよう支援を行います。							
	市 民 事 業 所	・鉄道やバスなど公共交通機関を積極的に利用します。 ・公共交通が利用しやすくなるための意見や提案を積極的に行います。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	公共交通の利便性向上							
	基本事業	市民バスの利便性向上							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業 を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	147,047	158,534	171,105	188,016		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	58,550	74,059	67,812	61,192		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円	88,497	84,475	103,293	126,824		
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業 を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	7	9	11	5		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	2,800	6,100	6,400	2,800			
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	10,984	23,644	25,318	11,491			
F. トータルコスト（B+E）		千円	158,031	182,178	196,423	199,507			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	3,633	3,971	4,357	4,869		
	同 上		円	271	592	645	298		
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円						
	同 上		円	3,904	4,564	5,001	5,166		
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート									
施策 №	35	施策 名	総合交通体系の整備						
基本事業名		公共交通の利便性向上							
基本事業の目的(意図)		バス・鉄道などの公共交通相互の連携・活性化を図るとともに、利用しやすい体制の整備を進め、人口減少の状況下で持続可能な公共交通体系を再編します。							
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【公共交通対策事業】(施策9 再掲) ・黒部宇奈月温泉駅と魚津市内を結ぶ「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」(魚津タクシー協会運行)の運行に対する支援を行いました。 ・富山地方鉄道線については、利用促進やインバウンド対応のため、安全設備の更新や老朽化した施設の更新に対して支援を行いました。 ・あいの風とやま鉄道の経営安定基金(県設立)へ県・県内自治体・民間とともに提出しました。 ・県、黒部市、地鉄とアルペンライナーの魚津IC停車に伴う費用負担を行いました。 ・コロナ後のライフスタイルの変化等での利用者減少に加え、燃料費高騰の影響を受けながらも運行を継続する鉄道事業者2社(あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道)、市内タクシー2事業者(魚津交通、金閣自動車商会)に対して、支援金を交付しました。 ・富山地方鉄道本線のあり方について、富山県や沿線自治体、(株)富山地方鉄道と実務者会議(副市長)やあり方検討会議(首長)で協議を行いました。 【市営駐車場維持管理事業】(再掲) ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、放置自動車の撤去、トラブル対応等)を行いました。 ・回数駐車券の販売については、購入サービスの向上を図るため、引き続き魚津市観光協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行いました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市内公共交通利用者数	人	2,613,511	2,277,999	2,622,000 2,314,653	2,626,500 2,429,183	2,631,000 2,353,384	2,635,500 2,342,374	2,640,000	2,640,000
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
№	会計名	事務事業名	令和6年度					評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)			
1	一般会計	鉄道交通対策事業	42,496,931	41,411,268	1,085,663	0	-	都市計画課	
2	一般会計	○ 公共交通対策事業	20,452,775	14,607,936	5,844,839	0	A	都市計画課	
3	一般会計	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	10,618,000	5,172,800	5,445,200	0	-	都市計画課	
4	一般会計	市営駐車場維持管理事業(施策6 再掲)	(2,982,000)	(2,651,453)	(330,547)	(0)	-	生活環境課	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計			73,567,706	61,192,004	12,375,702	0			

基本事業概要シート										
施策 №	35	施策 名	総合交通体系の整備							
基本事業名		市民バスの利便性向上								
基本事業の目的(意図)		民間路線バスとの協調、公共交通空白地域への対応、全市的な利用促進体制の強化などの利用しやすい体制の整備を進め、持続可能で安全・安心なバス運行事業を行います。								
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)		【魚津市民バス運行事業】(施策9 再掲) ・魚津市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。また、未来の公共交通を支える子どもたちにバスを身近に感じていただくことを目的とし、バスを題材にしたポスターを募集し、最優秀作品2点を天神ルート、経田 - 道下ルートの新車両にそれぞれラッピングしました。 ・老朽化した天神ルート及び経田 - 道下ルートのバス車両を更新しました。 ・市街地巡回ルートの夕方1便の継続的な増便運行(帰宅時等の通勤・通学者対策)を実施しました。 ・市民バスの運転手不足に対応するため、交通事業者や各地域の利用促進協議会とともに、各地域を通じた情報提供方法の構築を行いました。 ・「魚津市民バス等利用促進協議会」を年1回開催し、各地域の利用促進活動について情報共有を図るとともに、要望の地区間調整を行いながら、令和7年度のダイヤ編成を行いました。 ・富山県が主導し構築した、バスの位置情報等を提供する「とやまロケーションシステム」の運用により、市民バスの利用者にバスの現在位置と運行状況を提供することができました。 ・オンデマンド交通の実証運行を上中島地区と本江地区の一部で実施しました。								
成果指標名		単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市民一人当たりの市民バス利用回数 (市民バス利用者数)		回	3.22	2.76	3.27 2.93	3.31 3.00	3.35 4.15	3.39 4.55	3.43	3.56
		人	133,698	113,038	133,000 118,421	133,500 119,101	134,000 162,050	134,500 174,923	135,000	135,000
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
№	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課		
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)				
1	一般会計	○ 魚津市民バス運行事業	133,871,678	126,824,262	7,047,416	0	B	都市計画課		
2	一般会計	○ 公共交通対策事業(施策35 再掲)	(20,452,775)	(14,607,936)	(5,844,839)	(0)	A	都市計画課		
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
合 計			133,871,678	126,824,262	7,047,416	0				

施 策 №	35	施 策 名	総合交通体系の整備
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【 公共交通の利便性向上】 鉄道やバスなどの公共交通利用者は、平成28年度まで減少傾向が続き、平成29年度以降は増加に転じていましたが、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度から令和3年度まで減少し続けました。令和4年度は回復傾向が見られましたが、令和5年度は前年比3.2%減、令和6年度も0.5%減となり、減少傾向が続いています。主な要因は、富山地方鉄道の利用者数が大きく減少したことであり、その他の市内公共交通機関は概ね増加傾向にあると考えられます。富山地方鉄道の利用者数の減少については、利用者数の計り方に変更があったことが要因と考えられるため、令和6年度に市内公共交通利用者数の目標値の見直しを行いました。 「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」利用者は近年緩やかな減少傾向にあり、令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新幹線の利用が減少したことから、コロナ前(令和元年度)と比べ、72.7%減となるなど大幅な減少となりましたが、令和6年度は令和5年度比109.2%となり、3年連続で利用者数が増加しています。 富山地方鉄道線の乗降客数(市内4駅合計)は平成29年度から2年連続で増加しましたが、その後は減少傾向が続いています。また、あいの風とやま鉄道線は、平成27年3月のJRからの経営譲渡時に特急電車が廃止された影響で利用者が減少し、以降減少傾向が続いています。 令和6年度はコロナ前(令和元年度)と比べ、あいの風とやま鉄道線は9.3%増となっており、令和2年度以降は毎年利用者数が増加しています。一方で、富山地方鉄道線は33.1%減となり、毎年減少傾向が続いています。		
	【 市民バスの利便性向上】 魚津市民バスについては、令和6年度は市街地巡回ルート及び郊外型8ルートを運行しました。平成26年度以降の利用者数は減少傾向にあったものの、平成30年度は、中学生及び高校生の乗車料金を1乗車100円とした効果もあり、年間利用者は増加に転じました。 令和6年度は令和5年度に引き続き、前年比では利用者数が増加しました。そのうち、従来運行していた郊外ルート6路線については、前年比7.4%増、令和5年度から地鉄バス2路線の代替として運行を開始した2路線については9.8%増となり、コロナ禍以前の水準に戻ってきました。 近隣の市町とは置かれている状況が異なるため、一概に比較はできませんが、人口に対する路線数や運行頻度は他市町よりも利便性が比較的高く、かつコストも高くない水準で運営しています。 魚津市民バスにおいては、交通空白地域を解消するための取組を沿線地域とともに進めており、その結果、バスによる運行が可能な地域では、交通空白地域は概ね解消されていると考えています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【 公共交通の利便性向上】 ＜公共交通対策事業＞ 公共交通全体で人口減、利用者数減に直面する中でも、持続的な地域交通の運営を行っていくために、令和3年度に向こう5年間の行政、市民、交通事業者等の関わりや取り組む施策等について記載した「魚津市公共交通計画」を策定し、計画目標達成のための事業を実施しました。 地域のバス利用促進協議会とともに、各ルートの魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続へ配慮したダイヤづくりを行ったほか、市民バス時刻表へ電車等の時刻の掲載を行うことにより、市内の公共交通を網羅したダイヤ・ルートの提供ができました。 魚津市公共交通活性化会議等を開催し、市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、魚津市民バスのあり方、魚津市が目指す鉄道・バス等公共交通のあり方を検討し、検討結果を実際の運行や施策に反映しました。 富山地方鉄道の公共交通機関の運行において、燃料高騰が続く中、運行本数維持を行ったことに対して支援を行いました。(鉄道) 市内のタクシー事業者に対し、燃料高騰が続く中、運行を維持したことに対して支援を行いました。		
【 市民バスの利便性向上】 ＜魚津市民バス運行事業＞ 市街地巡回ルートの夕方の増便実験、利用促進イベントなど、費用対効果も見極めながら、できる限り利用者のニーズを踏まえた運行を行っています。人口減や免許を保有する高齢者増など構造的な要因もあり、平成26年度からは利用数が減少傾向にあります。この傾向に歯止めをかけるべく、各地域の「魚津市民バス等利用促進協議会」などが主体的に利用促進活動を展開しており、利用状況や活動内容について情報の共有を行っています。 魚津市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。 富山県が主導し構築した、バスの位置情報を提供する「とやまロケーションシステム」の運用により、バス利用者の利便性向上を図ることができました。 県内一円で実施された「電車・バスに乗りよう！キャンペーン」に参加し、県や沿線市町村とともにお試し乗車機会の提供を行うことができました。 令和4年6月から、市民バスの全車両で運賃を電子マネー「PayPay」で支払可能としており、市内外からの来訪者を含めた利用者の利便性向上及び運転手の負担軽減に取り組んでいます。 高齢者の外出機会を創出するため、上中島地区と本江地区の一部でオンデマンド交通の実証運行(40日間)を実施しました。利用者は34名(上中島エリア17名、本江エリア17名、運行回数93回)となりました。			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【 公共交通の利便性向上】 魚津市公共交通活性化会議等の運営や、様々な会合等の機会をとらえて、市民、関係者、関連事業者等と意思疎通を十分に行い、魚津市が目指す持続可能な鉄道・バス等公共交通のあり方を引き続き検討します。 引き続き安全・安心に利用できる鉄道環境の整備及び魅力・快適性アップのための各種対策等への支援を行うことにより、利用者数の維持に努めます。 「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」については、魚津市内及び近隣自治体の企業にPRするなど、利用者増に努めます。 引き続き市民、事業者とともに電車・バス等公共交通の利用促進の取組を行います。 あいの風とやま鉄道等の利便性向上のための要望活動を引き続き実施します。 立地適正化計画の都市機能等の誘導施策に位置付けた、魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、駅前広場など周辺施設整備を引き続き実施し、あいの風とやま鉄道及び富山地方鉄道の鉄道線、魚津市民バス、タクシーなど、公共交通機関の結節点としての利便性向上を目指します。 富山地方鉄道本線のあり方を検討するため実務者会議を4回、首長によるあり方検討会議を3回行いました。			
【 市民バスの利便性向上】 利用者数については、人口減や免許を保有する高齢者増などの影響が大きいと思われます。また、買い物・通院といった日中～夕方の時間帯に利用する主に年配のお客様が大幅に減少していることも要因と考えられます。 そこで、令和6年度までに実施した高齢者、子どもたちをターゲットとした「親子でおでかけ事業」について、学校の協力を得ながら夏休み以外に市内で実施できるよう取り組むなど、引き続き利用促進活動、ルートの見直しやダイヤの見直しなども行います。 バス車両の購入から10年以上が経過し、走行距離が40万キロを超える車両が散見されることから、車両のコンパクト化を含め、計画的な車両更新に取り組めます。 停留所ごとの乗降者数の記録を行う運転手の負担軽減のため、バスに乗降する方の顔認証の研究について、北陸職業能力開発大学校と共同で取り組めます。 キャッシュレス化が社会全体に広がる中で、市民バスで未対応の形式のキャッシュレス決済の導入を検討し、利用者の利便性向上及び運転手の負担軽減を図ります。 バス運転手の慢性的な人手不足に加え、令和6年4月からの改善基準告知により、運転手の拘束時間の上限や休憩時間の見直しが行われ、既存の便数、ダイヤでの持続的な運行の難航が予測されることから、利用者数の低下が著しい地区や時間帯におけるデマンド交通システムの導入について検討を進めます。 オンデマンド交通など市民バスに代わる新しい移動手段について導入を検討します。			